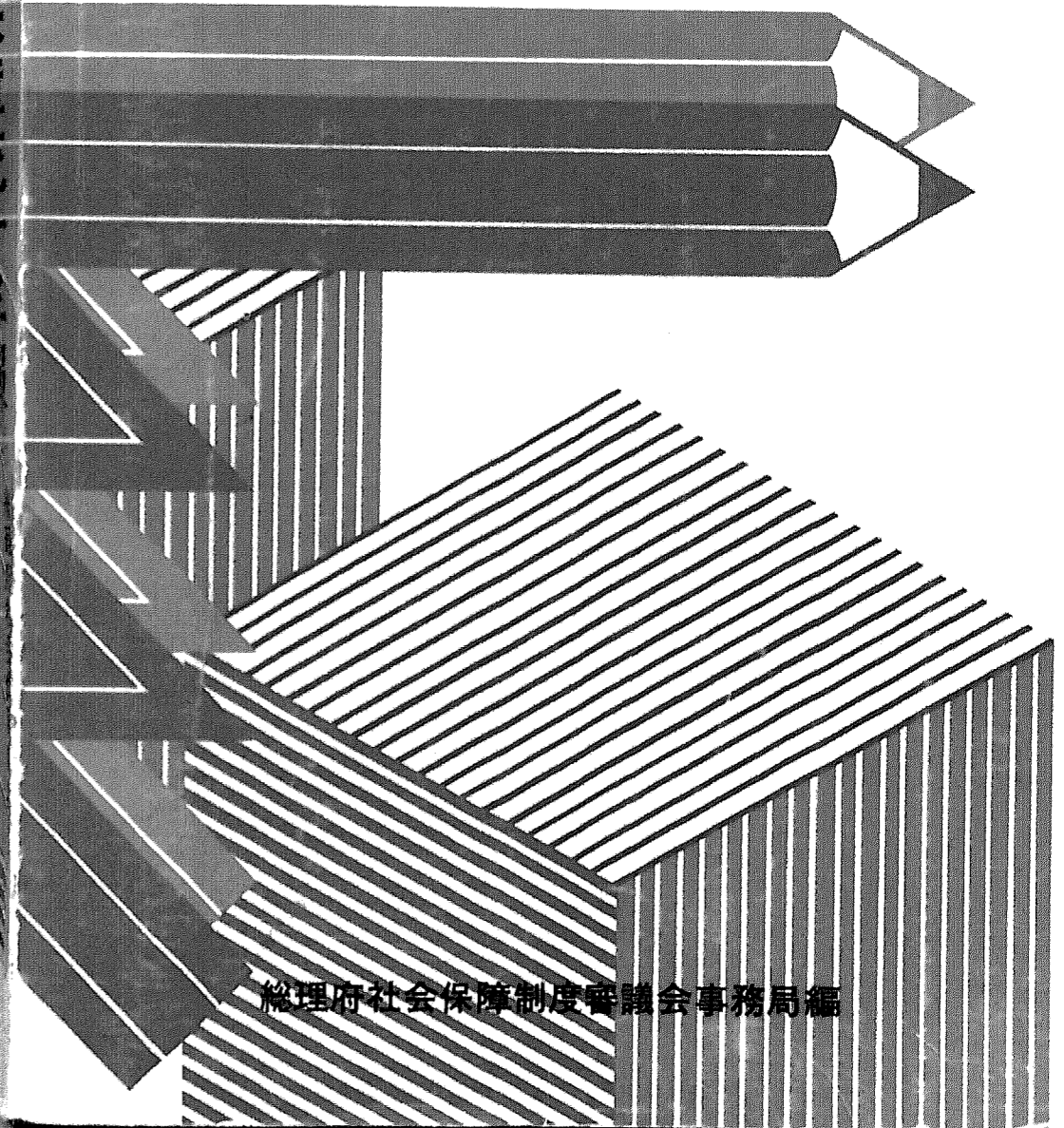


平成2年版  
社会保障統計年報

平成2年版

# 社会保障統計年報



総理府社会保障制度審議会事務局編

正 誤 表

p. 136 「第 58 表 公的年金受給権者数」の表中

	(誤)	(正)
・ 本文 1 行目 老齢年金 (退職年金) の 63 年度欄	4,941,892	→ 4,627,568
・ 本文 14 行目 障害年金の 63 年度欄	1,082,046	→ 1,078,892
・ 本文 28 行目 遺族年金の 63 年度欄	1,890,899	→ 1,784,775
・ 本文 42 行目 合 計の 63 年度欄	7,914,837	→ 7,491,235

p. 140 「第 60 表 公的年金における年金総額 (制度別)」の表中

	(誤)	(正)
・ 本文 1 行目 老齢年金 (退職年金) の 63 年度欄	3,813,582.708	→ 3,141,133,671
・ 本文 14 行目 障害年金の 63 年度欄	3,986,819.878	→ 982,657,553
・ 本文 28 行目 遺族年金の 63 年度欄	1,767,641.646	→ 1,642,167,132
・ 本文 42 行目 合 計の 63 年度欄	6,568,044.262	→ 5,765,958,356

平成 2 年版

# 社会 保 障 統 計 年 報

総 理 府

社会 保 障 制 度 審 議 会 事 務 局

## ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

我が国の社会保障制度は、国民生活の安定と福祉の向上を目指して、戦後、社会経済の変化に対応しつつ逐次整備が図られた結果、今日では欧米諸国と比べてもほぼ遜色のないものとなっております。しかしながら、人口の高齢化を始めとする社会保障を取り巻く環境の変化に対応して、今後とも社会保障制度を長期的に安定させていくため、給付水準の適正化や給付と負担の公平化を図るための改革が逐次実施されるとともに、引き続き検討が進められております。

このような状況の下において、社会保障の現状分析や将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば、誠に幸いです。

なお、今年度では、決算額をベースとして算出するようになった昭和35年度以降の社会保障関係総費用の推移について、国民所得等の関係指標の推移と対比しながら分析してみました。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成2年10月

総理府社会保障制度審議会

事務局 局長 清水 康之

## 目 次

概 要 .....	21
社会保障費の各種推計の比較 .....	52
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略 .....	57
社会保険、児童手当及び老人保健制度の内容一覧 .....	60
社会保険各制度の成立経過 .....	84
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移 .....	92
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移 .....	93
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較 .....	93
第 4 表 昭和63年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類、 実収入、実支出の種類別） .....	94
第 5 表 平成元年度社会保障関係総費用（当初予算）（事項小分類、 実収入、実支出の種類別） .....	96
第 6 表 昭和63年度社会保険収支（決算）（保険の種類、収入、 支出の種類別） .....	98
第 7 表 平成元年度社会保険収支（当初予算）（保険の種類、収入、 支出の種類別） .....	100
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別） .....	102



第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類)……	104
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別)……	106
第 11 表	社会保険収支の推移……	108

## 第二 公的扶助及び社会福祉

### 1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)……	109
第 13 表	扶助別人員……	109
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)……	110
第 15 表	保護廃止世帯数(理由・種類別)……	111
第 16 表	保護費(扶助別)……	112
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)……	112
第 18 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率……	113
第 19 表	保護施設の施設数及び在所者数……	113
第 20 表	生活保護基準額改定の推移……	113
第 21 表	生活扶助基準額の推移……	114

### 2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表	身体障害者更生援護状況……	115
第 23 表	身体障害者手帳交付台帳登録数……	115
第 24 表	身体障害者福祉法による補装具交付・修理の状況……	116
第 25 表	身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況……	117
第 26 表	障害者職業訓練校修了者数……	117
第 27 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況……	117
第 28 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の 施設数及び在所者数……	118

### 3 老人福祉

第 29 表	老人福祉施設の施設数及び在所者数……	119
第 30 表	登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託 者数……	119
第 31 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象 世帯数……	119
第 32 表	年齢階級及び性別ねたきり者数……	120

### 4 児童福祉

第 33 表	児童相談所処理件数……	121
第 34 表	児童福祉施設数及び在所者数(施設種別)……	121
第 35 表	児童福祉施設措置費(施設種別)……	122
第 36 表	里親・保護受託者及び委託児童数……	122
第 37 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障 害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況……	123
第 38 表	児童扶養手当受給世帯数……	124
第 39 表	特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給 者数……	124
第 40 表	3 歳児健康診査成績……	125
第 41 表	児童手当受給者数, 支給対象児童数及び支給額の状況……	125
第 42 表	児童手当の認定及び消滅状況……	126
第 43 表	児童手当拠出金徴収状況……	126

### 5 社会福祉関係貸付資金

第 44 表	母子福祉資金貸付状況……	127
第 45 表	世帯更生資金貸付状況……	127

## 6 社会福祉関係機関・施設等

第 46 表	社会福祉行政機関等設置状況	128
第 47 表	社会福祉事業法等による社会福祉施設の施設数及び在所者数	128
第 48 表	母子福祉施設数及び母子相談員数	129
第 49 表	母子健康センター設置状況	129

## 7 そ の 他

第 50 表	災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況	130
--------	------------------------	-----

## 第三 社会保険及び関係制度

## 1 総 括

第 51 表	医療保険適用者数（制度別）	131
第 52 表	公的年金適用者数（制度別）	132
第 53 表	雇用保険適用者数（制度別）	132
第 54 表	業務災害補償保険適用者数（制度別）	133
第 55 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（制度別）	133
第 56 表	社会保険被保険者 1 人当たり保険料（制度別）	134
第 57 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	135
第 58 表	公的年金受給権者数	136
第 59 表	公的年金受給権者 1 人当たり年金額	138
第 60 表	公的年金における年金総額（制度別）	140
第 61 表	公的年金積立金状況	142

## 2 健 康 保 険

第 62 表	政府管掌健康保険適用状況	143
--------	--------------	-----

第 63 表	組合管掌健康保険適用状況	143
第 64 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	144
第 65 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	145
第 66 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	146
第 67 表	組合管掌健康保険適用状況（業態別）	147
第 68 表	組合管掌健康保険平均保険料率	147
第 69 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	148
第 70 表	政府管掌健康保険給付決定状況	149
第 71 表	組合管掌健康保険給付決定状況	151
第 72 表	政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	153
第 73 表	組合管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	155
第 74 表	政府管掌健康保険給付諸率	156
第 75 表	組合管掌健康保険給付諸率	158
第 76 表	政府管掌健康保険収支状況	159
第 77 表	組合管掌健康保険収支状況	160

## 3 国民健康保険

第 78 表	国民健康保険適用状況	161
第 79 表	国民健康保険給付決定状況	161
第 80 表	国民健康保険療養の給付決定状況	162
第 81 表	国民健康保険療養費決定状況	162
第 82 表	国民健康保険療養の給付諸率	163
第 83 表	国民健康保険「その他の給付」決定状況	163
第 84 表	国民健康保険諸率	164
第 85 表	国民健康保険診療施設経理状況	165
第 86 表	国民健康保険料（税）収納状況	165
第 87 表	国民健康保険収支状況	166

## 4 厚生年金保険

第 88 表	厚生年金保険適用状況	167
第 89 表	厚生年金基金適用状況	167
第 90 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	168
第 91 表	厚生年金保険適用状況（業態別）	169
第 92 表	厚生年金保険年金受給権者状況	170
第 93 表	厚生年金基金年金受給権者状況	170
第 94 表	厚生年金保険一時金裁定状況	171
第 95 表	厚生年金基金一時金裁定状況	171
第 96 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	171
第 97 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	172
第 98 表	厚生年金保険保険料徴収状況	172
第 99 表	厚生年金保険収支状況	173

## 5 国民年金

第 100 表	国民年金被保険者数	174
第 101 表	国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況	174
第 102 表	拠出制年金受給権者状況	175
第 103 表	福祉年金受給権者状況	176
第 104 表	国民年金特別会計収支状況	177

## 6 農業者年金基金

第 105 表	農業者年金被保険者数	178
第 106 表	農業者年金受給権者状況	178
第 107 表	農業者年金年金勘定経理状況	179

## 7 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）

第 108 表	国家公務員等共済組合適用状況	180
第 109 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	182
第 110 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	184
第 111 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	185
第 112 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	186
第 113 表	国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	187
第 114 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	188
第 115 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	188
第 116 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	189
第 117 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	190
第 118 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	191
第 119 表	国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況	191

## 8 国家公務員等共済組合（適用法人組合）

第 120 表	国家公務員等共済組合適用状況	192
第 121 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	193
第 122 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	195
第 123 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	196
第 124 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	198
第 125 表	国家公務員等共済組合年金受給権者状況	199
第 126 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	200
第 127 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	200
第 128 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	201

第 129 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	203
第 130 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	203
第 131 表	国家公務員等共済組合等所要財源率	204

## 9 地方公務員等共済組合

第 132 表	地方公務員等共済組合適用状況	205
第 133 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	206
第 134 表	地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	208
第 135 表	地方公務員等共済組合短期部門給付諸率	209
第 136 表	地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況	211
第 137 表	地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	212
第 138 表	地方公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	213
第 139 表	地方公務員等共済組合短期経理状況	214
第 140 表	地方公務員等共済組合長期経理状況	214
第 141 表	地方公務員等共済組合業務経理状況	215
第 142 表	地方公務員等共済組合保健経理状況	215

## 10 私立学校教職員共済組合

第 143 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	216
第 144 表	私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）	216
第 145 表	私立学校教職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	217
第 146 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況	218
第 147 表	私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	219
第 148 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率	220
第 149 表	私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況	221

第 150 表	私立学校教職員共済組合年金受給権者状況	222
第 151 表	私立学校教職員共済組合長期部門 1 人当たり金額	223
第 152 表	私立学校教職員共済組合短期経理状況	224
第 153 表	私立学校教職員共済組合長期経理状況	224
第 154 表	私立学校教職員共済組合業務経理状況	225
第 155 表	私立学校教職員共済組合保健経理状況	225

## 11 農林漁業団体職員共済組合

第 156 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	226
第 157 表	農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	226
第 158 表	農林漁業団体職員共済組合支給決定状況	227
第 159 表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	228
第 160 表	農林漁業団体職員共済組合給付 1 人当たり金額	229
第 161 表	農林漁業団体職員共済組合給付経理状況	230
第 162 表	農林漁業団体職員共済組合業務経理状況	231

## 12 船員 保 険

第 163 表	船員保険適用状況	232
第 164 表	船員保険被保険者数（標準報酬等級別）	233
第 165 表	船員保険疾病部門給付決定状況	234
第 166 表	船員保険疾病部門療養の給付及び家族療養費決定状況	235
第 167 表	船員保険疾病部門給付諸率	236
第 168 表	船員保険年金部門年金受給権者状況	237
第 169 表	船員保険年金部門一時金裁定状況	238
第 170 表	船員保険年金部門 1 人当たり金額	238
第 171 表	船員保険失業部門給付状況	239
第 172 表	船員保険収支状況	240

第 173 表	船員保険保険料徴収状況	241
---------	-------------	-----

### 13 雇 用 保 険

第 174 表	雇用保険適用状況	242
第 175 表	雇用保険適用状況(一般及び短期雇用特例)(産業・規模別)	242
第 176 表	雇用保険給付状況	243
第 177 表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	244
第 178 表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	244

### 14 労働者災害補償保険

第 179 表	労働者災害補償保険適用状況及び給付件数	245
第 180 表	労働者災害補償保険補償費支払状況	247
第 181 表	労働者災害補償保険補償費平均支払状況	248
第 182 表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	248
第 183 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	249

### 15 公務災害補償

第 184 表	国家公務員災害補償費支払状況	250
第 185 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	250
第 186 表	地方公務員災害補償費支払状況	251
第 187 表	地方公務員災害補償 1 件当たり補償費	251

## 第四 公 衆 衛 生

### 1 結 核 等

第 188 表	結核医療費推計額	252
第 189 表	結核登録者数(活動性分類別)	252
第 190 表	新登録結核患者数(活動性分類別)	252

第 191 表	結核病床数・患者数・病床利用率	253
第 192 表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	253
第 193 表	結核医療費公費負担額	253
第 194 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	254
第 195 表	実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率	254
第 196 表	未収容らい患者・一時救護患者数	254
第 197 表	らい療養所入所患者数	255
第 198 表	らい予防法による生活援護人員(種類別)	255
第 199 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	255

### 2 精 神 衛 生

第 200 表	精神病床数・患者数・病床利用率	256
第 201 表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	256
第 202 表	通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額	256
第 203 表	同意入院・仮入院届出件数	256

### 3 伝 染 病

第 204 表	法定・指定伝染病患者数及び死者数	257
第 205 表	届出伝染病等患者数及び死者数	258
第 206 表	予防接種被接種者数	260

### 4 環 境 衛 生

第 207 表	全国水道普及状況	261
第 208 表	下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況	261
第 209 表	下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費	261

## 5 保 健 所

第 210 表	保健所数(型・人口別) .....	262
第 211 表	保健所職員数 .....	262
第 212 表	保健所活動状況 .....	263

## 第五 医 療

## 1 総 括

第 213 表	国民医療費推計額 .....	264
第 214 表	性・年齢階級別にみた有訴者数(平成元年) .....	265
第 215 表	有訴者の治療の有無(平成元年) .....	265
第 216 表	通院している者の医療機関等別割合(平成元年) .....	265
第 217 表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別) .....	266
第 218 表	患者数及び受療率(入院・外来, 病院・診療所別) .....	266

## 2 医療関係者

第 219 表	医師数(業務別) .....	268
第 220 表	歯科医師数(業務別) .....	268
第 221 表	薬剤師数(業務別) .....	269
第 222 表	就業保健婦数(就業場所別) .....	269
第 223 表	就業助産婦数(就業場所別) .....	270
第 224 表	就業看護婦(士)及び准看護婦(士)数(就業場所・資格別) .....	270
第 225 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び 柔道整復師数 .....	270
第 226 表	歯科衛生士数(就業場所別) .....	271
第 227 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数 .....	271

第 228 表	歯科技工士数 .....	271
第 229 表	理学療法士及び作業療法士数 .....	271

## 3 医 療 機 関

第 230 表	病院・診療所数(開設者別) .....	272
第 231 表	病床数(開設者・種類別) .....	273
第 232 表	薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数 .....	273

## 第六 老 人 保 健

第 233 表	老人医療対象者数 .....	274
第 234 表	老人医療費(診療費)の状況 .....	274
第 235 表	老人医療費の状況 .....	275
第 236 表	老人保健健康手帳の交付状況 .....	275
第 237 表	基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・ 指導区分別状況 .....	276
第 238 表	基本健康診査・一般健康診査による検査結果別要 観察・要指導・要医療者数 .....	276
第 239 表	ガン検診の受診人員・結果別人員状況 .....	277

## 第七 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

## 1 恩 給

第 240 表	文官恩給年金受給権者状況 .....	278
第 241 表	軍人恩給年金受給権者状況 .....	280
第 242 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況 .....	280

## 2 戦争犠牲者援護

第 243 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	282
第 244 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	282
第 245 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	282
第 246 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	283
第 247 表	原爆被爆者対策状況	283

## 第八 関連制度・関係機関

## 1 関連制度

第 248 表	住宅数・世帯数・世帯人員・1戸当たり居住室数・量数・延べ面積・1人当たり居住室の量数（地域・住宅の所有関係別）	284
第 249 表	居住状況（地域別）	285
第 250 表	公営住宅建設戸数	285
第 251 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	286
第 252 表	住宅建設戸数	288
第 253 表	職業転換給付金等支給状況	288
第 254 表	失業対策事業実施状況	289
第 255 表	産業別最低賃金決定状況	290

## 2 関係機関

第 256 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（制度別）	291
第 257 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	297

第 258 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	294
第 259 表	社会福祉・医療事業団貸付状況（施設・資金別）	294
第 260 表	社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別）	295
第 261 表	労働福祉事業団経営施設数	295
第 262 表	雇用促進事業団経営施設数	295
第 263 表	中小企業退職金共済加入状況	296
第 264 表	中小企業退職金共済支給状況	296
第 265 表	公害防止事業団事業状況	297
第 266 表	税制適格年金加入型別件数	297

## 第九 一般

## 1 人口・就業・世帯

第 267 表	人口（性・年齢階級別）	298
第 268 表	平均余命（性別）	299
第 269 表	人口動態	300
第 270 表	将来推計人口（年齢3区分別）	302
第 271 表	年次別死因順位及び死亡率	304
第 272 表	死因順位（性・年齢階級別）（昭和63年）	306
第 273 表	労働力人口・非労働力人口	318
第 274 表	就業者数（産業別）	320
第 275 表	就業者数（従業上の地位・職業別）	322
第 276 表	年齢別求人倍率	324
第 277 表	世帯数（世帯業態別）	324
第 278 表	世帯数（世帯類型別）	325
第 279 表	世帯数（世帯種別）	325
第 280 表	世帯数（世帯構造別）	326

第 281 表	65歳以上の高年者のいる世帯数（世帯構造別）	327
2 所得・支出		
第 282 表	国民所得及び国民可処分所得の分配	328
第 283 表	国民総支出（名目）	332
第 284 表	家計（個人企業を含む）	336
第 285 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	337
第 286 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	338
第 287 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	339
第 288 表	賞与支給状況	339
第 289 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	340
第 290 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	341
第 291 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	342
第 292 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	344
第 293 表	農村消費者物価指数	344
第 294 表	農家家計費（全国一戸当たり平均）	346
3 融 資		
第 295 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	347
第 296 表	財政投融资資金の原資	347
第 297 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	348

## 4 財 政

第 298 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	349
第 299 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	350
第 300 表	国税及び地方税	350
第 301 表	国民総支出に対する財政規模	351
第 302 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	352
第 303 表	市町村税納税義務者数	354

## 第十 社会保障給付費の国際比較

第 304 表	社会保障給付費	355
第 305 表	社会保障給付費の制度別構成比	355
第 306 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	355
第 307 表	社会保障制度の収支状況	356

## 参 考

第 308 表	一般政府から家計への移転	358
第 309 表	社会保障給付費の推移	359
第 310 表	国民所得（総額）	360
第 311 表	1 人当たり国民所得	361
所得再分配調査（昭和 62 年）		362
第 312 表	所得再分配による不平等是正効果（ジニ係数）の年次比較	362
第 313 表	当初・再分配所得階級別世帯分布	363
第 314 表	世帯主の年齢階級別一世帯当たり平均金額等	363
第 315 表	世帯類型等別一世帯当たり平均金額等	364



第 316 表 世帯構造別一世帯当たり平均金額等.....	364
第 317 表 当初所得階級別一世帯当たり再分配金額.....	365
社会保障関係総費用の算定について.....	366

## 概 要

### 第 1 節 社会保障の背景

#### ——最近の経済・社会の動向——

##### 1 景気の動向

平成元年度の我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。また、鉱工業生産は増加傾向にあり、雇用情勢も引き続き改善し、労働力需給は引き締まり状況が続いている。一方、経常収支は依然として水準は高いものの、輸入が製品類を中心に増加していること等から黒字幅は減少傾向にある。

この結果、平成元年度の実質経済成長率は 4.6%と見込まれている。また、物価は消費税導入の影響があるものの引き続き安定基調で推移し、平成元年度の消費者物価上昇率は前年度比 2.7%と見込まれている。

##### 2 財政・金融

平成 2 年度予算は、内需を中心とした景気の持続的拡大の維持に配慮する一方、厳しい財政事情の下で今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくため、特例公債依存体質からの脱却を実現するとともに、歳出の徹底した節減合理化に努めることにより公債発行額を可能な限り縮減することとして編成された。

平成 2 年度一般会計予算の規模は 66兆2,368億円（対前年度比 9.6%増）、一般歳出の規模は 35兆3,731 億円（対前年度比 3.8%増）となっている。また、平成 2 年度における公債発行予定額は 5 兆 5,932 億円となっており、特例公債

の新規発行が行われないため公債依存度は8.4%となった。

社会保障関係費についてみると、各種施策の合理化・適正化に努めるとともに、高齢者に対する在宅福祉、施設福祉等の分野について、総事業費6兆円規模で10年間にわたり整備を進める「高齢者保健福祉推進10か年戦略」を策定し、その着実な実施を図る等福祉施策について重点的かつきめ細かな配慮を行うこととして編成され、社会保障関係費全体では11兆6,148億円、前年度予算に比べ6.6%増となっている。

平成2年度の財政投融资計画は、内需の持続的拡大に配慮しつつ住宅対策、社会資本整備、国際化の促進など政策的な必要性を踏まえ、重点的・効率的な資金配分を行うこととしており、計画額は34兆5,724億円であり、前年度に比べ7.1%増となっている。

一方、歳入面については、新税制の円滑な定着を引き続き推進する中で、消費税について国民の理解を深め、一層の定着を図る観点から、非課税範囲の拡大等所要の見直しを行うとともに、当面の政策的要請、課税の適正化に配慮しつつ、土地税制等につき早急に実施すべき措置等を講ずる税制改革を行うこととされた。

金融政策については、平成元年5月に引き上げられた公定歩合が更に平成元年10月、12月及び平成2年3月の3度にわたり引き上げられ、公定歩合は5.25%となった。

### 3 雇 用

平成元年の雇用情勢は、景気が好調に推移したことを背景に労働力需給が引き締まり基調で推移している。有効求人倍率は、年平均で1.25倍と、14年ぶりの求人超過となった昭和63年の1.01倍を0.24ポイント上回る上昇となり、昭和48年(1.76倍)以来の水準となった。また、新規求人倍率は、1.85倍と3年連続で求人超過で推移している。一方、完全失業率は2.3%で前年より0.2ポイント低下している。

### 4 家計収支

平成元年の勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均495,849円で前年に比べ名目3.0%、実質0.7%の増加となり、名目では前年の伸びを下回った(昭和63年名目:4.5%、実質:0.7%)。また、実収入から税金や社会保険料等を控除した平成元年の可処分所得は、1世帯当たり1か月平均421,435円で前年に比べ名目3.8%、実質1.5%の増加となり、昭和62年以降3年連続して実収入の伸びを上回った。

一方、勤労者世帯の消費支出の動向をみると、昭和55年の実質減少のあと、56年以降は、57年を除き実質増加で推移しており、平成元年には1世帯当たり1か月平均316,489円と前年に比べ名目3.0%、実質0.7%の増加となった(昭和63年名目:3.8%、実質3.3%)。また、消費支出を費目別にみると、保健医療、交通通信、教養娯楽が高い実質増加となり、教育、光熱・水道、家具・家事用品、食料も実質増加となったが、住居、被服及び履物は実質減少となった。

### 5 人口・世帯・就業者

昭和60年国勢調査によると、昭和60年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,105万人であり、前回の国勢調査が行われた昭和55年からの5年間に399万人(3.4%)増加した。この5年間の人口増加率は、前回のその4.6%を下回っているだけでなく、昭和49年以降続いている出生率の低下を反映し、戦後最も低いものとなっている。

これを0~19歳、20~64歳、65歳以上の年齢階級別に分けてみると、それぞれ3,503万人(28.9%)、7,355万人(60.8%)、1,247万人(10.3%)となっており、65歳以上の老年人口の構成比は長期的にわたって上昇が続いている。

また、厚生省人口問題研究所昭和61年12月推計の「日本の将来推計人口」の中位推計によると、0~19歳の年齢層の人口は、近年の出生数の減少を反映して平成9年(1997年)まで減少し、その後平成22年(2010年)まで増加を統

け、以後は出生率等の変動に伴い、約30年周期で増減を繰り返すが全体として減少傾向にあるものとされている。

また、20～64歳の稼働年齢層の人口は若干の増減の周期はあるものの、一貫して減少を続けるものとされている。一方、65歳以上の老年人口をみると、平成32年（2020年）に3,188万人とピークに達するが、割合では平成57年（2045年）近くまで増大を続け、4人に1人が老年人口にある時代を迎えると推計されている。

世帯数は、昭和63年6月2日現在で、3,902万8,000世帯で、前年に比べ2.5%の増加となっている。世帯人員別にみると、4人世帯が全体の23.5%で最も多く、1世帯当たりの平均世帯人員は、3.12人で前年に比べ減少している。世帯構造（家族構成）別にみると、「核家族世帯」が2,381万3,000世帯で全体の61%を占めており、このうち「夫婦のみの世帯」が世帯数、構成割合とも増加傾向にある。また、世帯類型別にみると、「高齢者世帯」が373万1,000世帯で、前年に比べ7.5%増加しており、全世帯に占める割合も9.1%から9.6%に増加している。

平成元年平均の就業者数は、6,128万人で、前年に比べて117万人（1.9%）の増加と、増加数では昭和31年以降で最大、増加率では昭和42年以降で最大となった。そのうち、男子就業者、女子就業者は、それぞれ、3,654万人2,474万人であり、前年比でみると、男子は52万人（1.4%）、女子は66万人（2.7%）の増加となっている。就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は4,679万人となっており、前年に比べ141万人増と過去最高となっている。また、雇用者の全体に占める割合は、自営業主や家族従業者が低下し続けているのに対して上昇傾向にあり、平成元年は76.4%となっている。

## 第2節 社会保障の動向

### 1 概況

我が国の社会保障制度は、制度的にも内容的にも、戦後一貫して拡充、改善が図られた結果、現在では、欧米諸国と比較しても遜色のない水準に達している。

しかしながら、人口の高齢化を始めとする社会保障を取り巻く環境の変化に対応して、今後とも社会保障制度を充実し、長期的に安定させていくためにも、人生80年時代にふさわしい新たな社会保障制度の展開が求められており、また、併せて給付水準の適正化や給付の公平化を図るための改革を進めることが重要である。

こうした状況の下で、昭和61年6月の閣議決定「長寿社会対策大綱」並びに昭和63年10月厚生省及び労働省から国会に提出された「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」を踏まえて、平成元年12月に厚生省、大蔵省及び自治省の三省の合意により「高齢者保健福祉推進十か年戦略」が策定され、在宅福祉、施設福祉等について今世紀中に実現を図るべき十か年の目標を掲げ、これらの事業の強力な推進を図ることとされた。

また、住民に最も身近な市町村で、在宅福祉サービスと施設福祉サービスとがきめ細かく一元的かつ計画的に提供される地域福祉の体制づくりを進めることを内容とし、併せて「高齢者保健福祉推進十か年戦略」を円滑に推進するための基盤を整備する意義も有している「老人福祉法等の一部を改正する法律案」が第118回国会に提出され、平成2年6月に成立した。

医療保険については、国民健康保険制度の長期的安定を確保するため、社会

保障制度審議会の国保基本問題特別委員会等における検討等を踏まえ、所要の措置を講じた「国民健康保険法の一部を改正する法律案」が第118回国会に提出され、成立した。

さらに、人口の高齢化、医学医療の進歩等に対応し、患者の心身の状況に応じた良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、医療提供の理念を規定するとともに、医療提供施設をその機能に応じて体系化すること等を内容とする「医療法の一部を改正する法律案」が平成2年5月第118回国会に提出された。

## 2 公的扶助及び社会福祉

### (1) 生活保護

社会保障制度は多様な施策によって組み立てられているが、生活保護制度は国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしており我が国の社会保障制度の根幹をなしている。生活扶助基準については従来から一般国民生活の向上の度合等を考慮して改善が図られてきており、平成元年度においては対前年度比4.2%の引上げが行われ、基準額は13万6,444円（標準3人世帯、1級地—1）となった。

また、被保護者数は、昭和48年後半のオイルショック以後は微増傾向が続いていたが、昭和59年度をピークとして逐次減少傾向にあり、昭和62年度においては117万6,258人となっている。

保護率（人口千対）についてみると、昭和50年代は12%台でほぼ横ばいで推移してきたが、昭和59年度の12.2%をピークとして、毎年低下を続けており、昭和63年度は9.6%と10%を下回っている。

### (2) 社会福祉

近年、老年人口の増大、核家族化、家族規模の縮小、女子の就労の増加、地域社会等における連帯感の希薄化等の家族や地域社会の変化等を背景として、

福祉サービスに対する需要は増大し、かつ多様化している。また、これに伴い、福祉サービスについての考え方も変化してきており、施策対象を低所得者に限らず要援護者全体に拡げるとともに在宅福祉対策を重視する他、民間活力の導入を積極的に図る等福祉サービスの提供の在り方等が見直されようとしている。

老人福祉の分野では、平成元年12月に、明るく活力のある長寿・福祉社会を築く観点から厚生省、大蔵省及び自治省の三省の合意により「高齢者保健福祉推進十か年戦略」が策定され、在宅福祉対策、施設の緊急整備等について今世紀中に実現を図るべき十か年の目標を掲げ、これらの事業の強力な推進を図ることとされた。

具体的には、在宅福祉対策については平成11年度末までにホームヘルパー10万人、ショートステイ5万床、デイ・サービスセンター1万か所の整備を図るとともに、在宅介護支援センター（在宅介護を行っている家庭を支援するため、身近なところで専門家による介護の相談指導を行うとともに、市町村の窓口に行かなくとも必要なサービスが受けられるように調整を行う）を創設し、平成11年度末までに1万か所整備することとしている。施設の緊急整備については、平成11年度末までに特別養護老人ホーム24万床、老人保健施設28万床を整備するとともに、ケアハウスを大幅に拡充（平成11年度末までに10万人整備）する他、過疎高齢者生活福祉センター（過疎地域の高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び地域における交流機能を総合的に有する小規模複合施設）を創設し、平成11年度末までに400か所整備することとしている。その他ねたきり老人ゼロ作戦の展開や在宅福祉等充実のための「長寿社会福祉基金」の設置等を行うこととしている。

また、平成元年3月の中央社会福祉審議会、身体障害者福祉審議会、中央児童福祉審議会の福祉関係3審議会の意見具申「今後の社会福祉のあり方について」を踏まえ、住民に最も身近な市町村で在宅福祉サービスと施設福祉サービスがきめ細かく一元的かつ計画的に提供される地域福祉の体制づくりを進める

観点から、福祉各法における在宅福祉サービスの位置付けの明確化、在宅福祉サービスと施設福祉サービスの市町村における一元化等を内容とする「老人福祉法等の一部を改正する法律案」が第118回国会に提出され、平成2年6月に成立した。

ねたきり老人の介護対策については、厚生事務次官の懇談会である「介護対策検討会」が平成元年12月に報告書を取りまとめ、サービス供給体制の確立、マンパワーの確保、介護費用等について幅広い提言を行っている。

児童福祉の分野においては、「これからの家庭と子育てに関する懇談会」が、平成2年1月に報告書を取りまとめ、子供が健やかに生まれ、育つための環境づくりを図ることが今後の課題であると提言している。

児童手当制度については、所得制限の強化等の特例措置が平成3年5月までの措置とされていることから児童手当制度基本問題検討会において検討が行われ、平成元年7月に検討結果がまとめられた他、中央児童福祉審議会で検討が進められている。

障害児（者）福祉の分野では、自立と社会参加を促進する観点から施策の充実が図られてきている。平成元年度においては、身体障害者のコミュニケーション対策として、手話通訳に関する厚生大臣の公認試験を制度化するとともに、点字広報等発行事業及び字幕入りビデオカセットライブラリー事業が社会参加促進事業のメニューに追加された他、在宅の重度心身障害児（者）を対象に、在宅療育技術の習得及び運動機能の低下の防止を図るための重症心身障害児通園モデル事業が新たに開始された。

### 3 医療保険

国民医療費は、昭和58年度以降、健康保険制度の改正や種々の医療費適正化努力によって国民所得の伸びを下回るなどやや落ち着きを見せていたが、昭和60年度に対前年度比6.1%増と3年ぶりに5%を超える伸びをみせたのに引き続き、61年度及び62年度も国民所得の伸び率を上回る伸びを示した。昭和63年

度には再び国民所得の伸びを下回っており、18兆7,500億円、対前年度比3.8%増となっている。なお、国民1人当たりの医療費は15万2,800円、対前年度比3.4%増となっている。

また、老人医療費（70歳以上の者及び65～69歳のねたきり老人等に係る医療費）は、昭和63年度5兆1,593億円（対前年度比6.8%増）となり、国民医療費に占める割合は27.5%に達している。

今後とも高齢化の進展等社会経済情勢の変化に伴い、医療費の増加は避けられないが、国民の負担が過重なものとならないよう医療費の伸びを適正な範囲にとどめることが必要であるとともに、医療保障の中核である医療保険制度について、給付と負担の公平を図ることにより安定を確保することが重要である。

国民健康保険制度については、人口の高齢化、産業就業構造の変化等社会経済の変化に伴いその財政基盤が脆弱化していることから、その運営の安定化を図るため低所得者問題や医療費の地域格差等国民健康保険の当面する構造問題に対して、国、都道府県及び市町村が共同して取り組む仕組みを創設すること等を内容とする「国民健康保険法の一部を改正する法律案」が第112回国会で成立したところであるが、改正事項の大半は昭和63年度及び平成元年度の2年間の暫定措置とされており、今回の改正に引き続いて国民健康保険制度の長期安定確保策の検討が必要であることから平成2年度にさらに制度の見直しを行うこととなっていた。このため、厚生省から社会保障制度審議会に対して国民健康保険制度の長期安定確保策についての検討が依頼され、社会保障制度審議会は国保基本問題特別委員会を設置し、昭和63年9月から検討を続け、平成元年12月に「国民健康保険制度の長期安定確保策について」と題する意見書を取りまとめた。これを踏まえて、国庫負担の増額を伴う保険基盤安定制度の確立、国庫負担の財政調整機能の強化等を内容とする「国民健康保険法の一部を改正する法律案」が第118回国会に提出され平成2年6月に成立した。なお、保険料負担の平準化については、平成3年度実施を目的にその具体的な方法、これ

に伴う応益保険料の軽減制度の拡充等についてさらに検討を進めることとされた。

#### 4 年金保険

公的年金制度は、老後の所得保障の中核としての役割を担うものとなっているが、本格的な高齢化社会を迎える21世紀に備えるためには公的年金制度をさらに公平で安定的な仕組みとしておく必要があり、このため、平成7年を目途とした公的年金制度の一元化に向けて、昭和61年4月からは、全国民に共通の基礎年金の導入等を内容とする新年金制度が実施されたところである。

平成元年は5年ごとに行われる財政再計算期に当たることから、所要の制度改正を行うとともに、併せて一元化に向けての地ならし措置を行うこととし、「国民年金法等の一部を改正する法律案」及び「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法案」が第114回国会に提出され、それぞれ一部修正ののち、いずれも平成元年12月に成立した。

「国民年金法等の一部を改正する法律案」については、給付額の改善、完全自動物価スライド制の導入、在職老齢年金制度の改善、国民年金基金制度の整備、保険料率等の改定等を内容とするが、老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げについては、国会の修正によりスケジュールの明示は見送られ、次期財政再計算の際に、厚生年金の将来の財政状況や高齢者の就業機会の確保の措置の状況等を総合的に勘案して見直すこととされた。

被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法案は、被用者年金各制度の老齢給付のうち共通給付部分について各制度からの拠出金を財源として、各制度に対して交付金を交付することにより、費用負担の調整を行うものであり、公的年金制度の一元化を展望しつつ、その運営の状況等を勘案して、平成4年度までの間に見直すこととされている。

また、厚生年金保険等における措置に準じた年金額の引上げや日本鉄道共済組合及び日本たばこ産業共済組合が支給する年金給付の特例を定めること等を

内容とする「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案」等共済関係4法案についても、先の二法案と同様、平成元年12月に成立した。

#### 5 労働保険

労災保険については保険料収納額及び給付費支払額ともに年々増加傾向にある。昭和63年度末における適用労働者は、3,972万人で前年度比2.4%増である。受給者の推移をみると新規受給者は漸時減少を続け、昭和57年度に100万人を割り昭和63年度には83万2千人となっている。受給者の内訳では、年金受給者が年々増加しており、そのうち遺族（補償）年金受給者が昭和63年度末で46.7%を占め、最も多くなっている。なお、年金給付等に関するスライド要件の改善、休業補償給付の給付基礎日額に対する年齢階層別の最低・最高限度額の設定等を内容とする「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律案」が第118回国会に提出され、成立した。

雇用保険については、内需中心の持続的な経済成長に伴う景気の拡大、雇用者数の大幅な増加、完全失業率の低下といった昭和63年度の経済状況及び雇用情勢を反映し、同年度の受給者実人員は前年度を下回り、これを一般求職者給付でみると、年度平均の受給者実人員は55万人で前年度比15.3%減となった。

#### 6 公衆衛生及び医療

戦後、生活水準の向上、医学技術の進歩や保健医療施策の拡充等により我が国の平均寿命は順調に伸び、昭和63年の簡易生命表によると男75.54歳、女81.30歳で、今や我が国は世界一の長寿国となっている。一方、我が国の出生数は、昭和40年代後半の「第2次ベビーブーム」以後減少を続けており、昭和63年には131万人と史上最低を記録しており、合計特殊出生率についても昭和63年には1.66となっている。このため、我が国の人口も高齢化しており、65歳以上の老年人口が総人口に占める割合も増え続けており、昭和63年には11.2%となっている。

また、死因をみると、結核をはじめとする感染症が克服され、がん、心疾患、脳血管疾患といったいわゆる成人病が死因の上位を占めるようになってきている。

このような人口構造の高齢化、疾病構造の変化等により、国民の健康や医療に対する考え方も大きく変わってきており、施策の面においても、生涯を通じる積極的な健康づくりが重視されている。

健康づくり対策については、これまでの施策の拡充に加え、昭和63年度からは、健康づくりのため主に施設において運動プログラムの作成及び指導を行う健康運動指導士及び地域において運動の普及を行うボランティアである運動普及推進員の養成並びに民間の優良な健康増進施設の普及育成等を柱とする運動を中心とした新たな国民の健康づくり運動（アクティブ80ヘルスプラン）が推進されている。また、平成元年度においては、新たに健康運動指導士の管理下で直接運動プログラムに沿った運動の指導を行う健康運動実践指導者の養成が行われることとなった他、健康増進施設を普及、健全育成するため、設備や運動指導者の配置等一定の要件を満たす施設の認定制度を設けた。

乳幼児及び妊産婦に対する保健医療の向上は、個人の健康にとって必要であるばかりだけでなく、将来を担う人材の健やかな育成という意味で社会にとっても極めて重要であり、我が国において母子保健対策の推進に力が注がれてきた。この結果、乳児死亡率については、平成元年には出生千対4.7（推計）と著しい低下等をもたらすなど、我が国の母子保健は世界の最高水準に達している。

精神障害者対策については、従来の閉鎖的・隔離的な入院治療を中心とする精神医療から、病院における開放処遇、家庭や地域社会の中でサービスを提供することにより社会への復帰・適応を促進する地域精神保健・医療や社会復帰対策の重視へと、大きく変わりつつあり、このような状況を踏まえて精神衛生法が改正され、昭和63年7月1日から施行されているところである。平成元年度においては、前年度に引き続き精神障害者社会復帰施設の整備、通院患者リ

ハビリテーション事業の拡充及び精神保健研究の推進等各種施策の拡充が図られているところである。

エイズ対策については、昭和62年2月に設置されたエイズ対策関係閣僚会議において取りまとめられた「エイズ問題総合対策大綱」及び平成元年2月より施行された「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」に基づいて推進されている。

平成元年度においては、広く国民にエイズに関する正しい知識の普及を図ることを目的とするエイズ知識啓蒙普及事業等が実施されている。また、我が国におけるエイズ感染の過半が血液製剤の投与に基づくが、当該感染者については、医薬品を介しての被害という感染経路の特殊性に鑑み、昭和63年10月に衆議院社会労働委員会において医薬品副作用被害救済制度に準じた給付を行うこと等を内容とする「血液製剤によるエイズウイルス感染者の早期救済に関する件」が決議され、平成元年1月から各種給付が開始されている。

我が国の医療は、国際的水準に到達した医療保険制度や医療供給体制等により国民の健康水準の向上に寄与してきた。しかし、人口構造の高齢化、疾病構造の変化、医療の高度化、国民の医療ニーズの多様化といった医療をめぐる環境の変化の中で、質的な充実等新たな対応を求められてきており、また、病床数や医師数等における地域偏在、病院・診療所相互間の役割分担、連携が不十分といった弊害が指摘されている。このため、21世紀の本格的な高齢化社会にふさわしい良質な医療を効率的に供給する医療システムの構築を進めることが必要である。

これまでも、昭和60年12月に地域医療計画による体系的な医療供給体制の整備を図ること等を目的とする医療法の一部改正が行われた他、昭和62年6月には良質な医療を効率的に供給していくためのシステムづくりを今後の医療改革の基本に捉え、老人医療の今後の在り方、長期入院の是正、大学病院等における医療と研修の見直し、患者サービスの向上の4点についての改善方を提言した国民医療総合対策本部の「中間報告」が取りまとめられたところであ

る。

平成元年1月には、厚生省は、「21世紀をめざした今後の医療供給体制の在り方」(医療ビジョン)を発表し、これを踏まえて医療提供の理念を規定するとともに、医療提供施設をその機能に応じて体系化すること等を内容とする「医療法の一部を改正する法律案」を平成2年5月第118回国会に提出した。

国民生活の向上、産業活動の活発化等に伴う廃棄物の量的な増大、質的な多様化に対応するため、その適正な処理が極めて重要な課題となっており、ごみ処理施設、し尿処理施設等の廃棄物処理施設の整備の促進、廃棄物の資源化・有効利用の促進、産業廃棄物の排出事業者及び同処理業者に対する指導監督体制の強化等様々の施策が講じられている。なお、平成元年度においても生活雑排水対策として合併処理浄化槽整備事業が拡充された。

## 7 老人保健

老人保健法は、疾病の予防から治療、機能訓練に至る総合的、一体的な保健事業を実施するとともに、老人医療費の公平な負担をねらいとして昭和58年2月に施行され、この間、昭和61年12月には一部負担の改正、加入者按分率の引上げ、老人保健施設の創設等を内容とする改正が行われている。なお、先の改正法附則において平成2年度までの間に所要の見直しを行う旨規定されていたことから、昭和63年10月より老人保健審議会において検討が進められ、平成元年12月に中間意見が取りまとめられた。

しかしながら、費用負担の在り方について関係者間の意見が分かれたため、同審議会においてさらに検討を進めていくこととされ、老人保健法の改正は見送られるとともに、当面の措置として、被用者保険の老人保健拠出金の負担増の4分の3に相当する総額900億円にのぼる予算措置を講ずることにより被用者保険の老人保健拠出金の負担増を緩和する等の老人保健制度の基盤安定化措置が講じられることとなった。

保健事業は、40歳以上の者を対象に壮年期からの健康づくり、疾病の予防を

はじめとして予防から治療、機能訓練に至るまでの総合的な保健サービスを行うものであり、現在、昭和62年度を初年度とする保健事業第2次5か年計画に基づいて逐次実施されている。

老人保健施設は、ねたきり等の要介護老人に対し医療ケアと日常生活サービスを併せて提供する施設として昭和61年12月の法改正により創設されたものであり、昭和63年4月から本格実施されている。平成2年末現在の施設整備状況は、施設数が327か所、入所定員が25,998床となっている。



### 第3節 社会保障関係総費用について

#### 1 社会保障関係総費用の推計

我が国の社会保障全般の現状を正しく理解するためには、特に社会保障のために我が国では1年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得—1年間の稼ぎ—に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

この観点から、社会保障制度審議会事務局は、昭和25年度以来毎年一定の範囲及び区分を定めて社会保障関係総費用の推計を行っているところである。社会保障関係総費用の推計は、昭和25年10月に社会保障制度審議会が政府に対して「社会保障制度に関する勧告」を行った際に、その参考資料として狭義の社会保障の範囲で社会保障費用の財政計算を行ったことが経緯となっている。同算定において「狭義の社会保障」の範囲は、公的扶助、社会保険、医療及び公衆衛生、社会福祉とされていた。

その後、昭和33年度に「社会保障統計年報」を創刊するに当たり、社会保障関係総費用について「狭義の社会保障」の他、「狭義の社会保障」に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えた「広義の社会保障」、「広義の社会保障」に住宅対策、雇用（失業）対策を加えた「社会保障及び関連制度」の三段階に分類して算定することとされ、現在までこの分類で推計が行われてきている。

なお、昭和25年度から34年度までの社会保障関係総費用については予算額をベースとして算定されてきたが、昭和37年8月に社会保障制度審議会が政府に対して「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会

保障制度の推進に関する勧告」を行った際、社会保障関係総費用の算定方法について再検討が行われ、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつその収支の区分を細分すること、(2)決算額（最新年度は予算）で算定すること等の改定が行われ、昭和35年度以降現在までこの方法で算定が行われている。

#### 2 昭和63年度社会保障関係総費用の推計結果の概要

(1) 昭和63年度の社会保障関係総費用は、「狭義の社会保障」、「広義の社会保障」、「社会保障及び関連制度」合計のそれぞれの分類ごとに、実収支についてみると次のとおりとなっている（第1表）。

##### ○実支出

- ・「狭義の社会保障」は、実額で45兆3,135億円、前年に比べて1兆6,304億円の増、伸び率は3.7%。
- ・「広義の社会保障」は、実額で47兆6,212億円、前年に比べて1兆6,248億円の増、伸び率は3.5%。
- ・「社会保障及び関連制度」合計は、実額で47兆9,629億円、前年に比べて1兆5,798億円の増、伸び率は3.4%。

##### ○実収入

- ・「狭義の社会保障」は、実額で56兆6,215億円、前年に比べて3兆5,452億円の増、伸び率は6.7%。
- ・「広義の社会保障」は、実額で58兆9,291億円、前年に比べて3兆5,395億円の増、伸び率は6.4%。
- ・「社会保障及び関連制度」合計は、実額で59兆2,709億円、前年に比べて3兆4,946億円の増、伸び率は6.3%。

(2) 社会保障関係総費用の推移及び伸び率を、決算額で推計が行われるようになった昭和35年度からみると、「狭義の社会保障」が81.9倍、「広義の社会保障」が65.8倍、「社会保障及び関連制度」合計が61.1倍と共に著しい伸びを示し、社会保障制度がほぼ整備された昭和45年度を起点としてみても

それぞれ12.5倍, 11.8倍, 11.5倍となっており, 我が国の社会保障関係総費用が着実に伸びてきていることがうかがわれる(図表1)。

項目別の推移及び伸び率についてはかなりの差が見受けられ, なかでも社会福祉, 社会保険, 公衆衛生及び医療の伸びが目立っており, 昭和45年度を起点としてみても, 同様に伸びが大きい。社会保険については, 昭和36年度に国民皆年金, 皆保険の体制が創設され, 成熟期を迎えつつあることを反映していると考えられる。社会福祉については, 昭和58年度に老人保健制度が創設されたため近年伸びが鈍化している(図表1)。

社会保障関係総費用の推移及び伸びを, 国民所得等の関係指標と比較して昭和35年度からみると, 昭和45年度までは共にほぼ同程度の伸び率であったが, それ以降差が広がっており, 昭和63年度には61.1倍と行政投資額及び一般会計歳出の伸びの約2倍, 国民総生産及び国民所得の伸びの約3倍と国民経済の成長の規模をはるかに上回る伸びを示している。昭和45年度を起点としてみても, 11.5倍と他の関係指標の2倍近い伸びを示している。また, 社会保障給付費はほぼ同水準の伸びを示している。国民所得に占める比率でも昭和35年当時は国民所得の5.8%の水準であったが昭和63年度には16.4%に達しており, 物価の上昇を考慮に入れても著しい伸びであることがわかる(図表3)。

- (3) 社会保障関係総費用が国民所得に占める比率は, 実支出については「狭義の社会保障」は15.5%, 「広義の社会保障」は16.3%, 「社会保障及び関連制度」合計は16.4%となっている。また, 実収入については「狭義の社会保障」は19.4%, 「広義の社会保障」は20.2%, 「社会保障及び関連制度」合計は20.3%となっている。実支出については社会保障関係総費用の国民所得に占める比率が前年に比べて若干低下しているが, これは, 良好な景気動向を反映して国民所得の伸びが6.5%と社会保障関係総費用の実支出の伸びを上回っているためとかがえられる(第3表及び図表4)。

社会保障関係総費用の事項別構成比は, 「社会保障及び関連制度」合計に

ついてみると, 前年度と同様, 社会保険及び老人保健の占める比重が増加しており, 社会福祉, 公的扶助等の割合が漸減している。社会保険の構成割合は, 70.7%と初めて全体の7割を越えたが, その中でも年金の占める割合が高く, 40.7%と初めて全体の4割を突破しており, 我が国における年金制度の成熟化の進行がうかがわれる(図表5及び図表6)。

- (4) 次に社会保障関係総費用の各事項別の伸び率を, 過去5年間について実支出についてみると, 年金保険の伸びが国民所得の伸びを上回って, 引き続き極めて大きくなっており, 我が国における年金制度の成熟化の進行がうかがわれる。また, 老人保健を除く医療保険の伸び率も国民所得の伸びを上回っている。一方, 社会福祉は緩やかな伸びを示しており, 公的扶助は, 良好な景気動向等を反映して昭和60年度以降伸びがダウンしている(図表7)。以上のことは, 増加額に対する事項別寄与率にも反映されており, 全般的に社会保険, 老人保健の寄与率が高く, 特に, 年金保険が高い寄与率を示している(図表8)。

### 3 社会保障費の推計

#### (1) 社会保障関係総費用と社会保障給付費

現在, 我が国では, 社会保障費又はその類似の費用の推計について, 社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用の他にいくつかの推計が行われており, よく知られたものとしては厚生省及び社会保障研究所の社会保障給付費が挙げられる。

社会保障費については, ILOが加盟各国に一定の基準を示して3年ごとに3年度分づつの報告を求め, これを「社会保障費」として公表しており, 我が国も加盟国の一員として, ILOの基準に基づき報告しているところであるが, 厚生省及び社会保障研究所の社会保障給付費は, このILOへの報告と同じ基準で, 国内の社会保障各制度の給付費について, 毎年度の決算をもとに昭和25年から推計しているものである。

具体的には、年金保険、恩給等からなる「年金」、医療保険、老人保健等からなる「医療」、そして公的扶助、社会福祉等からなる「その他」の三つの区分に分類して推計している。

社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用と厚生省及び社会保障研究所の社会保障給付費を相互に比較してみると、社会保障の範囲、経費の種類、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異なっている。社会保障給付費は恩給等を含み、住宅対策等を含まないのが広義の社会保障関係総費用と比較することが妥当と考えられる。社会保障関係総費用と社会保障給付費の相互の関係及び相違点は次のようになっている。

○社会保障給付費は、「医療」、「年金」、「その他」に分類されているが、ここで昭和63年度の広義の社会保障関係総費用を、社会保障給付費と同様に「医療」、「年金」、「その他」の区分に分類してみると、構成比がほぼ類似しており、「年金」が全体の約5割を占め、反面「その他」の割合が低いなど、社会保障給付費と同じ傾向がみられる。

○社会保障給付費が、分配面に重点を置いた推計となっているのに対し、広義の社会保障関係総費用は、給付費の他に、施設整備費、事務費等まで含んでいる。ここで、昭和63年度の広義の社会保障関係総費用を給付費のみで推計すると約42兆2,700億円となり、社会保障給付費の総額約42兆2,800億円とほぼ一致する。

## (2) その他の推計

この他、社会保障又はその類似の費用の推計としては、社会保障を国民経済とのつながりに着目して、マクロ的に理解しようとする「国民所得勘定」があり、社会保障移転という概念に基づき経済企画庁によって推計されている(第311表)。

また、社会保障の総費用のうちから国税(専売、印紙収入等を含む。)で賄われる部分(国庫負担)だけを取り出してそれが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことで

ある。そういう意味の公の資料としては毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」(第301表)及び一般会計歳入歳出を目的別に分類した資料(第302表)がある。前者においては、その最初に「社会保障関係費」が掲げられており、後者においても分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが、その内容は構成項目が若干異なり、従って金額も異なっている。

社会保障のための費用と一口にいっても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところであり、その時代の社会的状況に応じて左右される。国際比較に当たっては、ILOに報告される社会保障の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮しつつ行うことが大切である。

図表 1

昭和35年度以降の社会保障  
(単位百万円、指数昭和35年度=1、( ))

区	分	昭和35年度 (決算)	45 (決算)	55 (決算)				
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	63,602	1	276,910	4.4(1)	1,178,994	18.5( 4.3)
		社 会 福 祉	16,819	1	167,390	9.9(1)	2,111,350	125.5(12.6)
		社 会 保 険	436,681	1	2,848,427	6.5(1)	20,727,911	47.5( 7.3)
		公衆衛生及び医療	36,213	1	342,959	9.5(1)	2,270,031	62.7( 6.6)
		老 人 保 健	—	—	—	—	—	—
	小 計	553,315	1	3,635,686	6.6(1)	26,288,286	47.5( 7.2)	
	社会 保障	恩 給	143,244	1	323,505	2.3(1)	1,721,362	12.0( 5.3)
		戦 争 犠 牲 者 援 護	26,657	1	63,305	2.4(1)	269,679	10.1( 4.3)
		小 計	169,901	1	386,810	2.3(1)	1,991,041	11.7( 5.1)
	社 会 保 障 制 度	住 宅 等	11,461	1	88,065	7.7(1)	318,418	27.8( 3.6)
雇 用 (失 業) 対 策		50,783	1	73,811	1.5(1)	144,447	2.9( 2.0)	
小 計		62,244	1	161,876	2.6(1)	462,865	7.4( 2.9)	
社会保障及び関連制度合計		785,460	1	4,184,372	5.3(1)	28,742,192	36.6( 6.9)	

図表 2

昭和35年度以降の社会保障  
(単位百万円、指数昭和35年度=1、( ))

区	分	昭和35年度 (決算)	45 (決算)	55 (決算)				
実 支 出	狭義の 社会 保障	公 的 扶 助	50,503	1	220,911	4.4(1)	941,595	18.6( 4.3)
		社 会 福 祉	12,011	1	123,157	10.3(1)	1,502,827	125.1(12.2)
		社 会 保 険	82,380	1	673,117	8.2(1)	5,616,449	68.2( 8.3)
		公衆衛生及び医療	22,927	1	178,420	7.8(1)	1,169,159	51.0( 6.6)
		老 人 保 健	—	—	—	—	—	—
	小 計	167,822	1	1,195,605	7.1(1)	9,230,030	55.0( 7.7)	
	社会 保障	恩 給	118,147	1	273,757	2.3(1)	1,510,170	12.8( 5.5)
		戦 争 犠 牲 者 援 護	26,657	1	63,237	2.4(1)	269,388	10.1( 4.3)
		小 計	144,804	1	337,044	2.3(1)	1,779,558	12.3( 5.3)
	社 会 保 障 制 度	住 宅 等	11,461	1	88,065	7.7(1)	318,418	27.3( 3.6)
雇 用 (失 業) 対 策		32,595	1	51,096	1.6(1)	100,258	3.1( 2.0)	
小 計		44,056	1	139,161	3.2(1)	418,676	9.5( 3.0)	
社会保障及び関連制度合計		356,682	1	1,671,810	4.7(1)	11,428,264	32.0( 6.8)	

注 63年度決算で社会保険の額が増えているのは、補正予算で国庫負担の厚生保険特別会計等

関係総費用の推移及び伸び率  
は昭和45年度=1)

60 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	前年度増減額			
1,537,642	24.2( 5.6)	1,493,120	23.5( 5.4)	1,433,683	22.5( 5.2)	△ 59,437
1,996,228	113.7(11.9)	2,045,347	121.6(12.2)	2,093,404	124.5(12.5)	48,057
30,520,860	69.9(10.7)	35,723,074	81.8(12.5)	37,400,928	85.6(13.1)	1,677,854
2,369,213	65.4( 6.9)	2,914,397	80.5( 8.5)	2,641,661	72.9( 7.7)	△ 272,736
4,136,126	—	4,913,480	—	5,248,522	—	335,042
<b>37,876,322</b>	<b>68.5(10.4)</b>	<b>43,683,088</b>	<b>78.9(12.0)</b>	<b>45,313,536</b>	<b>81.9(12.5)</b>	<b>1,630,448</b>
1,934,111	13.5( 6.0)	1,961,443	13.7( 6.1)	1,930,548	13.5( 6.0)	△ 30,895
318,684	12.0( 5.0)	351,910	13.2( 5.6)	377,078	14.1( 6.0)	25,168
2,252,795	13.3( 5.8)	2,313,353	13.6( 6.0)	2,307,626	13.6( 6.0)	△ 5,727
<b>40,129,117</b>	<b>5.5(10.0)</b>	<b>45,996,441</b>	<b>63.6(11.4)</b>	<b>47,621,162</b>	<b>65.8(11.8)</b>	<b>1,624,721</b>
313,945	27.4( 3.6)	282,605	24.7( 3.2)	242,364	21.1( 2.8)	△ 40,241
111,694	2.2( 1.5)	104,034	2.0( 1.4)	99,389	2.0( 1.3)	△ 4,645
<b>425,639</b>	<b>6.8( 2.6)</b>	<b>386,639</b>	<b>6.2( 2.4)</b>	<b>341,753</b>	<b>5.5( 2.1)</b>	<b>△ 44,886</b>
<b>40,554,756</b>	<b>51.6( 9.7)</b>	<b>46,383,080</b>	<b>59.0(11.1)</b>	<b>47,962,915</b>	<b>61.1(11.5)</b>	<b>1,579,835</b>

関係国庫負担の推移及び伸び率  
( ) は昭和45年度=1)

60 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	前年度増減額			
1,081,929	21.4( 4.9)	1,050,136	20.8( 4.8)	1,013,204	20.1( 4.6)	△ 36,932
1,361,852	113.4(11.1)	1,169,068	97.3( 9.5)	1,167,427	97.2( 9.5)	△ 1,641
6,711,619	81.5(10.0)	7,218,392	87.6(10.7)	8,794,802	106.8(13.1)	1,576,410
1,471,207	64.2( 8.2)	1,645,353	71.8( 9.2)	1,547,037	67.5( 8.7)	△ 98,316
815,508	—	965,179	—	1,034,469	—	69,290
<b>11,442,115</b>	<b>68.2( 9.6)</b>	<b>12,048,128</b>	<b>71.8(10.1)</b>	<b>13,556,939</b>	<b>50.8(11.3)</b>	<b>1,508,811</b>
1,719,418	14.6( 6.3)	1,945,329	16.5( 7.1)	1,914,903	16.2( 7.0)	△ 30,426
318,274	11.9( 5.0)	351,910	13.2( 5.6)	376,151	14.1( 5.9)	24,241
2,037,692	14.1( 6.0)	2,297,239	15.9( 6.8)	2,291,054	15.8( 6.8)	△ 6,185
<b>13,479,780</b>	<b>43.1( 8.8)</b>	<b>14,345,367</b>	<b>45.9( 9.4)</b>	<b>15,847,993</b>	<b>50.7(10.3)</b>	<b>1,502,626</b>
313,945	27.4( 3.6)	282,605	24.7( 3.2)	242,364	21.1( 2.8)	△ 40,241
73,969	2.3( 1.4)	60,579	1.9( 1.2)	60,508	1.9( 1.2)	△ 71
<b>387,914</b>	<b>8.8( 2.8)</b>	<b>343,184</b>	<b>7.8( 2.5)</b>	<b>302,872</b>	<b>6.9( 2.2)</b>	<b>△ 40,312</b>
<b>13,867,694</b>	<b>38.9( 8.3)</b>	<b>14,688,551</b>	<b>41.2( 8.8)</b>	<b>16,150,865</b>	<b>45.3( 9.7)</b>	<b>1,462,314</b>

への繰入れ措置が講じられたこと等による。

図表3

## 社会保障関係総費用と

区 分	昭和35年度	指 数	45	指 数
社会保障関係総費用(百万円)	785,460	1	4,184,372	(1) 5.3
社会保障給付費(百万円)	655,268	1	3,523,909	(1) 5.4
行政投資額*①(百万円)	995,519	1	5,911,131	(1) 5.9
一般会計歳出*②(百万円)	1,743,148	1	8,187,697	(1) 4.7
国民所得(億円)	134,967	1	610,297	(1) 4.5
国民総生産(億円)	166,620	1	751,520	(1) 4.5
消費者物価指数	100.0		(100.0) 175.2	

注( )内は昭和45年度を1とした指数である。

\*①昭和55年度以降は専売、電々、国鉄を除く。 \*②昭和63年度は補正後予算額、他は決算額。

区 分	昭和35年	45	55	
平均余命 * (歳)	男	65.32	69.31	73.35
	女	70.19	74.66	78.76
65歳以上人口の割合 (%)	5.7	7.1	9.1	
合計特殊出生率	2.00	2.13	1.75	
0~14歳の人口(千人)	28,434	25,153	27,507	

\*昭和63年度は簡易生命表、他は生命表。

## 国民所得等の推移及び比較

55	指 数	60	指 数	63	指 数
28,742,192	(6.9) 36.6	40,554,756	(9.7) 51.6	47,962,915	(11.5) 61.1
24,604,398	(7.0) 37.5	35,643,987	(10.1) 54.4	42,277,671	(12.0) 64.5
25,519,584	(4.3) 25.6	26,247,547	(4.4) 26.4	31,678,983	(5.4) 31.8
43,405,026	(5.3) 24.9	53,004,511	(6.5) 30.4	61,851,731	(7.6) 35.5
1,993,352	(3.3) 14.8	2,543,949	(4.2) 18.8	2,919,421	(4.8) 21.6
2,451,627	(3.3) 14.7	3,212,903	(4.3) 19.3	3,725,000	(5.0) 22.4
	(236.5) 414.5		(267.7) 469.2		(271.2) 475.2

60	63
74.78	75.54
80.48	81.30
10.3	11.2
1.76	1.66
26,033	23,985

(1)社会保障給付費…社会保障研究所

(2)行政投資額…自治省

(3)一般会計歳出…大蔵省

(4)国民所得…経済企画庁

(5)国民総生産…経済企画庁

(6)消費者物価指数…総務庁統計局

(7)平均余命…厚生省統計情報部

(8)65歳以上人口の割合…総務庁統計局(S60以前)  
厚生省人口問題研究所

(9)合計特殊出生率…厚生省統計情報部

(10)0~14歳の人口…総務庁統計局(S60以前)  
厚生省人口問題研究所

(参考) 社会保障給付費関係資料 (社会保障研究所)

① 部門別社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	昭和62年度	昭和63年度	対前年度比		対国民所得比	
			増加額	伸び率	昭和62年度	昭和63年度
計	406,546 (100.0)	422,777 (100.0)	16,231	4.0%	14.88%	14.48%
医療	158,573 (39.0)	165,303 (39.1)	6,730	4.2%	5.80%	5.66%
年金	201,331 (49.5)	212,107 (50.2)	10,776	5.4%	7.37%	7.27%
その他	46,643 (11.5)	45,367 (10.7)	△ 1,275	△ 2.7%	1.71%	1.55%

(注) ( ) 内は構成割合である。

② 社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

国名	社会保障給付費の対国民所得比 1986年	老年人口比率 (65歳以上人口比率) 1986年	租税・社会保障負担の対国民所得比 1986年		
			租税負担	社会保障負担	計
日本	14.6%	10.6%	25.5%	10.9%	36.4%
1988年	14.5	11.2	28.2	11.5	39.7
アメリカ	16.2	12.1	25.5	10.0	35.5
イギリス	25.5	15.3	42.3	11.6	53.9
西ドイツ	29.1	15.2	29.9	22.3	52.2
フランス	36.2	13.1	33.7	27.8	61.5
スウェーデン	40.7	17.4	54.0	19.3	73.3

③ 高齢者関係給付費の前年度との比較

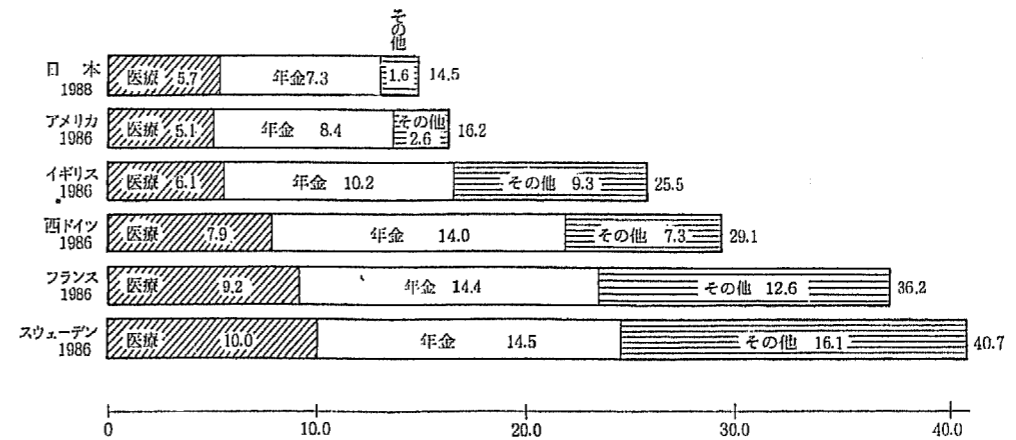
	昭和62年度	昭和63年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	406,546 (億円)	422,777 (億円)	4.0%
年金保険給付費	176,247 (億円)	187,254 (億円)	6.2%
老人保健(医療分)給付費	46,638	49,824	6.8
老人福祉サービス給付費	4,278	4,569	6.8
計	227,164 (55.9)	241,647 (57.2)	6.4
60歳以上人口	1,936 (万人)	2,011 (万人)	3.9%
65歳以上人口	1,332	1,378	3.5
70歳以上人口	890	917	3.1
75歳以上人口	523	548	4.8

(注1) ( ) 内は社会保障給付費に占める割合である。

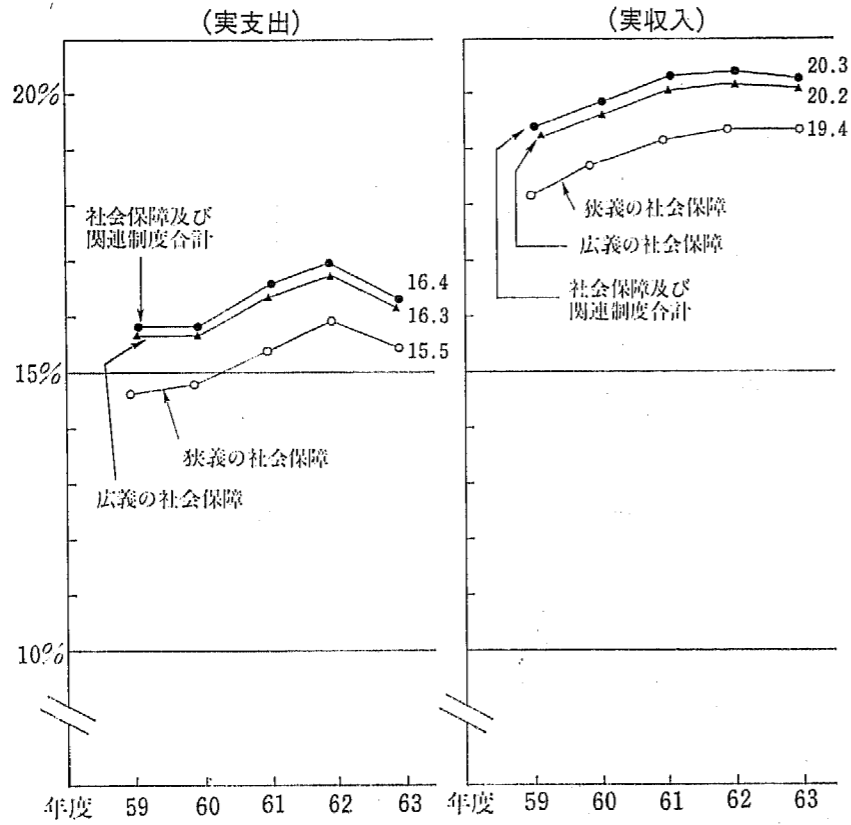
(注2) 老人福祉サービス給付費は、老人保健関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。

④ 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別構成割合の国際比較

(単位:%)



図表4 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合 (第3表参照)



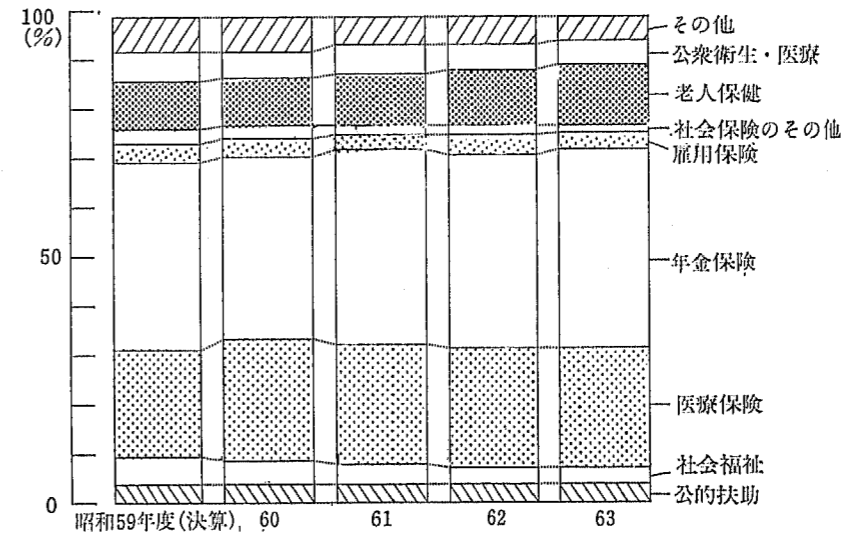
図表5 社会保障関係総費用構成比 (実支出)

(単位: %)

区分	昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	3.9	3.8	3.5	3.2	3.0
社会福祉	5.2	4.9	4.7	4.4	4.4
社会保険	68.0	68.6	69.5	69.7	70.7
医療保険	22.3	24.9	24.5	24.4	24.6
年金保険	38.5	37.6	39.0	39.7	40.3
雇用保険	4.3	3.5	3.5	3.5	3.4
その他	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4
老人保健	9.7	10.2	10.3	10.6	10.9
公衆衛生・医療	6.3	5.8	5.9	6.3	5.5
その他の	7.0	6.6	6.2	5.8	5.5
恩給	5.1	4.8	4.4	4.2	4.0
その他	2.0	1.8	1.8	1.6	1.5

注 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

図表6 社会保障関係総費用構成比 (実支出)



図表7 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

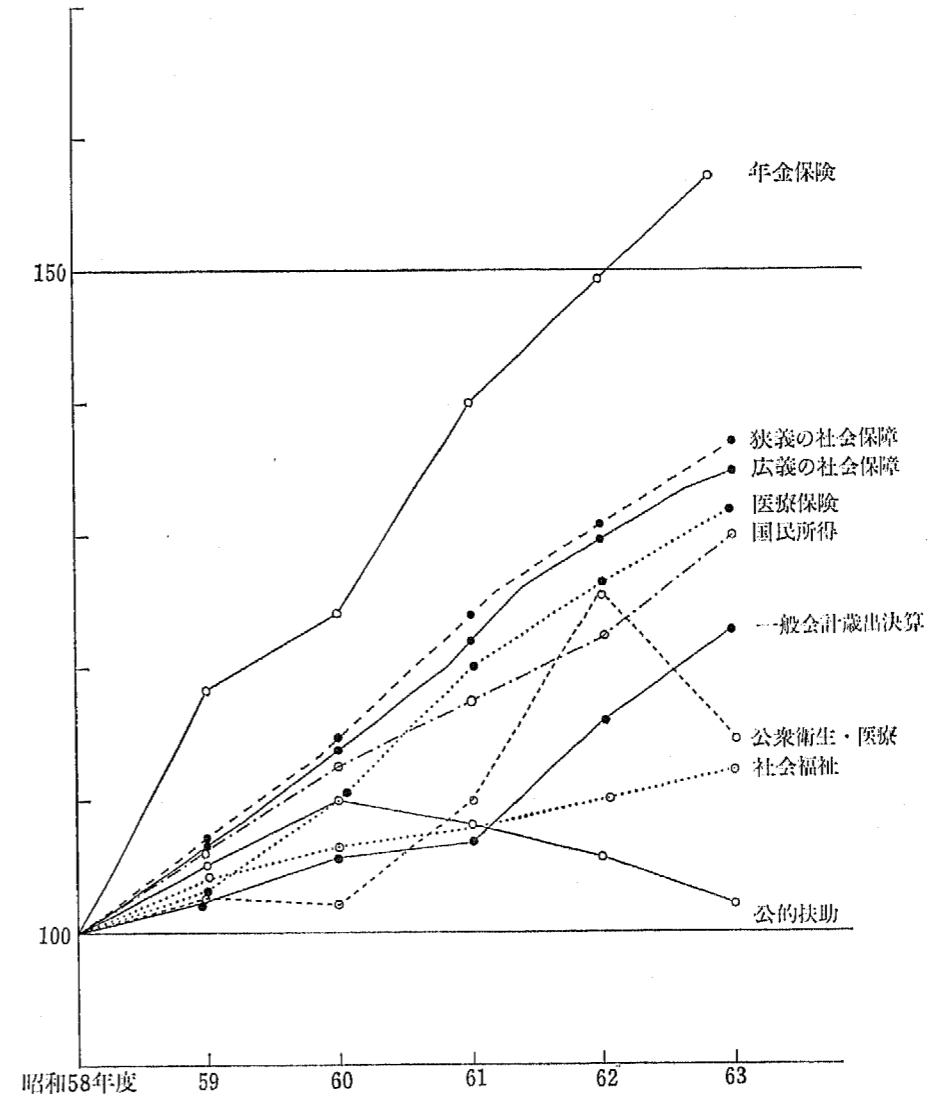
（単位：％）

区 分	昭和59年度 （決算）	60 （決算）	61 （決算）	62 （決算）	63 （決算）
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.7	1.9	△ 0.2	△ 1.4	△ 3.7
社 会 福 祉	3.9	1.5	0.7	1.0	3.0
社 会 保 険	71.4	78.7	80.3	72.6	99.9
医 療 保 険	△ 63.3	61.9	19.7	22.9	31.5
年 金 保 険	129.2	24.3	56.4	45.4	67.9
雇 用 保 険	2.3	△ 9.0	3.6	4.0	△ 0.4
そ の 他 <sup>1)</sup>	3.2	1.4	0.6	0.3	0.9
老 人 保 健	17.8	18.1	11.7	15.3	21.2
公 衆 衛 生・医 療	3.1	△ 0.8	6.1	13.3	△ 17.3
そ の 他	0.1	0.6	1.4	△ 0.9	△ 3.1
恩 給	△ 1.0	0.6	0.3	0.7	△ 1.0
そ の 他 <sup>2)</sup>	1.1	0.1	1.1	△ 1.6	△ 1.2

注 1 業務災害補償保険及び共済組合の業務経理、保健経理よりなる。  
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。  
 3 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

図表8 社会保障関係総費用の事項別伸び率（実支出）

（昭和58年度=100）





## 社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針に基づき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、更に細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補充足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費等を含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費を含む）等を含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。  地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入等に分ける。  地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計及び特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計及び特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。  その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括 労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

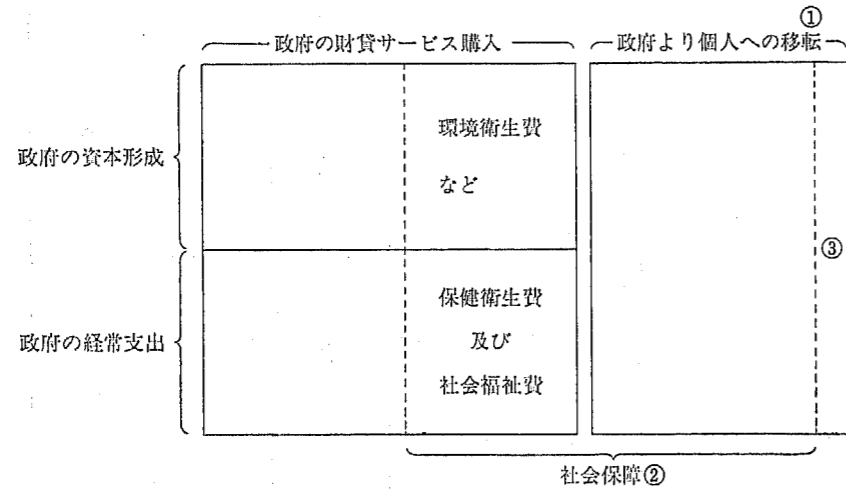
## 種推計の比較

厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保険給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ	給付費のみ	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房政策課	経済企画庁経済研究所国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

(備考) 厚生省の社会保険給付費に相当するものは、社会保険制度審議会事務局の社会保険関係総費用（広義）の中から事務費、施設整備費、その他を差し引いたものとなる。(第2図参照)

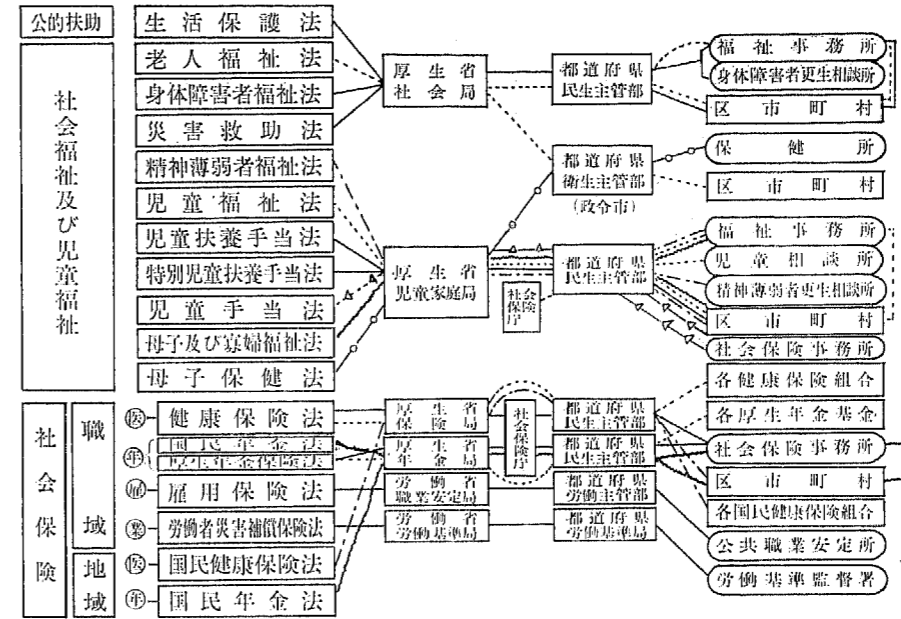


### 第3図 国民所得勘定と社会保障費

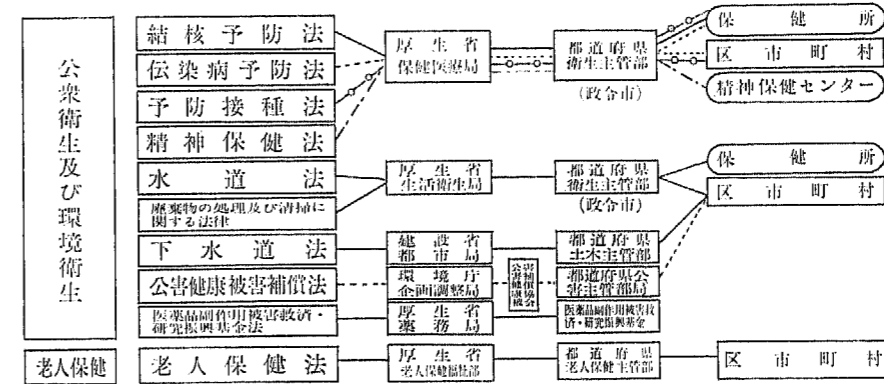


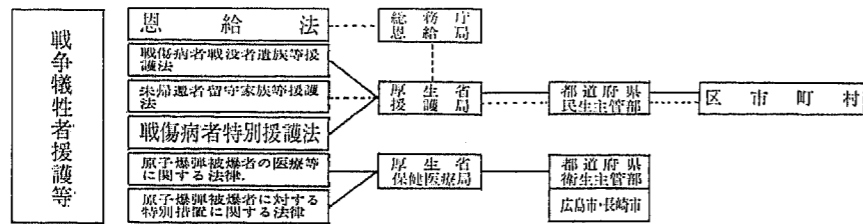
- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金等がここに含まれる。

### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



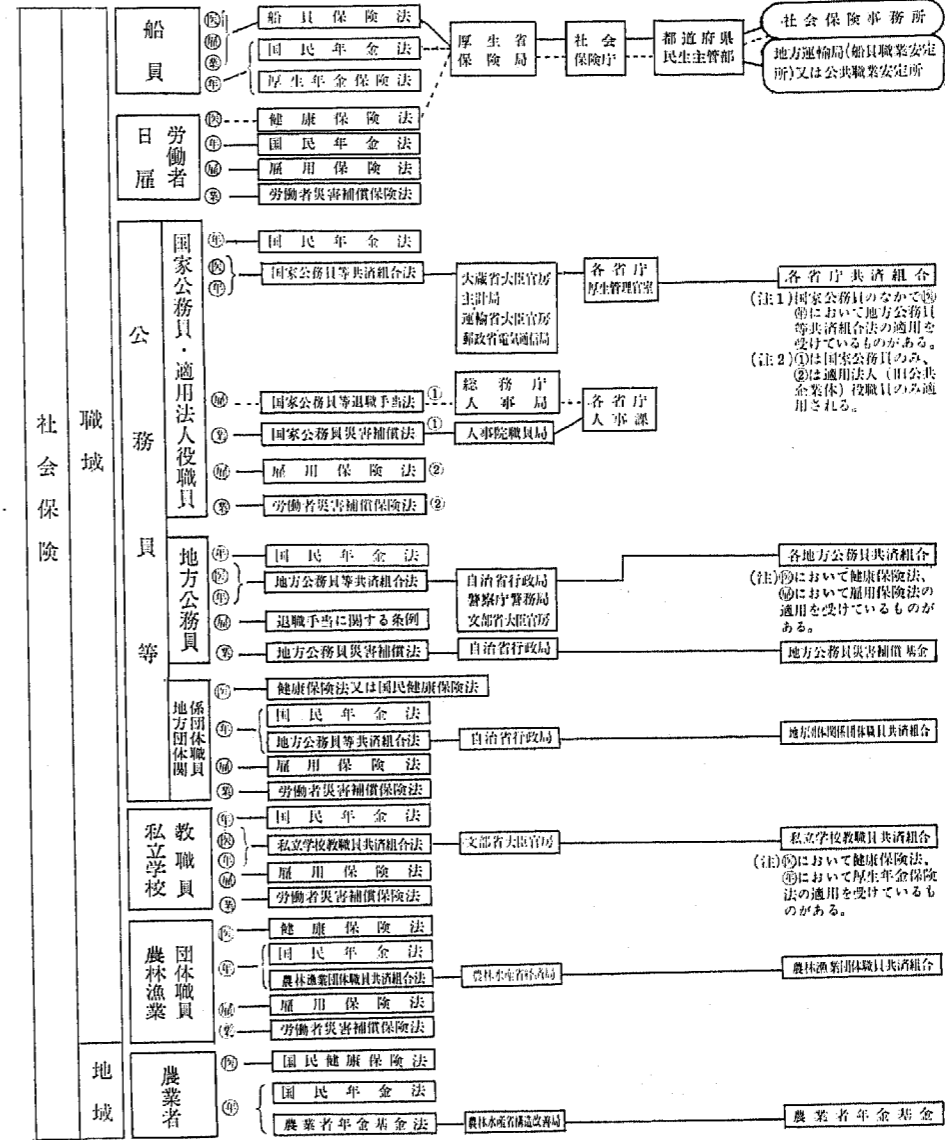
(注) 社会保険については(その二)を照のこと





(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険(これに代るものを含む) ㉔は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

### 社会保険、児童手当及び

平成2年4月1日現在(対象人員は)

#### (I) 医療保険部門 (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険			船員保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) (施行)昭2.1.1			船員保険法 (昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1	
対象	一般被用者	日雇労働者	船員	船員	
営主体	政 府 <sup>①</sup>	各健康保険組合 (1,820組合) <sup>④</sup>	政 府 <sup>①</sup>	政 府 <sup>①</sup>	
対象人員	1,659万5千人 (家族数1,788万4千人)	1,372万1千人 (1,736万7千人)	12万4千人 (6万2千人)	15万3千人 (31万5千人)	
財源	掛金率 {本人使用者}	4.20% } 8.4% <sup>①</sup> 4.20% }	3.547% } 8.184% <sup>⑥</sup> 4.637% }	1級2級~11級 55 } 140 80 } 210 75 } 1,970 95 } 円130 } 円1,215 } 円 <sup>①</sup>	4.25% } 8.5% 4.25% }
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4% <sup>②</sup>	事務費の全額 医療給付費の補助 71億円 <sup>②</sup>	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4% <sup>②</sup>	事務費の全額 医療給付費の補 助30億円 <sup>②</sup>
保 險	療養の給付	9割 <sup>⑤⑥</sup>	9割 <sup>⑤⑥</sup>	9割 <sup>⑤⑥⑦</sup>	9割 <sup>⑤⑥</sup>
	家族療養費	入院8割 <sup>④</sup> 外来7割 <sup>④</sup>	入院8割 <sup>④③</sup> 外来7割 <sup>④③</sup>	入院8割 <sup>④</sup> 外来7割 <sup>④</sup>	入院8割 <sup>④</sup> 外来7割 <sup>④</sup>
	高額療養費	全制度を通じて自己 負担限度額57,000円 (低所得者31,800円) を超える場合に支給	(1)同一世帯で同一月に30,000円(低所得者21,000円) (2)同一世帯で年間に4回以上高額療養費の支給を受け (3)厚生大臣の指定した長期高額疾病については、負担		
給 付	出産費 (分娩費)	標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)	③	分娩の月前の標準賃 金日額の合算額1月 分の1/2相当金額(最 低額200,000円)	標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)
	配偶者出産費 (分娩費)	200,000円	③	(政府 管掌に 同健康)	200,000円
	育児手当金	2,000円	③	(政府 管掌に 同健康)	2,000円
	埋葬料	標準報酬月額の1月 分(最低額100,000円)	③	(政府 管掌に 同健康)	標準報酬月額の2月 分(最低額100,000円)
	家族埋葬料	100,000円	③	(政府 管掌に 同健康)	標準報酬月額の1.4月 分(最低額100,000円)
休 養 給 付	傷病手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 <sup>④</sup> 1年6月まで	③	1日につき標準賃金日額の 各月ごとの合算額のうち最 大のもの1/60相当額 <sup>③</sup> 6月(結核性1.5年)	1日につき標準報酬 日額×6/10 <sup>④</sup> 3年まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 <sup>④</sup> 産前42 日、産後56日分まで <sup>⑤</sup>	③	1日につき、分べんの月 前の標準賃金日額の合算額1 月分の1/60に相当する金額 産前42日、産後56日分まで <sup>⑤⑥</sup>	1日につき標準報酬 日額×6/10産前未就 労期間、産後56日分 まで
	休業手当金	—	—	—	—
災 害 給 付	弔慰金	—	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—	—
	災害見舞金	—	—	—	—

### 老人保健制度の内容一覽

原則として平成元年3月末現在

#### (ロ) 地域保険

国 家 公 務 員 等 共 済 組 合	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	国 民 健 康 保 険
国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 法 (昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合 法 (昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 法 (昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国 民 健 康 保 険 法 (昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1
国家公務員、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業及び日本電信電話の役員	地方公務員等 <sup>⑭</sup>	私立学校教職員	一般国民
各省庁等共済組合(27組合) <sup>⑨</sup>	各地方公務員等共済組合(55組合) <sup>⑮⑯</sup>	私立学校教職員共済組合	各市町村(特別区)及び国民健康保険組合(3,429) <sup>⑰⑱</sup>
172万7千人 (269万0千人)	295万5千人 (398万1千人)	38万3千人 (35万8千人)	4,461万4千人
3.20~5.73% } 3.20~5.73% } 6.40~ 11.46% } <sup>⑩</sup>	4.535% } 9.07% <sup>⑩</sup> 4.535% }	4.15% } 8.3% 4.15% }	1世帯当たり平均 年額142,539円 (昭和63年度)
事務費の全額 <sup>⑪</sup>	(各地方公共団 体が事務費の) 全額負担	事務費の一部	事務費の全額、退職被保険者等を除く医療給付費の40%の療養給付費等負担金、10%の調整交付金、その他補助金 <sup>⑲⑳</sup>
9割 <sup>⑤⑥③</sup>	9割 <sup>⑤⑥③</sup>	9割 <sup>⑤⑥③</sup>	7割 <sup>㉑</sup> ただし被保険者のうち退職被保険者8割退職被保険者の被扶養者(入院8割外来7割)
入院8割 <sup>④③</sup> 外来7割 <sup>④③</sup>	入院8割 <sup>④③</sup> 外来7割 <sup>④③</sup>	入院8割 <sup>④③</sup> 外来7割 <sup>④③</sup>	—
以上の負担が複数生じた場合には、これらを合算し負担限度額を超える額について支給する。た場合には、4回目からは負担の限度額を33,000円(低所得者22,200円)に軽減する。限度額を月10,000円に軽減する。			
標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円) <sup>③</sup>	(標準報酬月額は給料とする。以下同じ)	(標準報酬月額は標準給料とする。以下同じ)	条例・規定の定めるところによる <sup>㉒</sup>
標準報酬月額×70/100 <sup>③</sup> (最低額200,000円)	—	(標準給料は標準給料月額とする。以下同じ)	—
2,400円 <sup>③</sup>	—	—	(任意給付)
標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円) <sup>③</sup>	—	—	条例・規定の定めるところによる <sup>㉒</sup>
標準報酬月額×70/100 <sup>③</sup> (最低額100,000円)	—	—	—
1日につき標準報酬日額×65/100 <sup>②</sup> 1年6月(結核性3年まで) <sup>③</sup>	(国家公務員等共済組合に同じ)	(標準報酬日額は標準給料日額とする。以下同じ)	(任意給付)
1日につき標準報酬日額×65/100産前42日、産後56日分まで	—	—	(任意給付)
1日につき標準報酬日額×50/100	—	—	—
標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円) <sup>③</sup>	(標準報酬月額は給料とする。以下同じ)	—	—
標準報酬月額×70/100	—	—	—
損害の程度に応じ標準報酬月額の半分~3/4分 <sup>③</sup>	(国家公務員等共済組合に同じ)	—	—

(II) 年金保険部門

制度の種類		国民年金	
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141)〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1		
対象	第1号被保険者…日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者であって、次の第2号被保険者及び第3号被保険者以外のもの① 第2号被保険者…被用者年金制度の被保険者又は組合員 第3号被保険者…第2号被保険者の被扶養配偶者であって、20歳以上60歳未満のもの		
经营主体	政府		
対象人員	3,034万2千人 ㊦ 1号, 3号		
財源	保険料	第1号被保険者(一般保険料)月額8,400円(付加保険料)月額400円 第2号被保険者 被用者年金制度から、基礎年金拠出金として国民年金に拠出 第3号被保険者 出	
	国庫負担	基礎年金給付費のうち第1号被保険者に係る負担分の1/3、保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付に要する費用及び付加年金給付費の1/3並びに事務費の全額	
給付	支給要件	年金額 ㊧	
老齢給付	老齢基礎年金	保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間(合算対象期間を含む。)が25年②以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げの制度がある。)③ $681,300円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数})}{480} \times \frac{1}{3}$ ④	
	付加年金	付加保険料納付者が老齢基礎年金の受給権を取得したとき支給 200円×付加保険料納付済月数 ⑤	
障害給付	障害基礎年金	(1) 被保険者期間中に初診日のある傷病等で、障害認定日において障害等級表に該当するものに支給(初診日前に滞納期間が1/3以下等⑥の場合) (2) 20歳前に初診日のある傷病で、20歳に到達した日(又は障害認定日)に障害等級表に該当するものに支給 1級 851,600円+加算額⑦ 2級 681,300円+加算額⑦	
遺族給付	遺族基礎年金	被保険者等が次のいずれかに該当するときに、生計を維持するその者の子ある妻又は子⑧に支給。ただし、(1)又は(2)に該当するときは滞納期間が1/3以下等⑥の場合に限る。 (1) 被保険者が死亡したとき (2) 被保険者であった者であって、日本国内に住所を有する60歳以上65歳未満のものが死亡したとき (3) 老齢基礎年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき 妻に支給する場合 681,300円+加算額⑦ 子に支給する場合 681,300円+加算額⑧ 子の数	
	寡婦年金	1号被保険者期間で老齢基礎年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続して婚姻関係がある65歳未満の妻に60歳から64歳までの間支給(夫が老齢基礎年金、障害基礎年金を受給した場合を除く) 夫の老齢基礎年金額×1/4	
	死亡一時金	1号被保険者としての保険料納付済期間が3年以上の者(基礎年金受給者を除く)が死亡した場合に支給。ただし、遺族基礎年金を受け取ることができない者があるときを除く。 保険料納付済期間に応じた額(10万円~20万円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算	

制度の種類		厚生年金保険																
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔施行〕昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)																	
対象	65歳未満の一般被用者及び船員⑩																	
经营主体	政府																	
対象人員	一般被用者2,876万9千人																	
財源	掛金率	<table border="0"> <tr> <td>(男子)</td> <td>(女子)</td> <td>(坑内員及び船員)</td> </tr> <tr> <td>7.15%</td> <td>6.9%</td> <td>8.05%</td> </tr> <tr> <td>7.15%</td> <td>6.9%</td> <td>8.05%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14.3%</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>国庫負担</td> <td colspan="2">基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額</td> </tr> </table>		(男子)	(女子)	(坑内員及び船員)	7.15%	6.9%	8.05%	7.15%	6.9%	8.05%	計	14.3%	13.8%	国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額	
	(男子)	(女子)	(坑内員及び船員)															
7.15%	6.9%	8.05%																
7.15%	6.9%	8.05%																
計	14.3%	13.8%																
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額																	
給付	支給要件	年金額 ㊧																
老齢給付	老齢厚生年金	老齢基礎年金の受給要件⑪を満たしている者に65歳から支給 (平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ⑫+加入期間月数)⑬+加給年金額⑭⑮ (特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たしている者が、60歳に達した後被保険者の資格を喪失したとき、又は被保険者の資格を喪失した後60歳に⑯達したとき65歳まで支給 老齢基礎年金の受給要件を満たしている被保険者に、標準報酬月額に応じて60歳から減額支給。ただし、被保険者期間が1年以上の者に限る。 $(1,388円 \times \text{加入期間月数}) + (\text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5}{1000} \times \text{加入期間月数}) + \text{加給年金額} \text{⑭⑮}$ $\{ (1,388円 \times \text{加入期間月数}) + (\text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5}{1000} \times \text{加入期間月数}) \} \times \text{支給停止率} \text{⑰} + \text{加給年金額} \text{⑭⑮}$																
	障害給付	障害厚生年金	被保険者であった間に初診日のある傷病に関し、障害基礎年金の受給要件を満たしている者に障害の程度に応じて支給 (1級)老齢厚生年金額×1.25+加給年金額⑱ (2級)老齢厚生年金額+加給年金額⑱ (3級)老齢厚生年金額(最低保障511,000円)⑲															
遺族給付	遺族厚生年金	被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当した場合に支給 (1) 遺族基礎年金の保険料納付要件を満たしている人が被保険者である間に死亡したとき 老齢厚生年金額× $\frac{3}{4}$ ⑳ イ 被保険者の資格喪失後、被保険者期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき (2) 障害厚生年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき (3) 老齢厚生年金の受給権者又は老齢厚生年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき ㉑																
	配偶者	1																
	子	1																
	父母	2																
孫	3																	
祖父母	4																	

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔昭40.6.1法104で追加、昭41.10.1施行〕		
対象	65歳未満の一般被用者及び船員(いずれも基金加入者)		
経営主体	各厚生年金基金(1,406基金)		
対象人員	827万7千人		
財源	掛金率 本人計	(男子)	(女子)
		1.6%以上 1.6%以上	3.2%以上 1.5%以上 3.0%以上
国庫負担	なし		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	(年金給付) 加入員又は加入員であった者が老齢厚生年金の受給権を取得したときに支給	給付形態には次の3通りがある	
		・代行型 平均標準報酬月額× $\frac{7.5\textcircled{a}+\alpha}{1000}$ ×加入期間月数 ・加算型 (平均標準報酬月額× $\frac{7.5\textcircled{a}+\alpha}{1000}$ ×加入期間月数)+(最 終又は一定期間標準給与月額×加入 期間別乗率) ・共済型 最終又は一定期間標準給与 月額×加入期間別乗率	
障害給付	—	—	
遺族給付	—	—	

制度の種類		国家公務員等共済組合	
根拠法	国家公務員等共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1(昭和23年法律第69号の全部改正)		
対象	国家公務員並旅客鉄道会社等、日本たばこ産業㈱及び日本電信電話㈱の役員		
経営主体	各省庁等共済組合(27組合)		
対象人員	167万3千人		
財源	掛金率 本人計	(連合会)	(日本鉄道)
		7.6% } 15.24% } 9.445% } 18.89% } 8.535% } 17.07% } 7.01% } 14.02%	(たばこ)
国庫負担	基礎年金拠出金の $\frac{1}{3}$ ②、事務費の全額		
給付	支給要件	年金額 ①	
老齢給付	退職共済年金	老齢基礎年金の受給要件②を満たしている組合員が、65歳に達した後に退職し、又は退職した後に65歳に達したとき支給	$(\text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5}{1000} \textcircled{a} \times \text{組合員期間月数}) + (\text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5}{1000} \textcircled{b} \times \text{組合員期間月数} \textcircled{c})$ ③+④+加給年金額⑤⑥
		老齢基礎年金の受給要件を満たしている65歳以上の組合員に、標準報酬月額に応じて減額支給	$(\text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5}{1000} \textcircled{a} \times \text{組合員期間月数}) \times \text{支給停止率} \textcircled{d} + (\text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5}{1000} \textcircled{b} \times \text{組合員期間月数})$ ③+加給年金額⑤⑥
障害給付	障害共済年金	(特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たしている組合員が、60歳⑦に達した後に退職したとき、又は退職した後に60歳⑦に達したとき支給	$(1,388\text{円} \textcircled{e} \times \text{組合員期間月数}) + (\text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5}{1000} \textcircled{a} \times \text{組合員期間月数}) + (\text{平均標準報酬月額} \times \frac{1.5}{1000} \textcircled{b} \times \text{組合員期間月数} \textcircled{c})$ ③+加給年金額⑤⑥
		組合員である間に初診日のある傷病に関して、障害の程度に応じて支給(受給権者が組合員である間は支給停止)⑧	1級退職共済年金額×1.25+加給年金額⑨ 2級退職共済年金額+加給年金額⑨ 3級退職共済年金額 (最低保障511,000円)⑩
障害一時金	障害共済年金に準ずる(障害共済年金に該当しない障害の程度)	退職共済年金額×2 (最低保障999,000円)	
遺族給付	遺族共済年金	組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当した場合に支給	退職共済年金額× $\frac{3}{4}$ ⑪
	順位	(1) 組合員が死亡したとき	
	配偶者	(2) 組合員が退職後、組合員であった期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき	
	子	(3) 障害共済年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき	
	父母	(4) 退職共済年金の受給権者又は退職共済年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき	
孫			
祖父母			

制度の種類		地方公務員等共済組合	
根拠法	地方公務員等共済組合法(昭37.9.法152)〔施行〕昭37.12.1		
対象	地方公務員等		
经营主体	各地方公務員等共済組合(91組合)		
対象人員	327万2千人		
財源	掛金率	8.8% 8.9% } 17.7% <sup>㉔</sup>	
	本使用者	計	
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額(地方公共団体負担)		
給付	支給要件	年金額 <sup>㉕</sup>	
老齢給付	退職共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害給付	(国家公務員等共済組合に同じ)	
遺族給付	障害共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害一時金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	遺族共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	順位	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	配偶者	1	(国家公務員等共済組合に同じ)
	子	2	(国家公務員等共済組合に同じ)
父母	3	(国家公務員等共済組合に同じ)	
孫	4	(国家公務員等共済組合に同じ)	
祖父母	4	(国家公務員等共済組合に同じ)	

制度の種類		私立学校教職員共済組合	
根拠法	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)〔施行〕昭29.1.1		
対象	私立学校教職員		
经营主体	私立学校教職員共済組合		
対象人員	37万5千人		
財源	掛金率	5.9% 5.9% } 11.8%	
	本使用者	計	
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の一部		
給付	支給要件	年金額 <sup>㉕</sup>	
老齢給付	退職共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害給付	(国家公務員等共済組合に同じ)	
遺族給付	障害共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害一時金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	遺族共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	順位	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	配偶者	1	(国家公務員等共済組合に同じ)
	子	2	(国家公務員等共済組合に同じ)
父母	3	(国家公務員等共済組合に同じ)	
孫	4	(国家公務員等共済組合に同じ)	
祖父母	4	(国家公務員等共済組合に同じ)	



制度の種類		農林漁業団体職員共済組合		
根拠法	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)〔施行〕昭34.1.1			
対象	農林漁業団体等職員			
经营主体	農林漁業団体職員共済組合			
対象人員	49万4千人			
財源	掛金率	8.15% 8.15% } 16.3%		
	本使用者計			
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の一部			
給付	支給要件	年金額 ⑤		
老齢給付	退職共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害給付			
遺族給付	障害共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害一時金			
	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者			1
	子			1
父母	2			
孫	3			
祖父母	4			

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法	農業者年金基金法(昭45.5.20法78)〔施行〕昭46.1.1		
対象	農業者②		
经营主体	農業者年金基金		
対象人員	67万7千人		
財源	保険料	一般保険料 月額 10,940円 特定保険料 月額 7,800円	
	国庫負担	経営移譲年金(経過的年金の加算分を除く)の給付費の1/3、経営移譲年金の給付費(被保険者期間が20年未満の者に支給される特例的な経営移譲年金のうち特例加算部分の給付費を除く。)の6分の1相当額	
給付	支給要件	年金額 ⑥	
年金	60~64歳の給付	経営移譲年金	1,739円②×保険料納付済期間月数②×物価スライド改定率
	65歳以降の給付	経営移譲年金	同上
農業者老齢年金		経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、かつ、60歳に達する前日において農地等につき所有権若しくは使用収益権に基づいて耕作等を行っている者	579円②×保険料納付済期間月数×物価スライド改定率
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資格のないものに支給	保険料納付済期間に応じた額(95,000円~1,762,000円)
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ 保険料納付済期間が3年以上のこと ロ 経営移譲年金の受給権者でないこと ハニ 65歳到達月以前に死亡したこと ハニ 脱退一時金の受給権者でないこと	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険		国家公務員災害	
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50) (施行) 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1	
対象	一般被用者		国家公務員	
経営主体	政府		政府	
対象人員	3,972万4千人		107万7千人	
財源	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.6%~14.9%①		(全額負担)	
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合
	療養補償給付10割	同 左	療養補償 10割	同 左
	休業補償給付 給付基礎日額の60% 休業特別支給金 (労働福祉) 給付基礎日額の20%	傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) 傷病特別支給金 (労働福祉)……一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)	休業補償 平均給与額の60% 休業援護金(福祉施設) 平均給与額の20% を越えない額	傷病補償年金 平均給与額の245日分(3級) 傷病特別支給金 (福祉施設)……一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別給付金 傷病補償年金×
	障害年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別援護金(福祉施設) 490万円(1級)~160万円(7級)……一時 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別給支給率 ④		
障害に対するもの一時金	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別給支給率 ④		
遺族に對するもの年金	遺族補償年金 給付基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別援護金(福祉施設)……一時金 ②470万円 ③260万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別給支給率 ④		
遺族に對するもの一時金	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 ②470万円~188万円③260万円~104万円 遺族特別援護金(福祉施設)……一時金 300万円~80万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別給支給率 ④		
葬祭料に対するもの	葬祭料 250千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合には、給付基礎日額の60日分)	同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)		

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船員保険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船員
	地方公務員災害補償基金	政府
	326万8千人	13万8千人
	地方公共団体負担	7.5% ⑥
	なし	なし
年を経過して級に該当する	右以外の場合	右以外の場合 (療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合)
	療養の給付 10割	療養の給付 10割
313日分(1級)	傷病手当金 1~3月標準報酬日額の100% 4月超標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金(福祉施設) 4月超標準報酬日額の20%	障害年金 最終標準報酬月額10.4月分(1級)~8.2月分(3級) ⑦ 特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%
(福祉施設)特別給支給率 ④		
(7級)	障害年金 最終標準報酬月額10.4月分(1級)~4.4月分(7級) ⑦ 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%	
全		
(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(1級)~3万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金額×8%	
日分(遺族5人)	遺族年金 最終標準報酬月額5.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) ⑦ 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族年金額×8%	
族がないと	遺族年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族一時金 最終標準報酬月額36月分 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族一時金額×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)	
万円		
		葬祭料 最終標準報酬月額2月分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と240千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員等共済組合法 (昭33.5.1法128) (施行) 昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行) 昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行) 昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) (施行) 昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
対象人員	114万7千人	327万2千人	37万5千人	49万4千人
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合 (92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
財源	使用者掛金率 国庫負担	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の一部
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害に対するもの	障害共済年金⑨ (平均標準報酬月額×12× $\frac{20}{100}$ (1級の場合30)) + 300月を超える1日につき平均標準報酬月額× $\frac{1.5}{1000}$ (1級の場合 $\frac{1.875}{1000}$ ) ⑨	障害共済年金 ⑨ (同左)	障害共済年金 ⑪ (同左)	障害共済年金 ⑪ (同左)
遺族に対するもの	遺族共済年金 ⑩ (平均標準報酬月額× $\frac{3.375}{1000}$ × 組合員月数 (300月未満は300月) (最低保障額85万円)) 一時金	遺族共済年金 ⑩ (同左)	遺族共済年金 ⑫ (同左)	遺族共済年金 ⑫ (同左)
葬祭に対するもの				

(IV) 雇用保険部門

強度の種類別	雇 用 保 険												
根拠法	雇用保険法 (昭49.12.28 法116) (適用) 昭50.4.1												
対象	一般雇用者	短期雇用者	高年齢雇用者										
保険者	政 府												
対象人員	2,948万7千人												
財源	本人計 使用者	$0.55\%$ } $1.45\%$ } $0.90\%$ } $1.65\%$ } [農林水産、清酒製造業については $1.00\%$ } $1.65\%$ } 建設業については $0.65\%$ } $1.75\%$ } $1.10\%$ } $1.75\%$ } (折半負担を超える分は3事業部)											
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)											
失業給付	基本手当 職業手当 給付	(1)受給要件…離職日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)日額…前職賃金の8割～6割 (1) (3)給付日数( )内は短時間労働者 基本手当の金額の特例…時金が支給される。 公共職業訓練等受給者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される。(2) (1)受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)給付金の額…次表に定める日数分の基本手当の額に相当する額 ただし、任意加入による被保険者に対しては、一律に50日分が支給される。 なお、65歳の定年に達したこと等により離職した者に対しては、90日～300日分の基本手当が支給される。 ( )内は短時間労働者 <table border="1"> <tr> <th>被保険者であった期間</th> <th>給付日数</th> </tr> <tr> <td>1年未満</td> <td>50日 (50日)</td> </tr> <tr> <td>1年以上5年未満</td> <td>100日 (90日)</td> </tr> <tr> <td>5年以上10年未満</td> <td>120日 (90日)</td> </tr> <tr> <td>10年以上</td> <td>150日 (100日)</td> </tr> </table>		被保険者であった期間	給付日数	1年未満	50日 (50日)	1年以上5年未満	100日 (90日)	5年以上10年未満	120日 (90日)	10年以上	150日 (100日)
被保険者であった期間	給付日数												
1年未満	50日 (50日)												
1年以上5年未満	100日 (90日)												
5年以上10年未満	120日 (90日)												
10年以上	150日 (100日)												
就職促進給付		(1)再就職手当…基本手当日額の30日～120日分 (2)常川就職支度金…基本手当日額の30日分 (3)移転費…鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当 (4)広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料 同左(1)を除く。											
三事業		(1)雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等 (2)能力開発事業…職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 (3)雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の援助等											

制度の種類		雇用保険	船員保険
根拠法		雇用保険法(昭49.12.28法116) (適用) 昭50.4.1	船員保険法(失業部門創設) 昭22.12.24 法235 (適用) 昭22.11.1
対象		日雇労働者	船員
保険者		政	府
対象人員		10万8千人	11万人
財源	本人社使用者	次の印紙保険料 ③ 1級73円 146円 2級48円 96円 3級31円 63円 4級20円 41円	0.95% } ④ 0.95% }
	国庫負担	給付費の1/3 (赤字のときは1/4まで)	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)
失業	求職手当	給付日額 (1級6,200円、2級4,100円、3級2,700円、4級1,770円) の13日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給。 (1)第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 (2)第2級給付金 イ第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 (1)の場合を除く。 ロ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上であり (1)またはイの場合を除く。かつ、第1級、第2級及び第3級の順に進んだ24日分の印紙保険料の平均額が第2級印紙保険料以上 ハ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分未満であり、かつ第1級、第2級、第3級及び第4級の順に進んだ24日分の印紙保険料の平均額が第2級印紙保険料以上 (3)第3級給付金 イ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上 (1)又は(2)のイもしくはロの場合を除く。 ロ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分未満であり (2)のハの場合を除く。かつ、第1級、第2級、第3級及び第4級の順に進んだ24日分の印紙保険料の平均額が第3級印紙保険料以上 (4)第4級印紙保険料 (1)、(2)及び(3)以外の場合 継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。	(1)離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)標準報酬日額(最終2ヵ月間の平均)の5割-6割 ⑤ (3)給付日数 就職日における年齢等 被保険者であった期間 1年以上 5年以上 10年以上 5年未満 10年未満 10年以上 30歳未満 90日 90日 120日 30歳以上45歳未満 90日 150日 180日 45歳以上60歳未満 180日 210日 240日 身体障害者で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者 240日 50日 (4)高齢者求職給付金 60歳前から引き続き被保険者である者が60歳に達した日以後失業したときは、失業保険の支給に代えて支給する。 被保険者であった期間 高齢求職者給付金の額 10年以上 失業保険金額の120日分 5年以上10年未満 失業保険金額の100日分 1年以上5年未満 失業保険金額の90日分 1年未満 失業保険金額の50日分 イ. 特例個別延長給付 ロ. 個別延長給付 ハ. 職業指導延長給付 ニ. 全国延長給付
		技能習得手当	—
付	寄宿手当	—	月額9,700円
	傷病手当	—	傷病給付金 失業保険日額と同額
就業	就職促進給付	同 左: (1)を除く。 (2)の基本手当日額は日雇労働(求職者給付金の日額のこと。)	再就職手当 移転費 鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当
	三事業	同 左	

(V) 児童手当

(平成元年6月1日現在)

制度の種類		児童手当		
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)(施行) 昭47.1.1		
対象		一般国民		
経営主体		政 府		
財源	国 庫	非被用者①	被用者②	公務員等③
		児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担
地方公共団体	都道府県	同上 1/6	同上 0.5/10	
	市町村	同上 1/6	同上 0.5/10	
事業主		—	同上 7/10	
児童手当	支給対象者及び件	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育就学前の児童(6歳に達した日の属する年度の末日までの児童をいい、病弱等の事由のため、現に就学していないもの(15歳に達した日の属する年度の末日までの児童に限る。)を含む。)を含む2人以上の児童を監護する者に支給</li> <li>監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること</li> <li>父母以外の者の場合は生計を維持することが必要</li> <li>上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない ④</li> </ul>		
	手当額	第2子月額2,500円、第3子以降1人月額5,000円		

(VI) 老人保健

制度の種類		老人保健		
根拠法		老人保健法(昭57. 8. 17法80)〔施行〕昭58. 2. 1		
経営主体		各市町村(特別区)		
対象人員		908万人①		
保健事業		医療以外の保健事業	医療	
対象		市町村(特別区を含む。以下同じ)の区域内に居住地を有する40歳以上の者(職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く)を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者(65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。)を対象とする②	
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助③	
			医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/3	医療に要する費用のうち0.5/10
		市町村	同上 1/3	同上 0.5/10
保険者		医療保険各法の保険者は、医療費拠出金(保険料と国庫補助で構成)及び事務費拠出金(保険料)を納付		
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	1 医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2 医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を支払う 外来 1月800円(月の最初の診療日に支払う) 入院 1日400円(ただし、低所得者については、現行どおり2か月を限度として、1日300円)	

備考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法  
昭61. 12. 22法律第106号
- 船員保険法  
昭63. 5. 6法律第26号
- 国家公務員等共済組合法  
昭62. 9. 25法律第96号
- 地方公務員等共済組合法  
昭62. 9. 25法律第96号
- 私立学校教職員共済組合法  
昭61. 12. 4法律第93号
- 国民健康保険法  
昭61. 12. 26法律第109号
- 厚生年金保険法  
昭63. 5. 24法律第61号
- 農林漁業団体職員共済組合法  
昭62. 9. 25法律第96号
- 国民年金法  
昭63. 5. 24法律第56号
- 労働者災害補償保険法  
昭61. 12. 4法律第93号
- 国家公務員災害補償法  
昭61. 11. 7法律第85号
- 地方公務員災害補償法  
昭61. 12. 5法律第95号
- 雇用保険法  
昭63. 5. 6法律第26号
- 児童手当法  
昭61. 12. 4法律第93号
- 農業者年金基金法  
昭60. 12. 27法律第108号
- 老人保健法  
昭61. 12. 22法律第106号

◎補足説明（「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。）

(I) 医療保険部門

1 共通的事項

㉔ 医療保険各法の保険者は、老人保健法の定めるところにより、医療費拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。なお、医療費拠出金については、政府管掌健康保険及び国民健康保険に国庫補助がある。また、被用者保険等保険者は、国民健康保険法の定めるところにより、退職者給付拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。

㉕ 老人保健法の規定により医療を受けることができる被保険者等を除く。なお、都道府県知事に届け出た保険医療機関等について被保険者が療養の給付を受けた場合の一部負担金については、当該保険医療機関等が算定した当該療養の給付に要する費用の額が1,500円以下のときは100円、1,501円以上2,500円以下のときは200円、2,501円以上3,500円以下のときは300円となる。

㉖ 被保険者が次に定める療養を受けたときは、保険者は、特定療養費を支給する。なお、特定療養費の額は、厚生大臣が定めるところにより算定した費用の額の90/100（国民健康保険は療養の給付の割合と同じ）となる。

イ 大学の附属施設である病院その他の高度の医療を提供するものとして命令で定める要件に該当する病院又は診療所であって都道府県知事の承認を受けたものにつき、療養を受けたとき。

ロ 保険医療機関等につき、被保険者の選定に係る特別の病室の提供その他の厚生大臣が定める療養を受けたとき。

㉗ 老人保健法の規定による医療を受けることができる被扶養者を除く。

2 個別的事項

㉘ 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。

本人 0.5%  
使用者 0.5% } 1.0%

ただし、当分の間本人に係る保険料については、0.2%免除され、0.3%を徴収する。

㉙ 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。また日雇特例については定率補助の外、定額補助がある。各健保組合、船員保険に係る国庫負担額は、平成元年度の当初予算計上額である。

㉚ 附加給付がある。

㉛ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×4/10になる。

㉜ 多胎妊娠の場合、産前の支給期間は70日までとなる。

㉝ 昭和63年度末全組合平均である。

㉞ 一定の支給要件に該当する者に7割の特別療養費が支給される。

㉟ 被扶養者のない者が入院した場合は2/3相当額となる。

㊱ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×5/10になる。

㊲ 各共済組合別短期掛金率については、第132表参照のこと。

㊳ 日本鉄道共済組合、日本電信電話共済組合及び日本たばこ産業共済組合にあっては、日本鉄道等が事務費の全額を負担する。

㊴ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額の50/100になる。

㊵ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、給料日額の60/100になる。

㊶ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。

㊷ 年金保険部門の組合数と異なるのは、短期給付を実施していない組合があるためである。

㊸ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第132表参照のこと。

㊹ 経営主体の数は、市町村（特別区）及び国民健康保険組合の総数である。

㊺ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。

㊻ 国保被保険者のうち、退職被保険者等の医療給付費には国庫負担がなく、被用者保険等保険者から医療給付に充てられる療養給付費拠出金及び支払基金の退職者医療関係業務の事務費に充てられる事務費拠出金によって賄われている。

㊼ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

(II) 年金保険部門

1 共通的事項

㉔ 受給権者が複数の場合は、等分して支給する。

㉕ 年金給付の額については、年平均の全国消費者物価上昇率が前年の指数より超えて上がり又は下がったときは、その上下した比率を基準として、4月以降の年金給付の額がその比率に応じて改定される。

2 個別的事項

㉖ 日本国内に住所を有しない20歳以上65歳未満の日本国民等は任意加入できる。

㉗ 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて24年～20年の期間短縮措置がある。

㉘ (支給の繰上げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている60歳以上65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。

(支給の繰下げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている66歳以上の者の申出により、その申出時期に応じて増額支給する。

㉙ 昭和16年4月1日以前に生まれた者については、次により計算された額となる

$$681,300円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数}) \times 1/3}{\text{加入可能年数} \times 12}$$

㉚ 大正15年4月2日以降昭和41年4月1日までの間に生まれた者であって、厚生年金

保険の配偶者加給の対象となっている妻が老齢基礎年金を受給する場合、生年月日に応じて年額192,200円～12,900円の振替加算がある。

- ⑥ 平成7年4月1日以前に初診日のある傷病による障害については、初診日前の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも障害基礎年金が支給される。
- ⑦ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子1人につき196,400円（2人までは1人につき196,400円、3人目から1人につき65,500円）
- ⑧ 平成7年4月1日以前の死亡については、死亡日前の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも遺族基礎年金が支給される。
- ⑨ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子3人目から1人につき65,500円（2人目の子については196,400円）
- ⑩ 適用事業所に使用される65歳以上の者であっても、老齢厚生年金、老齢基礎年金等の老齢退職給付の受給権を有しないものは、任意加入できる。
- ⑪ 第3種被保険者期間の計算をする場合は、昭和61年3月までの期間については4/3倍、昭和61年4月から平成3年3月までの期間については6/5倍する。
- ⑫ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{10}{1000} \sim \frac{7.61}{1000}$ とする。
- ⑬ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、次により計算した額を加算する。  

$$1,388 \text{円} \times \text{加入期間月数 (420月を限度)} \times \text{スライド率} - 681,300 \text{円}$$

$$\times \frac{\text{昭36.4.1以後で20歳以上60歳未満の加入期間月数}}{\text{加入可能年数} \times 12}$$
 (注) 生年月日に応じて1,388円に(1.032～1.875)を乗じて得た額
- ⑭ 65歳未満の配偶者は196,400円、18歳未満の子又は1級・2級の20歳未満の子1人につき196,400円、2人のとき392,800円、3人以上のときは392,800円に1人増すごとに65,500円を加えた額
- ⑮ 受給者の生年月日に応じて加給年金額に28,800円～144,200円の特別加算がある。
- ⑯ 女子については、生年月日が昭和7年4月1日以前の場合55歳、昭和7年4月2日～昭和9年4月1日の場合56歳、昭和9年4月2日～昭和11年4月1日の場合57歳、昭和11年4月2日～昭和13年4月1日の場合58歳、昭和13年4月2日～昭和15年4月1日の場合59歳、昭和15年4月2日以降の場合60歳となる。また、坑内員及び船員については55歳である。
- ⑰ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて1,388円に(1.032～1.875)を乗じて得た額となる。
- ⑱ 標準報酬等級1～3級「0.2」、10～12級「0.5」、17～18級「0.8」、19級以上は全額停止
- ⑲ 65歳未満の配偶者について196,400円
- ⑳ 年金額を計算する場合、加入期間が300月に満たないときは、300月とする。
- ㉑ 夫が死亡したときに子のない35歳以上の妻には、40歳～65歳の間511,000円が加算

される。

- ㉒ 日本鉄道共済組合に係るものは、日本鉄道会社等が負担する。
- ㉓ 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、20年～24年の期間短縮措置がある。また、船員であった者の被保険者期間を計算する場合は、昭和61年3月までの期間については4/3倍、昭和61年4月～平成3年3月の期間については6/5倍する。
- ㉔ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{0.50}{1000} \sim \frac{1.47}{1000}$ となる。組合員期間が20年未満の者については $\frac{0.75}{1000}$ となり、前記同様生年月日に応じて $\frac{0.25}{1000} \sim \frac{0.74}{1000}$ となる。
- ㉕ 日本鉄道共済組合が支給する年金については、長期給付財政調整事業が行われている間、この部分の給付は行われない。また、組合員又は組合員であった者が禁固以上の刑に処せられた時等の場合、全部又は一部が支給停止となる。
- ㉖ 他の公的被用者年金制度に加入している間は、所得に応じて一部が支給停止となる。
- ㉗ 昭和11年7月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて支給開始年齢の特例がある。
- ㉘ 各共済組合の掛金率は、第131表参照のこと。
- ㉙ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の第1号被保険者（60歳未満の者に限る。）であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべてその被保険者となった時に国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ㉚ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて3,851円～1,781円となる。
- ㉛ 経営移譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は、579円（大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて192円～594円）に保険料納付済期間月数を乗じた額を加算する。
- ㉜ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて385円～179円となる。
- ㉝ 経営移譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は57円（大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて19円～59円）に保険料納付済期間月数を乗じた額を加算する。
- ㉞ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて963円～594円となる。

### (Ⅲ) 業務災害補償部門

- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。

- ② 平成元年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害厚生年金、遺族厚生年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合等は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率  
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生の日又は診断によって疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間（その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間）にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者については100分の20とし、人事院が定める者については100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通・運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率制がある。
- ⑦ 同一の事由により厚生年金保険の相当の年金給付を受ける場合は、一部が支給停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 最低保障額は、1級340万円、2級210万円、3級190万円である。
- ⑩ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑪ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑫ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

#### (IV) 雇用保険部門

- ① 基本手当日額は1,930円～7,330円
- ② 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ③ 1級印紙は賃金日額8,200円以上、2級印紙は5,400円以上8,200円未満、第3級印紙は3,540円以上5,400円未満、第4級印紙は3,540円未満のものである。
- ④ 1000分の5の範囲内の船舶所有者からの特別保険料が別にある。
- ⑤ 失業保険金日額は2,570円～7,330円

#### (V) 児童手当

- ① 「非被用者」とは、②及び③以外の者である。
- ② 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ③ 「公務員等」とは、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く。）である。
- ④ 平成元年6月から平成2年5月までの間所得制限額は138万7千円であり、これにより児童手当が支給されなくなった被用者等に対しては特例として児童手当が支給される。これに要する費用は、その全額を事業主からの拠出金をもって充てることとされている。特例給付にかかる所得制限額は343万5千円である。

#### (VI) 老人保健

- ① 対象人員は、すべて医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であるので資格の得喪関係等は医療保険各制度で行っている。
- ② 医療保険各法とは、次の法律をいう。
- |           |                |
|-----------|----------------|
| イ 健康保険法   | = 国家公務員等共済組合法  |
| ロ 船員保険法   | ホ 地方公務員等共済組合法  |
| ハ 国民健康保険法 | ヘ 私立学校教職員共済組合法 |
- ③ 医療保険各法において定めている国庫補助率は、次のとおりである。
- |           |  |
|-----------|--|
| イ 健康保険法   | 医療費拠出金の納付に要する費用に164/1,000の補助率を乗じる。   |
| ロ 国民健康保険法 | 政令で定めるところにより医療費拠出金の納付に要する費用の額に4/7を乗じる。なお、政令の定めるところにより、組合の財政力等を勘案して増額できることとなっている。 |



### 社会保険各制度の成立経過

#### 医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)					
	日雇労働者		職員健康保険法(昭14.法72)		日雇労働者健康保険法(昭28.法207) (施行 昭28.11.1)		
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員		政府職員共済組合令(昭15.勅827)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法69)	国家公務員共済組合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		適役用職 用法人員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。			公共企業体職員等共済組 合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)	
	地方公務員		政府職員共済組合令(昭15.勅827)	健康保険法(大11.法70)	市町村職員共済組合法(昭29.法204)	国家公務員 地方公務員等 共済組合法(昭37.法152) (施行 昭37.12.1)	
	私立学校 教職員			①	私立学校教職員共済組合法(昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
農林漁業 団休職員			健康保険法(大11.法70)				
非被用者			旧国民健康保険法(昭13.法60)②		国民健康保険法(昭33.法192) (施行 昭34.1.1)③		

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行う財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。
- ④ 日雇労働者健康保険法は昭和59年10月1日に廃止された。
- ⑤ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年4月1日から国家公務員等共済組合に統合された。

昭50	昭60
	④
	⑤
	国家公務員等 共済組合法

年金保険部門.

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者			労働者年金保険法 (昭16.法60)(施行昭17.6.1)	旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行昭29.5.1)
	日雇労働者					国民年金法 (昭34.法141) (施行昭34.11.1)
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行昭15.6.1)		
	公務員	官更恩給法 恩給法(大12.法48)			旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行昭33.7.1)
	適役 用職 人員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。				公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行昭31.7.1)
	地方 公務員	官更恩給法 恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員 共済組合法	地方公務員 等共済組合 法(昭37 法152)(施 行昭37.12.1)
	退職 年金 条例③			旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員 共済組合法	
私立 学校 教員	財団法人私学恩給財団(大13.10.1.発足)			私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行昭29.1.1)		
農 林 漁 業 団 体 職 員				厚生 年 金 保 険 法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行昭34.1.1)	
非被用者					国民年金法(昭34.法141号) (施行昭34.11.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同17年に官更恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官更恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

		昭50	昭60
			厚生年金保険法 (昭29.法115) (61.4.1統合)
			国家公務員等共済 組合法
			⑥

- ⑥ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年4月1日から国家公務員等共済組合に統合されました。
- ⑦ 昭和61年4月1日からの基礎年金の創設に伴い、国民年金法が被用者、非被用者のいずれにも適用されることとなった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	昭60
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①		労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)			
船員		労働者災害扶助責任保険法(昭6.法55)		船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働災害補償部門を明確に区分	
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		③ 国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)		労働者災害補償保険法(適用60.4.1)④	
	適役用職人員			(業務災害補償)に関する協約			
	地方公務員			旧国家公務員共済組合法(昭23法59)		国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	
				国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)		地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)	
				市町村職員共済組合法(昭29.法204)		地方公務員災害補償法(昭42.法121)(施行昭42.12.1)	
				災害補償に関する条例			

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様に業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。
- ④ 旅客鉄道会社等(旧日本国有鉄道)は、昭和62年4月1日より適用。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49	昭60
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		失業保険法(昭22.法146)(適用昭22.11.1)①		雇用保険法(昭49.法116)(適用昭50.4.1)②	
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24.法87)(施行昭22.6.1)			
船員				船員保険法失業部門創設(昭22.法235)(施行昭22.11.1)			
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法(昭28.法182)(適用昭28.8.1)		雇用保険法(適用60.4.1)③	
	適役用職人員						
	地方公務員			退職手当に関する条例			

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
- ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。
- ③ 旅客鉄道会社等(旧日本国有鉄道)は、昭和62年4月1日より適用

# 統計

## 凡 例

1 本表の記号は次による。

… 不 明

— な し

0 又は0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。

3 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件等の単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

区 分		昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)		
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,512,639	
		社 会 福 祉	1,996,228	2,017,260	2,045,347	2,093,404	2,270,493	
		社 会 保 険	30,520,860	33,530,982	35,723,074	37,400,928	42,625,452	
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,369,213	2,568,167	2,914,397	2,641,661	2,709,659	
		老 人 保 健	4,136,126	4,515,224	4,913,480	5,248,522	5,520,219	
	小 計	37,876,322	41,062,147	43,683,088	45,313,536	50,839,578		
	支 障	恩 戦 争 犠 牲 者 援 護 小 累 計	給 護 計	1,934,111	1,942,750	1,961,443	1,930,548	1,912,995
			給 護 計	318,684	326,069	351,910	377,078	401,866
			給 護 計	2,252,795	2,268,819	2,313,353	2,307,626	2,314,861
	累 計	40,129,117	43,330,966	45,996,441	47,621,162	53,154,439		
出 障	社 会 保 障 小 累 計	住 宅 等	313,945	307,322	282,605	242,364	275,365	
		用 (失 業) 対 策	111,694	147,502	104,034	99,389	101,865	
		小 計	425,639	454,824	386,639	341,753	377,230	
社会 保障 及び 関連制度 合計	40,554,756	43,785,790	46,383,080	47,962,915	53,531,669			

区 分		昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)		
実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,512,639	
		社 会 福 祉	2,005,266	2,032,513	2,064,034	2,106,145	2,251,539	
		社 会 保 険	40,699,400	43,214,190	44,951,008	48,675,494	50,700,759	
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,370,029	2,569,034	2,920,423	2,641,933	2,709,803	
		老 人 保 健	3,989,863	4,563,694	5,054,008	5,268,836	5,520,219	
	小 計	47,918,453	50,809,945	53,076,263	56,621,479	58,896,075		
	支 障	恩 戦 争 犠 牲 者 援 護 小 累 計	給 護 計	1,934,111	1,942,750	1,961,443	1,930,548	1,912,995
			給 護 計	318,684	326,069	351,910	377,078	401,866
			給 護 計	2,252,795	2,268,819	2,313,353	2,307,626	2,314,861
	累 計	50,171,248	53,078,764	55,389,616	58,929,105	61,210,936		
入 障	社 会 保 障 小 累 計	住 宅 等	313,945	307,322	282,605	242,364	275,365	
		用 (失 業) 対 策	111,694	147,502	104,034	99,389	101,865	
		小 計	425,639	454,824	386,639	341,753	377,230	
社会 保障 及び 関連制度 合計	50,596,887	53,533,588	55,776,255	59,270,858	61,588,166			

注 実支出、実収入の「小計」、「累計」、「社会保障及び関連制度合計」の数値は老人保健拠出金が「社会保険」と「老人保健」で重複しているため、重複相当分を控除して計上した。

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)		
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	1,081,929	1,071,329	1,050,136	1,013,204	1,141,964		
		社 会 福 祉	1,361,852	1,183,357	1,169,068	1,167,427	1,235,824	
		社 会 保 険	6,711,619	7,099,681	7,218,392	8,794,802	7,641,103	
		公 衆 衛 生 及 び 医 療	1,471,207	1,503,966	1,645,353	1,547,037	1,596,622	
		老 人 保 健	815,508	906,461	965,179	1,034,469	1,110,938	
	小 計	11,442,115	11,764,794	12,048,128	13,556,939	12,726,451		
	支 障	恩 戦 争 犠 牲 者 援 護 小 累 計	給 護 計	1,719,418	1,731,710	1,945,329	1,914,903	1,898,053
			給 護 計	318,274	325,496	351,910	376,151	401,166
			給 護 計	2,037,692	2,057,206	2,297,239	2,291,054	2,299,219
	累 計	13,479,780	13,822,000	14,345,367	15,847,993	15,025,670		
社 会 保 障 小 累 計	住 宅 等 用 (失 業) 対 策 小 累 計	313,945	307,322	282,605	242,364	275,365		
		73,969	81,993	60,579	60,508	63,089		
		387,914	389,315	343,184	302,872	338,454		
社会 保障 及び 関連制度 合計	13,867,694	14,211,315	14,688,551	16,150,865	15,364,124			

第3表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和59年度	60	61	62	63	
社 会 保 障 関 係 に 占 め る 割 合	狭義の社会 保障	実支出	14.7	14.9	15.5	16.0	15.5
		実収入	18.3	18.8	19.2	19.4	19.4
	広義の社会 保障	実支出	15.7	15.8	16.4	16.8	16.3
		実収入	19.2	19.7	20.1	20.2	20.2
	社会 保障 及び 関連 制度 合計	実支出	15.8	15.9	16.6	17.0	16.4
		実収入	19.4	19.9	20.3	20.4	20.3
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭義の社会 保障	21.8	21.6	21.9	20.9	22.1	
	広義の社会 保障	25.7	25.4	25.8	24.8	25.8	
	社会 保障 及び 関連 制度 合計	26.5	26.2	26.5	25.4	26.3	

注 1 国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報（昭和63年版）」による。  
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第 4 表 昭和63年度社会保障関係総費用(決算)〔事項小分類、実収入、

区 分	実		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	809,400	600,095	1,668	—
1 生 活 保 護	809,400	600,095	1,668	—
II 社 会 福 祉	41,482	779,304	149,975	71,291
2 身 体 障 害 者 福 祉	7,074	15,514	8,422	2,713
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	31	12,770	1,948
4 老 年 人 人 道 福 祉	—	108,901	61,641	1,575
5 老 人 童 子 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 対 策	13,607	39,161	24,716	21,014
7 心 身 障 害 児 等 対 策	20,600	135,645	3,127	29,277
8 身 心 障 害 児 等 対 策	—	246,575	—	—
9 身 心 障 害 児 等 対 策	—	148,477	269	—
10 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	—	16,754	69	—
11 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	—	4,835	—	—
12 学 校 給 食 機 関 助 成	—	41,716	857	—
13 学 校 給 食 機 関 助 成	201	1,039	1,576	3,945
14 学 校 給 食 機 関 助 成	—	458	—	—
15 学 校 給 食 機 関 助 成	—	20,198	36,528	10,819
III 社 会 衛 生 及 び 医 療	10,293,331	21,436,853	332,054	106,495
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	182,672	68,054	1,960,406	361,539
34 結 核 対 策	42,444	633	—	—
35 精 神 衛 生 防 御	75,228	—	2,850	1,390
36 精 神 衛 生 防 御	287	456	26	16
37 精 神 衛 生 防 御	—	1,507	297	—
38 精 神 衛 生 防 御	—	1,904	9,371	—
39 水 道 等 施 設 整 備	—	—	326,477	—
40 水 道 等 施 設 整 備	—	—	184,280	—
41 水 道 等 施 設 整 備	—	—	1,224,167	—
42 水 道 等 施 設 整 備	48,675	58,912	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	210,922	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備	1,025	3,360	—	333,290
45 公 立 医 療 機 関 整 備	15,013	1,282	2,016	26,843
V 老 人 保 健	5,218,026	4,196	—	—
46 老 人 保 健	5,159,286	—	—	—
47 老 人 保 健	58,740	4,196	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	16,544,911	22,888,502	2,444,103	539,325
48 文 地 官 恩 給 給	—	1,922,181	—	—
49 地 方 公 務 員 恩 給	—	115,552	—	—
50 軍 人 遺 族 恩 給	—	190,272	—	—
51 軍 人 遺 族 恩 給	—	1,599,703	—	—
52 戦 争 犠 牲 者 恩 給	27,251	16,654	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	344,291	976	992
54 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	255,246	—	—
55 戦 争 犠 牲 者 恩 給	3,574	1,921	—	—
56 戦 争 犠 牲 者 恩 給	23,672	86,626	976	992
57 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	498	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	16,572,162	25,154,974	2,445,079	540,317
VIII 住 宅 建 設 等	—	—	242,364	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	115,177	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	69,864	—
58 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	57,295	—
59 第 四 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	28	—
IX 雇 用 業 者 対 策	—	12,227	155	13,278
60 失 業 者 対 策	—	—	—	—
61 中 高 年 層 者 等 職 業 促 進	—	7,196	—	13,177
62 炭 鉱 業 者 等 職 業 促 進	—	4,138	22	101
63 雇 用 業 者 対 策	—	893	133	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII~IX)	—	12,227	242,519	13,278
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	16,572,162	25,167,201	2,687,598	553,595

注 「狭義の社会保障(I~V)」、「広義の社会保障(I~VII)」、「社会保障及び関連制度合計(I~IX)」の「その他」、「合計」は、老人保健拠出金が「III社会保険」と「V老人保健」で重複して計上されているため、重複相当額を控除(実支出・実収入と

実支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	出		実 収 入			
	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
22,520	—	1,433,683	1,013,204	420,479	—	1,433,683
22,520	—	1,433,683	1,013,204	420,479	—	1,433,683
1,037,663	13,689	2,093,404	1,167,427	824,654	114,064	2,106,145
60,288	10,690	104,707	52,753	51,954	—	104,707
160,617	—	175,366	87,753	87,613	—	175,366
331,749	2,654	506,520	247,770	258,750	—	506,520
—	—	—	—	—	—	—
450,482	333	549,313	271,110	278,203	—	549,313
6,414	—	195,063	149,573	45,490	—	195,063
3,668	—	250,243	224,476	25,767	—	250,243
6,724	6	155,476	37,715	16,438	114,064	168,217
62	—	16,885	5,919	10,966	—	16,885
341	—	5,176	3,377	1,839	—	5,176
—	—	42,573	21,610	20,963	—	42,573
1,068	—	7,829	7,829	—	—	7,829
—	—	458	276	182	—	458
16,250	—	83,795	57,306	26,489	—	83,795
820,597	4,411,598	37,400,928	8,794,802	1,970,562	37,910,130	48,675,494
67,416	1,574	2,641,661	1,547,037	1,005,292	89,604	2,641,933
778	—	43,855	30,266	13,589	—	43,855
378	—	79,846	49,805	30,041	—	79,846
38	—	823	819	4	—	823
975	—	2,779	1,103	1,676	—	2,779
29,184	—	40,459	32,033	8,426	—	40,459
73	—	326,550	126,668	199,882	—	326,550
141	1,121	185,542	61,912	123,630	—	185,542
—	—	1,224,167	644,748	579,419	—	1,224,167
7,789	427	115,803	25,410	1,690	88,703	115,803
—	—	210,922	202,146	8,776	—	210,922
—	—	337,675	333,557	4,118	—	337,675
28,060	26	73,240	38,570	34,041	901	73,512
12,520	13,780	5,248,522	1,034,469	552,862	3,681,555	5,268,886
—	—	5,173,066	1,009,317	502,558	3,681,555	5,193,430
12,520	—	75,456	25,152	50,304	—	75,456
1,960,716	935,979	45,313,536	13,556,939	4,773,849	38,290,691	56,621,479
8,367	—	1,930,548	1,914,903	15,645	—	1,930,548
559	—	116,111	100,466	15,645	—	116,111
—	—	190,272	190,272	—	—	190,272
7,800	—	1,607,503	1,607,503	—	—	1,607,503
8	—	16,662	16,662	—	—	16,662
3,568	—	377,078	376,151	927	—	377,078
778	—	256,024	256,024	—	—	256,024
98	—	5,593	5,593	—	—	5,593
1,513	—	113,779	112,852	927	—	113,779
1,179	—	1,682	1,682	—	—	1,682
1,972,651	935,979	47,621,162	15,847,993	4,790,421	38,290,691	58,929,105
—	—	242,364	242,364	—	—	242,364
—	—	115,177	115,177	—	—	115,177
—	—	69,864	69,864	—	—	69,864
—	—	57,295	57,295	—	—	57,295
—	—	28	28	—	—	28
3,565	70,164	99,389	60,508	38,881	—	99,389
2,753	—	45,397	22,699	22,698	—	45,397
—	—	21,511	27,319	14,565	—	41,884
—	—	510	10,780	9,757	1,023	10,780
—	—	302	1,328	733	—	1,328
3,565	70,164	341,753	302,872	38,881	—	341,753
1,976,216	1,006,143	47,962,915	16,150,865	4,829,302	38,290,691	59,270,858

6) して計上した。

第 5 表 平成元年度社会保障関係総費用（当初予算）〔事項小分〕

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公的扶助助	844,278	641,066	2,347	—
1 生活活保護	844,278	641,066	2,347	—
II 社 会 障 害 福 祉	45,776	829,237	189,168	59,452
2 身 体 障 害 者 福 祉	7,709	19,228	8,751	2,918
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	31	17,550	2,039
4 老 人 人 道 福 祉	—	119,990	77,247	2,094
5 老 児 童 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 対 策	14,695	40,233	24,670	22,728
7 心 身 障 害 児 養 育 手 当	21,371	141,272	2,571	13,932
8 心 身 障 害 児 養 育 手 当	—	250,056	—	—
9 心 身 障 害 児 養 育 手 当	—	168,591	252	5
10 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	1,795	19,785	49	—
11 子 校 給 養 食 機 関	—	5,850	—	—
12 学 校 更 生 援 助	—	42,353	871	—
13 国 立 更 生 援 助	206	1,112	618	4,004
14 災 害 救 援	—	680	—	—
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	20,056	56,584	11,732
III 社 会 衛 生 及 び 医 療 策 略	11,184,375	24,211,869	276,708	148,776
IV 公 衆 衛 生 核 心 事 業	184,343	69,595	1,990,515	893,426
34 結 核 衛 生 防 事 業	33,889	800	—	—
35 精 神 衛 生 防 事 業	73,485	—	5,845	2,065
36 ら 伝 染 病 予 防	295	452	—	18
37 水 道 等 施 設 整 備	—	2,309	273	—
38 上 水 道 等 施 設 整 備	—	2,070	8,649	—
39 公 道 等 施 設 整 備	—	—	323,245	—
40 公 道 等 施 設 整 備	—	—	192,505	—
41 公 道 等 施 設 整 備	—	—	1,241,916	—
42 公 道 等 施 設 整 備	47,041	59,041	—	—
43 公 道 等 施 設 整 備	—	—	215,161	—
44 公 道 等 施 設 整 備	1,195	3,448	—	361,290
45 公 道 等 施 設 整 備	18,438	1,475	2,921	30,053
V 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	5,478,041	7,108	—	—
46 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	5,391,260	—	—	—
47 老 人 医 療 以 外 の 保 健 事 業	86,781	7,108	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	17,736,813	25,758,875	2,458,728	601,654
VI 恩 給 給 付 事 業	—	1,904,651	—	—
48 文 地 旧 所 官 公 人 務 遺 恩 員 族 恩 給 給 付 事 業	—	109,506	—	—
49 文 地 旧 所 官 公 人 務 遺 恩 員 族 恩 給 給 付 事 業	—	190,272	—	—
50 文 地 旧 所 官 公 人 務 遺 恩 員 族 恩 給 給 付 事 業	—	1,588,519	—	—
51 文 地 旧 所 官 公 人 務 遺 恩 員 族 恩 給 給 付 事 業	—	16,354	—	—
VII 戦 争 機 者 性 族 年 援 金 等 給 付 事 業	28,603	368,226	41	1,159
52 戦 争 機 者 性 族 年 援 金 等 給 付 事 業	—	275,921	—	—
53 戦 争 機 者 性 族 年 援 金 等 給 付 事 業	3,721	1,955	—	—
54 戦 争 機 者 性 族 年 援 金 等 給 付 事 業	24,877	89,760	41	1,159
55 戦 争 機 者 性 族 年 援 金 等 給 付 事 業	—	590	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	17,765,416	28,031,752	2,458,769	602,813
VIII 住 宅 建 設 良 入 策 業	—	—	275,365	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	117,681	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	86,711	—
58 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	70,946	—
59 第 四 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	27	—
IX 雇 用 業 (失 業) 諸 事 業 策 等 促 進 策	—	26,268	163	5,610
60 失 業 者 等 促 進 策	—	—	—	—
61 失 業 者 等 促 進 策	—	20,522	—	5,501
62 失 業 者 等 促 進 策	—	5,746	26	109
63 失 業 者 等 促 進 策	—	—	137	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII~IX)	—	26,268	275,528	5,610
社 会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	17,765,416	28,058,020	2,734,297	608,423

注 1 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入（前年度繰越金の受入）である。  
 2 第4表の注参照。

類、実収入、実支出の種類別

〔単位 百万円〕

出	実 収 入			
	事務費	その他	合計	合計
24,948	—	1,512,639	1,141,964	370,675
24,948	—	1,512,639	1,141,964	370,675
1,120,662	26,203	2,270,493	1,235,824	904,960
66,144	11,918	116,668	59,849	56,819
172,319	—	191,939	96,069	95,870
356,690	6,710	526,731	280,138	282,593
—	—	—	—	—
460,849	483	563,658	278,090	285,568
32,141	—	211,287	159,789	51,498
4,041	—	254,097	225,366	28,731
8,217	4,082	181,147	30,387	21,051
69	—	21,698	7,549	14,149
351	—	6,201	4,050	2,151
—	—	43,224	22,032	21,192
1,105	—	7,045	7,045	—
—	—	1,430	840	590
19,736	2,260	109,368	64,620	44,748
906,000	5,897,729	42,625,452	7,641,103	2,109,703
70,370	1,410	2,709,659	1,596,622	1,025,841
834	—	40,523	29,827	10,696
461	—	86,856	55,057	31,799
41	—	806	801	5
1,281	—	3,863	1,526	2,337
29,831	—	40,550	32,428	8,122
73	—	323,318	126,537	196,781
141	—	193,551	63,981	129,570
—	905	1,241,916	652,033	589,883
8,148	500	114,730	26,352	1,841
—	—	215,161	206,783	8,378
—	—	365,933	358,738	7,195
29,506	5	82,452	42,559	39,234
19,898	15,172	5,520,219	1,110,938	610,397
—	15,172	5,406,432	1,072,893	534,655
19,898	—	113,787	38,045	75,742
2,141,878	2,141,630	50,839,578	12,726,451	5,021,576
8,344	—	1,912,995	1,898,053	14,942
517	—	110,023	95,081	14,942
—	—	190,272	190,272	—
7,573	—	1,596,092	1,596,092	—
254	—	16,608	16,608	—
3,837	—	401,866	401,166	700
769	—	276,690	276,690	—
94	—	5,770	5,770	—
1,588	—	117,425	116,725	700
1,386	—	1,981	1,981	—
2,154,059	2,141,630	53,154,439	15,025,670	5,037,218
—	—	275,365	275,365	—
—	—	117,681	117,681	—
—	—	86,711	86,711	—
—	—	70,946	70,946	—
—	—	27	27	—
3,495	66,329	101,865	63,089	38,776
2,131	35,689	37,820	18,910	18,910
—	25,377	51,400	33,002	18,398
581	5,263	11,725	10,722	1,003
783	—	920	455	465
3,495	66,329	377,230	338,454	38,776
2,157,554	2,207,959	53,531,669	15,364,124	5,075,994

第 6 表 昭和63年度社会保険収支（決算）（保険の種類、収入、

区 分	支 出								実 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	抛 出 金	そ の 他	
社会保険合計	37,400,928	10,293,331	21,436,853	332,054	106,495	820,597	3,563,511	848,087	48,675,494
16 政府管掌健康保険	4,465,583	2,807,456	340,269	27,999	37,973	56,619	1,125,577	69,690	4,498,244
17 組管管掌健康保険	3,873,842	2,225,703	319,823	55,236	46,483	99,439	1,041,175	85,983	3,905,512
18 日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 国民健康保険	5,960,991	4,003,336	66,009	22,989	—	189,250	1,441,628	237,779	5,900,491
20 厚生年金保険	12,596,834	—	8,772,424	108,694	91	106,291	3,596,800	12,444	18,246,931
21 厚生年金基金	514,597	—	471,609	—	—	—	—	42,988	2,964,251
22 国民年金	6,840,964	—	4,167,559	12,374	—	132,354	—	2,528,677	7,433,232
23 農業者年金基金	238,371	—	233,962	—	—	4,409	—	—	208,182
24 雇用保険	1,600,290	—	1,284,649	93,678	18,714	132,903	—	70,346	1,957,938
25 政府職員等失業 者退職手当	1,585	—	1,579	—	—	6	—	—	1,585
26 労働者災害補償 保険	1,021,722	269,547	628,843	9,008	2,546	66,139	—	45,639	1,278,392
27 公務災害補償	26,313	11,169	14,781	—	—	362	—	1	27,647
28 船員保険	101,050	41,762	34,681	2,076	688	3,077	17,617	1,149	115,022
29 国家公務員等 共済組合(各 省各庁組合)	1,632,795	197,794	1,117,403	—	—	2,878	272,479	42,241	2,014,363
30 国家公務員等 共済組合(適 用法人組合)	1,399,391	104,016	1,142,930	—	—	2,897	144,707	4,841	1,453,931
31 地方公務員等 共済組合	4,067,757	567,244	2,561,398	—	—	18,749	702,350	218,016	5,381,734
32 私立学校教職 員共済組合	222,682	65,304	80,494	—	—	2,705	72,587	1,592	362,201
33 農林漁業団体 職員共済組合	268,866	—	198,440	—	—	2,519	67,447	460	358,543

注 1 「17組管管掌健康保険」、「19国民健康保険」の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。  
 2 「22国民年金」のうち、実支出の「合計」「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、基礎  
 3 「社会保険合計」のうち、実支出の「合計」「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、退

支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国 庫 負 担	地 方 負 担	保 険 料	運 収 入	そ の 他		借 入 金 償 還	積 立 金 等 繰 上 入	借 入 金 受 入	積 立 金 受 入	前 年 度 繰 越 金 受 入
8,794,802	1,970,562	29,961,576	7,165,964	782,590	11,274,566	1,391,085	14,302,502	1,409,860	730,576	2,278,585
699,392	—	3,757,475	—	41,377	32,661	1,389,482	51,173	1,407,994	—	—
4,487	—	3,698,547	—	202,478	31,670	1,603	266,721	1,866	128,677	106,111
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,400,705	350,266	2,541,731	—	607,789	△ 60,500	—	184,719	—	22,212	223,007
2,993,440	—	9,450,493	3,826,823	1,976,175	5,650,097	—	5,650,097	—	—	—
712	—	1,581,742	1,431,797	—	2,449,654	—	2,449,654	—	—	—
1,497,897	—	1,284,420	212,434	4,438,481	592,268	—	1,182,757	—	—	590,489
102,391	—	71,030	34,729	32	△ 30,189	—	—	—	—	30,189
252,425	—	1,597,701	100,569	7,243	357,648	—	380,466	—	—	22,818
1,585	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
1,307	—	1,216,741	49,517	10,827	256,670	—	836,730	—	579,687	373
—	—	26,539	—	1,108	1,334	—	1,334	—	—	—
15,477	—	96,923	1,796	826	13,972	—	181,942	—	—	167,970
729,739	—	834,838	275,399	174,387	381,568	—	381,568	—	—	—
—	—	1,146,337	118,792	188,802	54,540	—	54,540	—	—	—
—	1,613,831	2,320,919	951,781	495,203	1,313,977	—	1,412,305	—	—	98,328
29,731	6,465	211,959	82,025	32,021	139,519	—	139,519	—	—	—
65,514	—	174,181	80,302	38,546	89,677	—	1,128,977	—	—	1,039,300

年金給付等に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。  
 職者給付拠出金及び日雇拠出金並びに基礎年金給付等に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。



第 7 表 平成元年度社会保険収支（当初予算）〔保険の種類，収

区 分	実 支 出								実 合 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	拠 出 金	(予備費) その他	
社会保険合計	42,625,452	11,184,375	24,211,069	276,703	148,776	906,000	3,799,059	2,098,670	50,700,759
16 政府管掌健康保険	4,835,585	3,040,220	368,660	27,788	41,198	57,547	1,174,541	(50,360) 75,271	4,770,978
17 組管管掌健康保険	4,552,329	2,406,989	572,056	58,605	53,519	118,488	1,142,066	(153,045) 117,561	4,088,310
18 日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 国民健康保険	6,413,730	4,327,764	74,610	—	28,580	201,788	1,605,212	(61,286) 114,490	6,278,088
20 厚生年金保険	14,206,161	—	10,022,471	46,095	103	112,643	3,497,268	(501,140) 26,441	18,337,359
21 厚生年金基金	591,386	—	542,818	—	—	—	—	48,568	3,274,833
22 国民年金	7,451,712	—	4,644,575	9,239	—	141,885	—	(300,400) 2,355,613	7,592,618
23 農業者年金基金	246,315	—	241,872	—	—	4,443	—	—	209,044
24 雇用保険	2,361,636	—	1,691,801	93,410	19,667	144,315	—	(300,500) 111,943	2,353,653
25 政府職員等失業者退職手当	1,666	—	1,660	—	—	6	—	—	1,666
26 労働者災害補償保険	1,253,431	370,781	643,927	39,877	3,960	89,911	—	(50,500) 54,475	1,447,112
27 公務災害補償	30,984	13,347	17,371	—	—	266	—	—	31,613
28 船員保険	125,246	50,062	34,501	1,689	1,749	3,175	18,347	(1,100) 14,623	123,740
29 国家公務員等共済組合(各省各庁組合)	1,712,367	206,024	1,185,519	—	—	2,898	273,503	44,423	1,968,034
30 国家公務員等共済組合(適用法入組合)	1,452,427	102,958	1,201,031	—	—	3,861	139,293	5,284	1,478,801
31 地方公務員等共済組合	4,093,526	597,092	2,728,091	—	—	19,055	701,376	47,912	5,271,901
32 私立学校教職員共済組合	242,546	69,138	92,097	—	—	3,022	76,154	(89) 1,956	384,835
33 農林漁業団休職員共済組合	288,676	—	218,809	—	—	2,697	66,101	(472) 597	322,355

注 前表の注参照。

入、支出の種類別

(単位 百万円)

収 入					実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
国庫負担	地方負担	保険料	運用収入	その他		借入金 償還	積立金等 繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入
7,641,103	2,109,703	33,029,899	7,169,556	750,498	8,075,307	1,410,753	10,895,852	1,435,651	1,090,345	1,705,302
773,685	—	3,958,963	—	38,330	△ 64,607	1,409,897	—	1,434,504	40,000	—
4,454	—	3,918,482	—	165,374	△ 464,019	856	7,316	1,147,381	246	89,798
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,515,602	359,596	2,700,495	—	702,395	△ 135,642	—	—	—	55,324	80,318
1,694,725	—	10,958,676	3,867,754	1,816,204	4,131,198	—	4,131,198	—	—	—
501	—	1,752,958	1,521,374	—	2,683,447	—	2,683,447	—	—	—
1,502,397	—	1,578,975	191,654	4,319,592	140,906	—	312,506	—	—	171,600
102,876	—	74,478	31,685	5	△ 37,271	—	—	—	—	37,271
296,272	—	1,760,335	93,557	203,489	△ 7,933	—	—	—	7,933	—
1,666	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
1,307	—	1,388,002	45,988	11,815	193,681	—	797,887	—	604,206	—
—	—	30,933	—	680	629	—	629	—	—	—
7,957	—	112,878	2,172	733	△ 1,506	—	80	—	1,586	—
661,303	—	853,296	282,659	170,776	255,667	—	255,667	—	—	—
20,321	—	1,136,576	111,271	210,633	26,374	—	26,374	—	—	—
—	1,739,882	2,397,484	850,141	284,394	1,178,375	—	1,281,056	—	—	102,681
21,595	10,225	228,009	91,430	33,576	142,379	—	142,379	—	—	—
36,442	—	179,359	79,871	26,683	33,679	—	1,257,313	—	—	1,223,634

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)
I 公 的 扶 助	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,512,639
1 生 活 保 護	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,512,639
II 社 会 福 祉	1,996,228	2,017,260	2,045,347	2,093,404	2,270,493
2 身 体 障 害 者 福 祉	90,506	73,314	97,350	104,707	116,668
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	150,200	155,842	151,777	175,366	191,939
4 老 人 福 祉	384,983	418,547	473,742	506,520	562,731
5 老 人 医 療	—	—	—	—	—
6 児 童 福 祉	555,608	586,393	554,986	549,313	563,658
7 心 身 障 害 児 等 対 策	198,190	208,226	192,360	195,063	211,287
8 児 童 扶 養 手 当	256,274	225,085	251,408	250,243	254,097
9 児 童 手 当	171,564	166,368	153,212	155,476	181,147
10 母 子 衛 生	15,288	15,977	16,008	16,885	21,698
11 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	6,113	4,323	5,508	5,176	6,201
12 学 校 給 食 等	53,607	51,455	38,536	42,573	43,224
13 国 立 更 生 援 護 機 関	6,294	6,362	9,688	7,829	7,045
14 災 害 救 助	414	1,438	1,299	458	1,430
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	107,187	103,930	99,473	83,795	109,368
III 社 会 保 険	30,520,860	33,530,982	35,723,074	37,400,928	42,625,452
16 政 府 管 掌 健 康 保 険	3,623,026	3,940,208	4,317,807	4,465,583	4,835,585
17 組 合 管 掌 健 康 保 険	3,055,712	3,295,385	3,659,609	3,873,842	4,552,329
18 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	—	—	—	—	—
19 国 民 健 康 保 険	5,164,751	5,639,499	5,749,290	5,960,991	6,413,730
20 厚 生 年 金 保 険	6,493,018	10,854,345	12,226,016	12,596,834	14,206,161
21 厚 生 年 金 基 金	341,148	388,016	448,494	514,597	591,386
22 国 民 年 金	3,703,681	6,011,498	6,740,178	6,840,964	7,451,712
23 農 業 者 年 金 基 金	186,281	205,498	226,391	238,371	246,315
24 雇 用 保 険	1,387,413	1,499,381	1,604,891	1,600,290	2,361,636
25 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,923	1,774	1,705	1,585	1,666
26 労 働 者 災 害 補 償 保 険	978,781	1,003,630	1,008,613	1,021,722	1,253,431
27 公 務 災 害 補 償	32,388	25,978	26,415	26,313	30,984
28 船 員 保 険	299,495	105,804	104,922	101,050	125,246
29 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (各 省 各 庁 組 合)	1,201,509	1,328,574	1,538,796	1,632,795	1,712,367
30 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (適 用 法 人 組 合)	1,143,352	1,224,185	1,387,032	1,399,391	1,452,427
31 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	2,990,307	3,437,643	3,871,396	4,067,757	4,093,526
32 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	128,512	179,891	205,700	222,682	242,456
33 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	148,817	211,175	250,159	268,866	288,676
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,369,213	2,568,167	2,914,397	2,641,661	2,709,659
34 結 核 対 策	65,381	55,319	53,421	43,855	40,523

注 第 4 表 及 び 第 7 表 の 注 参 照。

(単位 百万円)

区 分	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)
35 精 神 衛 生 事 業	99,328	91,437	83,966	79,846	86,856
36 ら い 予 防 対 策	825	834	823	823	806
37 伝 染 病 予 防	2,572	1,945	2,564	2,779	3,863
38 保 健 所	51,559	45,264	36,330	40,459	40,550
39 上 水 道 等 施 設 整 備	280,893	332,486	397,952	326,556	323,318
40 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	162,539	184,774	199,733	185,542	193,551
41 下 水 道 施 設 整 備	1,093,597	1,220,716	1,459,603	1,224,167	1,241,916
42 公 害 対 策	106,781	111,491	110,934	115,803	114,730
43 国 公 立 医 療 機 関 整 備	139,862	154,357	187,021	210,922	215,161
44 国 公 立 医 療 機 関 運 営	300,351	300,962	304,917	337,675	365,933
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	65,525	68,583	77,133	73,240	82,452
V 老 人 保 健	4,136,126	4,515,224	4,913,480	5,248,522	5,520,219
46 医 療	4,084,543	4,454,283	4,843,907	5,173,066	5,406,432
47 医 療 以 外 の 保 健 事 業	51,583	60,941	69,573	75,456	113,787
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	37,876,322	41,062,147	43,683,088	45,313,536	50,839,578
VI 恩 給	1,934,111	1,942,750	1,961,443	1,930,548	1,912,995
48 文 官 恩 給	123,911	120,720	119,579	116,111	110,023
49 地 方 公 務 員 恩 給	198,202	194,598	191,523	190,272	190,272
50 旧 軍 人 遺 族 恩 給	1,592,516	1,610,952	1,632,882	1,607,503	1,596,092
51 そ の 他 の 恩 給	19,482	16,480	17,459	16,662	16,608
VII 戦 争 犠 牲 者 援 護	318,684	326,069	351,910	377,078	401,866
52 戦 没 者 遺 族 年 金 等	211,155	211,645	233,949	256,024	276,690
53 戦 傷 病 者 医 療 等	5,554	5,816	5,822	5,593	5,770
54 原 爆 医 療 等	101,410	107,725	110,706	113,779	117,425
55 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	565	883	1,433	1,682	1,981
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	40,129,117	43,330,966	43,996,441	47,621,162	53,154,439
VIII 住 宅 等	313,945	307,322	282,605	242,364	275,365
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	140,093	144,812	137,712	115,177	117,681
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	87,186	74,647	71,433	69,864	86,711
58 住 宅 地 区 改 良	86,638	87,835	73,429	57,295	70,946
59 電 気 導 入	28	28	31	28	27
IX 雇 用 (失 業) 対 策	111,694	147,502	104,034	99,389	101,865
60 失 業 対 策 諸 事 業	77,748	107,985	56,623	45,397	37,820
61 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	25,060	31,759	38,546	41,834	51,400
62 炭 鉱 離 職 者 援 護	8,132	7,151	8,285	10,780	11,725
63 そ の 他 の 雇 用 対 策	754	607	580	1,328	920
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII~IX)	425,639	457,824	386,639	341,753	377,230
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	40,554,756	43,785,790	46,383,080	47,962,915	53,531,669

第 9 表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)
I	公 的 扶 助	103.4	99.5	97.6	96.0	101.3
1	生 活 保 護	103.4	99.5	97.6	96.0	101.3
II	社 会 福 祉	102.0	101.1	101.4	102.3	111.0
2	身 体 障 害 者 福 祉	103.3	81.0	132.8	107.6	119.8
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	117.0	103.8	97.4	115.5	126.5
4	老 人 福 祉	100.5	108.7	113.2	106.9	118.8
5	老 人 医 療	—	—	—	—	—
6	児 童 福 祉	101.8	105.5	94.6	99.0	101.6
7	心 身 障 害 児 等 対 策	101.4	105.1	92.4	101.4	109.8
8	児 童 扶 養 手 当	104.0	87.8	111.7	99.5	101.1
9	児 童 手 当	97.3	97.0	92.1	101.5	118.2
10	母 子 衛 生	104.0	104.5	100.2	105.5	135.5
11	母 子 及 び 寡 婦 福 祉	107.0	70.7	127.4	94.0	112.6
12	学 校 給 食 等	100.9	96.0	74.9	110.5	112.2
13	国 立 更 生 援 護 機 関	103.1	101.1	152.3	80.8	72.7
14	災 害 救 助	60.3	347.3	90.3	35.3	110.1
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	94.4	97.0	95.7	84.2	110.0
III	社 会 保 険	103.7	109.9	106.5	104.7	119.3
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	99.8	108.8	109.6	103.4	112.0
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	107.6	107.8	111.1	105.9	124.4
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	—	—	—	—	—
19	国 民 健 康 保 険	114.0	109.2	101.9	103.7	111.6
20	厚 生 年 金 保 険	112.2	167.2	112.6	103.0	116.2
21	厚 生 年 金 基 金	118.3	113.7	115.6	114.7	131.9
22	国 民 年 金	105.5	162.3	112.1	101.5	110.6
23	農 業 者 年 金 基 金	116.4	110.3	110.2	105.3	108.8
24	雇 用 保 険	85.8	108.1	107.0	99.7	147.2
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	73.0	92.3	96.1	93.0	97.7
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	103.2	102.5	100.5	101.3	124.3
27	公 務 災 害 補 償	102.7	80.2	101.7	99.6	117.3
28	船 員 保 険	108.9	35.3	99.2	96.3	119.4
29	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (各 省 各 庁 組 合)	108.7	110.6	115.8	106.1	111.3
31	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (適 用 法 人 組 合)	108.2	107.1	113.3	100.9	104.7
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	84.4	115.0	112.6	105.1	105.7
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	108.4	140.0	114.3	108.3	117.9
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	114.0	141.9	118.5	107.5	115.4
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	99.1	108.4	113.5	90.6	93.0
34	結 核 対 策	106.8	84.6	96.6	82.1	75.9

(単位 %)

区	分	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	100.2	92.1	91.8	91.5	103.4
36	ら い 予 防 対 策	100.1	101.1	98.7	100.0	97.9
37	伝 染 病 予 防	93.0	75.6	131.8	108.4	151.0
38	保 健 所	47.4	87.8	80.3	111.4	111.6
39	上 水 道 等 施 設 整 備	88.1	118.3	119.7	82.1	81.2
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	98.2	113.7	108.1	92.9	96.9
41	下 水 道 施 設 整 備	108.0	111.6	119.6	83.9	95.1
42	公 害 対 策	104.5	104.4	99.5	104.4	103.4
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	100.9	110.4	121.2	112.8	115.0
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	99.1	100.2	101.3	110.7	120.0
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	84.5	104.7	112.5	95.0	106.9
V	老 人 保 健	112.8	109.2	108.8	106.8	112.3
46	医 療	112.7	109.1	108.7	106.8	111.6
47	医 療 以 外 の 保 健 事 業	120.6	118.1	114.2	108.5	163.6
	狭 義 の 社 会 保 険 (I~V)	107.3	108.4	106.4	103.7	116.4
VI	恩 給	100.8	100.4	101.0	98.4	97.5
48	文 官 恩 給	97.4	97.4	99.1	97.1	92.0
49	地 方 公 務 員 恩 給	97.5	98.2	98.4	99.3	99.3
50	旧 軍 人 遺 族 恩 給	101.4	101.2	100.8	98.4	97.7
51	そ の 他 の 恩 給	107.4	84.6	105.9	95.4	95.1
VII	戦 争 犠 牲 者 援 護	101.9	102.3	107.9	107.2	114.2
52	戦 没 者 遺 族 年 金 等	100.6	100.2	110.5	109.4	118.3
53	戦 傷 病 者 医 療 等	99.3	104.7	100.1	96.1	99.1
54	原 爆 医 療 等	104.7	106.2	102.8	102.8	106.1
55	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	267.8	156.3	162.3	117.4	188.2
	広 義 の 社 会 保 険 (I~VII)	106.9	108.0	101.5	108.2	120.8
VIII	住 宅 等	98.8	97.9	92.0	85.8	97.4
56	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	93.1	103.4	95.1	83.6	85.5
57	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	107.8	85.6	95.7	97.8	121.4
58	住 宅 地 区 改 良	100.9	101.4	83.6	78.0	96.6
59	電 気 導 入	127.3	100.0	110.7	90.3	87.1
IX	雇 用 (失 業) 対 策	99.2	132.1	83.6	95.5	97.9
60	失 業 対 策 諸 事 業	98.2	138.9	52.4	80.2	66.8
61	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	103.3	126.7	121.4	108.7	133.3
62	炭 鉱 離 職 者 援 護	94.2	87.9	115.9	130.1	141.5
63	そ の 他 の 雇 用 対 策	121.2	80.5	95.6	229.0	158.6
	社 会 保 険 関 連 制 度 (VII~IX)	98.9	106.9	84.5	88.4	97.6
	社 会 保 険 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	106.8	108.0	105.9	103.4	115.4

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	
実支出	合計	37,876,322	41,062,147	43,683,088	45,313,536	50,839,578	40,129,117	43,330,966
	給付費	32,705,006	35,584,157	37,683,131	39,433,413	43,495,688	34,943,623	37,837,778
	施設整備費	2,255,489	2,424,224	2,771,242	2,444,103	2,458,728	2,255,572	2,424,651
	施設運営費	722,916	768,775	498,716	539,325	601,654	724,295	770,210
	事務費 その他	1,398,965 793,943	1,495,291 789,706	1,876,612 853,387	1,960,716 935,979	2,141,878 2,141,630	1,411,680 739,943	1,508,628 789,706
実収入	合計	47,918,453	50,809,945	53,076,263	56,621,479	58,896,075	50,171,248	53,078,764
	国庫負担	11,442,115	11,764,794	12,048,128	13,556,939	12,726,451	13,479,780	13,822,000
	地方負担	3,737,833	4,340,697	4,703,817	4,773,849	5,021,576	3,936,472	4,552,310
	保険料	25,797,159	27,064,846	28,249,711	29,916,576	33,029,899	25,797,159	27,064,846
	運用収入 その他	5,992,418 948,928	6,649,896 989,712	6,957,706 1,116,901	7,166,624 1,162,491	7,170,084 948,065	5,992,418 965,419	6,649,896 989,712
実支出 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	86.3	86.7	86.3	87.0	85.6	87.1	87.3
	施設整備費	6.0	5.9	6.3	5.4	4.8	5.6	5.6
	施設運営費	1.9	1.9	1.1	1.2	1.2	1.8	1.8
	事務費 その他	3.7 2.1	3.6 1.9	4.3 2.0	4.3 2.2	4.2 4.2	3.5 2.0	3.5 1.8
実収入 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	23.9	23.2	22.7	23.9	21.6	26.9	26.0
	地方負担	7.8	8.5	8.9	8.4	8.5	7.8	8.6
	保険料	53.8	53.3	53.2	52.9	56.1	51.4	51.0
	運用収入 その他	12.5 2.0	13.1 1.9	13.1 2.1	12.7 2.1	12.2 1.6	11.9 1.9	12.5 1.9

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計				
62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	元 (予算)
45,996,441	47,621,162	53,154,439	40,554,756	43,785,820	46,383,080	47,962,915	53,531,669
39,982,902	41,727,136	45,797,168	34,956,948	37,851,692	39,989,415	41,732,363	45,823,436
2,771,852	2,445,079	2,458,769	2,569,542	2,732,124	3,054,607	2,687,598	2,734,297
500,211	540,317	602,813	732,728	775,749	514,382	553,595	608,423
1,888,089	1,972,651	2,154,059	1,418,901	1,514,416	1,892,317	1,976,216	2,157,554
853,387	935,979	2,141,630	876,632	911,816	932,359	1,006,143	2,207,959
55,389,616	58,929,105	61,210,936	50,596,887	53,533,588	55,776,255	59,270,858	61,588,166
14,345,367	15,847,993	15,025,670	13,867,694	14,211,315	14,683,551	16,150,865	15,364,124
4,719,931	4,790,421	5,037,218	3,974,197	4,617,819	4,763,386	4,829,302	5,075,994
28,249,711	29,961,576	33,029,899	25,797,159	27,064,846	28,249,711	29,961,576	33,029,899
6,957,706	7,166,624	7,170,084	5,992,418	6,649,896	6,957,706	7,166,624	7,170,084
1,116,901	1,162,491	948,065	965,419	989,712	1,116,901	1,162,491	948,065
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86.9	87.6	86.2	86.2	86.4	86.2	87.0	85.6
6.0	5.1	4.6	6.3	6.2	6.6	5.6	5.1
1.1	1.1	1.1	1.8	1.8	1.1	1.2	1.2
4.1	4.2	4.1	3.5	3.5	4.1	4.1	4.0
1.9	2.0	4.0	2.2	2.1	2.0	2.1	4.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25.9	26.9	24.6	27.4	26.6	26.3	27.2	25.0
8.5	8.1	8.2	7.9	8.6	8.5	8.1	8.2
51.0	50.8	54.0	51.0	50.6	50.7	50.6	53.6
12.6	12.2	11.7	11.8	12.4	12.5	12.1	11.6
2.0	2.0	1.5	1.9	1.8	2.0	2.0	1.6

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和60年度 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (決算)	平成元年度 (予算)
合 計					
実 収 入	40,699,400	43,214,190	44,951,008	48,675,494	50,700,758
実 支 出	30,520,880	33,530,982	35,723,074	37,400,928	42,625,454
実収入と実支出の差額	10,178,540	9,683,208	9,227,934	11,274,566	8,075,304
医 療 保 険					
実 収 入	13,289,498	13,956,295	14,514,781	15,289,235	16,122,710
実 支 出	12,767,784	13,820,632	14,720,974	15,317,639	16,795,248
実収入と実支出の差額	521,714	135,663	△206,193	△28,404	△672,538
年 金 保 険					
実 収 入	24,419,731	26,190,287	27,234,626	30,002,607	30,621,228
実 支 出	15,264,604	17,086,552	18,265,964	19,337,855	22,079,064
実収入と実支出の差額	9,155,127	9,103,735	8,968,662	10,664,752	8,542,164
雇 用 保 険					
実 収 入	1,775,138	1,807,991	1,881,895	1,972,723	2,369,700
実 支 出	1,402,941	1,517,605	1,622,272	1,616,688	2,377,996
実収入と実支出の差額	372,197	290,386	259,623	356,035	△8,296
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	1,121,320	1,152,443	1,220,962	1,306,039	1,478,725
実 支 出	1,011,169	1,029,608	1,035,028	1,048,035	1,284,415
実収入と実支出の差額	110,151	122,835	185,934	258,004	194,310

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（職務上傷病を含む。）、共済組合の短期経理を掲げた。  
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門、共済組合の長期経理を掲げた。  
 3 雇用保険には、雇用保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。  
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。  
 5 平成元年度予算については、予備費も実支出として扱っている。  
 6 合計欄の額は医療保険、年金保険、雇用保険、業務災害補償保険の他、業務経理及び保健経理の分を含む。

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	789,602	780,507	746,355	713,825	681,018
世帯主が働いている世帯	122,871	122,909	118,024	111,876	105,287
常 用 雇 員	60,198	62,486	62,129	60,278	57,854
日 雇 職 員	22,599	21,761	19,718	18,150	16,403
内 職 員	14,253	14,168	13,425	12,776	11,972
そ の 他	25,821	24,494	22,752	20,673	19,059
そ の 他 の 世 帯	664,887	655,888	626,091	600,426	574,223
世帯主が働いている世帯	45,327	43,281	40,087	37,171	33,550
働いている者のいない世帯	619,560	612,607	586,004	563,255	540,673
停 止 中 の 世 帯	1,844	1,710	2,240	1,523	1,508

注 年度1か月の平均である。  
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
被 保 護 実 人 員	1,469,457	1,431,117	1,348,163	1,266,126	1,176,258
生 活 扶 助	1,301,299	1,268,766	1,196,140	1,127,592	1,044,267
住 宅 扶 助	973,510	967,691	933,122	895,716	841,121
教 育 扶 助	266,735	252,437	231,401	207,915	181,570
医 療 扶 助	911,788	909,581	868,256	832,453	787,869
入 院 給 付	196,181	191,439	171,114	156,211	147,531
単 併 給 付	128,556	122,975	107,183	95,260	89,538
入 院 給 付	67,626	68,465	63,931	60,952	57,993
出 産 扶 助	715,607	718,142	697,142	676,242	640,388
生 業 扶 助	14,406	13,370	14,534	13,863	13,209
葬 祭 扶 助	701,200	704,772	682,608	662,379	627,129
出 産 扶 助	229	191	164	138	113
生 業 扶 助	2,761	2,524	2,372	2,401	2,387
葬 祭 扶 助	1,417	1,353	1,206	1,147	1,108

注 年度1か月の平均である。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和63年9月現在

労働力類型の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	10,242	3,462	4,913	1,867
世帯主の傷病	7,512	3,371	3,758	383
世帯員の傷病	297	32	245	20
働いていた者の死亡・離別等	738	2	217	519
「働きによる収入」の減少・喪失	562	11	222	329
年金・仕送り等の減少・喪失	215	6	98	111
手持ち現金・貯金の減少・喪失	478	14	242	222
その他	440	26	131	283
世帯主が働いている世帯	1,012	119	429	464
世帯主の傷病	293	101	165	27
世帯員の傷病	121	16	100	5
働いていた者の死亡・離別等	280	—	63	217
「働きによる収入」の減少・喪失	136	—	41	95
年金・仕送り等の減少・喪失	47	—	16	31
手持ち現金・貯金の減少・喪失	81	1	29	51
その他	54	1	15	38
世帯員が働いている世帯	474	31	404	39
世帯主の傷病	422	28	371	23
世帯員の傷病	16	3	12	1
働いていた者の死亡・離別等	8	—	5	3
「働きによる収入」の減少・喪失	13	—	5	8
年金・仕送り等の減少・喪失	5	—	5	—
手持ち現金・貯金の減少・喪失	5	—	5	—
その他	5	—	1	4
働いていない世帯	8,756	3,312	4,080	1,364
世帯主の傷病	6,797	3,242	3,222	383
世帯員の傷病	160	13	133	14
働いていた者の死亡・離別等	450	2	149	299
「働きによる収入」の減少・喪失	413	11	176	226
年金・仕送り等の減少・喪失	163	6	77	80
手持ち現金・貯金の減少・喪失	392	13	208	171
その他	381	25	115	241

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和63年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	11,364	3,912	6,055	1,397
世帯主の傷病	2,651	1,435	1,101	115
世帯員の傷病	109	30	72	7
働いていた者の死亡・離別等	1,482	665	769	48
「働きによる収入」の減少・喪失	1,020	777	183	60
年金・仕送り等の減少・喪失	1,963	51	1,354	558
手持ち現金・貯金の減少・喪失	298	3	206	89
その他	674	221	388	65
世帯主が働いている世帯	353	56	240	57
世帯主の傷病	649	82	459	108
世帯員の傷病	415	106	264	45
働いていた者の死亡・離別等	159	105	53	1
「働きによる収入」の減少・喪失	1,591	381	966	244
年金・仕送り等の減少・喪失	3,007	185	2,029	793
手持ち現金・貯金の減少・喪失	719	84	561	74
その他	59	21	34	4
世帯員が働いている世帯	23	7	14	2
世帯主の傷病	52	32	14	6
世帯員の傷病	1,528	27	1,004	497
働いていた者の死亡・離別等	115	—	59	56
「働きによる収入」の減少・喪失	72	4	48	20
年金・仕送り等の減少・喪失	73	—	51	22
手持ち現金・貯金の減少・喪失	75	—	52	23
その他	10	—	7	3
世帯主が働いている世帯	4	3	1	—
世帯主の傷病	277	7	184	86
世帯員の傷病	575	52	469	54
働いていた者の死亡・離別等	98	15	77	6
「働きによる収入」の減少・喪失	24	2	20	2
年金・仕送り等の減少・喪失	25	11	14	—
手持ち現金・貯金の減少・喪失	1	—	—	1
その他	243	12	205	26
世帯員が働いている世帯	22	—	15	7
世帯主の傷病	58	4	52	2
世帯員の傷病	21	1	17	3
働いていた者の死亡・離別等	9	1	8	—
「働きによる収入」の減少・喪失	5	1	4	—
年金・仕送り等の減少・喪失	5	3	2	—
手持ち現金・貯金の減少・喪失	64	2	55	7
その他	7,782	3,675	3,557	550
世帯主の傷病	1,834	1,336	463	35
世帯員の傷病	26	7	18	1
働いていた者の死亡・離別等	1,434	647	741	46
「働きによる収入」の減少・喪失	967	745	169	53
年金・仕送り等の減少・喪失	192	12	145	35
手持ち現金・貯金の減少・喪失	161	3	132	26
その他	544	213	288	43
世帯主が働いている世帯	259	55	172	32
世帯主の傷病	565	81	399	85
世帯員の傷病	400	105	253	42
働いていた者の死亡・離別等	150	99	50	1
「働きによる収入」の減少・喪失	1,250	372	727	151
年金・仕送り等の減少・喪失				
手持ち現金・貯金の減少・喪失				
その他				

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
總 額(千円)	1,481,771,334	1,523,280,733	1,491,872,633	1,454,035,066	1,389,736,303
1人あたり月額(円)	84,032	88,700	92,216	95,701	98,457
生活扶助費(千円)	531,182,261	537,587,643	513,110,013	493,566,022	480,694,946
1人あたり月額(円)	34,016	35,309	35,748	36,476	38,360
住宅扶助費(千円)	93,684,564	99,267,293	101,735,285	103,427,493	103,643,447
1人あたり月額(円)	8,019	8,548	9,086	9,622	10,268
教育扶助費(千円)	17,364,387	16,752,192	15,546,854	14,158,046	12,409,487
1人あたり月額(円)	5,425	5,530	5,599	5,675	5,695
医療扶助費(千円)	817,531,460	846,442,080	838,235,279	818,976,734	768,409,942
出産扶助費(千円)	349,334	308,262	267,490	233,657	198,354
生業扶助費(千円)	513,335	497,093	449,403	455,394	445,858
葬祭扶助費(千円)	1,853,516	1,856,667	1,687,553	1,657,997	1,632,749
施設事務費及び委託事務費(千円)	19,292,475	20,569,503	20,840,756	21,559,724	22,301,520

注 63年度は概数である。  
資料 厚生省社会局「生活保護費事業実績報告」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計 件数	13,899,572	14,197,128	13,859,134	13,461,891	13,003,435
金額	771,700,120	797,044,653	779,821,074	752,139,168	731,179,714
一般診療 件数	12,715,817	12,989,241	12,640,073	12,280,478	11,871,862
金額	752,390,675	776,053,731	758,027,860	730,852,305	710,898,208
入院 件数	2,532,998	2,475,775	2,275,904	2,087,123	1,979,939
金額	578,399,895	592,861,011	568,245,322	534,975,195	514,992,733
入院外 件数	10,182,819	10,513,466	10,364,169	10,193,355	9,891,923
金額	173,990,780	183,192,720	189,782,538	195,877,110	195,905,475
歯科診療 件数	1,183,755	1,207,887	1,219,061	1,181,413	1,131,573
金額	19,309,235	20,990,922	21,793,214	21,286,863	20,281,507

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	年 度 合 計	1 か 月 平 均	年 度 合 計	1 か 月 平 均		
昭和59年度	9,475,223	789,602	17,633,481	1,469,457	12.2	120,235
60	9,366,083	780,507	17,173,407	1,431,117	11.8	121,049
61	8,956,257	746,355	16,177,955	1,348,163	11.1	121,672
62	8,565,895	713,825	15,193,510	1,266,126	10.4	122,264
63	8,172,213	681,018	14,115,099	1,176,258	9.6	122,783

注 保護率は1か月平均の被保護人員を分子にし 各年10月1日推計人口で除したものである。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 19 表 保護施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和59年	60	61	62	63
總 数	347	353	350	350	352
施設数	21,661	21,669	21,688	21,760	21,678
在所者数	164	169	169	169	171
救護施設	15,381	15,788	15,951	16,093	16,202
在所者数	19	18	18	18	18
更生施設	1,935	1,687	1,673	1,632	1,589
在所者数	69	69	69	69	69
医療保護施設	15,061	14,887	15,253	15,932	16,429
在所者数	75	76	75	76	76
授産施設	3,179	3,118	3,043	3,006	2,931
在所者数	20	21	19	18	18
宿所提供施設	1,166	1,076	1,021	1,029	956
在所者数					

注 総数の在所者数には医療保護施設を含まない。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 20 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準世帯)

区 分	第41次改定 (60.4.1)	第42次改定 (61.4.1)	第43次改定 (62.4.1)	第44次改定 (63.4.1)	第45次改定 (元.4.1)	
生活扶助	金額	157,396	126,977	129,136	130,944	136,444
	改定率	102.9	102.0	101.7	101.4	104.2
住宅扶助	9,000	9,000	9,000	9,000	13,000	
教育扶助	1,690	(1,710)	(1,740)	(1,750)	(1,830)	
合 計	168,086	135,977	138,136	139,944	149,444	

注 1 第41次改定以前の標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女。第42次改定以降の標準3人世帯の構成は33歳男、20歳女、4歳子。  
2 本表では勤労保険分は計上していない。  
3 教育扶助は小学校分である。  
4 第42次改定以降の合計額は教育扶助を含まない。  
5 第43次改定以降は1級地-1である。  
資料 厚生省社会局

第 21 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 3. 13	199.80	—	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	米価補正	42.10. 1	24,095	.
第 3 次	21.11. 1	456	150.5	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	43.10. 1	26,910	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 7 次	22.11. 1	1,500	113.1	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6	米価補正	47.10. 1	44,679	.
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	補 正	48.10. 1	52,796	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	補 正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	米価補正	49.10. 1	65,295	.
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
米価補正	32.10. 1	8,971	.	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
児童諸費改訂	33. 4. 1	9,071	.	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
第 17 次	36. 4. 1	10,344	116.0	第 37 次	56. 4. 1	134,976	108.7
補 正	36.10. 1	10,862	.	第 38 次	57. 4. 1	143,345	106.2
第 18 次	37. 4. 1	12,213	118.0	第 39 次	58. 4. 1	148,649	103.7
米価補正	37.12. 1	12,460	.	第 40 次	59. 4. 1	152,960	102.9
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0	第 41 次	60. 4. 1	157,396	102.9
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0	第 42 次	61. 4. 1	126,977	102.0
米価補正	40. 1. 1	16,446	.	第 43 次	62. 4. 1	129,136	101.7
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0	第 44 次	63. 4. 1	130,944	101.4
米価補正	41. 1. 1	18,548	.	第 45 次	元. 4. 1	136,444	104.2

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、85歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。第42次以降は1級地標準3人世帯(33歳男、29歳女、4歳子)である。第43次以降は1級地—1である。  
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
更生援護取扱実人員	938,097	968,767	1,007,969	1,044,167	1,087,047	
身体障害者手帳新規交付数 (18歳以上)	187,219	186,387	194,091	205,106	200,097	
相談指導及び措置件数	1,277,311	1,332,039	1,425,637	1,476,261	1,535,995	
身体障害者更生援護施設等への入所その利用及び紹介(再掲)	39,143	39,652	43,119	42,337	41,663	
補装具件数	交付	134,153	209,235	241,867	287,275	324,879
	修理	39,146	40,048	39,869	42,198	42,240
更生医療給付件数	55,956	57,243	61,508	70,330	83,803	

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登録数

昭和63年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	3,291,596	441,009	449,312	38,554	1,947,821	414,900
18 歳 末 満	124,172	8,662	22,877	1,836	74,828	15,969
18 歳 以 上	3,167,424	432,347	426,435	36,718	1,872,993	398,931

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」



第 24 表 身体障害者福祉法による補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
交 付	{件数 公費負担額 134,153 6,184,991	{件数 公費負担額 209,235 6,650,398	{件数 公費負担額 241,867 6,994,866	{件数 公費負担額 287,275 7,537,076	{件数 公費負担額 328,535 8,021,027
義肢	{件数 公費負担額 3,454 228,506	{件数 公費負担額 3,482 217,830	{件数 公費負担額 3,521 292,202	{件数 公費負担額 3,027 204,817	{件数 公費負担額 3,017 198,676
義足	{件数 公費負担額 9,286 1,338,010	{件数 公費負担額 8,937 1,303,514	{件数 公費負担額 7,739 1,150,573	{件数 公費負担額 8,367 1,287,344	{件数 公費負担額 8,316 1,299,386
装 具	{件数 公費負担額 20,376 907,757	{件数 公費負担額 21,222 892,739	{件数 公費負担額 18,731 968,978	{件数 公費負担額 19,312 942,380	{件数 公費負担額 19,749 986,486
盲人安全つえ	{件数 公費負担額 9,237 21,208	{件数 公費負担額 8,784 20,440	{件数 公費負担額 8,296 20,010	{件数 公費負担額 8,129 19,476	{件数 公費負担額 8,246 19,110
補 聴 器	{件数 公費負担額 31,260 1,000,733	{件数 公費負担額 30,656 996,511	{件数 公費負担額 29,846 992,330	{件数 公費負担額 30,438 1,054,511	{件数 公費負担額 30,302 1,057,384
車 い す	{件数 公費負担額 26,164 2,448,205	{件数 公費負担額 27,139 2,535,193	{件数 公費負担額 28,932 2,664,441	{件数 公費負担額 30,997 2,856,781	{件数 公費負担額 33,170 3,063,347
歩行補助つえ	{件数 公費負担額 12,444 40,740	{件数 公費負担額 12,801 41,788	{件数 公費負担額 11,829 41,574	{件数 公費負担額 12,518 43,266	{件数 公費負担額 12,206 42,956
そ の 他	{件数 公費負担額 21,932 199,832	{件数 公費負担額 96,214 642,383	{件数 公費負担額 132,973 864,758	{件数 公費負担額 174,487 1,128,501	{件数 公費負担額 213,529 1,353,683
修 理	{件数 公費負担額 39,146 661,607	{件数 公費負担額 40,048 732,114	{件数 公費負担額 39,869 769,073	{件数 公費負担額 42,198 869,743	{件数 公費負担額 42,240 890,019
義肢	{件数 公費負担額 1,311 31,911	{件数 公費負担額 1,281 31,492	{件数 公費負担額 1,418 51,940	{件数 公費負担額 1,155 38,664	{件数 公費負担額 1,115 38,020
義足	{件数 公費負担額 7,312 292,815	{件数 公費負担額 7,501 328,711	{件数 公費負担額 6,156 315,642	{件数 公費負担額 6,620 377,427	{件数 公費負担額 6,054 364,846
装 具	{件数 公費負担額 5,197 66,183	{件数 公費負担額 5,398 73,324	{件数 公費負担額 5,567 78,978	{件数 公費負担額 5,831 81,969	{件数 公費負担額 5,816 84,848
盲人安全つえ	{件数 公費負担額 30 28	{件数 公費負担額 20 15	{件数 公費負担額 24 24	{件数 公費負担額 39 40	{件数 公費負担額 40 43
補 聴 器	{件数 公費負担額 12,783 41,178	{件数 公費負担額 13,063 43,824	{件数 公費負担額 13,447 45,629	{件数 公費負担額 14,220 55,418	{件数 公費負担額 14,530 60,468
車 い す	{件数 公費負担額 9,954 224,443	{件数 公費負担額 10,142 248,813	{件数 公費負担額 10,654 271,041	{件数 公費負担額 11,811 310,828	{件数 公費負担額 12,219 336,381
歩行補助つえ	{件数 公費負担額 1,793 2,084	{件数 公費負担額 1,851 2,141	{件数 公費負担額 1,823 2,255	{件数 公費負担額 1,791 2,020	{件数 公費負担額 1,792 2,038
そ の 他	{件数 公費負担額 766 2,964	{件数 公費負担額 792 3,793	{件数 公費負担額 780 3,564	{件数 公費負担額 731 3,377	{件数 公費負担額 674 3,375

注 車いすには電動車いすを含む。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 25 表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	{件数 公費負担額 55,956 10,320,960	{件数 公費負担額 57,243 6,001,792	{件数 公費負担額 61,508 3,700,551	{件数 公費負担額 70,330 3,826,988	{件数 公費負担額 83,803 3,916,250
視 覚 障 害	{件数 公費負担額 101 8,222	{件数 公費負担額 105 13,697	{件数 公費負担額 93 10,959	{件数 公費負担額 107 8,127	{件数 公費負担額 63 7,055
聴覚・平衡機能障害	{件数 公費負担額 8 584	{件数 公費負担額 14 942	{件数 公費負担額 23 951	{件数 公費負担額 16 1,143	{件数 公費負担額 16 623
音声・言語・そしゃく機能障害	{件数 公費負担額 37 2,183	{件数 公費負担額 56 1,527	{件数 公費負担額 96 5,066	{件数 公費負担額 126 3,175	{件数 公費負担額 115 2,746
肢体不自由	{件数 公費負担額 2,101 236,882	{件数 公費負担額 2,452 268,048	{件数 公費負担額 2,698 307,730	{件数 公費負担額 2,832 318,103	{件数 公費負担額 3,505 326,200
心臓機能障害	{件数 公費負担額 5,098 499,575	{件数 公費負担額 7,379 731,462	{件数 公費負担額 8,233 844,650	{件数 公費負担額 9,292 892,839	{件数 公費負担額 10,600 917,614
じん臓機能障害	{件数 公費負担額 48,611 9,573,514	{件数 公費負担額 47,237 4,986,116	{件数 公費負担額 50,365 2,531,195	{件数 公費負担額 57,719 2,601,751	{件数 公費負担額 69,489 2,657,768
小 腸 障 害	{件数 公費負担額 . .	{件数 公費負担額 . .	{件数 公費負担額 . .	{件数 公費負担額 238 1,850	{件数 公費負担額 15 4,244

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 26 表 障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※電 子機 器工	※修 理機 器工	※衣 服製 作工	※木 工	※製 図工	※印 刷植 工	塗 装工	製 ク ツ工	義 肢 装 具工	印 章 彫 刻工	陶 磁 器 工	意 匠 図 案工	理 美 容 員	園 芸	※事 務 員	臨 床 検 査 員	そ の 他
昭和59年度	1,216	124	194	36	68	239	16	21	40	16	22	23	17	24	178	25	173	
60	1,192	139	177	38	69	203	16	26	26	21	25	23	20	26	196	27	160	
61	1,182	132	186	32	74	217	22	31	26	18	26	19	16	31	181	13	158	
62	1,251	147	183	37	83	216	12	28	35	29	28	18	6	27	213	8	181	
63	1,239	124	164	39	87	193	14	15	33	21	22	22	8	19	227	10	241	

注 \* 印は類似のものをまとめた数を掲げた。  
資料 労働省職業能力開発局

第 27 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	職 業	医療保健	生 活	教 育	そ の 他
昭和59年度	130,311	202,090	56,443	1,558	19,385	16,545	30,712	9,922	67,525
60	131,682	206,884	58,221	1,488	18,980	17,571	30,420	9,628	70,576
61	137,699	232,156	65,837	1,464	19,785	19,820	34,912	11,498	78,840
62	141,357	242,417	68,936	1,449	20,354	20,668	38,293	12,395	80,322
63	147,165	248,930	72,733	1,405	20,187	22,228	37,832	12,008	82,537

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 28 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数及び在在者数

10月1日現在

区	分	昭和59年	60	61	62	63
肢体不自由者更生施設	施設数	48	48	45	45	45
	在在者数	1,362	1,423	1,339	1,266	1,295
視覚障害者更生施設	施設数	16	16	16	16	16
	在在者数	1,205	1,196	1,308	1,266	1,315
聴覚・言語障害者更生施設	施設数	3	3	3	3	3
	在在者数	148	126	162	131	140
内部障害者更生施設	施設数	15	15	14	14	14
	在在者数	548	566	542	544	541
身体障害者療護施設	施設数	158	167	178	186	194
	在在者数	9,999	10,555	11,056	11,621	12,079
重度身体障害者更生援護施設	施設数	52	52	56	59	61
	在在者数	2,963	3,005	3,317	3,480	3,561
身体障害者福祉ホーム	施設数	—	—	—	—	5
	在在者数	—	—	—	—	73
身体障害者授産施設	施設数	86	87	88	86	85
	在在者数	3,949	4,062	4,091	4,116	4,143
重度身体障害者授産施設	施設数	107	110	110	118	118
	在在者数	6,328	6,613	6,623	7,081	7,149
身体障害者通所授産施設	施設数	58	64	74	82	95
	在在者数	1,161	1,291	1,512	1,743	2,019
身体障害者福祉工場	施設数	21	21	23	23	23
	在在者数	1,060	1,058	1,143	1,157	1,147
身体障害者福祉センター	施設数	123	138	158	168	182
	在在者数	—	—	—	—	—
障害者更生センター	施設数	5	8	8	8	8
	在在者数	—	—	—	—	—
補装具製作施設	施設数	30	34	34	38	28
	在在者数	—	—	—	—	—
点字図書館	施設数	73	73	73	73	74
	在在者数	—	—	—	—	—
点字出版施設	施設数	12	12	12	13	13
	在在者数	—	—	—	—	—
精神薄弱者更生施設	施設数	713	756	800	849	899
	在在者数	46,804	49,193	51,760	54,461	57,554
精神薄弱者授産施設	施設数	338	384	421	464	510
	在在者数	15,251	17,129	18,595	20,359	22,240

注 身体障害者福祉センター及び障害者更生センターは59年法律改正により身体障害者更生援護施設となった。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 29 表 老人福祉施設の施設数及び在在者数

10月1日現在

区	分	昭和59年	60	61	62	63
総	施設数	4,411	4,610	4,787	4,972	5,170
	在在者数	193,890	201,044	208,471	216,383	225,115
養護老人ホーム	施設数	946	944	944	945	945
	在在者数	66,707	66,452	66,136	65,826	65,480
特別養護老人ホーム	施設数	1,505	1,619	1,731	1,855	1,995
	在在者数	111,908	118,959	126,332	134,461	143,496
軽費老人ホーム	施設数	271	280	286	288	283
	在在者数	15,275	15,633	16,003	16,096	16,139
老人福祉センター	施設数	1,689	1,767	1,826	1,884	1,942
	在在者数	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 30 表 登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
登録養護受託者数		84	62	67	60	52
老人が委託されている養護受託者数		76	60	59	51	46

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 31 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
設置市町村数		3,222	3,241	3,237	3,230	3,237
運営委託している市町村数(再掲)		1,453	1,517	1,572	1,596	1,689
奉仕員数		14,405	14,973	15,914	17,486	19,183
派遣対象世帯数		74,296	75,235	78,456	82,776	87,867
老人世帯		53,848	54,763	56,912	60,237	63,064
被保護世帯		18,227	17,646	17,619	16,610	16,063
その他の世帯		35,621	37,117	39,293	43,627	47,001
( ) 世帯		(15,308)	(15,229)	(16,155)	(17,159)	(18,649)
その他の世帯		20,448	20,472	21,544	22,539	24,803
( ) 世帯		(1,434)	(1,319)	(1,306)	(1,287)	(1,392)
被保護世帯		2,915	2,665	2,805	2,746	2,886
( ) 世帯		(13,874)	(13,910)	(14,849)	(15,872)	(17,257)
その他の世帯		17,533	17,807	18,739	19,793	21,917

注 ( ) 世帯は、老人同居世帯の再掲である。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 年齢階級及び性別ねたきり者数

(単位 千人)

年齢階級	昭和 59 年					昭和 61 年				
	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)	総数	ねたきり者数			ねたきり者の割合 (人口千対)
		計	男	女			計	男	女	
総数	11,718	495	195	300	42.2	12,626	282	120	163	22.3
65歳～69歳	4,060	71	40	31	17.5	4,276	26	14	11	6.1
70歳～74歳	3,458	101	46	55	29.2	3,575	43	25	18	12.0
75歳～79歳	2,275	109	42	67	47.9	2,571	61	30	31	23.7
80歳～84歳	1,266	111	40	70	87.7	1,383	70	28	43	50.6
85歳～89歳	502	73	19	54	145.4	619	52	16	36	84.0
90歳～94歳	132	23	7	17	174.2	160	23	4	18	143.8
95歳以上	24	6	0	6	250.0	42	8	2	6	190.5

注 昭和61年の数値は、在宅のみで入院は含まれていない。

資料 59年は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」

4 児童福祉

第 33 表 児童相談所処理件数

区分	昭和59年度	60	61	62	63
総数	249,995	250,718	251,016	248,312	248,898
児童福祉司の指導	4,420	3,915	3,201	2,262	2,073
福祉事務所へ送致又は通知	6,135	6,361	5,919	5,812	5,237
児童委員の指導	1,424	1,350	1,482	1,641	1,454
児童福祉施設に収容	97	105	70	57	56
児童福祉施設に紹介	979	912	880	814	822
児童福祉施設に接	25,622	24,839	24,585	23,235	22,533
その他	1,153	1,550	1,357	1,393	1,114
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	186,416	189,745	191,882	190,917	192,332
年度末現在未処理件数	23,749	21,941	21,640	22,181	23,222
	31	37	32	36	35
年度末現在未処理件数	15,545	16,921	15,696	16,430	17,481

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 34 表 児童福祉施設数及び在所者数(施設種別)

10月1日現在

区分	昭和59年	60	61	62	63
総数	33,475	33,309	33,297	33,229	33,232
施設数	1,961,950	1,924,318	1,887,925	1,862,643	1,844,195
在所者数	59	60	61	62	63
助産施設	826	780	733	703	670
乳児院	122	122	122	121	120
母子寮	3,127	3,004	2,885	2,804	2,734
保育所	348	348	343	339	336
養護施設	14,849	14,753	14,477	13,681	12,889
精神薄弱児施設	22,904	22,899	22,879	22,826	22,776
自閉症児施設	1,880,122	1,843,550	1,808,303	1,784,193	1,767,275
精神薄弱児通園施設	533	538	538	538	538
盲児施設	31,575	30,717	30,211	29,595	28,876
ろうあ児施設	326	321	319	317	313
難聴幼児通園施設	19,000	18,622	18,331	17,921	17,485
虚弱児施設	7	8	8	8	8
肢体不自由児施設	263	282	318	314	318
肢体不自由児通園施設	222	218	215	216	216
児童遊園	5,967	6,068	6,066	6,019	6,059
児童館	34	28	26	26	24
児童遊園	1,776	649	598	539	459
児童遊園	74	24	23	22	20
児童遊園	7,028	466	412	366	327
児童遊園	69	23	25	26	27
児童遊園	2,164	641	699	710	729
児童遊園	8	34	34	34	33
児童遊園	260	1,778	1,684	1,648	1,601
児童遊園	56	74	73	73	72
児童遊園	5,573	7,136	6,852	6,823	6,678
児童遊園	29	70	71	71	72
児童遊園	697	2,278	2,275	2,252	2,202
児童遊園	25	8	8	8	8
児童遊園	516	267	264	271	271
児童遊園	23	56	58	58	60
児童遊園	622	5,728	5,945	6,105	6,313
児童遊園	57	11	11	12	13
児童遊園	2,826	436	432	472	495
児童遊園	11	57	57	57	57
児童遊園	434	2,696	2,650	2,611	2,373
児童遊園	59	60	61	62	63
児童遊園	3,427	3,517	3,596	3,667	3,746
児童遊園	4,374	4,173	4,158	4,107	4,123

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

注 在所者数には母子寮を含まない。

第 35 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位 千円）

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年
総 数	374,979,820	281,576,862	288,772,116	294,062,902	306,133,922
入所施設措置費（負担金）	131,116,667	96,318,266	99,330,040	99,927,987	103,701,916
養 護 施 設	36,816,525	26,935,517	27,871,312	27,956,860	29,141,245
肢体不自由児療護施設	554,203	403,823	351,283	354,809	435,541
教 護 院	3,509,881	2,413,583	2,481,586	2,562,575	2,657,301
精神薄弱児施設	28,122,316	20,610,940	21,393,206	21,615,933	22,290,563
盲 児 施 設	1,208,408	719,997	600,829	649,095	675,116
ろうあ児施設	1,434,410	1,042,497	1,215,557	1,108,565	1,052,301
里 親	1,815,021	1,228,743	1,330,266	1,309,573	1,419,020
母 子 寮	4,185,157	3,210,149	3,326,802	3,477,852	3,567,670
乳 児 院	8,539,985	6,524,039	6,628,023	6,627,172	6,665,847
虚 弱 児 施 設	2,375,093	1,716,541	1,778,623	1,786,581	1,811,206
肢体不自由児施設	5,202,382	3,425,437	3,373,528	3,291,318	3,360,719
助 産 施 設	546,595	377,323	393,913	341,040	379,226
精神薄弱児通園施設	6,117,353	4,736,660	5,092,829	5,250,772	5,504,815
情緒障害児短期治療施設	701,713	572,590	647,271	713,960	690,204
肢体不自由児通園施設	759,629	552,285	656,357	653,123	704,454
重症心身障害児施設	27,315,761	20,414,831	20,738,778	20,821,136	21,834,424
肢体不自由児指定医療委託	1,912,235	1,433,311	1,449,877	1,407,623	1,512,264
保育所措置費（負担金）	243,863,153	185,258,596	189,442,076	194,134,915	202,432,006

注 精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。  
資料 厚生省児童家庭局調

第 36 表 里親・保護受託者及び委託児童数

年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
登 録 里 親 数	8,698	8,659	8,702	8,565	8,114
児童が委託されている里親数	2,599	2,627	2,588	2,661	2,569
里親に委託されている児童数	3,297	3,322	3,265	3,322	3,367
登 録 保 護 受 託 者 数	565	558	441	351	317
児童が委託されている保護受託者数	9	6	4	6	9
保護受託者に委託されている児童数	8	6	4	6	10

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するという仕組みをとっている。  
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体

障害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況

（金額 単位 千円）

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
養 育 医 療					
決 定 件 数	18,739	19,289	20,491	19,197	20,225
母子保健法による公費負担額	1,818,392	1,901,265	1,918,726	1,809,646	1,881,228
社会保険・結核予防法による負担額	13,617,767	14,428,185	16,236,415	16,709,936	18,059,686
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	232	216	222	111	84
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	12	9	4	2	—
児童福祉法による公費負担額	220	207	218	109	84
社会保険・結核予防法による負担額	68,518	66,918	38,835	31,533	21,326
育 成 医 療					
決 定 件 数	48,540	50,050	52,652	50,976	51,518
視 覚 障 害	6,388	6,711	6,645	6,328	5,890
聴 覚 障 害	1,748	1,715	1,916	1,806	1,862
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 害	9,311	9,628	10,511	10,766	11,548
肢 体 不 自 由 障 害	12,210	12,741	13,351	11,843	11,605
心 臓 機 能 障 害	7,776	7,980	8,001	8,286	8,423
腎 臓 機 能 障 害	902	870	947	899	735
其 他 の 障 害	10,205	10,405	11,281	11,048	11,255
児童福祉法による公費負担額	2,582,353	2,577,172	3,374,374	2,592,406	2,475,968
社会保険・結核予防法による負担額	27,441,737	29,455,834	29,863,913	30,761,836	31,074,009
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	31,920	34,175	34,761	35,966	38,958
盲 補 装 具	140	159	167	145	105
義 肢	5,861	6,275	6,701	6,309	6,530
義 手	433	445	334	291	281
義 足	791	810	685	626	641
義 歯	12,283	12,210	11,247	11,349	12,019
義 眼	6,838	7,306	7,420	8,058	8,100
車いす	1,120	1,223	1,208	1,163	1,219
その他	4,454	5,747	6,999	8,025	10,063
児童福祉法による公費負担額	1,584,967	1,683,978	1,732,153	1,805,204	1,894,624
補 装 具 修 理					
決 定 件 数	7,284	7,799	8,802	9,224	9,722
盲 補 装 具	—	—	—	1	—
義 肢	3,971	4,561	5,379	5,944	6,491
義 手	61	57	55	35	30
義 足	313	270	255	194	182
義 歯	1,015	1,070	1,149	1,149	1,208
義 眼	1,555	1,621	1,575	1,678	1,586
車いす	61	46	30	40	49
その他	308	174	359	183	176
児童福祉法による公費負担額	75,252	79,615	87,729	90,259	91,017

注 1 養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む。  
2 車いすには電動車いすを含む。  
3 音声・言語・そしやく機能障害中、58年度はそしやく機能障害を含まない。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 38 表 児童扶養手当受給世帯数

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 母子世帯	未 婚 の 母子世帯	障 害 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その他の 世 帯
		離婚世帯	その他					
昭和59年度	627,307	463,634	2,465	35,085	35,523	32,638	49,290	9,833
60	647,606	490,891	2,500	31,948	35,224	30,000	47,280	9,763
61	634,197	502,770	2,313	28,537	33,882	14,945	41,931	9,819
62	628,620	507,645	2,211	25,650	32,771	12,661	38,066	9,616
63	618,128	506,615	2,014	23,167	32,069	10,853	34,252	9,158

注 1 受給世帯数は、年度末現在である。  
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。  
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数

区 分	特別児童扶養手当		福祉手当 受給者数	障害児福祉 手当受 給者数	特別障害 者手当受 給者数	経過の福 祉手当受 給者数
	受給者数	支給対象 障害児数				
昭和59年度	120,429	123,117	414,903	.	.	.
60	122,162	124,861	428,141	.	.	.
61	125,767	128,558	.	54,942	55,114	117,396
62	126,052	128,844	.	55,187	62,983	100,012
63	126,596	129,388	.	54,592	69,415	85,694

注 受給者数及び支給対象児童数は、年度末現在。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 3歳児健康診査成績

区 分	昭和59年	60	61	62	63
被 検 者 数	1,235,520	1,220,994	1,233,520	1,227,140	1,184,676
健康管理上注意すべきもの	186,467	185,065	185,064	184,206	171,840
身 体 面	116,410	115,018	114,836	116,328	108,764
精 神 発 達 面	70,057	70,047	70,228	67,878	63,076

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 41 表 児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況

i) 受給者数

区 分	総 計	支 給 対 象 児 童 数 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
総 計	3,248,556人	2,635,382	579,204	31,525	2,185	260
児 童 手 当 付	1,554,387	1,214,164	315,672	22,619	1,756	176
特 例 給 付	1,694,169	1,421,218	263,532	8,906	429	84
市 町 村 支 給 分 計	2,761,205	2,231,652	498,974	28,474	1,927	178
児 童 手 当 付	1,503,599	1,175,387	304,434	21,931	1,696	151
特 例 給 付	1,257,606	1,056,265	194,540	6,543	231	27
被 用 者 手 当 付	2,023,686	1,664,788	342,822	15,268	737	71
特 例 給 付	766,080	608,523	148,232	8,725	506	44
非 被 用 者 手 当 付	1,257,606	1,056,265	194,540	6,543	231	27
特 例 給 付	737,519	566,864	156,152	13,206	1,190	107
公 務 員 分	487,351	403,730	80,230	3,051	258	82
児 童 手 当 付	50,788	38,777	11,238	688	60	25
特 例 給 付	436,563	364,953	68,992	2,363	198	57

ii) 支給対象児童数の合計及び支給額 (金額 単位 千円)

区 分	総 計	支 給 額
総 計	3,898,549人	148,477,037.5千円
児 童 手 当 付	1,921,320	77,681,897.5
特 例 給 付	1,977,229	70,795,140
市 町 村 支 給 分 計	3,323,680	127,651,025
児 童 手 当 付	1,857,618	75,198,130
特 例 給 付	1,466,062	52,452,895
被 用 者 手 当 付	2,399,580	88,360,330
特 例 給 付	933,518	35,907,435
非 被 用 者 手 当 付	1,466,062	52,452,895
特 例 給 付	924,100	39,290,695
公 務 員 分	574,869	20,826,012.5
児 童 手 当 付	63,702	2,483,767.5
特 例 給 付	511,167	18,342,245

注 1 受給者及び支給対象児童数は、平成元年2月末現在である。  
 資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 42 表 児童手当の認定及び消滅状況

区 分	新規認定件数	消滅件数	平成元年2月末現在 受給者数
総 計	1,006,305	984,632	3,248,556
市 町 村 支 給 分	864,209	878,354	2,761,205
被 用 者	673,131	575,524	2,023,686
非 被 用 者	191,078	302,830	737,519
公 務 員 分	142,096	106,278	487,351

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 43 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 62 年 度			63		
	徴収決定済額	収納済額	収納率	徴収決定済額	収納済額	収納率
総 計	75,137,253,444	74,831,781,863	99.6%	79,447,253,814	79,181,011,266	99.7%
厚生年金保険関係	71,264,913,320	70,962,769,461	99.6%	75,541,972,307	75,278,560,849	99.7%
船員保険関係	5,952,582	2,624,860	44.1%	4,481,876	1,650,786	36.8%
共済組合関係	3,866,387,542	3,866,387,542	100.0%	3,900,799,631	3,900,799,631	100.0%

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 44 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和60年度		61		62		63	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	62,592	12,707,103	64,315	13,292,779	65,634	13,731,812	64,107	13,911,705
事業開始資金	958	1,583,791	774	1,307,702	590	1,018,835	486	860,596
事業継続資金	1,054	884,236	896	770,675	657	562,520	503	442,815
修学資金	46,987	8,417,492	47,976	9,228,330	49,463	10,004,334	49,863	10,673,774
技能修得資金	332	46,705	313	43,409	337	57,814	339	71,633
修業資金	574	97,848	538	94,640	934	180,636	908	196,613
就職支度資金	429	31,020	385	28,735	301	22,350	245	18,263
療養資金	125	19,218	107	15,414	107	15,334	100	16,134
生活資金	231	116,108	224	102,166	198	90,756	163	72,439
住宅資金	1,140	884,035	894	741,021	756	655,429	595	527,190
転宅資金	160	11,229	216	21,188	270	29,819	292	34,924
就学支度資金	10,091	571,462	11,115	867,483	11,454	1,041,131	10,243	958,564
結婚資金	48	7,560	46	7,540	40	6,690	38	7,620
児童扶養資金	463	36,399	831	64,476	527	46,164	332	31,140

資料 厚生省児童家庭局調

第 45 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和60年度		61		62		63	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	22,995	15,064,638	25,524	16,079,420	21,642	15,080,924	18,733	13,355,695
更生資金	4,008	3,923,729	3,797	3,884,160	2,976	3,091,751	2,321	2,348,155
身体障害者更生資金	2,623	3,249,927	2,475	3,323,474	2,155	3,048,146	1,964	2,826,599
生活資金	585	196,753	739	298,028	634	236,039	558	214,077
福祉資金	369	51,129	368	54,818	374	64,867	421	83,653
住宅資金	3,766	3,053,716	3,730	3,388,460	3,054	3,007,247	2,523	2,604,416
修学資金	10,089	4,127,612	10,628	4,472,878	10,771	4,840,970	9,925	4,920,193
療養資金	1,184	247,894	1,248	288,101	1,072	260,801	837	199,999
災害援護資金	371	213,878	2,539	369,501	606	511,103	184	153,603

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 46 表 社会福祉行政機関等設置状況

区	分	昭和59年度	60	61	62	63	
福祉事務所	事務所数	343	344	342	342	342	
	職員数	都道府県市区町村	831	831	832	837	840
		調査指導員	2,754	2,800	2,807	2,790	2,866
		現業	15,416	15,723	15,892	15,851	15,859
		身体障害者福祉司	249	233	229	228	219
		精神障害者福祉司	146	133	129	147	126
		老人福祉指導主事	202	193	182	199	172
		家庭児童福祉主事	77	63	59	56	54
		身体障害者更生相談所	62	62	62	62	62
		精神障害者更生相談所	54	54	54	54	56
		児童相談所	164	165	165	167	167
		民生(児童)委員	4,577	4,566	4,596	4,690	4,781
合計	174,065	174,065	179,061	179,061	179,061		

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、調査指導員の他は専任職員の数である。  
 2 身体障害者更生相談所関係は、11月1日現在。  
 3 精神障害者更生相談所関係は、4月1日現在。  
 4 児童相談所関係は、5月1日現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調  
 注3、4、関係 厚生省児童家庭局調

第 47 表 社会福祉事業法等による社会福祉施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区	分	昭和59年	60	61	62	63
授産施設	施設数	148	147	150	142	144
宿所提供施設	施設数	5,328	5,367	5,471	5,211	5,446
	在所者数	61	54	54	53	50
盲人小一ム施設	施設数	3,121	3,128	2,977	2,783	2,678
	在所者数	32	30	29	29	30
無料低額診療施設	施設数	238	235	234	233	236
	在所者数	38,852	38,427	39,593	41,438	42,074
隣地保健福祉館	施設数	1,180	1,196	1,218	1,238	1,257
	在所者数	240	240	237	237	235
へき地老人ホーム	施設数	92	97	111	119	141
	在所者数	6,325	6,773	7,504	9,148	10,715
老人憩の家	施設数	3,605	3,739	3,834	3,926	4,026
	在所者数	68	67	67	66	71
老人休養の一ム	施設数	82	88	90	95	99
	在所者数	1,741	1,930	2,015	2,109	2,244
精神薄弱者福祉ホーム	施設数	—	16	24	27	34
	在所者数	—	135	205	240	307

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 48 表 母子福祉施設数及び母子相談員数

年度末現在

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
母子福祉センター		54	59	60	62	67
母子休養ホーム		30	29	28	27	27
母子相談員		1,082	1,089	1,099	1,099	1,103

注 施設数は、各年10月1日現在である。  
 資料 厚生省児童家庭局調

第 49 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
施設数		775	793	802	804	807

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 50 表 災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
法適用都道府県延数	4	3	9	4	6
法適用都道府県実数	3	3	8	4	6
法適用市町村延数	19	24	40	8	11
災害救助費支出額	221,988	108,906	812,060	68,806	114,348
災害救助費国庫負担額	110,994	54,453	406,030	34,403	57,174
国庫負担対象都道府県数	3	3	6	4	5

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害に係る額である。  
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険及び関係制度

1 総 括

第 51 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
合 計	119,885	120,741	121,241	121,961	122,924	
被 用 者 保 険 者	74,852	75,447	75,705	76,623	78,310	
被 保 険 者	33,352	33,629	33,931	34,580	35,655	
被 扶 養 者	41,500	41,820	41,774	42,043	42,657	
政 府 管 掌 健 康 保 険 者	32,334	32,547	32,624	33,219	34,479	
一 般 被 保 険 者	15,286	15,333	15,430	15,863	16,595	
被 保 険 者	17,048	17,214	17,194	17,356	17,884	
被 扶 養 者						
日 雇 特 例 被 保 険 者	362	287	227	211	186	
被 保 険 者	222	187	146	139	124	
被 扶 養 者	140	101	81	72	62	
組 合 管 掌 健 康 保 険 者	29,111	29,687	30,052	30,545	31,087	
被 保 険 者	12,404	12,723	13,023	13,322	13,721	
被 扶 養 者	16,707	16,964	17,029	17,223	17,367	
船 員 保 険 者	603	573	542	506	467	
被 保 険 者	189	180	173	162	153	
被 扶 養 者	414	394	369	344	315	
国 家 公 務 員 等 共 済 組 合	2,980	2,958	2,925	2,910	2,883	
(各省各庁組合)						
組 合 員	1,201	1,197	1,188	1,186	1,183	
被 扶 養 者	1,779	1,761	1,737	1,724	1,700	
国 家 公 務 員 等 共 済 組 合	1,867	1,778	1,707	1,557	1,534	
(適用法人組合)						
組 合 員	720	673	639	570	544	
被 扶 養 者	1,147	1,105	1,068	987	990	
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	6,923	6,931	6,925	6,952	6,933	
組 合 員	2,983	2,983	2,970	2,965	2,952	
被 扶 養 者	3,940	3,948	3,955	3,987	3,981	
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	672	686	704	723	741	
組 合 員	347	353	362	373	383	
被 扶 養 者	325	333	342	350	358	
国 民 健 康 保 険	45,033	45,294	45,536	45,338	44,614	

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。  
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。



第 52 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	58,247	58,237	63,317	64,104	64,925
厚	生 年 金 保 険	26,755	27,068	26,994	27,676	28,769
厚	生 年 金 基 金	6,792	7,058	7,265	7,652	8,277
船	員 保 険	177	166	156	146	138
国	家 公 務 員 等 共 済 組 合 (各省各庁組合)	1,168	1,161	1,152	1,151	1,147
国	家 公 務 員 等 共 済 組 合 (適用法人組合)	683	621	591	541	526
地	方 公 務 員 等 共 済 組 合	3,298	3,295	3,289	3,287	3,272
私	立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	341	347	355	365	375
農	林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	486	488	493	494	494
国	民 年 金	25,339	25,091	30,443	30,590	30,342
農	業 者 年 金	886	834	783	734	677

注 厚生年金基金及び61年度以降の船員保険の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者(第1号、任意及び第3号被保険者)数の再掲である。

第 53 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	27,124	27,772	28,079	28,866	29,705
雇	用 保 険	26,980	27,637	27,953	28,749	29,595
船	員 保 険	144	135	126	117	110

注 公務員及び旧公企体等職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 54 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	40,475	41,036	41,210	43,293	44,207
労	働 者 災 害 補 償 保 険	35,197	36,215	36,697	38,800	39,724
船	員 保 険	177	166	157	147	138
小	計	35,374	36,381	36,854	38,947	39,862
公	共 企 業 体 職 員 <sup>1)</sup>	720	281	.	.	.
国	家 公 務 員 災 害 補 償 <sup>2)</sup>	1,101	1,091	1,083	1,079	1,077
地	方 公 務 員 災 害 補 償 <sup>3)</sup>	3,280	3,283	3,273	3,267	3,268

注 1) 国家公務員等共済組合(公企体等組合)の組合員数より推計。

2) 7月1日現在である。

3) 4月1日現在である。

第 55 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
政	府 管 掌 健 康 保 険 一 般 被 保 険 者 <sup>1)</sup>	204,622	211,054	216,541	221,074	228,705
	日 雇 特 例 被 保 険 者 <sup>2)</sup>	7,344	7,413	7,343	8,371	8,907
組	合 管 掌 健 康 保 険 <sup>1)</sup>	259,599	269,382	276,145	281,884	291,658
船	員 保 険 <sup>1)</sup>	278,069	286,743	285,834	290,405	291,752
国	家 公 務 員 等 共 済 組 合 <sup>3)</sup> (各省各庁組合)	220,990	231,861	286,417	290,460	298,781
国	家 公 務 員 等 共 済 組 合 <sup>3)</sup> (適用法人組合)	213,227	217,837	279,087	283,110	306,572
地	方 公 務 員 等 共 済 組 合 <sup>3)</sup>	232,726	246,037	251,856	257,643	265,152
私	立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 <sup>4)</sup>	240,610	250,007	258,545	264,383	269,984
厚	生 年 金 保 険 <sup>1)</sup>	220,350	231,566	237,416	241,617	248,891
厚	生 年 金 基 金 <sup>4)</sup>	238,807	252,013	260,647	261,593	269,654
農	林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合 <sup>4)</sup>	197,848	204,857	210,997	215,650	220,728

注 1) 平均標準報酬月額である。

2) 平均賃金月額である。

3) 平均給料月額である。

4) 平均標準給与である。

第 56 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
政府管掌健康保険	201,081	211,648	215,421	220,446	226,648
日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—
組合管掌健康保険	237,749	250,076	257,219	262,133	270,599
国民健康保険	40,707 (107,877)	45,037 (117,388)	50,402 (129,021)	54,526 (137,118)	57,855 (142,539)
船員保険					
疾病分	414,839	420,297	437,153	438,844	438,438
年金分	475,525	506,471	116,324	77,841	76,341
失業分	57,317	74,603	78,473	73,925	78,700
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)					
短期分	205,127	218,554	220,376	232,452	263,422
長期分	314,987	427,481	429,934	436,071	446,451
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)					
短期分	225,097	229,356	226,630	234,393	295,131
長期分	401,641	461,575	452,756	464,840	491,996
地方公務員等共済組合					
短期分	224,011	244,358	253,673	260,307	275,077
長期分	326,993	415,117	426,488	435,974	448,680
私立学校教職員共済組合					
短期分	205,787	213,638	221,345	226,679	231,549
長期分	274,956	285,422	296,169	303,451	306,863
厚生年金保険	244,488	275,074	315,770	322,273	329,877
農林漁業団体職員共済組合	254,758	263,743	328,159	342,054	349,920
国民年金	58,586	62,616	61,319	64,590	67,215
雇用保険	46,740	49,677	50,421	50,779	53,991

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金又は保険税)を年度間平均被保険者数(国民年金は第 1 号及び任意加入被保険者)で除したものである。ただし、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に係る保険料収入は、次による推計である。  
 (1) 短期分 掛金収入+負担金  
 (2) 長期分 掛金収入×2  
 2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、( ) 内は一世帯当たりの調定額を示す。  
 3 日雇労働者健康保険は、昭和59年10月 1 日に廃止され、政府管掌健康保険体系に取り入れられた。  
 4 船員保険の職務外年金部門は昭和61年 4 月から厚生年金保険に統合された。

第 57 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
政府管掌健康保険					
一般被保険者	157,401	150,986	157,843	163,001	164,301
被保険者分	103,860	94,276	98,133	100,825	101,171
被扶養者分	53,541	56,710	59,710	62,176	63,130
日雇特例被保険者	204,380	178,196	188,274	202,432	195,667
被保険者分	166,857	140,267	149,586	164,048	158,548
被扶養者分	37,523	37,929	38,688	38,384	37,119
組合管掌健康保険	135,220	132,411	138,110	142,789	144,064
被保険者分	76,453	71,215	74,754	77,484	78,331
被扶養者分	58,767	61,196	63,356	65,305	65,733
船員保険	237,913	244,082	256,148	262,465	264,317
被保険者分	129,142	128,144	134,923	136,769	137,005
被扶養者分	108,771	115,938	121,225	125,696	127,311
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	144,121	141,094	146,060	150,218	154,692
組合員分	78,407	71,738	74,256	75,866	77,106
被扶養者分	65,714	69,356	71,804	74,352	77,586
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	163,350	161,066	166,265	171,801	176,164
組合員分	92,595	85,190	85,721	85,303	84,312
被扶養者分	70,755	75,876	80,544	86,498	91,852
地方公務員等共済組合	156,651	150,516	157,554	162,922	170,181
組合員分	94,789	84,698	88,659	91,059	94,055
被扶養者分	61,862	65,818	68,895	71,863	76,126
私立学校教職員共済組合	142,125	136,748	143,414	147,599	153,874
組合員分	95,557	87,205	91,389	93,953	97,643
被扶養者分	46,568	49,543	52,025	53,646	56,231
国民健康保険	132,860 (352,089)	146,995 (383,117)	159,827 (409,186)	172,534 (433,878)	182,157 (448,781)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。  
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金を含んでおり、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。  
 3 国民健康保険の( )内は、1 世帯当たりの医療費である。  
 4 老人保健による給付分を除く。

第 58 表 公的年金受給権者数

(i) 新制度分 年度末現在

区 分	昭和61年度	62	63
<b>老 齡 年 金 (退職年金)</b>	<b>2,852,787</b>	<b>3,723,521</b>	<b>4,941,892</b>
老 齡 基 礎 年 金	122,825	330,032	533,523
老 齡 厚 生 年 金	194,827	623,227	1,103,659
老 齡 退 職 年 金	39,583	184,376	314,324
国家公務員等共済組合	13,441	46,516	79,447
地方公務員等共済組合	11,365	44,894	56,718
私立学校教職員共済組合	6,195	67,790	134,987
農林漁業団体職員共済組合	2,951	10,364	17,358
厚生年金基金	5,631	14,812	25,814
恩給	1,364,090	1,492,129	1,623,005
官人	39,778	36,591	33,273
都道府県知事	1,030,004	999,761	966,617
軍人	61,680	57,405	53,167
<b>障 害 年 金</b>	<b>949,714</b>	<b>1,020,575</b>	<b>1,082,046</b>
障 害 基 礎 年 金	727,099	778,782	819,069
障 害 厚 生 年 金	11,528	31,548	49,246
障 害 退 職 年 金	206	1,265	3,154
国家公務員等共済組合	19	246	600
地方公務員等共済組合	5	102	217
私立学校教職員共済組合	125	606	1,767
農林漁業団体職員共済組合	4	55	121
厚生年金基金	53	256	449
恩給	904	846	791
官人	113,882	110,015	106,374
都道府県知事	217	202	195
軍人	14	47	104
船 働 者 災 害 補 償 保 険	95,864	97,870	99,959
<b>遺 族 年 金</b>	<b>1,280,292</b>	<b>1,537,132</b>	<b>1,890,899</b>
遺 族 基 礎 年 金	41,161	100,715	144,332
遺 族 厚 生 年 金	90,237	258,226	426,581
遺 族 退 職 年 金	25,766	64,246	106,124
国家公務員等共済組合	5,439	14,131	23,428
地方公務員等共済組合	5,538	13,018	20,523
私立学校教職員共済組合	11,966	29,461	49,758
農林漁業団体職員共済組合	1,279	3,079	5,012
厚生年金基金	1,544	4,557	7,403
恩給	79,220	76,836	74,134
官人	890,804	883,147	879,079
都道府県知事	74,450	72,728	70,853
軍人	28	182	307
船 働 者 災 害 補 償 保 険	78,626	81,052	83,365
<b>合 計</b>	<b>5,082,793</b>	<b>6,281,228</b>	<b>7,914,837</b>

注 1 昭和61年度からの新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金、恩給及び労働者災害補償保険の受給権者数を掲げた。  
 2 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料等を掲げた。  
 3 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総件数をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。  
 また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

(ii) 旧制度分 年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
<b>老 齡 年 金 (退職年金)</b>	<b>16,052,072</b>	<b>16,602,518</b>	<b>14,291,718</b>	<b>14,045,698</b>	<b>13,748,129</b>
厚 生 年 金 保 険	2,981,770	3,266,951	3,521,236	3,542,054	3,531,861
厚 生 年 金 基 金	1,109,815	1,228,533	.	.	.
船 員 保 険	65,044	74,569	.	.	383,551
国家公務員等共済組合	365,158	390,807	401,056	392,419	383,551
地方公務員等共済組合	382,908	438,533	438,696	429,410	420,120
私立学校教職員共済組合	776,699	830,461	868,388	852,410	836,013
農林漁業団体職員共済組合	15,236	16,770	18,188	17,763	17,274
厚生年金基金	85,304	91,958	94,396	92,553	90,829
恩給	47,031	43,355	.	.	.
官人	1,090,787	1,061,656	.	.	.
都道府県知事	70,534	65,965	.	.	.
軍人	6,570,188	6,845,879	6,929,315	6,915,588	6,876,480
国民年金	2,491,598	2,247,081	2,020,445	1,803,499	1,592,001
通算老齡年金(通算退職年金)	<b>3,288,178</b>	<b>3,711,439</b>	<b>4,015,521</b>	<b>4,191,894</b>	<b>4,342,118</b>
厚 生 年 金 保 険	1,895,782	2,066,275	2,216,662	2,273,051	2,310,307
船 員 保 険	13,962	15,855	.	.	.
国家公務員等共済組合	6,915	9,385	10,295	10,164	9,987
地方公務員等共済組合	565	939	945	923	903
私立学校教職員共済組合	42,630	49,096	51,390	50,298	49,754
農林漁業団体職員共済組合	34,979	37,777	39,382	37,939	36,304
厚生年金基金	28,423	31,619	32,312	31,261	30,270
恩給	1,264,922	1,500,493	1,664,535	1,788,258	1,904,593
官人	<b>1,483,064</b>	<b>1,528,567</b>	<b>1,629,603</b>	<b>1,611,619</b>	<b>1,590,855</b>
都道府県知事	251,707	265,185	275,627	267,368	257,766
軍人	6,693	6,859	.	.	.
国民年金	6,085	6,483	6,929	7,357	7,555
地方公務員等共済組合	6,175	6,282	6,495	6,556	6,432
私立学校教職員共済組合	16,455	17,818	19,205	20,098	21,313
農林漁業団体職員共済組合	784	868	928	984	985
厚生年金基金	2,886	3,079	3,180	3,223	3,246
恩給	959	929	.	.	.
官人	119,536	116,958	.	.	.
都道府県知事	245	229	.	.	.
軍人	305,129	320,538	317,239	306,033	293,558
国民年金	675,561	689,780	.	.	.
労働者災害補償保険	90,849	93,559	.	.	.
遺 族 年 金	<b>3,330,175</b>	<b>3,449,077</b>	<b>2,303,946</b>	<b>2,233,005</b>	<b>2,161,230</b>
厚 生 年 金 保 険	1,542,068	1,647,249	1,692,615	1,646,042	1,599,279
船 員 保 険	39,509	41,529	.	.	.
国家公務員等共済組合	98,104	104,035	104,357	102,274	100,239
地方公務員等共済組合	115,541	119,674	118,269	115,477	112,510
私立学校教職員共済組合	180,431	194,551	195,821	192,602	190,121
農林漁業団体職員共済組合	12,350	13,706	13,753	13,454	13,098
厚生年金基金	23,543	25,545	25,772	25,399	25,042
恩給	84,094	81,428	.	.	.
官人	907,584	899,055	.	.	.
都道府県知事	77,112	75,882	.	.	.
軍人	116,803	111,453	96,308	80,870	65,838
国民年金	166	154	139	118	94
遺族年金	6,026	5,830	4,852	3,831	2,811
寡婦年金	52,736	52,254	52,060	52,938	52,198
母子福祉年金	882	779	.	.	.
準母子福祉年金	3	2	.	.	.
労働者災害補償保険	73,223	75,951	.	.	.
<b>合 計</b>	<b>24,153,489</b>	<b>25,291,601</b>	<b>21,240,788</b>	<b>21,082,214</b>	<b>20,842,332</b>

注 1 昭和61年度からは新年金制度前の受給権者数を掲げた。  
 2 老齡年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。  
 3 通算老齡年金には、特例老齡年金を含む。  
 4 遺族年金には、通算遺族年金、特例遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。  
 5 国民年金の老齡福祉年金には、老齡特別給付金受給権者数を含む。  
 6 昭和61年度の厚生年金保険には、船員保険の旧法分を含む。  
 7 国民年金の障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度から基礎年金に移行した。



第 60 表 公的年金における年金総額 (制度別)

(i) 新制度分 年度末現在

(単位 千円)

区 分	昭和61年度	62	63
<b>老 齢 年 金 (退職年金)</b>	<b>1,280,708,471</b>	<b>2,200,223,058</b>	<b>3,813,582,708</b>
老 齢 基 礎 年 金	41,382,906	112,439,765	183,288,030
老 退 厚 生 年 金 保 險	236,552,797	750,281,962	1,298,749,931
老 退 船 員 保 險	75,985,322	381,537,267	672,449,037
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	34,123,663	113,616,699	191,780,510
地方公務員等共済組合	21,034,460	72,323,878	96,533,095
私立学校教職員共済組合	12,417,256	168,037,376	333,374,105
農林漁業団体職員共済組合	1,446,768	8,024,464	16,174,504
厚生年金基金	6,963,175	19,534,850	34,586,823
恩 給 文 官 人	263,415,159	309,238,425	361,001,373
恩 給 軍 人	48,474,496	45,028,205	40,950,358
恩 給 都道府県知事	522,660,776	518,479,500	507,363,603
恩 給 都道府県知事	92,237,015	83,217,934	77,331,339
<b>障 害 年 金</b>	<b>885,453,377</b>	<b>941,528,113</b>	<b>986,819,878</b>
障 害 基 礎 年 金	548,025,725	587,574,175	615,256,458
障 害 厚 生 年 金 保 險	7,267,347	19,789,163	30,803,672
障 害 船 員 保 險	283,928	1,748,107	4,162,325
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	30,544	355,097	759,589
地方公務員等共済組合	4,639	104,417	235,329
私立学校教職員共済組合	186,589	944,286	2,559,926
農林漁業団体職員共済組合	3,191	66,410	127,591
恩 給 文 官 人	58,965	277,897	479,890
恩 給 軍 人	2,303,339	2,197,982	2,070,520
恩 給 都道府県知事	190,282,550	187,728,241	183,104,413
船 員 保 險	581,703	545,848	513,674
船 員 保 險	23,922	81,850	182,322
船 員 保 險	136,684,863	141,862,747	146,564,169
<b>遺 族 年 金</b>	<b>1,270,651,558</b>	<b>1,463,366,404</b>	<b>1,767,641,646</b>
遺 族 基 礎 年 金	24,880,196	61,139,410	87,855,981
遺 族 厚 生 年 金 保 險	63,150,761	180,150,273	301,460,094
遺 族 船 員 保 險	30,235,106	75,515,431	125,474,544
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	6,811,140	17,631,324	29,251,545
地方公務員等共済組合	6,377,669	15,245,255	24,313,850
私立学校教職員共済組合	14,774,488	36,614,138	62,227,756
農林漁業団体職員共済組合	798,952	1,890,445	3,115,849
恩 給 文 官 人	1,472,857	4,134,269	6,565,544
恩 給 軍 人	72,534,659	72,030,622	70,187,279
恩 給 都道府県知事	895,405,843	885,811,401	865,412,702
船 員 保 險	72,247,629	72,607,153	71,659,462
船 員 保 險	48,160	315,858	526,484
船 員 保 險	112,149,204	115,796,256	119,590,586
<b>合 計</b>	<b>3,436,813,406</b>	<b>4,605,117,575</b>	<b>6,568,044,262</b>

注 第58表の注参照

(ii) 旧制度分 年度末現在

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
<b>老 齢 年 金 (退職年金)</b>	<b>11,219,800,530</b>	<b>12,442,085,648</b>	<b>12,451,669,986</b>	<b>12,434,569,255</b>	<b>12,310,463,497</b>
厚 生 年 金 保 險	4,158,999,770	4,738,437,437	5,470,291,872	5,545,459,278	5,544,088,589
船 員 保 險	179,838,156	222,740,609	.	.	.
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	127,650,492	153,615,608	.	.	.
地方公務員等共済組合	685,940,031	767,333,368	829,307,199	814,941,538	797,383,354
私立学校教職員共済組合	782,578,815	920,987,670	937,349,811	922,016,769	903,802,774
農林漁業団体職員共済組合	1,636,726,928	1,828,577,657	1,980,240,646	1,952,639,180	1,920,808,463
厚生年金基金	24,970,864	29,160,223	33,218,498	32,593,160	31,752,881
恩 給 文 官 人	117,822,208	134,818,038	145,547,945	143,693,971	141,384,785
恩 給 軍 人	53,752,097	50,731,949	.	.	.
恩 給 都道府県知事	495,070,280	506,968,309	.	.	.
恩 給 都道府県知事	93,331,410	90,805,932	.	.	.
国民年金 { 老 齢 年 金 老 齢 補 給 年 金	2,097,710,538	2,283,846,750	2,396,250,156	2,430,246,067	2,445,893,211
通算老齢年金 (通算退職年金)	765,408,946	714,562,098	659,463,859	592,979,292	525,349,440
厚 生 年 金 保 險	827,665,343	956,840,079	1,085,948,416	1,126,788,255	1,158,620,898
船 員 保 險	614,662,546	686,979,101	773,003,071	788,227,606	795,033,053
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	4,669,502	5,390,428	.	.	.
地方公務員等共済組合	3,680,765	5,412,413	6,720,795	6,662,831	6,548,322
私立学校教職員共済組合	338,462	497,359	520,098	516,805	502,788
農林漁業団体職員共済組合	22,115,455	27,412,338	32,951,951	32,662,043	32,371,705
厚生年金基金	14,741,796	16,788,370	20,041,010	19,386,978	18,528,044
恩 給 文 官 人	10,384,018	12,107,078	14,431,501	13,948,845	13,442,228
恩 給 軍 人	157,072,799	202,252,992	238,279,990	265,383,147	292,194,758
恩 給 都道府県知事	1,094,507,333	1,168,183,171	590,020,413	578,323,850	560,629,598
障 害 年 金 保 險	242,485,939	265,246,038	293,924,456	285,828,481	274,891,798
船 員 保 險	9,147,471	9,809,883	.	.	.
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	9,543,915	10,710,889	12,311,025	13,228,032	13,601,356
地方公務員等共済組合	10,296,292	10,893,768	11,714,313	11,883,551	11,654,912
私立学校教職員共済組合	29,842,703	33,813,922	37,774,226	39,980,752	42,580,761
農林漁業団体職員共済組合	869,879	1,062,827	1,221,838	1,358,969	1,379,843
国民年金 { 障 害 年 金 障 害 補 給 年 金	3,317,973	3,742,218	4,127,972	4,237,532	4,286,358
厚 生 年 金 保 險	2,233,799	2,249,497	.	.	.
船 員 保 險	182,732,598	186,914,477	.	.	.
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	599,345	588,580	.	.	.
地方公務員等共済組合	198,369,913	215,018,987	228,946,583	221,806,533	212,234,570
私立学校教職員共済組合	283,653,274	298,743,698	.	.	.
農林漁業団体職員共済組合	121,414,332	129,388,387	.	.	.
国民年金 { 障 害 補 給 年 金 障 害 補 給 年 金	2,667,569,903	2,831,561,049	1,808,711,112	1,764,914,466	1,714,271,065
遺 族 年 金 保 險	1,016,232,013	1,117,587,698	1,243,677,883	1,217,502,005	1,186,885,467
船 員 保 險	38,861,039	42,324,180	.	.	.
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合 適用法人組合	95,468,789	105,078,925	111,279,952	109,687,840	107,718,464
地方公務員等共済組合	109,849,903	116,617,505	119,130,913	117,687,026	115,226,046
私立学校教職員共済組合	179,020,622	200,958,799	209,228,421	206,842,046	204,308,625
農林漁業団体職員共済組合	6,485,898	7,317,671	7,746,443	7,624,180	7,422,694
厚生年金基金	15,845,384	17,735,018	18,988,894	18,769,879	18,506,052
恩 給 文 官 人	70,871,610	71,134,220	.	.	.
恩 給 軍 人	871,501,408	882,677,205	.	.	.
恩 給 都道府県知事	68,418,710	70,009,565	.	.	.
母 子 年 金	82,496,887	80,579,733	78,364,852	65,772,001	53,207,033
遺 児 年 金	122,455	113,531	97,603	97,603	77,516
国民年金 { 遺 児 年 金 遺 児 年 金	2,593,833	2,616,042	2,439,194	1,963,775	1,476,510
母 子 補 給 年 金	10,180,889	11,013,375	17,741,029	18,968,111	19,442,658
母 子 補 給 年 金	374,743	342,736	.	.	.
母 子 補 給 年 金	1,259	888	.	.	.
母 子 補 給 年 金	99,244,461	105,441,205	.	.	.
船 員 保 險	15,809,543,109	17,398,669,947	15,936,349,927	15,904,595,826	15,743,985,058

注 第58表の注参照

第 61 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	77,143,531	85,987,592	94,728,604	103,509,533	113,851,837
厚生年金保険		45,484,260	50,782,832	55,281,343	59,963,820	65,612,647
厚生年金基金		10,449,009	12,348,188	14,488,300	16,908,800	19,649,400
国民年金		2,763,292	2,593,854	2,915,820	3,344,259	3,665,487
船員保険		426,898	394,223	428,612	62,753	62,650
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)		3,670,584	4,030,279	4,390,496	4,703,705	5,074,874
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)		1,829,822	1,978,430	2,000,481	2,096,033	2,090,049
地方公務員等共済組合		10,602,911	11,728,080	12,887,280	13,902,374	14,933,940
私立学校教職員共済組合		909,648	1,040,711	1,154,363	1,269,501	1,414,825
農林漁業団体職員共済組合		1,007,107	1,090,995	1,181,909	1,258,288	1,347,965

注 1 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。  
2 国民年金は、国民年金勘定と基礎年金勘定の合計である。

## 2 健康保険

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
(一般被保険者関係)						
事業所数		916,312	923,639	940,931	988,996	1,085,474
被保険者数		15,285,895	15,333,383	15,430,491	15,862,623	16,594,829
男		9,754,015	9,801,003	9,884,827	10,171,420	10,609,517
女		5,531,880	5,532,380	5,545,664	5,691,203	5,985,312
強制適用		13,163,354	13,148,666	14,070,196	14,883,018	15,743,300
任意包括適用		1,901,761	1,938,712	1,080,641	687,824	567,581
任意継続適用		220,780	246,005	279,652	291,781	283,948
被扶養者数		17,047,908	17,213,950	17,193,731	17,356,387	17,883,707
(被保険者1人当たり)		1.12	1.12	1.11	1.09	1.08
平均標準報酬月額		204,622	211,054	216,541	221,074	228,705
男		243,074	250,306	255,907	260,540	269,653
女		136,821	141,516	146,373	150,540	156,120
(日雇特例被保険者関係)						
年度末現在有効健康保険印紙 購入通帳数		13,850	12,105	10,874	10,277	9,609
年度末現在有効被保険者手帳 所有者数		221,966	186,663	145,683	139,060	123,975
男		112,156	85,672	71,354	68,515	60,682
女		109,810	100,991	74,329	70,545	63,293
被保険者1人当たり平均賃金 月額		7,344	7,413	7,898	8,371	8,907

資料 社会保険庁調

第 63 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
組	合	1,722	1,743	1,777	1,800	1,814
被	保	12,403,699	12,722,869	13,022,756	13,322,318	13,720,670
男		9,091,385	9,307,432	9,502,348	9,698,464	9,950,508
女		3,312,314	3,415,437	3,520,408	3,623,854	3,770,162
被	扶	16,707,176	16,963,951	17,028,926	17,222,634	17,366,797
(被保険者1人当たり)		1.35	1.33	1.31	1.29	1.27
平均標準報酬月額		259,599	269,382	276,145	281,884	291,658
男		296,197	307,431	314,328	320,279	331,837
女		159,148	165,694	173,084	179,127	185,616

資料 厚生省保険局調

第 64 表 政府管掌健康保険被保険者数 (一般被保険者・標準報酬等級別)

平成元年 3 月末現在

等級	標準報酬 月額	被保険者数		
		計	男	女
総数	(千円)	16,594,829	10,609,517	5,985,312
	30	0	0	0
	33	0	0	0
	36	1	0	1
	39	0	0	0
	42	0	0	0
	45	1	0	1
	48	0	0	0
	52	1	0	1
	56	0	0	0
	60	3	0	3
	64	2	0	2
第 1 級	68	56,600	12,860	43,740
2	72	54,652	8,352	46,300
3	76	52,334	5,466	46,868
4	80	102,746	15,831	86,915
5	86	194,269	21,837	172,432
6	92	307,537	60,136	247,401
7	98	469,222	85,364	383,858
8	104	374,389	51,022	323,367
9	110	493,276	85,935	407,341
10	118	636,352	144,233	492,119
11	126	587,778	153,126	434,652
12	134	657,656	219,415	438,241
13	142	621,712	244,179	377,533
14	150	805,662	388,660	417,002
15	160	724,982	390,609	334,373
16	170	686,778	418,898	267,880
17	180	692,666	470,165	222,501
18	190	610,838	440,875	169,963
19	200	1,021,446	767,508	253,938
20	220	1,165,977	969,658	196,319
21	240	937,131	810,258	126,873
22	260	918,611	802,097	116,514
23	280	707,177	644,774	62,403
24	300	697,335	618,239	79,096
25	320	477,509	446,616	30,893
26	340	379,769	358,086	21,683
27	360	368,573	336,935	31,638
28	380	292,605	276,773	15,832
29	410	324,432	292,249	32,183
30	440	198,264	183,260	15,004
31	470	115,237	108,541	6,696
32	500	168,929	145,493	23,436
33	530	58,784	55,370	3,414
34	560	67,547	61,331	6,216
35	590	85,385	75,082	10,303
36	620	31,154	29,100	2,054
37	650	39,801	36,345	3,456
38	680	20,872	19,531	1,341
39	710	388,834	355,308	33,526

資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

平成元年 3 月末現在

等級	標準報酬 月額	被保険者数		
		計	男	女
総数	(千円)	13,701,027	9,933,003	3,768,024
第 1 級	68	16,324	2,747	13,577
2	72	10,218	849	9,369
3	76	12,519	621	11,898
4	80	22,120	1,743	20,377
5	86	40,573	4,242	36,331
6	92	93,384	18,544	74,840
7	98	91,181	9,894	81,287
8	104	103,206	8,900	94,306
9	110	134,279	16,038	118,241
10	118	200,005	34,930	165,075
11	126	251,671	50,268	201,403
12	134	322,199	71,289	250,910
13	142	351,849	85,774	266,075
14	150	437,215	133,155	304,060
15	160	485,883	179,530	306,353
16	170	483,375	217,717	265,658
17	180	465,016	242,473	222,543
18	190	442,638	258,469	184,169
19	200	653,765	431,827	221,938
20	220	797,094	583,845	213,249
21	240	757,788	604,073	153,715
22	260	742,118	628,884	113,234
23	280	712,407	627,573	84,834
24	300	707,544	639,071	68,473
25	320	681,124	630,050	51,074
26	340	634,295	594,411	39,884
27	360	594,874	561,658	33,216
28	380	652,292	620,311	31,981
29	410	648,534	619,204	29,330
30	440	503,160	482,442	20,718
31	470	381,272	366,295	14,977
32	500	288,974	276,086	12,888
33	530	206,205	197,715	8,490
34	560	160,685	153,543	7,142
35	590	124,139	117,967	6,172
36	620	93,331	88,881	4,450
37	650	72,009	68,175	3,834
38	680	54,197	51,185	3,012
39	710	271,635	252,624	19,011

資料 厚生省保険局調  
注 特例退職被保険者を除く。

第 66 表 政府管掌健康保険適用状況 (一般被保険者・業態別)

昭和63年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合 計	1,049,839	16,219,074	10,326,989	5,892,085	229,960	271,820	156,592
農 林 水 産 業	9,087	99,758	65,922	33,836	209,064	243,502	141,969
石 炭 鉱 業	171	5,862	5,130	732	262,217	283,167	147,423
石 炭 以 外 の 鉱 業	4,679	76,602	63,194	13,408	254,160	272,840	166,116
総 合 工 事 業	75,992	1,036,690	859,601	177,089	251,449	270,306	159,917
職 別 工 事 業	33,520	317,352	255,575	61,777	259,912	282,537	166,311
設 備 工 事 業	40,555	418,023	341,465	76,558	260,045	282,163	161,392
食 料 品・たばこ製造業	26,954	651,673	338,799	312,874	200,321	260,780	134,852
織 維 製 品 製 造 業	36,979	705,632	241,633	463,999	172,715	269,373	122,380
木 製 品・家具等製造業	23,612	322,024	230,416	91,608	210,537	239,660	137,285
紙 製 品 製 造 業	7,732	163,667	109,986	53,681	229,861	271,244	145,074
出 版・印 刷・同 関 連 産 業	23,347	305,701	214,859	90,842	261,290	297,377	175,938
化 学 工 業・同 類 似 業	25,350	584,685	398,767	185,918	236,336	277,572	147,891
金 属 工 業	35,859	560,654	430,972	129,682	257,663	287,263	159,292
機 械 器 具 製 造 業	73,742	1,654,861	1,089,464	565,397	228,500	275,294	138,334
そ の 他 の 製 造 業	22,629	393,865	255,175	138,690	230,279	274,955	148,079
卸 売 業	99,808	1,396,251	974,043	422,208	251,505	288,123	167,026
飲 食 料 品 小 売 業	31,441	369,195	197,772	171,423	211,395	264,136	150,548
飲 食 料 品 以 外 の 小 売 業	123,226	1,401,090	862,612	538,478	228,248	270,267	160,935
飲 食 店	18,788	251,610	148,615	102,995	216,031	254,362	160,722
金 融・保 険 業	7,778	175,008	109,046	65,962	264,420	314,173	182,171
不 動 産 業	26,119	216,789	140,648	76,141	265,658	308,898	185,786
運 輸・通 信 業	39,854	1,050,246	923,246	127,000	247,474	259,506	160,008
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	6,841	86,693	67,175	19,518	251,163	276,625	163,533
物 品 賃 貸 業	5,136	73,392	49,581	23,711	243,983	279,185	170,372
旅 館・そ の 他 の 宿 泊 所	9,418	249,440	128,217	121,223	200,819	238,928	160,511
対 個 人 サ ー ビ ス 業	14,927	215,829	117,793	98,036	218,169	265,267	161,579
放 送・情 報 サ ー ビ ス 業	16,410	211,486	142,748	68,738	251,271	286,674	177,750
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	31,158	707,690	457,610	250,080	201,034	232,177	144,047
修 理 業	28,504	219,052	179,349	39,703	234,975	251,580	159,967
映 画・娯 楽 業	9,184	240,932	122,057	118,875	225,997	269,855	180,966
医 療・保 健・廃 棄 物 処 理 業	38,106	903,125	233,762	669,363	216,836	314,417	182,758
教 育	10,721	148,201	76,635	71,566	217,930	263,856	168,750
社 会 保 険・社 会 福 祉	17,521	279,820	64,707	215,113	187,754	240,601	171,857
学 術 研 究 機 関	1,415	19,291	11,865	7,426	250,557	306,800	160,693
政 治・経 済・文 化 団 体	20,876	164,145	96,391	67,754	224,284	264,176	167,531
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	41,250	407,349	270,833	136,516	244,770	282,779	169,362
公 務	11,150	135,491	51,326	84,165	143,738	172,200	126,381

注 1 産業分類は、社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。

2 任意継続被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 67 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

平成元年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数(人)			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,814	13,720,670	9,950,508	3,770,162	291,658	331,837	185,616
化 学 工 業	171	792,829	644,545	148,284	314,286	346,955	172,283
窯業並びに土石業	38	110,076	91,351	18,725	311,976	340,848	171,121
紡 織 工 業	50	138,935	72,154	66,781	213,031	282,395	138,086
機 械 器 具 工 業	401	3,232,641	2,615,940	616,701	294,818	325,857	163,155
そ の 他 の 工 業	93	400,958	295,338	105,620	284,347	329,238	158,821
金 属 鉱 業	6	44,506	37,824	6,682	298,811	323,819	157,252
運 送 の 事 業	116	798,199	671,886	126,313	311,937	336,142	183,186
物 品 販 売 事 業	170	935,674	550,632	385,042	257,123	324,649	160,557
金 融 保 険 の 事 業	204	1,402,178	656,757	745,421	312,694	408,962	227,877
そ の 他 の 事 業	176	804,056	665,952	138,104	332,933	361,644	194,485
法 人 又 は 団 体 の 事 務 所	79	535,089	354,925	180,164	333,920	372,535	257,847
石 炭 鉱 業	6	13,527	12,442	1,085	297,330	310,366	147,853
小 計	1,510	9,208,668	6,669,746	2,538,922	301,008	342,917	190,914
総 合 組 合	304	4,512,002	3,280,762	1,231,240	272,576	309,311	174,692

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 68 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被 保 険 者	事 業 主	計	被 保 険 者	事 業 主
昭 和 59 年 度	80.97	34.72	46.24	100	42.9	57.1
60	80.93	34.80	46.13	100	43	57
61	81.03	35.00	46.03	100	43	57
62	81.37	35.23	46.14	100	43	57
63	81.64	35.43	46.37	100	43	57

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」



第 69 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

i) 一般被保険者関係 (単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
徴収決定額	3,159,068,121	3,341,908,096	3,404,906,778	3,583,709,542	3,775,701,706
前年度より繰越額(再掲)	37,414,798	40,362,414	42,350,796	43,016,909	40,777,802
収納済額	3,114,704,800	3,295,145,725	3,357,075,031	3,488,231,889	3,733,808,421
収納欠損額	3,804,410	4,173,574	4,666,425	4,558,266	4,829,263
収納未済額	40,558,910	42,588,797	43,165,321	40,919,387	37,064,022
収納率(%)	98.6	98.6	98.6	98.7	98.9

資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係 (金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60		61	62	63
		(59.4~59.9)	(59.10~60.3)			
印紙売さばき状況						
印紙枚数(千枚)	23,465	21,053	34,949	29,457	24,846	22,489
特例第1級	8	—	—	—	—	—
第1級	48	48	83	58	46	40
第2級	249	208	337	264	212	177
第3級	973	884	1,180	741	420	302
第4級	8,249	7,876	14,267	10,595	7,112	4,957
第5級	3,359	2,911	5,175	4,606	3,628	3,779
第6級	2,927	2,483	3,574	3,264	3,642	3,450
第7級	2,187	1,926	2,965	2,886	2,762	2,661
第8級	5,466	2,678	3,872	3,386	3,004	2,711
第9級	—	1,384	2,262	2,356	2,509	2,649
第10級	—	382	735	757	840	951
第11級	—	274	498	545	670	812
印紙売さばき額	22,057,903	23,422,328	—	—	—	—
保険料徴収状況						
徴収決定額	3,702,087	3,992,034	3,659,900	3,413,128	3,425,353	
収納済額	3,486,176	3,944,563	3,622,625	3,380,197	3,386,121	
不納欠損額	6,112	8,022	7,175	1,438	4,399	
収納未済額	209,800	39,450	30,100	31,493	34,833	

資料 社会保険庁調

第 70 表 政府管掌健康保険給付決定状況

i) 一般被保険者関係 (金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	218,979,021	214,662,590	219,039,737	225,875,878	236,263,517
被保険者分	2,774,211,184	2,711,243,767	2,833,475,145	2,984,267,998	3,097,721,299
診療費	113,606,217	109,281,452	111,825,360	114,840,788	120,519,966
薬剤の支給	1,857,996,637	1,718,661,692	1,788,245,765	1,860,673,306	1,933,184,647
療養費	101,391,790	97,420,856	99,567,965	102,124,330	107,085,190
高額療養費	323,103,816	293,063,206	292,114,910	293,958,703	299,340,670
看護費	1,597,002,573	1,461,149,222	1,524,780,226	1,592,032,245	1,663,638,904
移送費	7,807,711	7,370,985	7,626,070	7,938,091	8,455,359
傷病手当金	14,955,929	13,287,694	13,496,146	13,829,246	14,495,207
埋葬料	43,094,965	36,066,771	38,432,910	41,714,593	44,119,644
分娩費	2,387,913	2,496,741	2,698,616	2,901,240	3,184,002
出産手当金	17,968,346	17,421,838	18,427,215	19,804,432	21,587,551
育児手当金	27,714	129,095	142,357	142,130	145,026
被扶養者分	1,261,848	5,732,652	6,142,500	6,381,530	6,492,744
診療費	11,461	11,155	10,642	11,123	11,391
薬剤の支給	265,431	255,427	245,031	250,830	260,123
療養費	1,107,493	1,004,837	965,955	1,025,496	1,043,306
高額療養費	223	198	202	217	223
看護費	10,162	10,130	6,843	9,701	9,831
移送費	1,523,449	1,420,381	1,364,483	1,323,143	1,249,249
傷病手当金	45,314,149	42,039,418	40,467,874	39,685,739	38,228,942
埋葬料	146,242,504	141,098,997	141,153,932	141,632,583	138,600,877
分娩費	36,834	36,551	35,047	34,956	35,000
出産手当金	7,998,706	8,560,292	8,471,617	8,631,176	8,863,204
育児手当金	147,207	138,775	132,696	126,887	123,556
被扶養者分	22,150,230	26,925,462	26,572,750	25,422,519	24,775,253
診療費	128,004	120,970	117,475	114,568	110,014
薬剤の支給	8,452,429	8,025,521	8,774,889	8,751,881	8,518,978
療養費	20,872,106	20,420,006	23,032,201	23,770,827	23,811,422
高額療養費	143,911	135,745	129,807	124,103	120,956
看護費	287,705	271,486	259,614	248,206	241,912
移送費	105,371,102	105,371,772	107,203,450	111,022,916	115,729,811
傷病手当金	916,072,103	991,744,379	1,044,259,571	1,102,524,276	1,163,291,001
埋葬料	96,439,753	95,857,706	97,124,850	100,280,831	104,185,139
分娩費	257,854,432	252,037,915	251,613,807	257,575,453	263,587,827
出産手当金	823,269,482	878,920,612	927,770,830	981,761,204	1,038,103,829
育児手当金	6,244,730	6,678,535	7,120,606	7,687,146	8,392,164
被扶養者分	11,241,757	11,882,513	12,499,128	13,444,607	14,563,899
診療費	15,646,361	16,989,446	18,924,763	21,662,265	24,118,954
薬剤の支給	1,694,607	1,831,101	1,940,629	2,027,177	2,099,551
療養費	8,735,572	9,557,022	10,125,574	10,691,412	11,184,351
高額療養費	254,557	280,785	310,648	322,657	339,199
看護費	12,309,685	14,400,250	15,871,296	16,949,383	17,616,395
移送費	10,091	10,302	11,168	11,602	12,586
傷病手当金	260,063	259,156	280,081	288,128	313,291
埋葬料	865,957	868,072	932,401	993,668	1,078,331
分娩費	133	142	154	166	163
出産手当金	3,956	3,871	4,602	4,998	6,425
育児手当金	75,482	78,287	75,661	80,274	84,394
被扶養者分	5,282,706	7,513,269	7,535,997	8,027,280	8,439,400
診療費	328,756	320,178	312,470	309,131	310,657
薬剤の支給	49,311,837	62,862,860	62,479,580	61,826,200	62,131,400
療養費	322,993	314,736	307,264	303,932	305,958
高額療養費	646,546	629,476	614,528	607,864	611,916
看護費	1,702	9,366	10,927	12,174	13,740
移送費	142,444	837,197	969,809	1,070,417	1,245,651

注 老人保健による給付分を除く。

資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	3,068,983	2,298,316	2,081,883	1,898,888	1,730,765
被 保 険 者 分	58,946,569	41,232,249	38,310,053	35,384,199	31,124,619
診 療 費	2,436,803	1,853,953	1,700,366	1,560,589	1,421,649
薬 剤 の 支 給	49,142,473	33,268,485	31,346,475	29,555,603	25,827,165
療 養 費	2,088,069	1,584,283	1,438,263	1,319,565	1,201,969
高 額 療 養 費	8,357,785	6,060,346	5,419,159	4,883,258	4,338,315
特 別 療 養 費	39,512,622	27,186,481	24,749,915	22,946,203	20,707,788
看 護 費	218,865	171,235	161,228	153,040	142,974
移 送 費	516,980	373,621	342,336	325,233	300,075
傷 病 手 当 金	1,839,471	899,874	875,946	875,485	826,477
埋 葬 料	51,525	41,683	41,635	39,662	38,043
分 娩 費	468,662	359,048	355,930	343,596	321,052
出 産 手 当 金	785	3,086	2,940	2,758	2,515
育 児 手 当 金	37,979	119,980	109,861	105,742	95,318
被 扶 養 者 分	6,569	3,270	2,947	2,769	2,821
診 療 費	73,860	34,885	32,663	35,121	36,676
薬 剤 の 支 給	583	483	463	426	465
療 養 費	13,975	13,310	10,888	9,988	10,778
高 額 療 養 費	57,530	50,727	42,169	40,392	44,177
特 別 療 養 費	1	4	3	1	1
看 護 費	36	73	39	14	36
移 送 費	68,839	48,476	51,853	41,601	32,268
傷 病 手 当 金	2,075,868	1,504,872	1,623,415	1,285,857	1,005,178
埋 葬 料	7,485,547	4,452,371	5,053,500	5,107,166	3,714,865
分 娩 費	1,157	980	730	463	417
出 産 手 当 金	101,907	109,507	84,837	59,705	55,622
育 児 手 当 金	175	153	101	104	60
被 扶 養 者 分	17,718	29,550	20,200	20,800	12,000
診 療 費	181	152	104	99	58
薬 剤 の 支 給	11,799	10,084	7,626	7,639	4,595
療 養 費	47,032	25,694	21,217	21,175	13,036
高 額 療 養 費	54	148	99	101	58
特 別 療 養 費	108	296	198	202	116
看 護 費	632,148	444,222	380,860	338,190	308,989
移 送 費	9,802,249	7,952,527	6,950,490	5,820,317	5,287,141
傷 病 手 当 金	560,433	393,383	335,278	297,195	270,026
埋 葬 料	2,173,803	1,600,241	1,333,282	1,114,154	1,000,544
分 娩 費	8,885,767	7,351,442	6,401,172	5,368,978	4,848,138
出 産 手 当 金	38,965	32,249	29,003	26,981	25,665
育 児 手 当 金	81,679	67,211	59,415	53,038	50,171
被 扶 養 者 分	133,602	117,424	107,225	101,288	96,089
診 療 費	10,334	7,830	6,685	6,019	5,772
薬 剤 の 支 給	63,034	47,973	42,623	36,391	36,618
療 養 費	9,373	5,537	5,280	4,021	3,934
高 額 療 養 費	444,228	214,949	209,922	154,315	159,084
特 別 療 養 費	10,571	3,265	3,059	2,693	2,413
看 護 費	124,604	33,227	33,484	31,253	28,945
移 送 費	235	174	126	78	101
傷 病 手 当 金	6,880	4,638	3,633	2,040	2,783
埋 葬 料	18,892	15,063	12,038	6,578	9,292
分 娩 費	1	5	1	—	—
出 産 手 当 金	59	94	24	—	—
育 児 手 当 金	1,057	943	738	612	556
被 扶 養 者 分	49,670	89,430	73,570	61,130	55,600
診 療 費	842	428	349	299	264
薬 剤 の 支 給	81,720	82,110	69,750	59,800	52,800
療 養 費	337	408	341	292	257
高 額 療 養 費	674	816	682	584	514
特 別 療 養 費	32	141	157	109	127
看 護 費	1,847	11,237	13,089	8,279	10,313

注 老人保健による給付分を除く。  
資料 社会保障庁調

第 71 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法 定 給 付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	183,404,161	183,345,582	190,709,087	197,379,220	203,286,199
被 保 険 者 分	1,908,299,692	1,938,417,196	2,074,075,485	2,184,231,595	2,259,770,377
診 療 費	75,884,029	75,444,827	79,862,193	82,904,214	86,397,352
薬 剤 の 支 給	1,085,609,268	1,045,878,113	1,126,715,924	1,190,080,765	1,232,841,878
療 養 費	68,447,654	67,849,879	71,612,554	74,127,359	77,022,011
高 額 療 養 費	188,997,312	179,320,636	184,779,343	188,241,874	190,523,603
特 別 療 養 費	950,087,664	906,023,066	977,601,701	1,033,753,841	1,073,350,489
看 護 費	5,261,565	5,234,757	5,707,441	6,082,873	6,504,334
移 送 費	9,202,161	8,713,084	9,321,180	9,817,198	10,358,552
傷 病 手 当 金	27,468,303	24,733,755	27,795,056	31,065,459	32,942,765
埋 葬 料	1,303,641	1,458,956	1,650,669	1,798,153	1,987,017
分 娩 費	9,710,411	9,889,722	10,784,923	11,726,758	12,667,138
出 産 手 当 金	24,022	108,837	115,849	123,039	127,867
育 児 手 当 金	921,338	4,229,273	4,607,201	5,010,089	5,261,043
被 扶 養 者 分	7,490	6,884	6,932	7,075	7,281
診 療 費	145,929	131,421	146,744	152,693	154,353
薬 剤 の 支 給	642,123	558,050	593,891	635,070	638,778
療 養 費	307	318	370	325	312
高 額 療 養 費	11,821	12,093	17,060	16,637	16,039
特 別 療 養 費	527,213	501,092	491,107	487,876	479,563
看 護 費	14,410,124	13,592,857	13,757,114	13,853,242	14,263,034
移 送 費	60,206,887	59,900,615	61,642,842	62,944,332	63,467,432
傷 病 手 当 金	19,754	19,895	19,837	19,934	20,307
埋 葬 料	5,521,967	6,039,646	6,160,425	6,324,097	6,601,389
分 娩 費	95,706	92,452	90,048	89,122	86,236
出 産 手 当 金	14,389,984	17,839,802	18,029,962	17,850,528	17,276,972
育 児 手 当 金	83,017	81,325	79,276	81,197	77,866
被 扶 養 者 分	5,717,703	5,618,995	6,278,801	6,515,937	6,322,594
診 療 費	16,461,450	16,471,227	19,306,643	20,579,432	20,450,717
薬 剤 の 支 給	93,660	90,432	88,110	87,261	84,558
療 養 費	187,320	180,864	176,220	174,522	169,116
高 額 療 養 費	107,537,799	107,888,593	110,833,649	114,459,973	116,822,387
特 別 療 養 費	822,537,031	891,638,383	946,361,478	993,029,359	1,025,695,335
看 護 費	98,576,744	98,114,206	100,246,890	103,124,694	104,684,249
移 送 費	246,352,613	241,935,848	243,160,707	248,029,941	247,602,605
傷 病 手 当 金	730,304,704	778,564,707	828,552,902	871,266,943	900,731,198
埋 葬 料	6,406,760	6,929,582	7,580,655	8,252,924	8,915,033
分 娩 費	11,186,186	11,962,469	12,923,031	14,033,855	15,055,132
出 産 手 当 金	15,447,766	17,218,615	19,865,250	23,091,965	25,443,661
育 児 手 当 金	1,552,829	1,820,862	1,971,666	2,039,115	2,168,843
被 扶 養 者 分	8,411,871	9,537,878	9,938,717	10,377,569	11,071,599
診 療 費	243,866	279,705	302,469	317,083	333,617
薬 剤 の 支 給	10,711,900	12,680,791	13,808,323	14,664,669	15,445,628
療 養 費	8,468	8,494	8,172	8,099	9,049
高 額 療 養 費	185,048	187,792	183,724	189,735	216,535
特 別 療 養 費	656,293	681,482	653,463	680,290	768,701
看 護 費	168	262	254	261	225
移 送 費	4,401	9,582	7,735	10,355	8,596
傷 病 手 当 金	52,838	54,016	54,791	52,889	54,371
埋 葬 料	3,698,660	5,194,610	5,468,930	5,287,550	5,436,720
分 娩 費	350,738	343,332	337,053	334,973	330,695
出 産 手 当 金	52,610,700	67,074,450	67,402,760	66,990,382	66,137,850
育 児 手 当 金	345,368	338,134	331,699	329,935	326,255
被 扶 養 者 分	690,736	676,268	663,398	659,636	651,382
診 療 費	2,333	12,162	13,245	15,033	16,460
薬 剤 の 支 給	153,393	900,700	998,083	1,121,471	1,233,161

注 老人保健による給付分を除く。

ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
付 加 給 付 件 数	21,260,999	18,106,815	17,586,196	18,560,057	19,721,770
金 額	93,817,832	96,566,898	99,405,451	106,428,361	112,967,194
被 保 険 者 分 件 数	2,092,568	3,568,063	3,461,104	3,664,548	3,830,634
金 額	21,120,194	31,650,637	33,512,354	35,313,278	37,416,584
一 部 負 担 金 件 数	1,732,484	3,223,277	3,127,606	3,330,486	3,506,261
選 元 金 金 額	6,971,386	17,006,001	18,233,311	19,432,390	21,198,273
傷 病 手 当 に 関 す る も の 金 額	243,751	233,724	222,956	222,581	217,871
そ の 他 件 数	10,103,996	10,377,254	10,758,286	11,195,082	11,374,354
金 額	116,333	111,062	110,542	111,481	106,502
被 扶 養 者 分 件 数	4,044,812	4,267,382	4,520,757	4,685,806	4,843,957
金 額	19,166,614	14,528,003	14,112,780	14,877,037	15,870,104
療 養 に 関 す る も の 金 額	72,628,016	64,564,759	65,484,469	70,632,038	75,011,556
療 養 に 関 す る も の 金 額	18,680,662	14,049,314	13,641,204	14,408,776	15,404,454
そ の 他 件 数	66,775,484	58,424,650	59,271,294	64,217,696	68,371,429
金 額	485,952	478,689	471,576	468,261	465,650
合 算 高 額 療 養 附 加 金 金 額	5,852,532	6,140,109	6,213,175	6,414,342	6,640,127
件 数	1,817	10,749	12,312	18,472	21,032
金 額	69,622	351,442	408,628	483,045	539,054

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計 件 数	204,665,160	201,452,397	208,295,283	215,939,277	222,957,969
金 額	2,002,117,524	2,034,984,034	2,173,480,936	2,290,659,956	2,372,737,571
被 保 険 者 分 件 数	77,956,597	79,012,890	83,323,297	86,568,762	90,227,986
金 額	1,106,729,462	1,077,528,750	1,160,228,278	1,225,394,043	1,270,258,462
被 扶 養 者 分 件 数	126,704,413	122,416,596	124,946,429	129,337,010	132,692,491
金 額	895,165,047	956,203,142	1,011,845,947	1,063,661,397	1,100,706,891

注 59年度以降は、世帯合算高額療養費及び合算高額療養附加金を含む。  
資料 厚生省保険局

第 72 表 政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費

決定状況 (診療費分)

i) 一般被保険者関係

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
被 保 険 者 分 件 数	101,391,790	97,420,856	99,567,965	102,124,330	107,085,190
日 数	323,103,816	293,063,206	292,114,910	293,958,703	299,340,670
金 額	1,597,002,573	1,461,149,222	1,524,780,226	1,592,032,245	1,663,638,904
一 般 診 療 件 数	83,396,750	80,248,980	81,445,941	83,311,106	87,024,264
日 数	266,671,411	240,455,531	237,138,024	237,627,196	240,559,079
金 額	1,343,000,209	1,231,690,786	1,275,875,833	1,332,913,225	1,390,484,478
入 院 件 数	2,259,642	2,123,325	2,078,677	2,083,106	2,127,588
日 数	38,528,766	35,332,258	34,236,306	33,781,785	33,754,115
金 額	508,224,887	481,029,405	491,540,966	503,390,790	515,299,811
入 院 外 件 数	81,137,108	78,125,655	79,367,264	81,228,000	84,896,676
日 数	228,142,645	205,123,273	202,901,718	203,845,411	206,824,964
金 額	834,775,322	750,661,381	784,334,867	829,522,435	875,184,667
歯 科 診 療 件 数	17,995,040	17,171,876	18,122,024	18,813,224	20,060,926
日 数	56,432,405	52,607,675	54,976,886	56,331,507	58,781,591
金 額	254,002,365	229,458,435	248,904,394	259,119,020	273,154,426
被 扶 養 者 分 件 数	96,439,753	95,857,706	97,124,850	100,280,831	104,185,139
日 数	257,854,432	252,037,915	251,613,807	257,575,453	263,587,827
金 額	823,269,482	878,920,612	927,770,830	981,761,204	1,038,103,829
一 般 診 療 件 数	79,828,268	79,057,633	79,806,787	82,456,544	85,391,415
日 数	213,147,552	207,002,950	205,620,814	210,653,786	214,980,577
金 額	704,335,699	748,743,136	791,075,569	840,226,763	889,833,357
入 院 件 数	1,968,753	1,985,161	2,000,317	2,059,018	2,135,549
日 数	30,044,958	30,073,627	30,229,682	30,853,368	31,787,024
金 額	314,816,689	340,683,665	358,307,611	375,029,618	391,980,124
入 院 外 件 数	77,859,515	77,072,472	77,806,470	80,397,526	83,255,866
日 数	183,102,594	176,929,323	175,391,132	179,800,418	183,193,553
金 額	389,519,010	408,059,471	432,767,958	465,197,145	497,853,233
歯 科 診 療 件 数	16,611,485	16,800,073	17,318,063	17,824,287	18,793,724
日 数	44,706,880	45,034,965	45,992,993	46,921,667	48,607,250
金 額	118,933,784	130,177,475	136,695,261	141,534,442	148,270,471

注 第70表の注参照  
資料 社会保険庁

## ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
被保険者分	件数	2,088,069	1,584,283	1,438,263	1,319,565	1,201,969
	日数	8,357,785	6,060,346	5,419,159	4,883,258	4,338,315
	金額	39,512,622	27,186,481	24,749,915	22,946,203	20,707,788
一般診療	件数	1,843,810	1,415,619	1,274,275	1,164,942	1,055,601
	日数	7,529,988	5,510,621	4,879,583	4,378,368	3,870,310
	金額	35,679,133	24,749,334	22,255,214	20,553,497	18,469,248
入院	件数	61,427	42,256	34,198	29,762	26,540
	日数	1,267,325	866,223	684,055	584,351	509,940
	金額	14,889,719	10,256,076	8,748,479	7,820,598	6,818,280
入院外	件数	1,782,383	1,373,363	1,240,077	1,135,180	1,029,061
	日数	6,262,663	4,644,398	4,195,528	3,794,017	3,360,370
	金額	20,789,414	14,493,258	13,506,735	12,732,899	11,650,968
歯科診療	件数	244,259	168,664	163,988	154,623	146,368
	日数	827,797	549,725	539,576	504,890	468,005
	金額	3,833,490	2,437,147	2,494,701	2,392,705	2,238,541
被扶養者分	件数	560,433	393,383	325,278	297,195	270,026
	日数	2,173,803	1,600,241	1,333,282	1,114,154	1,000,544
	金額	8,885,767	7,351,442	6,401,172	5,368,978	4,848,138
一般診療	件数	478,613	338,775	286,694	252,781	229,522
	日数	1,915,342	1,428,919	1,181,294	976,512	876,139
	金額	8,173,634	6,822,776	5,924,426	4,921,661	4,438,892
入院	件数	27,763	21,494	17,736	13,959	12,401
	日数	624,649	502,986	417,140	312,673	277,370
	金額	4,935,384	4,350,948	3,757,468	2,946,896	2,602,871
入院外	件数	450,850	317,281	268,958	238,822	217,121
	日数	1,290,693	925,933	764,154	663,839	598,769
	金額	3,238,250	2,471,828	2,166,958	1,974,765	1,836,021
歯科診療	件数	81,820	54,608	48,584	44,414	40,504
	日数	258,461	171,322	151,988	137,642	124,405
	金額	712,133	528,667	476,747	447,317	409,246

注 第70表の注参照  
資料 社会保険庁調

## 第73表 組管管掌健康保険療養の給付及び家族療養費

決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
被保険者分	件数	68,447,654	67,849,879	71,612,554	74,127,359	77,022,011
	日数	188,997,312	179,320,636	184,779,343	188,241,874	190,523,603
	金額	950,087,664	906,023,066	977,601,701	1,033,753,841	1,073,350,489
一般診療	件数	53,813,927	53,407,443	56,099,400	57,939,775	60,025,945
	日数	145,537,963	137,038,170	139,888,846	142,086,641	143,221,866
	金額	751,755,000	722,171,067	776,475,827	823,692,400	855,858,036
入院	件数	1,193,314	1,163,106	1,183,147	1,212,293	1,232,639
	日数	18,200,661	17,371,541	17,455,037	17,586,382	17,619,620
	金額	271,678,036	266,587,116	282,449,692	294,525,227	301,444,128
入院外	件数	52,620,613	52,244,337	54,916,253	56,727,482	58,793,306
	日数	127,337,302	119,666,629	122,433,809	124,500,259	125,602,246
	金額	480,076,964	455,583,951	494,026,135	529,167,173	554,413,908
歯科診療	件数	14,633,727	14,442,436	15,513,154	16,187,584	16,996,066
	日数	43,459,349	42,282,466	44,890,497	46,155,233	47,301,737
	金額	198,332,664	183,851,999	201,125,874	210,061,441	217,492,453
被扶養者分	件数	98,576,744	98,114,206	100,246,890	103,124,894	104,684,249
	日数	246,352,613	241,935,848	243,180,707	248,029,941	247,602,605
	金額	730,304,704	778,564,707	828,552,902	871,266,943	900,731,198
一般診療	件数	80,345,512	79,549,563	81,022,463	83,404,810	84,265,510
	日数	199,742,100	194,371,450	194,321,494	198,423,367	197,213,812
	金額	604,691,681	641,784,656	684,813,106	723,469,391	749,064,009
入院	件数	1,564,871	1,577,824	1,607,051	1,675,735	1,678,440
	日数	20,598,226	20,691,931	21,002,924	21,484,986	21,594,741
	金額	237,197,908	257,196,800	273,432,652	284,979,219	291,431,735
入院外	件数	78,780,641	77,971,739	79,415,412	81,729,075	82,587,070
	日数	179,143,874	173,679,519	173,318,570	176,938,381	175,619,071
	金額	367,493,773	384,587,856	411,380,454	438,490,172	457,632,274
歯科診療	件数	18,231,232	18,564,643	19,224,427	19,719,884	20,418,739
	日数	46,610,513	47,564,398	48,839,213	49,606,574	50,388,793
	金額	125,613,023	136,780,051	143,739,796	147,797,552	151,667,189

注 第71表の注参照  
資料 厚生省保険局調

第74表 政府管掌健康保険給付諸率

i) 一般被保険者関係

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
被保険者分	診療費	103,860	94,276	98,133	100,825	101,171
	被保険者1,000人当件数	6,594	6,286	6,408	6,468	6,512
一般診療	診療1件当日数	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8
	診療1件当金額	15,751	14,998	15,314	15,589	15,536
入院	被保険者1人当診療費	87,341	79,471	82,114	84,414	84,560
	被保険者1,000人当件数	5,424	5,178	5,242	5,276	5,292
入院外	診療1件当日数	3.2	3.0	2.9	2.9	2.8
	診療1件当金額	16,104	15,348	15,665	15,999	15,978
歯科診療	被保険者1人当診療費	33,052	31,037	31,635	31,880	31,337
	被保険者1,000人当件数	147	137	134	132	129
看護費	被保険者1人当診療費	17.1	16.6	16.5	16.2	15.9
	被保険者1,000人当件数	224,914	226,545	236,468	241,654	242,199
傷病手当金	被保険者1人当診療費	54,289	48,434	50,479	52,534	53,223
	被保険者1,000人当件数	5,277	5,041	5,108	5,144	5,163
埋葬料	診療1件当日数	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4
	診療1件当金額	10,288	9,608	9,882	10,212	10,309
分娩手当金	被保険者1人当診療費	16,519	14,805	16,019	16,410	16,611
	被保険者1,000人当件数	1,170	1,108	1,166	1,191	1,220
被扶養者分	診療1件当日数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	14,115	13,362	13,735	13,773	13,616
一般診療	被保険者1,000人当日数	17	16	16	16	16
	1日当金額	4,172	3,934	3,942	4,088	4,011
入院	被保険者1,000人当件数	99	92	88	84	76
	被保険者1人当日数	2.9	2.7	2.6	2.5	2.3
入院外	1件当金額	95,994	99,339	103,449	107,043	110,947
	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
歯科診療	被保険者1,000人当件数	10	9	9	8	8
	被保険者1,000人当件数	8	8	8	7	7
看護費	被保険者1,000人当件数	163,058	168,802	196,060	207,482	216,440
	被保険者1人当診療費	53,541	56,710	59,710	62,176	63,130
一般診療	被保険者1,000人当件数	6,272	6,185	6,251	6,351	6,336
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5
入院	診療1件当金額	8,537	9,169	9,552	9,790	9,964
	被保険者1人当診療費	45,806	48,310	50,913	53,212	54,114
入院外	被保険者1,000人当件数	5,192	5,101	5,136	5,222	5,193
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5
歯科診療	診療1件当金額	8,823	9,471	9,912	10,190	10,421
	被保険者1人当診療費	20,474	21,982	23,060	23,751	23,838
看護費	被保険者1,000人当件数	128	128	129	130	130
	被保険者1人当診療費	15.3	15.2	15.1	15.0	14.9
家族埋葬料	診療1件当金額	159,907	171,615	179,125	182,140	183,550
	被保険者1人当診療費	25,332	26,329	27,852	29,461	30,276
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	5,064	4,973	5,008	5,092	5,063
	診療1件当日数	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2
看護費	診療1件当金額	5,003	5,294	5,562	5,786	5,980
	被保険者1人当診療費	7,735	8,399	8,798	8,964	9,017
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	1,080	1,084	1,115	1,129	1,143
	診療1件当日数	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6
配偶者分娩費	診療1件当金額	7,160	7,749	7,893	7,941	7,889
	被保険者1,000人当日数	17	17	18	18	19
家族埋葬料	1日当金額	3,330	3,350	3,329	3,449	3,442
	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	5
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	21	21	20	20	19

注 第70表の注参照  
資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
被保険者分	診療費	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6
	1件当日数	18,923	17,160	17,208	17,389	17,228
一般診療	1件当金額	4.1	3.9	3.8	3.8	3.7
	1件当日数	19,351	17,483	17,465	17,643	17,496
入院	1件当金額	20.63	20.5	20.0	19.6	19.2
	1件当日数	242,397	242,713	255,818	262,771	256,906
入院外	1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
	1件当金額	11,664	10,553	10,892	11,217	11,322
歯科診療	1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2
	1件当金額	15,694	14,450	15,213	15,474	15,294
看護費	1件当日数	24.0	27.6	23.5	23.5	23.2
	1日当金額	4,117	3,811	3,873	4,044	4,099
傷病手当金	1件当日数	30.2	31.0	31.3	30.9	31.2
	1件当金額	108,740	91,847	97,458	122,765	115,125
出産手当金	1件当日数	65.2	66.3	73.3	77.2	79.2
	1件当金額	259,847	169,038	204,011	213,889	224,753
被扶養者分	診療費	3.9	4.1	4.0	3.8	3.7
	1件当日数	15,855	18,688	19,092	18,066	17,954
一般診療	1件当金額	4.0	4.2	4.1	3.9	3.8
	1件当日数	17,078	20,140	20,665	19,470	19,340
入院	1件当金額	22.5	23.4	23.5	22.4	22.4
	1件当日数	177,768	202,426	211,855	211,111	209,892
入院外	1件当日数	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8
	1件当金額	7,183	7,791	8,057	8,269	8,456
歯科診療	1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1
	1件当金額	8,704	9,681	9,813	10,072	10,104
看護費	1件当日数	27.2	26.7	28.8	26.2	27.6
	1日当金額	2,961	3,248	3,314	3,224	3,339

注 1 診療費には、特別療養費を含まない。  
2 第70表の注参照。  
資料 社会保険庁調

第 75 表 組合管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
被保険者分						
診療費	被保険者1人当診療費	76,453	71,215	74,754	77,484	78,331
	被保険者1,000人当件数	5,508	5,333	5,476	5,556	5,621
	診療1件当日数	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
一般診療	診療1件当金額	13,881	13,353	13,651	13,946	13,936
	被保険者1人当診療費	60,493	56,764	59,374	61,739	62,458
	被保険者1,000人当件数	4,330	4,198	4,290	4,343	4,381
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
入院	診療1件当金額	13,970	13,522	13,841	14,216	14,258
	被保険者1人当診療費	21,862	20,954	21,598	22,076	21,999
	被保険者1,000人当件数	96	91	90	91	90
	診療1件当日数	15.3	14.9	14.8	14.5	14.3
入院外	診療1件当金額	227,667	229,203	238,727	242,949	244,552
	被保険者1人当診療費	38,631	35,810	37,776	39,663	40,460
	被保険者1,000人当件数	4,234	4,106	4,199	4,252	4,291
	診療1件当日数	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1
歯科診療	診療1件当金額	9,123	8,720	8,996	9,328	9,430
	被保険者1人当診療費	15,960	14,451	15,379	15,745	15,872
	被保険者1,000人当件数	1,178	1,135	1,186	1,213	1,240
	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8
	診療1件当金額	13,553	12,730	12,965	12,977	12,797
看護費	被保険者1,000人当日数	12	10	11	11	11
	1日当金額	4,400	4,246	4,047	4,159	4,138
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	42	39	38	37	35
	被保険者1人当日数	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0
	1件当金額	114,198	119,540	125,518	129,017	132,344
埋葬料	被保険者1,000人当件数	2	2	2	1	1
分娩料	被保険者1,000人当件数	8	7	7	7	6
出産手当金	被保険者1,000人当件数	7	6	6	6	6
	1件当金額	198,290	202,536	243,537	253,451	262,640
被扶養者分						
診療費	被保険者1人当診療費	58,767	61,196	63,356	65,305	65,733
	被保険者1,000人当件数	7,932	7,712	7,666	7,730	7,640
	診療1件当日数	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3
一般診療	診療1件当金額	7,408	7,935	8,265	8,449	8,604
	被保険者1人当診療費	48,659	50,445	52,365	54,227	54,665
	被保険者1,000人当件数	6,465	6,253	6,196	6,252	6,149
	診療1件当日数	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3
入院	診療1件当金額	7,526	8,068	8,452	8,674	8,889
	被保険者1人当診療費	19,087	20,216	20,908	21,360	21,268
	被保険者1,000人当件数	126	124	123	126	122
	診療1件当日数	13.2	13.1	13.1	12.8	12.9
入院外	診療1件当金額	151,577	163,007	170,146	170,062	173,633
	被保険者1人当診療費	29,572	30,229	31,457	32,867	33,397
	被保険者1,000人当件数	6,339	6,129	6,073	6,126	6,027
	診療1件当日数	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1
歯科診療	診療1件当金額	4,655	4,932	5,180	5,365	5,541
	被保険者1人当診療費	10,108	10,751	10,991	11,078	11,068
	被保険者1,000人当件数	1,467	1,459	1,470	1,478	1,490
	診療1件当日数	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5
	診療1件当金額	6,890	7,368	7,477	7,495	7,428
看護費	被保険者1,000人当日数	15	15	14	14	16
	1日当金額	3,547	3,629	3,557	3,585	3,550
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	4	4	4	4	4
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	28	27	26	25	24

注 第71表の注参照  
資料 厚生省保険局調

第 76 表 政府管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
収	入	5,129,167,031	5,251,768,797	5,355,675,125	5,702,342,972	5,905,582,378
	保険料収入	3,129,348,496	3,321,275,882	3,382,838,726	3,511,685,676	3,756,552,366
	国庫負担金	637,228,777	538,073,653	556,846,287	619,440,119	699,057,491
	事務費	39,399,822	42,949,922	45,803,503	47,888,333	47,251,776
	給付費	597,828,955	495,123,731	511,042,784	571,551,786	651,805,715
	その他の収入	1,362,589,758	1,392,419,261	1,415,990,112	1,571,217,177	1,449,972,521
	借入金	1,334,780,000	1,366,346,228	1,378,422,647	1,389,481,653	1,407,994,456
	雑収入等	27,809,758	26,073,033	37,567,465	181,735,524	41,978,065
支	出	4,913,621,186	4,954,331,506	5,303,866,556	5,693,539,217	5,852,618,037
	保険給付費	2,857,326,779	2,765,011,072	2,876,300,008	2,997,043,635	3,147,724,646
	老人保健拠出金	539,581,049	567,835,392	719,652,864	963,009,406	916,473,292
	退職者給付拠出金	84,032,248	113,235,567	164,940,182	173,641,712	209,104,061
	事務費	43,949,346	48,080,775	50,024,033	51,997,898	54,172,639
	借入金償還金	1,357,400,701	1,416,028,608	1,443,022,647	1,447,308,427	1,457,836,110
	保健施設費	13,198,904	20,432,267	25,677,873	32,695,946	37,725,867
	福祉施設費	17,417,022	22,855,102	23,019,619	26,700,732	28,245,441
	その他の支出	715,136	852,722	1,229,330	1,141,461	1,335,981
収支差引残		215,545,845	297,437,291	51,808,569	8,803,755	52,964,341
	翌年度の繰越	2,271,579	2,210,659	3,128,413	5,022,825	2,150,155
	積立金へ繰入	213,274,267	295,226,632	48,680,156	4,698,118	50,814,186
	積立金から補足	—	—	—	917,188	—
年度末現在積立金		225,742,535	520,969,166	569,649,322	438,430,253	489,244,439

注 昭和59年10月1日以降は日雇健康保険を含む。  
資料 社会保険庁調

第 77 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	3,265,378,965	3,607,465,268	3,742,960,939	3,987,947,113	4,207,394,491
保 険 料	2,949,081,017	3,147,279,477	3,343,722,423	3,490,620,675	3,698,546,596
国 庫 支 出 金	5,394,244	5,430,815	5,558,971	4,390,045	11,537,318
事 務 負 担 金	4,094,244	4,130,815	4,258,971	3,090,045	4,487,318
療 養 補 助 金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	7,050,000
前年度より繰越金	79,195,871	116,540,420	100,237,867	149,313,577	106,111,169
積立金より繰入金	24,022,620	32,646,922	32,203,585	89,693,554	128,677,354
その他の収入	207,685,213	278,567,634	261,238,093	253,929,262	262,525,054
支 出	2,900,713,037	3,120,884,212	3,364,774,940	3,731,126,718	3,947,457,868
保 険 給 付 費	2,010,610,090	2,032,301,301	2,158,524,097	2,267,852,617	2,371,417,676
老人保健拠出金	384,758,959	456,135,518	531,016,892	750,373,389	809,213,849
退職者給付拠出金	84,860,265	163,027,124	162,491,184	196,436,058	228,207,914
日 雇 拠 出 金	4,058,454	6,135,702	4,422,811	4,845,007	3,752,945
事 務 費	80,134,219	84,955,623	90,829,429	95,330,055	99,439,107
保 健 施 設 費	191,576,562	213,979,310	234,988,677	244,305,016	254,633,655
その他の支出	144,714,488	164,349,634	182,501,850	171,984,576	180,792,722
収 支 差 引 残	364,665,928	486,581,056	378,185,999	256,820,395	259,939,623
翌年度への繰越	116,756,727	107,835,174	149,324,553	106,217,386	91,255,412
法定準備金へ繰入	31,317,001	39,956,003	34,426,179	41,530,864	49,934,589
別途積立金へ繰入	216,241,140	338,295,544	194,093,211	108,642,248	117,144,166
そ の 他	351,060	494,335	342,056	429,897	1,605,456
年度末現在積立金	1,699,151,667	2,048,004,819	2,249,683,425	2,319,852,873	2,365,584,817
法 定 準 備 金	640,538,271	680,000,494	713,964,436	752,369,313	799,452,972
別 途 積 立 金	1,058,613,396	1,368,004,325	1,535,718,989	1,567,483,560	1,566,131,845

資料 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3 国民健康保険

第 78 表 国民健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
保 険 者 数	3,438	3,437	3,437	3,429	3,429
市 町 村	3,270	3,270	3,270	3,262	3,262
国 保 組 合	168	167	167	167	167
世 帯 数	17,080,517	17,479,966	17,885,977	18,144,967	18,249,386
市 町 村	15,805,827	16,180,538	16,540,131	16,739,113	16,770,061
国 保 組 合	1,274,690	1,299,428	1,345,846	1,405,854	1,479,325
被 保 険 者 数	45,033,215	45,294,260	45,536,017	45,337,985	44,614,199
市 町 村	41,543,701	41,750,453	41,889,124	41,560,262	40,690,110
国 保 組 合	3,489,514	3,543,807	3,646,893	3,777,723	3,924,089

資料 厚生省保険局調

第 79 表 国民健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
給 付 金 数 額	249,882,117	255,012,273	264,237,537	272,983,012	276,895,450
療 養 給 付 金 数 額	3,860,780,456	4,233,787,080	4,605,384,615	4,925,669,959	5,072,659,584
療 養 給 付 金 数 額	248,618,470	253,393,544	262,513,155	271,218,162	275,135,746
療 養 の 給 付 金 数 額	3,800,818,000	4,173,122,538	4,540,188,539	4,860,035,155	5,006,684,857
療 養 給 付 金 数 額	243,159,447	247,495,656	256,055,071	264,371,264	268,081,221
療 養 給 付 金 数 額	3,754,707,383	4,121,573,272	4,484,047,234	4,799,346,256	4,942,758,053
療 養 給 付 金 数 額	5,459,023	5,897,888	6,458,084	6,846,898	7,054,525
療 養 給 付 金 数 額	46,110,617	51,549,266	56,141,305	60,688,899	63,926,804
高 額 療 養 費 (再 掲) 金 数 額	3,687,175	4,209,526	4,653,629	5,053,651	5,225,781
医 療 給 付 費 (再 掲) 金 数 額	221,210,044	283,172,674	317,967,330	348,082,435	359,702,522
医 療 給 付 費 (再 掲) 金 数 額	2,932,495,820	3,281,634,425	3,585,270,916	3,851,023,248	3,972,980,335
そ の 他 の 給 付 金 数 額	1,263,647	1,618,729	1,724,382	1,764,850	1,759,704
そ の 他 の 給 付 金 数 額	59,962,456	60,664,542	65,196,076	65,634,804	65,974,727

注 1 医療給付費は、療養給付費用額の保険者負担分+高額療養費である。

2 老人保健による給付分を除く。

資料 厚生省保険局調

第 80 表 国民健康保険療養の給付決定状況

区 分		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和59年度	60	61	62	63
合 計	件数	316,890,904	327,103,185	341,573,681	354,029,458	363,352,282
	金額	6,093,325,075	6,780,254,479	7,418,916,287	8,029,608,470	8,384,148,720
診 療 費	件数	296,975,963	305,038,878	317,341,010	327,948,719	335,431,063
	金額	1,038,669,749	1,071,713,027	1,113,856,033	1,154,526,667	1,172,044,982
入 院	件数	11,027,741	11,747,157	12,422,273	13,093,796	13,556,066
	金額	2,844,087,637	3,218,952,995	3,523,836,810	3,791,419,784	3,925,751,226
入 院 外	件数	242,526,228	248,773,355	258,264,143	267,032,503	272,850,097
	金額	2,612,153,583	2,849,884,715	3,112,957,274	3,405,681,731	3,589,877,616
歯科診療	件数	43,421,994	44,518,366	46,654,594	47,822,420	49,024,900
	金額	127,133,632	131,215,849	136,938,384	139,921,533	141,574,297
薬剤の支給	件数	19,914,941	22,064,307	24,232,671	26,080,739	27,907,013
	金額	113,336,379	129,456,141	149,828,450	173,327,869	187,679,384
老人保健施設療養費	件数	—	—	—	—	14,206
	金額	—	—	—	—	2,227,854

注 老人保健分を含む。  
資料 厚生省保険局調

第 81 表 国民健康保険療養費決定状況

区 分		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和59年度	60	61	62	63
合 計	件数	7,159,369	7,847,338	8,657,463	9,173,399	9,604,134
	金額	96,141,096	111,342,656	125,042,123	139,447,454	151,480,368
診 療 費	件数	128,304	134,135	107,865	99,757	93,160
	金額	1,957,205	2,352,959	1,719,711	1,671,870	1,557,951
そ の 他	件数	7,031,065	7,713,203	8,549,598	9,073,642	9,510,974
	金額	94,183,890	108,989,698	123,322,412	137,775,585	149,922,417

注 老人保健分を含む。  
資料 厚生省保険局調

第 82 表 国民健康保険療養の給付率

区 分		昭和59年度	60	61	62	63
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	132,860	146,995	159,827	172,534	182,157
	被保険者 1,000 人当件数	6,598	6,742	6,977	7,202	7,457
	診療 1 件当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	診療 1 件当金額	20,136	21,803	22,906	23,956	24,429
入 院	被保険者 1 人当診療費	63,188	71,145	77,479	83,264	87,269
	被保険者 1,000 人当件数	245	260	273	288	301
	診療 1 件当日数	20.7	20.9	21.1	21.2	21.2
	診療 1 件当金額	257,903	274,020	283,671	289,558	289,594
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	58,035	62,988	68,445	74,793	79,802
	被保険者 1,000 人当件数	5,388	5,498	5,679	5,864	6,065
	診療 1 件当日数	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
	診療 1 件当金額	10,771	11,456	12,053	12,754	13,157
歯科診療	被保険者 1 人当診療費	11,636	12,862	13,902	14,476	15,085
	被保険者 1,000 人当件数	965	984	1,026	1,050	1,090
	診療 1 件当日数	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9
	診療 1 件当金額	12,062	13,072	13,553	13,784	13,842
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	159	173	190	201	213

注 老人保健分を含む。  
資料 厚生省保険局調

第 83 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

区 分		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和59年度	60	61	62	63
合 計	件数	1,263,647	1,618,729	1,724,382	1,764,843	1,759,704
	金額	59,962,456	60,664,542	65,196,076	65,634,804	65,974,727
助 産 給 付	件数	371,707	349,121	328,250	309,980	291,430
	金額	38,156,145	36,857,689	39,383,683	38,447,614	37,403,560
葬 祭 給 付	件数	413,581	434,761	432,072	447,907	466,109
	金額	11,757,334	12,693,035	13,910,734	14,814,883	15,762,704
育 児 手 当	件数	123,651	115,431	104,839	97,288	90,214
	金額	579,050	540,353	524,271	501,190	469,399
そ の 他	件数	354,708	719,416	859,221	909,668	911,951
	金額	9,469,928	10,573,466	11,377,388	11,871,118	12,339,064

資料 厚生省保険局調



第 84 表 国民健康保険諸率

(金額 単位 円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63		
保険料(税)現年分	1世帯当たり調定額	107,877	117,388	129,021	137,118	142,539	
	被保険者1人当たり調定額	40,707	45,037	50,402	54,526	57,855	
	被保険者1人当たり収納額	38,387	42,484	47,558	51,552	54,825	
被保険者一人当たり国庫支出金	合 計	50,744	52,413	54,333	54,030	52,256	
	事務費負担額	1,719	1,761	1,812	1,848	1,928	
	療養給付費等負担金	41,664	38,581	40,714	40,322	40,591	
	普通調整交付金	3,882	5,054	6,170	6,015	6,580	
	特別調整交付金	3,096	3,737	3,242	3,387	2,909	
	その他	266	3,280	2,395	2,459	247	
被保険者一人当たり諸費	都道府県支出金	942	995	982	905	964	
	一般会計繰入金	2,825	3,892	4,949	5,137	5,711	
	総 務 費	3,478	3,625	4,107	3,949	4,207	
	保健施設費	290	336	422	430	511	
	療 養 諸 費	137,514	152,317	165,870	179,403	189,746	
	老 働 人 出 保 金 健	事 務 費	133	139	170	180	197
		医 療 費	27,561	32,024	37,969	29,834	31,850
診 療 費	被保険者1,000人当たり受診件数	6,598	6,742	6,997	7,202	7,457	
	診療1日当たり金額	5,757	6,206	6,526	6,805	6,991	

注 経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数には、老人保健医療給付対象者を含む。  
資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	54,648,249	57,012,915	58,096,161	59,754,656	61,828,089
診 療 収 入	37,962,737	40,294,342	42,549,534	44,046,901	44,989,740
入 院 費	3,548,927	4,047,852	3,953,910	3,580,994	3,393,480
外 科 費	33,798,981	35,440,958	37,857,631	39,695,337	40,761,065
そ の 他 収 入	614,829	805,532	737,993	770,569	785,196
国 庫 支 出 金	242,209	174,664	198,461	179,722	175,790
繰 入 金	10,549,049	10,605,458	9,833,905	10,217,078	10,786,908
他 会 計 金	7,221,726	7,191,971	6,821,090	7,120,353	8,062,010
基 金	474,726	587,174	501,393	799,995	327,045
事 業 勘 定 金	2,852,597	2,826,313	2,511,422	2,296,730	2,397,854
前 年 度 繰 越 金	3,089,478	2,941,878	3,130,983	3,328,517	3,667,417
そ の 他 の 収 入	2,456,580	2,691,175	2,045,136	1,982,438	2,258,234
支 出	55,582,180	57,897,167	58,599,863	59,655,016	61,580,411
総 務 費	29,902,418	30,877,033	31,381,932	31,243,637	31,622,464
医 業 費	16,658,818	17,440,624	18,677,483	19,786,583	20,951,884
医 業 費	16,279,531	17,042,543	18,285,123	19,411,748	20,586,616
給 食 費	379,287	398,081	392,360	374,835	365,268
施 設 整 備 費	2,698,808	2,994,170	1,887,856	2,073,652	2,726,033
公 債 費	1,726,576	1,790,835	1,884,329	2,035,999	1,842,177
そ の 他 の 支 出	4,595,560	4,794,534	4,768,263	4,515,146	4,437,853
収 支 差 引 額	△ 933,931	△ 884,252	△ 503,702	99,640	247,678
積 立 金 保 有 額	4,686,183	7,178,928	5,206,970	5,092,384	5,843,302
市 町 村 債	7,699,138	9,200,024	9,583,536	9,105,175	9,236,221

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。  
資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険料(税)収納状況

(金額単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
保 険 料 ( 税 ) 現 年 分					
調 定 額	1,832,219,730	2,037,715,691	2,292,338,203	2,482,814,627	2,602,593,367
収 納 額	1,727,806,611	1,922,279,273	2,162,990,479	2,347,424,970	2,466,291,814
収 納 率 (%)	94.30	94.33	94.36	94.55	94.76

資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	4,721,310,631	5,275,787,888	5,680,483,270	5,900,401,919	6,145,710,697
保 險 料(税)	1,777,925,035	1,976,669,335	2,223,920,515	2,419,305,990	2,541,731,403
国 庫 支 出 金	2,283,959,092	2,371,423,304	2,474,115,143	2,460,265,004	2,350,703,450
事務費負担金	77,352,971	79,675,101	82,529,816	84,148,293	86,742,835
療養給付費等負担金	1,875,281,245	1,745,618,213	1,853,947,188	1,836,072,733	1,825,980,083
調整交付金	319,358,409	534,471,233	525,584,299	528,903,406	426,848,292
その他の支出金	11,966,467	11,658,757	12,053,840	11,140,572	11,132,240
療養給付費交付金	188,592,122	351,238,411	406,789,695	491,614,468	497,531,339
都道府県支出金	42,407,511	45,031,334	44,725,182	41,224,490	43,366,327
保険基金安定繰入金	—	—	—	—	100,002,505
一般会計繰入金	127,157,015	176,102,732	225,337,274	233,906,906	256,898,019
基金繰入金	20,921,105	69,307,370	53,950,333	20,963,107	22,180,591
繰越金	214,955,024	204,994,818	165,984,629	144,622,058	223,007,137
その他の収入	65,893,727	81,020,585	85,660,498	88,499,895	110,289,927
支 出	4,531,204,178	5,164,751,030	5,639,498,995	5,749,290,419	5,960,991,320
総 務 費	156,525,797	164,001,767	172,021,607	179,799,314	189,249,648
保 險 給 付 費	3,018,324,042	3,369,943,512	3,678,889,942	3,947,237,570	4,069,345,265
一般被保険者分					
療養諸費	2,530,639,749	2,515,978,922	2,697,994,799	2,848,081,307	2,899,764,786
高額療養費	215,379,276	254,764,949	284,035,095	309,225,477	318,064,090
退職被保険者等分					
療養諸費	195,382,943	498,276,137	585,350,774	672,479,587	730,222,436
高額療養費	6,033,457	28,568,752	34,090,278	39,027,289	41,817,142
助産諸費	38,171,251	36,872,803	39,399,813	38,460,747	37,415,017
育児諸費	578,424	543,134	523,326	494,379	492,374
葬祭諸費	11,763,601	12,698,278	13,917,854	14,832,121	15,772,424
その他(傷病・出産手当)	9,488,691	10,593,912	11,393,260	11,885,298	12,329,355
手数料	10,886,651	11,646,624	12,184,744	12,751,365	13,467,642
老人保健拠出金	1,246,480,349	1,455,224,140	1,597,619,804	1,366,662,872	1,441,627,860
保健施設費	13,048,252	15,223,618	17,667,540	19,568,459	22,989,392
直診勘定繰入金	4,273,342	4,132,956	3,721,320	3,617,631	3,941,094
前年度繰上充用金	15,756,548	29,669,374	80,782,827	125,022,620	101,929,882
その他の支出	76,795,847	126,555,664	88,795,956	107,381,954	131,908,177
収支差引残	190,106,453	111,036,858	40,984,275	151,111,499	184,719,377
赤字保険者分	△ 29,023,704	△ 80,786,559	△ 124,993,327	△ 101,870,360	△ 87,117,512
黒字保険者分	219,130,157	191,823,417	165,977,602	252,981,859	271,836,889
市町村(組合)債	144,341	195,924	606,910	306,999	414,098
保険給付費未払額	395,824	349,957	1,019,232	132,038	314,083

資料 厚生省保険局調

4 厚生年金保険

第 88 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
事業所数	1,020,560	1,029,992	1,049,799	1,104,675	1,207,141
船舶所有者数	—	—	9,308	9,116	8,927
被保険者数1)	26,755,307	27,068,283	26,994,238	27,675,524	28,769,153
第 1 種	18,108,916	18,344,115	18,168,757	18,643,013	19,341,213
2	8,484,142	8,572,685	8,531,323	8,779,549	9,212,743
3	26,857	25,496	20,158	14,455	12,275
4	135,392	125,987	117,746	92,441	65,095
船 員	—	—	156,000	145,917	137,737
船員任意継続	—	—	254	149	90
平均標準報酬月額2)	220,350	231,566	237,166	241,391	248,712
第 1 種	256,872	270,435	276,333	280,533	289,120
2	142,162	148,177	153,580	158,168	163,789
3	294,727	303,757	311,278	305,829	315,727
4	143,468	144,714	147,292	146,458	150,279
船 員	—	—	280,153	284,135	286,059
船員任意継続	—	—	154,606	149,114	144,067

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内員、第4種 任意継続加入者。

1) 昭和61年度より、船員及び船員任意継続被保険者を含む。

2) 第4種被保険者、船員及び船員任意継続被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 89 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
基金数	1,063	1,091	1,134	1,194	1,259
設立事業所数	83,918	87,578	91,250	97,242	106,221
加入員数	6,792,222	7,058,387	7,264,543	7,644,948	8,268,082
特例第1種	4,943,384	5,152,601	5,307,416	5,577,617	6,032,632
2	1,848,693	1,905,646	1,957,127	2,067,263	2,235,358
3	145	140	109	68	92
平均標準給与月額	238,807	252,013	260,647	261,588	269,074
特例第1種	273,487	288,908	297,765	294,086	307,406
2	146,069	152,251	159,988	162,388	167,771
3	260,276	262,071	283,791	252,205	244,826

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内員。

資料 厚生省年金局調

第 90 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

平成元年 3 月末現在

標準報酬等級	月額	被 保 険 者 数				
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	船 員
総 数	千円	28,703,968	19,341,213	9,212,743	12,275	137,737
第 1 級	68	57,035	9,064	47,801	—	170
2	72	55,251	5,813	49,860	1	77
3	76	58,795	3,990	54,737	—	68
4	80	109,093	11,038	97,871	—	184
5	86	213,472	18,003	195,249	—	220
6	92	361,013	57,337	303,433	1	242
7	98	504,478	67,293	436,532	16	637
8	104	447,132	48,461	398,097	1	573
9	110	588,085	84,798	502,532	2	753
10	118	785,398	153,432	631,028	6	932
11	126	794,082	178,843	614,220	2	1,017
12	134	928,100	260,241	666,508	13	1,338
13	142	922,628	297,670	623,617	33	1,308
14	150	1,162,295	465,639	694,459	50	2,147
15	160	1,154,318	530,337	621,273	78	2,630
16	170	1,117,146	598,765	515,309	134	2,938
17	180	1,106,333	674,765	427,956	130	3,482
18	190	1,006,723	665,268	337,753	184	3,518
19	200	1,586,894	1,132,490	447,217	439	6,748
20	220	1,777,800	1,394,196	373,297	787	9,570
21	240	1,634,635	1,364,917	257,093	936	11,689
22	260	1,589,668	1,367,741	206,595	1,076	14,256
23	280	1,362,188	1,220,110	128,699	1,127	12,252
24	300	1,339,403	1,197,796	128,998	1,109	11,500
25	320	1,110,397	1,030,771	68,465	1,066	10,095
26	340	977,779	918,096	51,003	1,013	7,667
27	360	925,736	864,048	54,823	866	5,999
28	380	911,795	865,559	39,425	993	5,818
29	410	932,400	872,992	53,198	931	5,279
30	440	672,185	636,808	30,782	651	3,944
31	470	2,511,711	2,345,432	154,913	680	10,686

注 第 4 種被保険者を除く。  
資料 社会保険庁調

第 91 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和63年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額 (円)			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
合 計	1,166,280	28,457,723	19,258,577	9,188,378	12,768	249,793	290,314	164,778	314,609
農 林 水 産 業	7,255	90,684	59,985	30,699	—	215,470	253,529	141,103	—
石 炭 鉱 業	199	17,365	5,483	1,523	10,359	292,397	279,451	154,362	319,544
石 炭 以 外 の 鉱 業	4,954	106,555	87,943	17,143	1,469	267,395	237,140	162,507	309,367
総 合 工 事 業	82,340	1,518,061	1,271,748	245,894	419	267,699	238,229	161,477	291,630
職 別 工 事 業	35,204	347,499	281,320	66,123	41	254,417	275,572	164,459	210,733
設 備 工 事 業	44,807	593,054	493,516	99,359	179	264,391	235,132	161,114	265,559
食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	28,843	931,879	535,000	396,879	—	218,224	277,520	133,293	—
織 維 製 品 製 造 業	40,522	920,783	350,476	570,307	—	181,521	270,707	126,713	—
木 製 品 ・ 家 具 等 製 造 業	25,302	379,906	276,293	103,613	—	216,263	245,119	139,317	—
紙 製 品 製 造 業	9,344	305,910	224,418	81,492	—	254,921	292,557	151,277	—
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	29,957	613,092	456,922	156,100	—	275,402	303,192	179,409	—
化 学 工 業 ・ 同 類 似 業	29,665	1,496,362	1,131,257	365,049	56	272,052	303,683	153,535	231,143
金 属 工 業	40,787	1,104,537	898,207	206,649	81	275,857	302,537	159,690	226,790
機 械 器 具 製 造 業	83,607	4,200,804	3,094,230	1,106,553	21	253,455	297,846	143,307	250,952
そ の 他 の 製 造 業	25,256	657,613	455,282	202,331	—	247,289	289,654	151,959	—
卸 売 業	117,698	2,654,928	1,858,860	796,066	62	258,451	295,496	171,948	243,710
飲 食 料 品 小 売 業	33,273	467,535	261,831	205,704	—	211,765	260,373	149,895	—
飲 食 料 品 以 外 の 小 売 業	136,157	2,487,690	1,546,171	941,518	1	230,374	273,751	158,345	220,000
飲 食 店	19,951	359,070	230,113	128,957	—	220,146	253,671	160,322	—
金 融 ・ 保 険 業	14,879	1,539,081	753,393	785,688	—	232,945	352,423	216,321	—
不 動 産 業	27,445	291,746	193,649	98,097	—	237,711	297,904	178,547	—
運 輸 ・ 通 信 業	50,309	2,185,364	1,921,275	264,080	9	277,053	290,892	176,383	214,444
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7,641	232,099	237,897	44,202	—	303,400	326,600	178,535	—
物 品 賃 貸 業	5,414	93,577	62,562	31,015	—	242,200	277,781	170,430	—
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	10,087	313,068	170,225	142,842	1	205,521	242,493	162,340	190,000
対 個 人 サ ー ビ ス 業	15,271	231,907	127,985	103,922	—	214,931	259,791	159,684	—
放 送 ・ 情 報 サ ー ビ ス 業	19,896	583,736	426,103	157,633	—	270,670	300,460	190,144	—
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	28,040	611,457	400,978	210,477	2	207,403	240,871	143,644	190,000
修 理 業	32,636	323,027	267,677	55,313	37	245,478	262,328	163,910	238,757
映 画 ・ 娯 楽 業	9,708	281,967	143,222	138,745	—	224,178	266,091	180,913	—
医 療 ・ 保 健 ・ 施 薬 物 処 理 業	41,737	1,041,919	267,890	774,029	—	211,857	237,903	185,538	—
教 育	11,021	169,702	92,235	77,467	—	232,487	281,832	173,735	—
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉	19,076	302,262	73,716	228,546	—	193,823	256,945	173,463	—
学 術 研 究 機 関	1,635	56,077	41,781	14,268	28	286,941	325,151	175,159	231,071
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	22,452	193,535	114,872	78,660	3	237,590	202,516	171,977	410,000
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	45,735	542,099	375,035	167,064	—	242,093	282,619	170,587	—
公 務	11,109	161,713	66,952	94,761	—	162,332	206,676	131,002	—

注 1 産業分類は社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。  
2 第 4 種被保険者を除く。  
資料 社会保険庁調

第 92 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	人員数	720,803	791,508	829,170	881,495	861,952
老齢厚生年金	人員数	655,218,515	755,840,856	840,391,707	884,042,562	879,569,283
障害厚生年金	人員数	.	.	195,278	431,405	467,039
遺族厚生年金	人員数	.	.	237,120,522	514,490,913	554,719,283
老 齡 年 金	人員数	.	.	11,826	21,778	20,563
通算老齢年金	人員数	.	.	7,483,627	13,701,692	12,975,596
遺 族 年 金	人員数	.	.	91,552	174,697	181,343
通算遺族年金	人員数	.	.	63,490,652	118,499,826	125,312,032
障 害 年 金	人員数	326,003	366,892	260,421	115,977	89,751
人員数	金額	474,906,987	556,058,969	420,390,158	196,006,124	154,753,803
金額	人員数	224,837	247,618	206,016	131,100	109,910
人員数	金額	65,028,153	73,677,337	60,412,778	35,917,184	29,195,465
金額	人員数	120,273	122,431	38,225	1,406	633
人員数	金額	85,725,913	91,721,483	31,270,101	1,001,972	441,860
金額	人員数	26,077	28,066	10,044	1,057	588
人員数	金額	4,992,836	5,482,029	2,042,311	188,971	115,135
金額	人員数	23,613	26,501	15,813	4,075	2,125
人員数	金額	24,564,626	28,901,039	18,181,558	4,325,882	2,056,110

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	人員数	6,671,327	7,245,660	8,002,732	8,641,518	9,278,699
老齢厚生年金	人員数	6,032,380,266	6,808,250,275	8,087,868,187	8,787,238,769	9,431,912,604
障害厚生年金	人員数	.	.	194,827	623,227	1,103,659
遺族厚生年金	人員数	.	.	236,552,797	750,281,962	1,298,749,931
老 齡 年 金	人員数	.	.	11,528	31,548	49,246
通算老齢年金	人員数	.	.	7,267,347	19,789,163	30,803,672
遺 族 年 金	人員数	.	.	90,237	258,226	426,581
通算遺族年金	人員数	.	.	63,150,761	180,150,273	301,460,094
障 害 年 金	人員数	2,981,770	3,266,951	3,521,236	3,542,054	3,531,861
人員数	金額	4,158,999,770	4,738,437,437	5,470,291,872	5,545,459,279	5,544,088,589
金額	人員数	1,895,782	2,066,275	2,216,662	2,273,051	2,310,307
人員数	金額	614,662,546	686,979,101	773,003,071	788,227,606	795,033,053
金額	人員数	1,401,464	1,481,860	1,518,316	1,474,692	1,431,213
人員数	金額	988,921,257	1,084,501,995	1,207,231,890	1,181,477,880	1,151,514,763
金額	人員数	140,604	165,389	174,299	171,350	168,066
人員数	金額	27,310,756	33,085,703	36,445,993	36,024,125	35,370,704
金額	人員数	251,707	265,185	275,627	267,368	257,766
人員数	金額	242,485,939	265,246,038	293,924,456	285,828,480	274,891,798

注 1. 通算老齢年金には特例老齢年金を含む。  
 2. 遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。  
 3. 通算遺族年金には、特例遺族年金を含む。  
 4. 61年度から、船員保険の旧法分を含む。  
 資料：社会保険庁編

第 93 表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	基金数	1,109,815	1,228,533	1,364,090	1,492,129	1,623,005
基金裁定	基金数	179,838,156	222,740,609	263,415,159	309,238,425	361,001,373
基金連合会裁定	基金数	866,658	951,307	1,051,484	1,140,950	1,233,860
基金数	金額	171,244,267	212,505,400	251,465,736	295,355,968	345,142,094
金額	基金数	243,157	277,226	312,606	351,179	389,145
基金数	金額	8,593,889	10,235,209	11,949,423	13,882,457	15,859,279

資料：厚生省年金局編

第 94 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	件数	3,066	3,527	5,288	4,565	4,661
脱退手当金	金額	1,150,408	1,194,137	1,444,276	1,008,177	1,006,509
障害手当金	金額	2,525	3,012	4,814	4,301	4,433
金額	件数	326,168	418,916	780,315	672,815	719,265
件数	金額	541	515	474	264	228
金額	件数	824,240	775,221	663,961	335,362	287,244

注 61年度から、船員保険の旧法分を含む。  
 資料：社会保険庁編

第 95 表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	件数	149,754	163,233	195,866	188,176	202,877
脱退一時金	金額	77,955,146	85,467,827	101,812,739	100,502,230	110,607,099
死亡一時金	金額	129,754	142,350	170,875	164,729	178,408
選択一時金	金額	26,044,058	28,820,293	35,056,883	35,284,337	38,954,002
金額	件数	4,522	5,208	5,298	5,546	6,088
件数	金額	6,416,898	7,580,254	8,265,788	9,356,313	11,030,196
金額	件数	15,478	15,675	19,693	17,901	18,381
件数	金額	45,494,190	49,067,280	58,490,069	55,861,580	60,622,901

注 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。  
 資料：厚生省年金局編

第 96 表 厚生年金保険給付受給権者1人当たり金額

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
年 新	規定	909,012	954,938	1,013,534	1,002,890	986,117
老 齡 年 金	厚生年金	.	.	1,214,303	1,192,594	1,138,963
障 害 年 金	厚生年金	.	.	632,811	629,153	631,017
遺 族 年 金	厚生年金	.	.	693,493	678,316	691,022
老 齡 年 金	老 齡 年 金	1,456,756	1,515,593	1,614,271	1,690,043	1,724,257
障 害 年 金	老 齡 年 金	289,224	297,544	293,243	273,968	265,631
遺 族 年 金	老 齡 年 金	712,761	749,169	818,054	712,640	698,042
老 齡 年 金	遺 族 年 金	191,465	195,326	203,336	178,780	195,807
障 害 年 金	遺 族 年 金	1,040,301	1,090,564	1,149,785	1,039,480	967,581
年 度 末 現 在	障 害 年 金	904,225	939,631	1,010,638	1,016,863	1,016,512
老 齡 年 金	障 害 年 金	.	.	1,214,168	1,203,866	1,176,767
障 害 年 金	障 害 年 金	.	.	630,408	627,272	625,566
遺 族 年 金	障 害 年 金	.	.	699,832	697,646	706,689
老 齡 年 金	遺 族 年 金	1,394,809	1,450,416	1,553,515	1,565,606	1,569,736
障 害 年 金	遺 族 年 金	324,226	332,472	348,724	346,771	344,124
遺 族 年 金	遺 族 年 金	705,634	731,852	795,112	801,169	804,573
老 齡 年 金	遺 族 年 金	194,239	200,048	209,100	210,297	210,451
障 害 年 金	遺 族 年 金	963,366	1,000,230	1,066,385	1,069,045	1,066,439
年 度 末 現 在	障 害 年 金	375,215	338,570	273,123	220,849	215,943
老 齡 年 金	障 害 年 金	129,176	139,082	162,093	156,432	162,252
障 害 年 金	障 害 年 金	1,523,549	1,505,283	1,400,762	1,270,311	1,259,842

注 第92,94表の注参照  
 資料：社会保険庁編

第 97 表 厚生年金基金給付 1 人当たり金額

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
年 金	162,043	181,306	193,090	207,246	222,428
一 時 金	520,555	523,594	519,808	534,086	545,193
脱 退 一 時 金	200,719	202,461	205,161	214,196	218,342
死 亡 一 時 金	1,419,040	1,455,502	1,560,171	1,687,038	1,811,793
選 択 一 時 金	2,939,281	3,130,289	2,970,094	3,120,584	3,298,129

注 年金については年度末現在のものである。  
資料 厚生省年金局調

第 98 表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
徴 収 決 定 額	6,656,018,066	7,590,783,697	8,695,926,965	9,003,645,319	9,532,318,538
前年度からの繰越額	70,408,407	73,363,670	78,689,321	86,048,448	81,924,771
現 年 度 分	6,585,609,659	7,517,420,027	8,617,237,644	8,917,596,871	9,450,393,767
収 納 済 額	6,576,374,324	7,505,306,784	8,601,772,735	8,914,254,875	9,450,492,983
不 納 欠 損 額	5,982,450	6,382,273	7,830,985	7,257,642	8,008,356
収 納 未 済 額	73,661,293	79,094,640	86,323,245	82,141,802	73,817,199
収 納 率 (%)	98.8	98.9	98.9	99.0	99.1

資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金保険収支状況

(単位千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	10,334,006,894	11,794,603,260	15,358,705,478	16,549,737,484	18,247,241,046
保 険 料 収 入	6,576,374,324	7,505,306,784	8,601,772,735	8,914,245,875	9,450,492,983
国 庫 負 担 金	754,697,438	943,469,116	1,619,595,642	1,676,785,208	2,994,696,759
事 務 費	28,003,813	29,941,191	31,611,087	33,213,177	32,795,549
給 付 費	726,693,625	913,527,925	1,587,984,555	1,643,572,031	2,961,901,209
国年特会より受入	.	.	1,466,257,442	2,137,811,800	1,945,725,701
その他の収入	10,787,648	16,384,193	30,038,062	33,215,948	29,302,074
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑 収 入 等	10,787,648	16,384,193	30,038,062	33,215,948	29,302,074
運 用 収 入	2,992,147,484	3,329,443,167	3,641,041,597	3,787,678,653	3,826,823,529
支 出	5,789,530,914	6,491,182,348	10,855,120,435	12,226,709,812	12,597,308,570
保 険 給 付 費	5,528,113,273	6,227,415,127	7,620,876,370	8,236,025,411	8,768,318,580
国年特会へ繰入	.	.	2,957,013,368	3,730,978,672	3,596,889,622
事 務 費	30,641,025	32,839,740	34,068,852	35,667,589	36,686,836
福 祉 施 設 費	230,070,389	230,132,414	238,325,047	214,596,684	184,556,807
その他の支出	706,228	795,067	4,836,798	9,441,456	10,856,724
収 支 差 引 残	4,544,475,980	5,303,420,912	4,503,585,044	4,323,027,672	5,649,932,476
翌年度への繰越	1,850,768	4,849,202	5,073,753	2,180,884	1,105,839
積立金へ繰入	4,542,625,212	5,298,571,710	4,498,511,291	4,320,846,788	5,648,826,637
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	45,484,260,196	50,782,831,906	55,281,343,197	59,963,820,485	65,612,647,122

注 雑収入には、前年度からの繰越額を含む。  
資料 社会保険庁調

5 国民年金

第100表 国民年金被保険者数

年度末現在						
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
総	数	25,339,097	25,090,536	30,442,577	30,590,170	30,342,171
	第1号被保険者	18,301,361	17,638,744	18,954,658	18,954,510	18,396,653
	任意加入被保険者	7,037,736	7,451,792	559,243	337,148	330,342
	第3号被保険者	.	.	10,928,676	11,298,512	11,615,176
(再掲)						
	保険料免除被保険者	3,189,634	2,612,271	2,258,749	2,246,166	2,235,841
	法定免除	874,028	819,850	868,296	899,353	896,907
	申請免除	2,315,606	1,792,421	1,390,453	1,346,813	1,338,934
	付加保険料被保険者	3,522,082	3,222,979	2,043,032	1,731,046	1,825,330
	強制	858,445	762,215	713,963	675,365	636,779
	任意	2,663,637	2,460,764	1,329,069	1,055,681	1,188,551

資料 社会保険庁調

第101表 国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況

(単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
	印紙売さばき代金収入	1,467,576,056 (16,187,760)	1,536,930,381 (16,187,306)	1,166,344,599 (10,108,356)	1,205,844,510 (9,145,567)	1,222,249,089 (8,615,567)
	検認済保険料収入	1,468,330,875 (27,052)	1,542,688,926 (23,517)	1,150,845,356 (7,290)	1,194,649,442 (6,291)	1,216,616,890 (5,075)
	前納保険料収入	1,558,477	1,479,001	477,932	394,356	387,861
	追納保険料収入	4,396,391	5,721,339	5,360,855	6,035,055	7,605,221

注 ( ) 内の計数は、付加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第102表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	671,889	729,205	1,330,770	854,062	613,756
	人員	206,246,919	233,514,071	762,334,085	271,616,175	258,877,342
	老齢基礎年金	.	.	117,971	198,048	193,897
	障害基礎年金	.	.	39,739,677	67,470,127	67,217,832
	遺族基礎年金	.	.	744,846	69,847	59,925
	老齢年金	.	.	554,233,816	50,518,086	43,481,687
	通算老齢年金	.	.	43,729	70,330	64,526
	障害年金	399,620	423,401	26,401,738	42,378,625	38,993,948
	母子年金	141,581,042	159,366,561	224,402	156,494	143,197
	準母子年金	219,966	254,268	179,747	148,868	144,172
	遺児年金	33,052,897	41,980,110	32,337,493	28,919,158	30,238,286
	寡婦年金	31,142	31,782	11,960	3,364	1,648
	人員	19,702,770	20,712,128	8,575,767	2,417,564	1,181,445
	人員	14,281	13,206	2,038	101	103
	人員	10,021,851	9,528,879	1,672,156	84,761	81,573
	人員	36	15	7	—	1
	人員	26,823	11,383	5,667	—	815
	人員	1,337	1,231	261	42	21
	人員	527,145	518,476	118,610	18,048	10,095
	人員	5,507	5,302	5,809	6,968	6,266
	人員	1,334,391	1,396,533	2,358,112	2,823,928	2,551,114

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	8,315,970	8,836,601	9,955,533	10,357,165	10,962,496
	人員	2,548,547,313	2,795,444,166	3,576,424,161	3,765,390,585	3,910,926,723
	老齢基礎年金	.	.	122,825	330,032	533,523
	障害基礎年金	.	.	41,382,906	112,439,765	183,288,030
	遺族基礎年金	.	.	727,099	778,782	819,069
	老齢年金	.	.	548,025,725	587,574,175	615,256,458
	通算老齢年金	.	.	41,161	100,715	144,332
	障害年金	6,570,188	6,845,879	24,880,196	61,139,410	87,855,981
	母子年金	2,097,710,538	2,283,846,750	6,929,315	6,915,588	6,876,480
	準母子年金	1,264,922	1,500,493	2,396,250,156	2,430,246,067	2,445,893,211
	遺児年金	157,072,799	202,252,992	1,664,535	1,788,258	1,904,593
	寡婦年金	305,129	320,538	238,279,990	265,383,147	292,194,758
	人員	198,369,913	215,018,987	317,239	306,033	293,558
	人員	116,803	111,453	228,946,583	221,806,533	212,234,570
	人員	82,496,887	80,579,733	96,308	80,870	65,838
	人員	166	154	78,364,852	65,772,001	53,207,033
	人員	122,455	116,284	139	118	94
	人員	6,026	5,830	113,531	97,603	77,516
	人員	2,593,833	2,616,045	4,852	3,831	2,811
	人員	52,736	52,254	2,439,194	1,963,775	1,476,510
	人員	10,180,889	11,013,375	52,060	52,938	52,198
	人員			17,741,029	18,968,111	19,442,658

資料 社会保険庁調

第 103 表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計 人 員	32,487	35,011	2,087	1,406	1,018
老 齡 福 祉 年 金 人 員	12,062,383	13,428,154	674,208	455,621	332,396
障 害 福 祉 年 金 人 員	4,211	3,480	2,055	1,379	1,003
母 子 福 祉 年 金 人 員	1,278,049	1,096,240	670,752	452,705	330,776
準 母 子 福 祉 年 金 人 員	28,202	31,453	.	.	.
老 齡 特 別 給 付 金 人 員	10,753,044	12,297,612	.	.	.
	71	77	.	.	.
	30,966	34,194	.	.	.
	—	—	.	.	.
	—	—	.	.	.
	3	1	32	27	15
	324	108	3,456	2,916	1,620

注 障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度より基礎年金に移行した。

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計 人 員	3,168,044	2,937,642	2,020,443	1,803,499	1,592,001
老 齡 福 祉 年 金 人 員	1,049,438,221	1,013,649,420	659,463,859	592,982,964	525,353,004
一 部 支 給 停 止 人 員	2,491,548	2,247,035	2,020,403	1,803,465	1,591,968
全 部 支 給 停 止 人 員	765,403,546	714,557,130	659,459,539	592,979,292	525,349,440
母 子 福 祉 年 金 人 員	237,714	230,324	219,125	198,420	178,686
一 部 支 給 停 止 人 員	19,045,216	19,600,947	19,580,479	17,927,904	15,843,529
全 部 支 給 停 止 人 員	368,976	353,198	334,321	315,612	294,201
障 害 福 祉 年 金 人 員	675,561	689,780	.	.	.
一 部 支 給 停 止 人 員	283,653,274	298,743,698	.	.	.
全 部 支 給 停 止 人 員	4,211	4,263	.	.	.
母 子 福 祉 年 金 人 員	1,035,343	1,064,465	.	.	.
一 部 支 給 停 止 人 員	43,896	47,221	.	.	.
全 部 支 給 停 止 人 員	882	779	.	.	.
準 母 子 福 祉 年 金 人 員	374,743	342,736	.	.	.
一 部 支 給 停 止 人 員	5	2	.	.	.
全 部 支 給 停 止 人 員	1,120	447	.	.	.
老 齡 特 別 給 付 金 人 員	164	148	.	.	.
一 部 支 給 停 止 人 員	3	2	.	.	.
全 部 支 給 停 止 人 員	1,259	888	.	.	.
老 齡 特 別 給 付 金 人 員	50	46	40	34	33
一 部 支 給 停 止 人 員	5,400	4,968	4,320	3,672	3,564
全 部 支 給 停 止 人 員	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	4	4	2	2	2

注 障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度より基礎年金に移行した。  
資料 社会保険庁調

第 104 表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
基礎年金勘定					
歳入	5,095,514,066	6,409,140,188	6,783,813,655		
歳出	5,041,736,585	6,313,528,157	6,699,540,865		
雑収	53,775,301	52,071,318	62,775,315		
雑支	2,180	1,216,667	1,497,476		
繰入金	5,001,118,702	6,147,038,384	6,236,313,546		
繰入金	452,060,636	661,971,817	777,914,835		
繰入金	4,549,055,599	5,484,377,269	5,457,942,390		
繰入金	2,467	689,298	456,321		
繰入金	94,395,364	262,101,804	527,500,109		
繰入金	94,395,364	262,101,804	527,500,109		
繰入金	724,607,812	724,607,812	724,607,812		
国民年金勘定					
歳入	2,422,618,180	2,732,327,978	4,956,273,215	5,188,209,462	5,538,908,283
歳出	1,500,687,099	1,576,178,762	1,212,665,786	1,262,067,944	1,284,420,202
雑収	695,719,229	843,066,022	656,720,046	725,896,808	919,736,921
雑支	—	—	2,735,358,566	2,823,005,403	2,944,183,097
繰入金	184,062,799	182,742,810	133,171,367	133,785,654	149,658,131
繰入金	42,149,054	130,340,383	218,357,450	243,453,652	240,909,931
繰入金	2,461,810,465	2,688,380,265	4,397,560,576	4,524,402,949	4,982,114,600
繰入金	2,424,455,640	2,650,013,215	2,913,673,742	2,736,856,619	2,928,580,942
繰入金	—	—	1,440,150,984	1,742,013,253	2,006,920,655
繰入金	7,556,647	8,654,606	10,715,343	12,297,945	14,101,239
繰入金	29,798,178	29,712,444	33,020,507	33,235,132	32,511,764
繰入金	39,192,285	43,947,713	558,712,639	683,806,513	656,793,682
繰入金	125,321,509	213,518,617	236,874,106	235,932,484	235,701,272
繰入金	—	—	321,838,533	427,874,029	321,092,411
繰入金	△164,513,794	△169,570,904	—	—	—
繰入金	2,783,292,201	2,593,854,152	2,191,212,493	2,619,651,535	2,640,876,669
福祉年金勘定					
歳入	1,026,199,134	1,003,511,417	773,341,862	617,213,837	558,253,772
歳出	969,698,563	930,610,360	685,521,568	528,324,512	467,941,744
雑収	56,500,571	72,901,056	87,820,294	88,889,325	90,312,028
雑支	953,696,330	916,103,237	685,292,791	527,558,225	461,062,985
繰入金	953,696,330	916,103,222	685,292,772	527,557,957	461,062,984
繰入金	0	15	19	268	1
繰入金	72,502,804	87,408,179	88,049,071	89,655,612	97,190,788
業務勘定					
歳入	1,595,392,316	1,667,600,095	1,302,183,914	1,348,641,617	1,368,609,918
歳出	93,196,121	96,329,220	100,119,845	105,949,227	110,218,336
雑収	1,467,576,056	1,536,930,381	1,166,344,599	1,205,844,510	1,222,249,089
雑支	29,798,178	29,712,444	33,020,507	33,235,132	32,511,764
繰入金	4,821,962	4,628,050	2,698,963	3,612,747	3,630,730
繰入金	1,592,295,508	1,665,839,836	1,299,916,436	1,345,277,069	1,367,337,194
繰入金	94,752,786	98,243,602	100,351,085	106,031,06	112,375,149
繰入金	494,322	472,049	302,920	260,867	278,014
繰入金	1,467,576,056	1,536,930,381	1,166,344,599	1,205,844,510	1,222,249,089
繰入金	29,472,345	30,193,903	32,917,832	33,140,626	32,434,943
繰入金	3,096,808	1,760,159	2,267,478	3,364,547	1,272,724
繰入金	2,863,608	1,627,304	2,139,859	2,799,534	1,137,001
繰入金	233,200	132,855	127,619	565,014	135,723

資料 社会保険庁調





7 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）

第 108 表 国家公務員等共済組合適用状況—各省各庁組合—

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和59年度	(2,854)914,510	(35,491)104	250,689	(38,345) 1,165,303
60	(2,952)907,809	(38,930)101	250,113	(41,885) 1,158,023
61	(2,990)903,313	(38,918) 98	245,423	(41,912) 1,148,834
62	(3,085)901,016	(38,021) 96	247,283	(41,108) 1,148,395
63	(3,153)895,617	(38,222) 95	249,506	(41,378) 1,145,218
衆議院	2,666	( 130) —	—	( 130) 2,666
参議院	1,316	( 72) —	—	( 72) 1,316
総務省	( 293) 21,574	( 500) 44	—	( 793) 21,618
法務省	29,199	( 1,550) 5	—	( 1,550) 29,204
外務省	( 14) 4,204	( 70) 2	—	( 84) 4,206
大蔵省	( 282) 68,088	( 3,569) 3	—	( 3,851) 68,091
文部省	( 259) 134,658	( 3,061) 2	—	( 3,322) 134,660
農林水産省	( 218) 39,708	( 3,070) 3	—	( 3,288) 39,711
通商産業省	( 421) 12,223	( 358) 3	—	( 779) 12,226
運輸省	( 577) 37,134	( 1,283) 11	—	( 1,860) 37,145
厚生省	( 215) 5,605	( 150) 8	—	( 365) 5,613
厚生省第二	( 9) 55,069	( 1,567) —	—	( 1,577) 55,069
労働省	( 172) 23,141	( 548) 8	—	( 720) 23,149
裁判所	25,228	( 2,186) —	—	( 2,186) 25,228
会計検査院	( 15) 1,222	( 34) —	—	( 49) 1,222
刑務所	20,908	( 833) —	—	( 833) 20,908
防衛施設庁	( 1) 3,389	( 59) —	—	( 60) 3,389
防衛庁	24,144	( 2,953) 2	249,506	( 2,953) 273,652
印刷局	6,378	( 369) —	—	( 369) 6,378
造幣局	1,502	( 74) —	—	( 74) 1,502
林野庁	( 25) 38,576	( 2,676) —	—	( 2,701) 38,576
建設省	( 538) 26,198	( 654) 2	—	( 1,192) 26,200
郵政省	( 114) 302,350	(12,106) 2	—	(12,220) 302,352
連合会職員	11,137	( 350) —	—	( 350) 11,137

注 1 長期組合員は短期保険及び長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官である。  
 2 長期組合員内の ( ) 番は、継続長期組合員（公社又は公益等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける組合員）の別掲である。  
 3 短期組合員内の ( ) 番は、任意継続組合員（退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者）の別掲である。  
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平均
(32,523)1,746,736	(0.92)1.50	(246,915)216,293	(187,349)380,734	211,573	(200,258)220,990
(34,921)1,725,847	(0.90)1.49	(210,721)265,258	(202,681)460,000	222,665	231,861
(35,107)1,702,041	(0.90)1.48	(297,250)400,072	(260,535)470,000	253,432	286,417
(34,950)1,689,278	(0.92)1.47	(274,500)397,604	(265,862)469,688	254,261	290,460
(35,026)1,665,328	(0.92)1.45	(266,667)405,852	(266,029)470,000	258,194	298,781
( 123) 3,256	(0.95)1.22	358,071	(311,692) —	—	358,071
( 58) 1,802	(0.81)1.37	362,644	(311,528) —	—	362,644
( 462) 34,222	(0.92)1.58	(380,887)320,374	(259,788)470,000	—	320,679
( 1,720) 44,860	(1.11)1.54	319,404	(296,301)470,000	—	319,430
( 98) 7,304	(1.40)1.74	(456,429)329,615	(304,714)470,000	—	329,681
( 3,730) 104,491	(1.05)1.53	(416,631)313,483	(292,791)470,000	—	313,490
( 2,437) 214,301	(0.80)1.59	(240,000)369,498	(272,800)470,000	—	335,662
( 3,029) 60,574	(0.99)1.53	(410,413)303,465	(265,262)470,000	—	303,477
( 409) 19,035	(1.14)1.56	(407,981)339,378	(302,095)470,000	—	339,410
( 1,284) 64,844	(1.00)1.75	(396,205)322,971	(294,027)470,000	—	323,014
( 100) 8,017	(0.67)1.43	(388,744)334,759	(265,253)470,000	—	334,952
( 733) 47,559	(0.47)0.86	(320,000)294,444	(258,953) —	—	310,898
( 406) 32,226	(0.74)1.39	(434,826)301,879	(274,376)470,000	—	301,937
( 2,211) 31,272	(1.01)1.24	323,940	(269,964) —	—	323,940
( 26) 1,739	(0.76)1.42	(416,000)330,268	(296,471) —	—	330,268
( 815) 36,431	(0.98)1.74	319,898	(284,291) —	—	319,898
( 32) 5,440	(0.54)1.61	(300,000)308,060	(242,644) —	—	308,060
( 3,851) 361,985	(1.30)1.32	278,568	(246,956)470,000	258,194	259,993
( 264) 6,807	(0.72)1.07	282,690	(261,680) —	—	282,690
( 68) 2,338	(0.92)1.56	305,173	(282,432) —	—	305,173
( 2,485) 60,739	(0.93)1.57	(419,200)285,977	(234,816) —	—	285,977
( 539) 41,101	(0.82)1.57	(436,115)320,172	(239,113)470,000	—	320,184
(10,031) 467,313	(0.83)1.55	(403,158)297,172	(259,995)470,000	—	297,173
( 115) 7,672	(0.33)0.69	302,119	(253,503) —	—	302,119

員)の、< > 番は特例継続組合員の別掲である。  
 である。

第109表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況—各省各庁組合—

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	18,550,013 190,086,326	18,301,056 188,278,448	18,190,540 194,385,621	18,261,965 199,104,004	18,907,008 204,380,919
組合員分	7,922,447 99,810,531	6,971,772 91,171,093	6,969,151 93,938,986	6,932,337 95,582,815	7,018,818 96,876,637
診療費	6,711,327 18,632,495 94,251,666	6,407,387 16,884,740 86,068,201	6,395,124 16,473,322 88,583,541	6,352,582 16,102,650 90,118,541	6,421,194 15,880,215 91,286,065
薬剤支給	451,809 2,788,312	402,998 2,120,789	405,574 2,160,369	409,668 2,234,685	425,229 2,330,461
療養費	108,253 765,342	111,029 737,758	118,121 761,226	118,840 762,450	120,656 779,257
特定療養の給付	10 2,485	269 9,400	1,561 63,658	2,842 97,113	3,739 115,958
看護料	575 54,793	586 49,607	442 39,575	419 37,949	526 52,402
移送料	52 1,893	57 2,306	48 3,466	41 2,433	39 1,768
出産費	7,808 1,254,036	7,527 1,488,789	7,131 1,543,418	7,065 1,563,444	6,869 1,528,200
育児手当金	40,276 97,750	39,597 95,040	38,918 93,420	38,805 93,146	38,463 92,362
埋葬料	2,337 594,254	2,322 599,203	2,232 690,313	2,075 673,054	2,103 690,163
被扶養者分	11,227,879 90,275,482	11,329,284 97,107,354	11,221,389 100,446,635	11,329,628 103,521,189	11,888,190 107,504,282
診療費	10,369,960 26,188,605 78,994,110	10,398,903 25,674,081 83,210,534	10,254,079 24,936,816 85,658,621	10,319,081 24,913,444 88,319,698	10,700,690 25,375,490 91,853,878
薬剤支給	666,431 1,614,089	728,038 1,773,366	757,587 1,953,703	802,387 2,157,823	887,635 2,439,931
療養費	148,952 705,818	160,931 754,376	169,260 799,383	167,839 805,837	259,622 795,629
特定療養の給付	. .	. .	. .	. .	23 584
高額療養費	(29,078) 1,232,969	(43,678) 1,804,153	(43,353) 1,883,142	(45,594) 2,001,989	(45,520) 2,085,759
高額療養の給付	(17,564) 1,002,785	(25,822) 1,510,162	(26,834) 1,629,391	(27,406) 1,647,989	(27,200) 1,658,724
看護料	757 58,437	761 62,854	755 64,773	767 65,350	803 69,585
移送料	34 815	25 524	28 987	38 1,247	24 695
配偶者出産費	33,849 5,206,895	32,830 6,492,055	32,451 6,768,362	32,365 6,806,810	32,277 6,850,910
家族埋葬料	7,896 1,459,564	7,796 1,499,330	7,229 1,688,273	7,151 1,714,446	7,116 1,748,587

注 高額療養の給付及び高額療養費の件数は、診療費及び療養費の件数の再掲である。  
老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	483 166,676	381 147,409	651 212,919	380 174,857	343 149,897
災害見舞金	401 150,200	300 129,690	585 196,856	304 152,216	280 132,858
弔慰金	36 8,560	41 10,357	32 9,492	34 11,765	30 8,772
家族弔慰金	46 7,916	40 7,361	34 6,571	42 10,876	33 8,267

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	19,154 436,827 1,791,543	17,511 400,597 1,683,627	16,031 375,588 1,437,044	14,937 351,971 1,329,395	14,430 337,241 1,210,606
傷病手当金	17,743 401,889 1,642,414	15,674 363,071 1,513,441	14,696 342,379 1,280,721	13,760 321,552 1,175,435	13,243 308,193 1,060,320
出産手当金	1,075 33,186 144,225	1,155 34,963 160,042	1,057 31,930 151,270	1,028 29,655 151,373	964 27,840 146,053
休業手当金	336 1,752 4,904	682 2,563 10,144	278 1,279 5,053	149 764 2,587	223 1,208 4,232

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	559,033 5,356,983	601,090 6,038,558	585,587 6,152,104	639,178 6,731,233	614,660 6,674,234
家族療養費	416,643 2,746,315	394,076 2,694,037	380,991 2,918,138	421,394 3,266,226	402,007 3,181,129
出産費	5,607 80,325	5,824 91,209	4,647 70,159	4,554 69,733	4,216 63,990
配偶者出産費	20,746 341,206	16,851 265,146	17,055 254,895	18,516 286,603	18,272 284,346
育児手当金	29,294 151,777	28,436 147,704	27,605 144,076	27,695 143,696	27,422 143,354
埋葬料	1,069 12,021	1,052 13,120	997 10,326	966 9,596	959 10,271
家族埋葬料	5,327 76,926	5,249 81,699	4,466 52,388	4,654 53,727	4,593 57,904
傷病手当金	5,035 678,241	4,569 607,637	4,035 497,709	3,834 477,426	4,153 505,980
その他	75,312 1,270,172	145,033 2,138,007	145,791 2,204,413	157,565 2,424,226	153,038 2,427,260

資料 大蔵省主計局調

第110表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分) 一各省各庁組合一

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
組合員分	件数 6,711,327	6,407,387	6,395,124	6,352,582	6,421,194
	日数 18,632,495	16,884,740	16,473,322	16,102,650	15,880,215
	金額 94,251,666	86,068,201	88,583,541	90,118,541	91,286,065
一般診療	件数 5,543,299	5,329,310	5,274,479	5,214,149	5,285,855
	日数 15,083,167	13,670,085	13,182,417	12,801,651	12,635,852
	金額 78,535,653	72,626,070	74,321,897	75,541,059	76,769,853
入院	件数 128,015	121,511	116,634	115,435	113,306
	日数 2,024,119	1,904,007	1,794,646	1,745,885	1,694,636
	金額 29,296,104	27,816,989	28,100,131	27,893,496	27,979,449
入院外	件数 5,415,284	5,207,799	5,157,845	5,098,714	5,172,549
	日数 13,059,048	11,766,078	11,387,771	11,055,766	10,941,216
	金額 49,239,549	44,809,081	46,221,767	47,647,564	48,790,405
歯科診療	件数 1,168,028	1,078,077	1,120,645	1,138,433	1,135,339
	日数 3,549,328	3,214,655	3,290,905	3,300,999	3,244,363
	金額 15,716,014	13,442,131	14,261,644	14,577,481	14,516,212
被扶養者分	件数 10,369,960	10,398,903	10,254,079	10,319,081	10,700,690
	日数 26,188,605	25,674,081	24,936,816	24,913,444	25,375,490
	金額 78,994,110	83,210,534	85,658,621	88,319,698	91,853,878
一般診療	件数 8,406,041	8,465,439	8,288,604	8,333,986	8,706,999
	日数 21,003,364	20,595,499	19,826,973	19,819,734	20,320,052
	金額 65,148,784	68,492,304	70,460,913	72,934,886	76,429,939
入院	件数 181,980	180,704	181,083	184,042	189,740
	日数 2,555,793	2,506,647	2,451,849	2,460,799	2,448,714
	金額 26,988,103	28,401,866	29,252,841	29,990,400	30,398,369
入院外	件数 8,224,061	8,284,735	8,107,521	8,149,944	8,517,259
	日数 18,447,571	18,088,852	17,375,124	17,358,935	17,871,338
	金額 38,160,681	40,090,438	41,207,722	42,944,486	46,031,570
歯科診療	件数 1,963,919	1,933,464	1,965,475	1,985,095	1,993,691
	日数 5,185,241	5,078,582	5,109,843	5,093,710	5,055,438
	金額 13,845,325	14,718,230	15,197,708	15,384,812	15,423,939

注 第109表の注参照  
資料 大蔵省主計局調

第111表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率一各省各庁組合一

1) 保健給付

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
組合員分					
診療費	診療1件当日数 2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
	診療1件当金額 14,044	13,433	13,852	14,186	14,216
	組合員1人当金額 78,407	71,738	74,256	75,866	77,106
	組合員1,000人当件数 5,583	5,341	5,361	5,348	5,424
入院	診療1件当日数 15.8	15.7	15.4	15.1	15.0
	診療1件当金額 228,849	228,926	240,926	241,638	246,937
	組合員1人当金額 24,371	23,186	23,555	23,482	23,633
	組合員1,000人当件数 107	101	98	97	96
入院外	診療1件当日数 2.4	2.3	2.2	2.2	2.1
	診療1件当金額 9,093	8,604	8,961	9,345	9,433
	組合員1人当金額 40,962	37,348	38,747	40,112	41,211
	組合員1,000人当件数 4,505	4,341	4,324	4,292	4,369
歯科診療	診療1件当日数 3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額 13,455	12,469	12,726	12,805	12,786
	組合員1人当金額 13,073	11,204	11,995	12,272	12,261
	組合員1,000人当件数 972	899	939	958	959
出産費	組合員1,000人当件数 6.5	6.3	6.0	5.9	5.8
埋葬料	組合員1,000人当件数 1.9	1.9	1.9	1.7	1.8
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 2.5	2.5	2.4	2.4	2.4
	診療1件当金額 7,618	8,002	8,354	8,559	8,584
	組合員1人当金額 65,714	69,356	71,804	74,352	77,586
	組合員1,000人当件数 8,627	8,668	8,596	8,687	9,038
入院	診療1件当日数 14.0	13.9	13.5	13.4	12.9
	診療1件当金額 148,303	157,173	161,544	162,954	160,211
	組合員1人当金額 22,451	23,673	24,521	25,247	25,676
	組合員1,000人当件数 151	151	152	155	160
入院外	診療1件当日数 2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	診療1件当金額 4,640	4,839	5,083	5,269	5,405
	組合員1人当金額 31,745	33,416	34,543	36,153	38,881
	組合員1,000人当件数 6,842	6,905	6,796	6,861	7,194
歯科診療	診療1件当日数 2.6	2.6	2.6	2.6	2.5
	診療1件当金額 7,050	7,612	7,732	7,750	7,736
	組合員1人当金額 11,518	12,268	12,740	12,952	13,028
	組合員1,000人当件数 1,634	1,662	1,648	1,671	1,684
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 28.2	27.4	27.2	27.2	27.3
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 6.6	6.5	6.1	6.0	6.0

注 第109表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2
	1件当金額	374,564	432,301	336,505	500,711	474,493
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	237,778	252,619	296,613	346,029	292,400
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	172,087	184,022	193,274	258,952	250,515

iii) 休業給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
傷病手当金	組合員1,000人当件数	14.8	13.1	12.3	11.6	11.2
	1件当日当金額	22.7	23.2	23.3	23.4	23.3
	1日当金額	4,087	4,168	3,741	3,656	3,440
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8
	1件当日当金額	30.9	30.3	30.2	28.8	28.9
	1日当金額	4,346	4,577	4,738	5,104	5,246
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.3	0.6	0.2	0.1	0.2
	1件当日当金額	5.2	3.8	4.6	5.1	5.4
	1日当金額	2,799	3,958	3,951	3,386	3,503

資料 大蔵省主計局調

第112表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況 一各省各庁組合一 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	件数	1,908,533	1,972,308	2,080,513	2,223,764	2,341,741
退職共済年金	件数	755,167,907	850,391,581	881,552,829	1,033,012,165	1,102,780,931
	金額	·	·	22,709	146,802	279,562
障害共済年金	件数	·	·	16,502,266	85,449,434	160,954,230
	金額	·	·	17	441	1,156
遺族共済年金	件数	·	·	11,525	249,216	522,928
	金額	·	·	8,987	39,737	71,337
退職年金	件数	1,162,653	1,195,045	2,598,738	12,020,950	22,585,425
	金額	537,731,771	603,444,089	1,224,675	1,207,683	1,173,313
減額退職年金	件数	309,177	328,496	348,658	348,493	346,132
	金額	112,633,012	129,878,070	134,497,697	147,158,177	146,253,076
通算退職年金	件数	13,013	18,090	29,894	39,687	39,191
	金額	3,286,722	4,624,212	7,240,029	6,622,537	6,499,582
脱退一時金	件数	4	12	27	13	19
	金額	7,599	15,608	32,174	14,537	33,181
退職一時金	件数	99	135	—	—	—
	金額	47,324	39,940	—	—	—
障害年金	件数	24,842	25,361	26,726	27,762	28,051
	金額	9,679,164	10,829,183	11,220,423	12,825,939	13,110,708
障害一時金	件数	15	25	10	16	14
	金額	15,227	30,173	14,217	16,880	13,854
遺族年金	件数	396,684	402,498	415,060	408,357	398,306
	金額	91,218,973	100,665,679	100,992,613	109,064,887	107,039,905
通算遺族年金	件数	979	1,187	1,973	2,580	2,535
	金額	108,172	137,798	214,493	198,976	191,403
死亡一時金	件数	26	41	27	48	18
	金額	30,259	33,190	30,270	53,497	19,401
船員年金	件数	535	928	1,272	1,683	1,680
	金額	221,781	507,236	767,210	891,614	863,427
公務災害給付	件数	508	490	478	462	427
	金額	187,903	186,403	173,340	188,260	176,915

注 1 退職一時金には返還一時金を、死亡一時金には特例死亡一時金を含む。  
 2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。  
 資料 大蔵省主計局調

第113表 国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		一各省各庁組合一 (金額 単位 千円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	人員	38,082	45,544	41,994	44,445	46,580
	金額	74,715,135	88,377,270	91,251,171	94,965,306	98,252,550
退職共済年金	人員	·	·	13,441	33,367	34,758
	金額	·	·	34,123,664	80,107,842	82,591,706
障害共済年金	人員	·	·	19	230	393
	金額	·	·	30,544	328,140	443,745
遺族共済年金	人員	·	·	5,439	8,763	9,533
	金額	·	·	6,811,140	10,866,897	11,871,360
退職年金	人員	22,191	26,106	15,549	691	610
	金額	51,617,464	59,178,088	38,148,823	1,539,910	1,269,922
減額退職年金	人員	6,857	8,268	421	421	382
	金額	13,356,535	17,552,278	6,881,965	550,432	503,376
通算退職年金	人員	895	2,690	1,218	138	44
	金額	494,835	1,730,859	828,807	64,393	22,413
障害年金	人員	586	624	698	678	711
	金額	1,144,299	1,281,265	1,555,155	1,367,666	1,411,989
遺族年金	人員	7,427	7,627	2,166	130	141
	金額	8,031,608	8,849,152	2,500,082	113,207	128,102
通算遺族年金	人員	105	118	48	12	3
	金額	26,029	30,014	12,403	2,893	506
船員年金	人員	21	110	175	15	2
	金額	44,367	254,528	357,392	23,926	5,722
公務傷病遺族年金	人員	—	1	—	—	3
	金額	—	1,086	1,196	—	3,709

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	人員	476,262	510,710	541,536	573,107	604,807
	金額	794,633,500	888,535,595	1,000,584,318	1,076,123,360	1,147,043,140
退職共済年金	人員	·	·	13,441	46,516	79,447
	金額	·	·	34,123,663	113,616,699	191,780,510
障害共済年金	人員	·	·	19	246	600
	金額	·	·	30,544	355,097	759,589
遺族共済年金	人員	·	·	5,439	14,131	23,428
	金額	·	·	6,811,140	17,631,324	29,251,545
退職年金	人員	285,138	303,542	311,448	303,461	295,303
	金額	564,650,834	626,104,319	678,499,645	664,753,705	648,172,094
減額退職年金	人員	79,878	87,016	89,187	88,580	87,828
	金額	121,052,619	140,735,515	149,944,477	149,310,761	148,347,840
通算退職年金	人員	6,915	9,385	10,295	10,164	9,987
	金額	3,680,765	5,412,413	6,720,795	6,662,831	6,548,322
障害年金	人員	6,064	6,464	6,911	7,339	7,542
	金額	9,497,816	10,667,932	12,267,532	13,183,605	13,567,084
遺族年金	人員	97,498	103,323	103,604	101,531	99,505
	金額	95,207,459	104,782,182	110,934,938	109,350,338	107,386,519
通算遺族年金	人員	502	611	651	647	640
	金額	122,536	155,435	195,538	194,083	191,060
船員年金	人員	142	249	421	428	420
	金額	236,578	493,534	863,077	877,072	863,420
公務傷病年金	人員	21	19	18	18	13
	金額	46,099	42,957	43,493	44,427	34,272
殉職年金	人員	92	88	88	82	77
	金額	125,747	126,437	132,692	126,265	119,826
公務傷病遺族年金	人員	12	13	14	14	17
	金額	13,047	14,871	16,784	17,154	21,059

資料 大蔵省主計局調



第 117 表 国家公務員等共済組合業務経理状況—各省各庁組合—

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
利 益	2,060,569	2,273,343	2,706,056	2,678,506	2,795,909
負 担 金	2,000,530	2,202,007	2,613,007	2,640,145	2,738,538
利息及び配当金	7,956	9,673	5,895	3,867	5,443
雑収入	10,447	13,876	11,194	11,218	10,606
当期不足金	41,636	47,787	75,960	23,276	41,321
損 失	2,060,569	2,273,343	2,706,056	2,678,506	2,795,909
職 員 給 与	813,355	925,871	1,031,579	995,657	1,081,007
厚生 費	7,788	8,867	10,504	11,242	10,162
旅 費	50,981	45,125	51,166	53,384	52,544
事務 費	760,310	794,554	1,007,359	995,216	1,059,769
その他	408,413	478,514	579,331	617,062	585,435
当期利益金	19,722	20,412	26,117	5,945	6,991

資料 大蔵省主計局調

第 118 表 国家公務員等共済組合保健経理状況—各省各庁組合—

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
利 益	15,972,907	16,453,488	25,779,972	16,508,013	20,088,217
負 担 金	4,779,596	4,923,966	5,007,859	5,000,716	5,094,445
掛 金	5,064,880	5,261,993	5,367,075	5,337,682	5,426,743
利息及び配当金	170,420	197,135	458,192	127,631	128,497
寄 附 金	81	5,807	105	64	—
繰入金受入	4,453,886	4,531,612	4,389,795	4,362,817	4,806,118
施設収入	1,355,725	1,395,802	1,420,806	1,411,055	1,411,346
財産処分益	—	—	8,953,586	979	2,980,684
その他の	133,512	131,436	138,011	141,388	149,031
当期不足金	14,807	5,739	44,542	125,681	91,354
損 失	16,972,907	16,453,488	25,779,972	16,508,013	20,088,217
職 員 給 与	382,451	389,272	425,444	533,007	445,021
厚生 費	4,793,534	5,210,617	5,240,026	5,174,168	5,516,873
旅 費	62,603	60,775	62,992	59,526	55,337
事務 費	104,891	96,190	101,786	94,376	96,286
連合会繰入金	4,093,520	4,230,625	4,297,567	4,271,850	4,354,832
他経理への繰入	4,733,242	4,989,885	14,158,691	5,079,712	4,961,946
その他の	1,095,558	1,097,110	1,132,856	1,125,224	1,217,939
当期利益金	707,110	379,014	360,610	165,150	3,439,983

資料 大蔵省主計局調

第 119 表 国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 一各省各庁組合— (金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度			60			61			62			63		
	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額
合 計	16,753	14,170,204	846	15,912	13,950,920	877	15,058	13,893,924	923	14,321	13,484,746	942	13,432	12,762,149	950
退職年金	5,289	4,901,916	927	4,757	4,538,557	954	4,302	4,301,155	1,000	3,887	3,947,955	1,016	3,428	3,510,818	1,024
障害年金	17	3,169	186	17	3,243	191	17	3,360	198	16	3,385	212	15	2,961	197
遺族年金	9,675	6,422,802	664	9,425	6,529,927	693	9,087	6,670,945	734	8,818	6,662,204	756	8,441	6,439,782	763
公務傷病年金	386	982,176	2,544	372	988,184	2,658	362	1,011,143	2,793	345	980,642	2,842	332	957,423	2,884
公務傷病遺族年金	125	135,537	1,084	124	141,365	1,140	124	148,123	1,195	135	164,725	1,220	137	169,087	1,234
殉職年金	1,261	1,724,684	1,368	1,217	1,749,624	1,438	1,166	1,759,198	1,509	1,120	1,725,835	1,541	1,079	1,632,076	1,550

資料 国家公務員等共済組合連合会旧令年金部調

8 国家公務員等共済組合（適用法人組合）

第120表 国家公務員等共済組合適用状況—適用法人組合—

年度末現在					
区 分	昭和59年度	60	61	62	63
組 合 員 数	720,449	673,200	639,446	570,305	544,486
旅客鉄道会社等	358,483	318,152	290,522	230,619	213,815
短期組合員	25	12	11	3	3
長期組合員	333,326	280,498	259,140	215,982	209,143
船員組合員	1,255	920	784	457	59
任意継続組合員	23,786	36,629	30,535	14,129	4,579
継続長期組合員	91	93	52	48	31
日本電信電話(株)	326,557	321,245	316,720	308,906	301,832
普通組合員	314,788	307,457	300,927	295,781	289,824
船員組合員	264	261	258	236	225
短期組合員	14	13	7	7	4
任意継続組合員	11,457	13,514	15,528	12,882	11,779
継続長期組合員	34	0	0	0	0
日本たばこ産業(株)	35,409	33,803	32,204	30,780	28,839
長期組合員	32,759	31,296	29,459	28,053	26,806
短期組合員	11	11	9	7	3
任意継続組合員	2,639	2,496	2,736	2,720	2,030
継続長期組合員	0	0	0	0	0
被 扶 養 者 数	1,148,984	1,105,322	1,067,521	986,638	989,523
旅客鉄道会社等	619,439	582,790	534,810	460,612	454,728
日本電信電話(株)	483,602	479,650	490,545	484,412	494,271
日本たばこ産業(株)	43,943	42,882	42,166	41,612	40,524
組合員1人当たり被扶養者数	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8
旅客鉄道会社等	1.7	1.8	1.8	2.0	2.1
日本電信電話(株)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6
日本たばこ産業(株)	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4
平均標準報酬月額	213,227	217,837	279,087	283,110	306,573
旅客鉄道会社等	214,411	209,937	266,095	268,924	288,530
日本電信電話(株)	212,048	225,241	291,287	293,520	320,056
日本たばこ産業(株)	212,113	221,830	276,307	284,929	299,223

注1 旅客鉄道会社等 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期及び長期給付が適用される。  
 2 日本電信電話(株) 普通及び船員組合員は短期及び長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。  
 3 日本たばこ産業(株) 長期組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。  
 4 任意継続組合員は退職後も引き続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引き続き長期給付の適用を受ける者である。

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第121表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況—適用法人組合—

i) 保 健 給 付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計 件 数	12,556,361	11,890,421	11,354,712	10,600,516	10,490,065
金 額	128,227,907	122,427,982	119,244,697	110,857,747	107,067,774
組 合 員 分 件 数	4,898,350	4,499,998	4,163,344	3,714,877	3,506,473
金 額	70,147,196	61,623,426	58,438,822	52,347,604	48,714,483
診 療 費 件 数	4,535,889	4,153,391	3,830,976	3,408,066	3,197,745
日 金 額	13,643,589	11,655,774	10,433,448	8,877,889	7,937,396
金 額	67,184,224	58,941,355	55,860,020	49,987,186	46,435,787
薬 剤 支 給 件 数	276,514	266,141	252,413	230,673	233,738
金 額	1,521,401	1,203,345	1,162,316	1,073,066	1,069,525
療 養 費 件 数	54,824	51,704	53,034	52,769	53,198
金 額	373,586	328,383	333,805	335,698	337,599
高 額 療 養 費 件 数	(1,170)	(4,798)	(4,891)	(5,515)	(5,349)
金 額	48,261	188,557	185,075	200,862	202,960
看 護 料 件 数	378	433	368	252	262
金 額	35,028	38,326	35,825	23,705	26,724
移 送 料 件 数	12	13	16	17	18
金 額	697	583	799	577	477
出 産 費 件 数	3,757	2,932	2,396	1,949	1,567
金 額	589,370	572,928	497,986	414,441	341,900
育 児 手 当 金 件 数	25,557	24,182	23,040	20,253	19,077
金 額	61,336	58,037	55,296	48,607	45,785
埋 葬 料 件 数	1,419	1,202	1,101	898	818
金 額	333,293	291,912	307,699	263,462	256,748
被 扶 養 者 分 件 数	7,658,011	7,390,423	7,191,368	6,885,639	6,983,592
金 額	58,080,711	60,804,556	60,805,875	58,510,142	58,350,310
診 療 費 件 数	7,144,278	6,840,365	6,627,934	6,324,604	6,388,704
日 金 額	18,378,625	17,324,994	16,283,056	15,247,648	15,093,651
金 額	51,338,556	52,495,509	52,486,437	50,687,255	50,588,697
薬 剤 支 給 件 数	429,676	445,968	468,748	471,361	502,907
金 額	1,003,177	1,040,095	1,118,727	1,194,077	1,306,068
療 養 費 件 数	56,471	77,654	69,673	67,452	70,851
金 額	288,220	407,578	363,886	353,859	379,069
高 額 療 養 費 件 数	(25,176)	(36,311)	(36,232)	(32,638)	(31,554)
金 額	1,206,095	1,786,842	1,759,427	1,705,519	1,631,226
看 護 料 件 数	390	382	359	303	273
金 額	29,123	29,318	29,896	23,103	22,211
移 送 料 件 数	13	17	23	11	16
金 額	547	743	347	217	572
配 偶 者 出 産 費 件 数	22,339	21,610	20,914	18,613	17,766
金 額	3,398,530	4,265,251	4,266,770	3,811,371	3,696,252
家 族 埋 葬 料 件 数	4,844	4,427	3,717	3,295	3,075
金 額	816,463	779,220	780,386	734,742	726,216

注 老人保健に係る給付分を除く。高額療養費の件数は再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	件数 金額	176 62,695	196 76,439	555 140,568	143 62,581	155 76,792
災害見舞金	件数 金額	127 52,185	162 69,521	514 131,252	114 55,814	129 70,076
弔慰金	件数 金額	31 7,245	14 3,047	25 6,287	17 4,302	14 4,000
家族弔慰金	件数 金額	18 3,266	20 3,871	16 3,029	12 2,465	12 2,716

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	件数 日金 金額	7,778 97,591 536,421	7,109 88,717 501,592	6,099 70,661 404,291	14,768 197,972 1,249,648	14,094 190,882 1,273,037
傷病手当金	件数 日金 金額	2,786 77,412 448,510	2,679 71,027 424,156	2,497 56,159 336,279	11,322 180,368 1,164,028	10,809 174,999 1,193,479
出産手当金	件数 日金 金額	154 2,336 13,986	75 1,802 10,464	104 2,840 15,554	313 6,222 34,161	271 5,248 29,833
休業手当金	件数 日金 金額	4,838 17,843 73,925	4,355 15,888 66,972	3,498 11,662 52,458	3,133 11,382 51,459	3,014 10,635 49,725

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	件数 金額	425,179 3,276,679	420,757 3,809,488	412,242 3,931,642	339,161 2,588,686	346,330 2,710,708
家族療養費	件数 金額	352,205 1,959,967	319,654 2,101,151	310,933 2,124,478	312,142 2,065,480	311,962 2,015,326
出産費	件数 金額	19,554 384,226	3,803 101,075	6,199 331,410	6,653 407,582	6,861 238,120
埋葬料	件数 金額	15 413	17 507	8 226	9 323	14 472
家族埋葬料	件数 金額	319 5,149	306 7,706	141 2,911	107 1,902	240 5,262
その他	件数 金額	53,086 926,924	96,977 1,599,049	94,961 1,472,617	20,250 113,400	27,253 451,528

注 出産費には配偶者分を含む。  
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第122表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付

及び家族療養費決定状況(診療費分)一適用法人組合一

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
組合員分	件数 日数 金額	4,535,889 13,643,589 67,184,224	4,153,391 11,655,774 58,941,355	3,830,976 10,433,448 55,860,020	3,408,066 8,877,889 49,987,186	3,197,745 7,937,396 46,435,787
一般診療	件数 日数 金額	3,712,741 11,077,799 55,563,377	3,409,846 9,399,619 49,125,590	3,114,037 8,287,338 46,142,918	2,757,457 6,989,149 41,207,092	2,576,784 6,174,253 38,135,097
入院	件数 日数 金額	91,689 1,429,411 20,537,230	84,503 1,268,030 18,686,339	75,354 1,122,605 17,245,627	72,179 968,468 15,064,342	63,029 832,195 13,546,667
入院外	件数 日数 金額	3,621,052 9,648,388 35,026,147	3,325,343 8,131,589 30,439,251	3,038,683 7,164,733 28,897,291	2,685,278 6,020,681 26,142,749	2,513,755 5,342,058 24,588,429
歯科診療	件数 日数 金額	823,148 2,565,790 11,620,847	743,545 2,256,155 9,815,765	716,939 2,146,110 9,717,102	650,609 1,888,740 8,780,095	620,961 1,763,143 8,300,690
被扶養者分	件数 日数 金額	7,144,278 18,378,625 51,338,556	6,840,365 17,324,994 52,495,509	6,627,934 16,283,056 52,486,437	6,324,604 15,247,648 50,687,255	6,388,704 15,098,651 50,588,697
一般診療	件数 日数 金額	5,863,346 15,028,646 42,652,087	5,617,679 14,109,576 43,405,001	5,405,489 13,158,873 43,326,474	5,138,954 12,250,304 41,843,180	5,193,343 12,169,711 41,880,673
入院	件数 日数 金額	130,627 1,648,603 16,713,097	118,380 1,526,258 17,324,363	125,438 1,430,112 17,160,417	106,698 1,289,368 16,337,246	103,940 1,212,808 15,641,827
入院外	件数 日数 金額	5,732,719 13,380,043 25,938,990	5,499,299 12,583,318 26,080,638	5,280,051 11,728,761 26,166,057	5,032,256 10,960,936 25,505,934	5,089,403 10,956,903 26,238,846
歯科診療	件数 日数 金額	1,280,932 3,349,979 8,686,469	1,222,686 3,215,418 9,090,508	1,222,445 3,124,183 9,159,962	1,185,650 2,997,844 8,844,074	1,195,361 2,923,940 8,708,024

注 第121表の注参照  
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調



第123表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率一適用法人組合一

i) 保健給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
組 合 員	組合員1,000人当件数	6,252	6,003	5,879	5,816	5,806
	組合員1人当金額	92,595	85,190	85,721	85,303	84,312
	診療1件当金額	14,812	14,191	14,581	14,667	14,521
診 療 費	診療1件当日数	3.0	2.8	2.7	2.6	2.5
	組合員1,000人当件数	5,117	4,929	4,779	4,706	4,679
	組合員1人当金額	76,578	71,003	70,810	70,320	69,240
一 般 診 療	診療1件当金額	14,966	14,407	14,818	14,944	14,799
	診療1件当日数	3.0	2.8	2.7	2.5	2.4
	組合員1,000人当件数	126	122	116	123	114
入 院	組合員1人当金額	28,305	27,009	26,465	25,707	24,596
	診療1件当金額	223,988	221,135	228,861	208,708	214,928
	診療1件当日数	15.6	15.0	14.9	13.4	13.2
入 院 外	組合員1,000人当件数	4,991	4,806	4,663	4,536	4,564
	組合員1人当金額	48,273	43,994	44,345	44,612	44,644
	診療1件当金額	9,673	9,153	9,510	9,736	9,782
歯 科 診 療	診療1件当日数	2.7	2.4	2.4	2.2	2.1
	組合員1,000人当件数	1,135	969	1,100	1,110	1,127
	組合員1人当金額	16,016	14,186	14,912	14,933	15,071
看 護 費	診療1件当金額	14,118	13,201	13,554	13,495	13,367
	診療1件当日数	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
	組合員1,000人当日数	10.2	13.7	13.2	9.5	10.3
出 産 費	1日当金額	4,769	4,017	4,161	4,253	4,732
	組合員1,000人当件数	5.2	4.2	3.7	3.3	2.8
出 産 費	組合員1,000人当件数	2.0	1.7	1.7	1.5	1.5
	組合員1,000人当件数	2.0	1.7	1.7	1.5	1.5
被 診 療 費	養 者 分					
	組合員1,000人当件数	9,846	9,887	10,171	10,793	11,600
	組合員1人当金額	70,755	75,876	80,544	86,497	91,852
一 般 診 療	診療1件当金額	7,186	7,674	7,919	8,014	7,918
	診療1件当日数	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
	組合員1,000人当件数	8,081	8,120	8,295	8,770	9,429
入 院	組合員1人当金額	58,783	62,737	66,488	71,405	76,041
	診療1件当金額	7,274	7,727	8,015	8,142	8,064
	診療1件当日数	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3
入 院 外	組合員1,000人当件数	180	171	193	182	189
	組合員1人当金額	23,034	25,040	26,334	27,879	28,400
	診療1件当金額	127,945	146,345	136,804	153,117	150,489
歯 科 診 療	診療1件当日数	12.6	12.9	11.4	12.1	11.7
	組合員1,000人当件数	7,901	7,949	8,103	8,588	9,241
	組合員1人当金額	35,749	37,697	40,154	43,526	47,641
看 護 費	診療1件当金額	4,525	4,743	4,956	5,068	5,156
	診療1件当日数	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
	組合員1,000人当件数	1,766	1,767	1,876	2,023	2,170
配 偶 者 出 産 費	組合員1人当金額	11,971	13,139	14,057	15,092	15,811
	診療1件当金額	6,781	7,435	7,493	7,459	7,285
	診療1件当日数	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4
家 族 葬 料	組合員1,000人当日数	12.1	12.9	13.3	12.9	11.2
	1日当金額	3,347	3,277	3,442	3,046	3,616
家 族 葬 料	組合員1,000人当件数	30.8	31.2	32.1	31.8	32.3
	組合員1,000人当件数	6.7	6.4	5.7	5.6	5.6

注 第121表の注参照

ii) 災 害 給 付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
災 害 見 舞 金	組合員1,000人当件数	0.2	0.2	0.8	0.2	0.2
	1件当金額	410,904	429,139	255,355	489,596	543,225
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	233,696	217,642	251,488	253,037	235,714
家 族 弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	181,486	193,565	189,319	205,417	226,333

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
傷 病 手 当 金	組合員1,000人当件数	3.9	3.9	3.8	19.3	19.6
	1件当日数	27.8	26.5	22.5	15.9	16.2
	1日当金額	5,794	5,972	5,988	6,454	6,820
出 産 手 当 金	組合員1,000人当件数	0.2	0.1	0.2	0.5	0.5
	1件当日数	15.2	24.0	27.3	19.9	19.4
	1日当金額	5,988	5,807	5,477	5,490	5,685
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	6.7	6.3	5.4	5.3	5.5
	1件当日数	3.7	3.6	3.3	3.6	3.5
	1日当金額	4,143	4,215	4,498	4,521	4,676

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第124表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況—適用法人組合—  
(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計 件数	2,058,630	2,142,499	2,344,388	2,379,347	2,419,577
金額	883,042,390	972,221,917	980,106,153	1,116,736,338	1,135,817,626
退職共済年金 件数	.	.	18,334	123,905	183,824
金額	.	.	9,884,179	51,287,976	81,602,406
障害共済年金 件数	.	.	15	199	462
金額	.	.	8,323	68,448	172,132
遺族共済年金 件数	.	.	7,649	34,800	64,838
金額	.	.	2,397,700	9,980,430	18,988,413
退職年金 件数	1,380,741	1,404,553	1,462,898	1,396,289	1,362,864
金額	697,516,357	743,979,967	709,470,136	767,887,891	751,080,058
減額退職年金 件数	189,534	243,311	339,003	327,713	326,072
金額	69,082,517	103,796,799	138,460,292	156,994,668	156,180,276
通算退職年金 件数	1,058	1,484	2,788	3,690	3,543
金額	302,172	459,993	595,500	521,844	510,077
返還一時金 件数	—	2	1	—	—
金額	—	2,148	750	—	—
障害年金 件数	17,962	17,784	18,823	19,016	18,762
金額	5,626,609	6,156,733	6,084,966	7,058,914	6,927,058
障害一時金 件数	6	4	—	—	—
金額	9,318	6,131	—	—	—
遺族年金 件数	448,184	455,140	475,255	454,780	441,137
金額	101,550,236	108,750,717	104,823,843	113,860,836	111,531,561
通算遺族年金 件数	85	73	272	465	451
金額	12,387	13,042	27,128	27,764	28,164
脱退一時金 件数	—	—	2	1	1
金額	—	—	3,061	2,113	2,873
死亡一時金 件数	8	8	6	2	1
金額	17,589	11,120	8,358	1,202	4,290
特例死亡一時金 件数	—	—	—	—	1
金額	—	—	—	—	3,816
重複一時金 件数	—	—	—	—	—
金額	—	—	—	—	—
公務災害給付 件数	21,052	20,140	19,342	18,487	17,621
金額	8,925,207	9,045,267	8,341,917	9,044,251	8,786,501

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。  
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第125表 国家公務員等共済組合年金受給権者状況—適用法人組合—

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	41,590	74,725	28,066	43,489	20,247
退職共済年金 人員額	85,173,120	164,077,287	50,775,349	62,521,182	34,614,150
障害共済年金 人員額	.	.	11,570	34,744	11,642
遺族共済年金 人員額	.	.	21,355,758	52,410,674	24,485,177
退職年金 人員額	.	.	6	100	123
減額退職年金 人員額	.	.	5,099	100,369	142,651
通算退職年金 人員額	.	.	5,579	7,623	7,733
船員年金 人員額	20,194	29,881	6,446,945	8,964,126	9,287,693
障害年金 人員額	47,579,889	73,091,905	15,767,884	51,449	48,768
遺族年金 人員額	13,356	35,259	2,465	99	73
通算遺族年金 人員額	28,875,688	78,687,633	4,738,107	93,342	74,967
公務傷病遺族年金 人員額	94	393	33	18	3
返還一時金 人員額	68,807	161,852	24,073	12,030	1,618
障害一時金 人員額	9	1,282	61	—	1
死亡一時金 人員額	15,912	2,873,160	132,817	—	1,623
特例死亡一時金 人員額	255	318	445	260	85
重複一時金 人員額	575,876	749,804	849,610	420,968	131,942
公務災害給付 人員額	7,670	7,585	1,294	575	528
返還一時金 人員額	8,052,392	8,510,272	1,449,164	423,642	394,051
死亡一時金 人員額	12	7	57	3	—
特例死亡一時金 人員額	4,556	2,661	5,892	675	—
重複一時金 人員額	—	—	—	36	37
公務災害給付 人員額	—	—	—	43,807	45,661

ii) 年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	505,189	565,428	581,313	610,380	617,423
退職共済年金 人員額	903,080,372	1,048,996,302	1,096,131,901	1,139,777,702	1,152,268,794
障害共済年金 人員額	.	.	11,365	44,894	56,718
遺族共済年金 人員額	.	.	21,034,460	72,323,878	96,533,095
退職年金 人員額	.	.	5	102	217
減額退職年金 人員額	.	.	4,639	104,417	235,329
通算退職年金 人員額	.	.	5,538	13,018	20,523
船員年金 人員額	335,629	356,136	6,377,669	15,245,255	24,313,850
障害年金 人員額	706,232,729	764,650,947	354,643	345,835	337,034
遺族年金 人員額	47,270	81,160	82,788	82,334	81,864
通算遺族年金 人員額	76,346,086	153,497,086	158,054,135	157,520,313	156,590,836
公務傷病遺族年金 人員額	565	939	945	923	903
返還一時金 人員額	338,462	497,358	520,098	516,805	502,788
障害一時金 人員額	4,400	4,563	4,834	4,946	4,873
死亡一時金 人員額	5,688,625	6,207,772	6,941,967	7,154,955	7,024,852
特例死亡一時金 人員額	111,954	116,253	114,941	112,335	109,513
重複一時金 人員額	105,235,591	112,012,522	114,523,081	113,265,397	110,976,680
公務災害給付 人員額	40	47	103	105	103
返還一時金 人員額	12,686	15,346	21,115	21,515	21,692
死亡一時金 人員額	9	1,237	1,265	1,241	1,222
特例死亡一時金 人員額	16,900	2,839,638	3,021,581	2,988,008	2,940,382
重複一時金 人員額	1,775	1,719	1,661	1,610	1,559
公務災害給付 人員額	4,607,667	4,685,996	4,772,346	4,728,596	4,630,060
返還一時金 人員額	2,652	2,471	2,313	2,126	1,994
死亡一時金 人員額	3,628,716	3,558,180	3,494,643	3,279,586	3,114,670
特例死亡一時金 人員額	895	903	912	911	900
重複一時金 人員額	972,910	1,031,457	1,092,074	1,120,528	1,113,004

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 126 表 国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額—適用法人組合—

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和59年度, 60, 61, 62, 63. Rows include 年金, 退職金, 退職一時金, 退職給付, etc.

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 127 表 国家公務員等共済組合短期経理状況—適用法人組合—

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和59年度, 60, 61, 62, 63. Rows include 利益, 損, 退職給付, etc.

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 128 表 国家公務員等共済組合長期経理状況—適用法人組合—

i) 適用法人合計 (単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和59年度, 60, 61, 62, 63. Rows include 利益, 負担金, 掛金, 年金交付金, etc.

注 1 負担金欄上段の ( ) 内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
注 2 長期給付積立金についての取扱いが日本鉄道会社等、日本たばこ産業株式会社と異なるため合計は計上しないこととした。

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

ii) 昭和63年度適用法人別内訳

(単位 千円)

区 分	旅客鉄道会社等	日本電信電話株	日本たばこ産業株	計
利 益	881,740,945	358,138,922	58,784,598	1,298,664,464
負 担 金	(548,840,501)	(87,667,920)	(29,190,502)	(665,698,923)
掛 金	637,541,974	171,213,188	38,910,976	847,666,138
基礎年金交付金	60,542,942	63,051,602	7,018,109	130,612,653
退職一時金等返還金	79,637,527	18,900,677	4,879,122	103,417,327
長期財調交付金	62,913	67	—	62,981
利息及び配当金	61,373,000	—	—	61,373,000
賃 貸 料	26,015,450	85,677,617	7,098,965	118,792,032
雑 収 入	—	17,051,028	—	17,051,028
財産処分益	—	5,041	—	5,041
償 還 差 益	—	1,028,845	—	1,028,845
その他の他	—	1,210,785	36,331	1,247,117
当期不足金	—	71	—	71
損 失	16,567,139	—	841,093	17,408,232
長期給付金	881,740,945	358,138,922	58,784,598	1,298,664,464
退職給付金	847,574,322	234,511,754	53,731,551	1,135,817,627
障害給付金	732,364,565	209,448,431	47,562,695	989,375,691
遺族給付金	5,153,434	1,666,800	278,957	7,099,190
公務災害給付金	101,509,848	23,173,301	5,873,095	130,556,243
基礎年金拠出金	8,546,475	223,222	16,805	8,786,502
長期財調拠出金	34,155,743	45,380,926	4,042,970	83,579,639
旅 事 費	—	9,238,000	998,000	10,236,000
諸 謝 金	—	5,264	—	5,264
負 担 料	—	507	—	507
保 險 金	—	430	—	430
その他の他	10,830	1,715,322	—	1,726,203
償 還 差 損	—	83	—	83
当期利益金	—	97,304	—	97,304
年度末現在長期給付積立金	—	—	12,075	12,075
	—	67,189,332	—	67,189,332
	357,011,529	1,636,072,567	96,985,109	2,090,049,206

注 負担金欄上段の( )内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。  
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 129 表 国家公務員等共済組合業務経理状況一適用法人組合一

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
利 益	297,127	777,886	728,144	1,005,203	1,091,720
負 担 金	230,312	356,026	277,889	447,066	508,313
掛 金	—	341,278	368,347	516,361	515,593
基礎年金交付金	20,770	26,212	6,308	3,800	3,201
退職一時金等返還金	46,044	47,000	44,935	37,976	28,092
長期財調交付金	—	7,371	30,665	—	26,521
利息及び配当金	297,127	777,886	728,144	1,005,203	1,091,720
賃 貸 料	—	12,348	12,955	16,723	16,985
雑 収 入	—	15	9	3	6
財産処分益	31,445	53,423	57,746	75,551	94,623
償 還 差 益	98,227	480,621	447,345	596,366	610,448
その他の他	115,298	148,208	191,756	237,082	349,293
当期不足金	—	4	634	135	41
	51,981	83,267	17,699	79,343	20,324

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 130 表 国家公務員等共済組合保健経理状況一適用法人組合一

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
利 益	8,819,701	8,676,476	8,525,962	7,944,716	8,236,909
負 担 金	2,801,034	2,725,406	2,501,251	2,355,189	2,421,839
掛 金	3,089,756	3,046,519	2,876,746	2,649,446	2,580,380
基礎年金交付金	720,252	719,387	633,448	646,962	776,295
退職一時金等返還金	308,000	144,000	130,000	—	37,714
長期財調交付金	1,802,196	1,916,372	2,173,215	2,140,101	2,292,903
利息及び配当金	216	92,081	90,754	—	—
賃 貸 料	16,350	32,711	120,549	153,017	127,779
雑 収 入	—	—	—	—	—
財産処分益	81,898	—	—	—	—
償 還 差 益	8,819,701	8,676,476	8,525,962	7,944,716	8,236,909
職 員 給 与 費	1,142,852	1,240,519	1,199,064	1,052,662	1,029,574
旅 事 費	1,902,520	1,724,729	1,577,273	1,357,010	1,445,959
諸 謝 金	33,000	31,972	35,186	36,781	47,089
負 担 料	32,654	33,674	31,214	45,336	55,285
保 險 金	3,696,988	3,694,496	3,769,263	3,326,475	3,518,656
その他の他	335,484	359,213	195,715	162,280	236,831
当期利益金	1,676,204	1,591,873	1,718,247	1,633,222	1,781,515
	—	—	—	—	122,000

注 日本たばこ産業株式会社については宿泊経理も掲げた。  
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 131 表 国家公務員等共済組合等所要財源率

平成元年 4 月 1 日現在

(単位 %) )

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理率
国家公務員等共済組合	院院府省	36.50	36.50	73.0		
	議院府省	41.00	41.00	82.0		
	務務務省	48.00	48.00	96.0		
	法務省	41.00	41.00	82.0		
	外務省	{本土 41.50}	{本土 41.50}	{本土 83.0}		
		{在外 31.00}	{在外 31.00}	{在外 62.0}		
	蔵部省	40.00	40.00	80.0		
	農水産省	42.00	42.00	84.0		
	林産省	43.50	43.50	87.0		
	商産省	31.70	31.70	63.4	一般組合員 61.3	61.7
	通産省	43.50	43.50	87.0		
	厚生省	36.50	36.50	73.0	任期自衛官 37.5	38.4
	厚労省	37.50	37.50	75.0		
	厚生省	37.40	37.40	74.8		
	厚生省	41.50	41.50	83.0	非任期自衛官 77.1	73.4
	厚生省	38.00	38.00	76.0		
	厚生省	48.00	48.00	96.0		
	厚生省	42.00	42.00	84.0		
	厚生省	(制服文官 26.00)	(制服文官 26.00)	(制服文官 52.0)		
	厚生省	45.00	45.00	90.0		
地方公務員共済組合	局局局庁	41.00	41.00	82.0		
	局局局庁	41.10	41.00	82.2		
	局局局庁	57.30	57.30	114.6		
	局局局庁	38.90	38.90	77.8		
	局局局庁	44.00	44.00	88.0		
	局局局庁	45.00	45.00	90.0		
	局局局庁	43.70	43.70	87.4		
	局局局庁	43.65	43.65	87.3		
	局局局庁	45.35	45.35	90.7		
	局局局庁	(36.23)	(36.28)	(72.56)		
地方公務員共済組合	公立学校	39.85	39.85	79.7		
	警察	(31.88)	(31.88)	(63.76)		
	警察	52.5	52.5	105.0		
	警察	(42.0)	(42.0)	(84.0)		
	警察	45.5	45.5	91.0		
	警察	(36.4)	(36.4)	(72.8)		
	指定都市職員	51.0 ~ 74.2	51.0 ~ 74.2	102.0 ~ 148.4		
	指定都市職員	(40.8)(59.36)	(40.8)(59.36)	(81.6)(118.72)		
	都市職員	42.0 ~ 66.43	42.0 ~ 66.43	84.0 ~ 132.86		
	都市職員	(33.6)(53.144)	(33.6)(53.144)	(67.2)(106.288)		
市町村職員	41.5 ~ 68.76	41.5 ~ 68.76	83.0 ~ 137.52			
市町村職員	(33.2)(55.008)	(33.2)(55.008)	(66.4)(110.016)			
関係団体職員						
関係団体職員						

注 1 地方公務員共済組合における短期給付は、指定都市職員共済組合については札幌市職員組合及び名古屋市職員共済組合(名古屋港管理組合職員に限る)に係る率並びに都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合に係る率であり、長期給付は、一般組合員に係る率である。また、地方公務員共済組合の財源率は、給料に対する率であり、( ) 書は給料に対する率を標準報酬に対する率とした場合の率(当該財源率を手当率1.25で除した率)である。

2 短期給付の財源率には福祉財源を含む。

資料 大蔵省主計局、自治省及び各共済組合属

9 地方公務員等共済組合

第 132 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数					被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継			平均	短期長期	短期	長期	任継	任継
昭和58年度	923,380	1,582,898	353,127	399,155	81,354	169,393	3,933,079	1.3	223,581	224,259	302,969	220,230	215,676	257,000
59	923,382	989,288	364,112	399,932	84,416	163,394	3,940,321	1.3	232,726	233,304	314,071	231,185	220,010	272,245
60	923,382	998,289	738	398,454	86,671	142,394	3,947,809	1.3	246,037	246,896	332,213	244,005	226,440	289,514
61	913,367	601,289	269	397,276	78,649	121,395	3,954,759	1.3	251,856	252,067	330,535	252,825	239,084	300,455
62	913,362	614,289	200	396,955	74,664	114,398	3,986,732	1.3	257,643	257,662	338,383	259,685	245,895	304,246
63	933,345	688,287	307	393,890	73,306	112,398	3,980,932	1.3	265,152	265,199	346,945	268,229	246,644	304,152
地方職員共済組合	1	393,336	372,765	—	13,614	6,900	57,578	1.5	266,931	268,057	—	245,607	247,888	304,825
警察共済組合	1	261,950	259,594	3	—	2,335	28,508	1.9	263,314	263,498	253,333	—	242,363	305,393
公立学校共済組合	1	1,162,225	1,119,826	1	7,423	387	41,273	1.1	279,273	280,052	470,000	245,571	258,696	368,750
東京都職員共済組合	1	174,644	172,853	—	1,776	14	21,920	1.3	271,006	271,298	—	244,000	242,228	320,571
指定都市職員共済組合	10	212,064	18,023	—	193,842	199	31,941	1.8	267,740	261,170	—	268,381	238,573	—
都市職員共済組合	29	159,557	35,512	—	123,364	681	56,332	1.6	265,219	264,066	—	265,644	248,419	—
市町村職員共済組合	47	981,912	899,744	69	63,062	19,028	91,309	1.4	246,605	244,974	349,232	277,704	220,304	241,778

注 1 「短期長期」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける者である。

2 本俸月額は各年度末1月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。

3 被扶養者数の( )は任意継続組合員の再掲である。

4 長期の( )は特例継続、再掲

5 地方職員共済組合には、団体共済部の団体組合員数を含む。

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第133表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	47,825,395	47,884,658	48,283,918	48,943,008	51,224,647
	件数	509,490,386	505,766,324	529,160,083	546,012,708	566,659,998
	金額					
組	合	21,864,114	21,284,449	21,546,396	21,648,108	22,387,765
員	分	299,158,456	277,549,282	290,572,992	297,588,434	305,466,209
	件数					
	金額					
診	療	19,741,656	19,198,784	19,362,055	19,417,403	20,049,249
	費	54,426,830	50,131,375	49,558,218	48,843,816	49,317,123
	件数	274,213,445	252,695,346	263,335,826	269,973,826	277,611,041
	金額					
薬	劑	1,460,986	1,409,512	1,478,019	1,503,534	1,597,311
	支	8,018,744	6,755,954	7,235,634	7,671,703	8,263,638
	給					
	件数					
	金額					
療	養	451,928	475,445	512,693	539,998	562,938
	費	3,047,856	2,957,902	3,134,222	3,266,120	3,405,297
	件数					
	金額					
看	護	1,840	1,700	1,534	1,571	1,630
	料	36,280	34,564	30,472	30,332	34,378
	件数	153,309	133,185	120,105	120,482	134,843
	金額					
移	送	115	93	96	85	101
	料	9,713	3,930	4,115	5,373	6,014
	件数					
	金額					
埋	葬	4,742	4,700	4,469	4,448	4,310
	料	1,290,685	1,316,991	1,559,656	1,618,278	1,605,658
	件数					
	金額					
出	産	70,041	66,252	63,757	60,668	56,921
	費	12,105,823	13,378,692	14,886,242	14,643,563	14,162,862
	件数					
	金額					
育	児	132,806	127,963	123,773	120,401	115,305
	手	318,881	307,282	297,192	289,089	276,856
	当					
	金					
	件数					
	金額					
被	扶	25,961,281	26,600,209	26,737,522	27,294,900	28,836,882
	養	210,331,930	228,217,042	238,587,091	248,424,274	261,193,789
	者					
	分					
	件数					
	金額					
診	療	23,919,488	24,365,349	24,376,028	24,800,098	26,120,835
	費	61,143,382	60,697,175	59,588,436	60,054,016	62,272,532
	件数	184,528,580	196,368,142	204,631,891	213,063,313	224,692,621
	金額					
薬	劑	1,561,413	1,729,025	1,834,445	1,954,792	2,169,156
	支	3,870,528	4,316,514	4,783,129	5,328,949	6,143,460
	給					
	件数					
	金額					
療	養	391,397	419,150	443,405	456,323	464,425
	費	1,850,087	1,979,707	2,099,248	2,170,190	2,224,201
	件数					
	金額					
高	額	(40,984)	(64,055)	(68,809)	(71,633)	(76,604)
	療	2,407,958	3,763,844	4,057,446	4,307,649	4,504,305
	養					
	の					
	給					
	付					
	件数					
	金額					
高	額	(80,616)	(116,324)	(123,697)	(128,189)	(131,301)
	療	3,345,944	4,864,172	5,179,824	5,458,587	5,531,398
	養					
	費					
	件数					
	金額					
看	護	2,571	2,351	2,239	2,200	2,285
	料	61,099	53,525	51,942	50,945	52,369
	件数	199,792	178,618	173,405	177,819	179,556
	金額					
移	送	96	85	103	91	99
	料	2,285	3,226	3,959	3,051	2,629
	件数					
	金額					
埋	葬	20,623	20,085	19,021	18,973	19,619
	料	4,007,486	4,106,432	4,822,502	4,968,911	5,222,348
	件数					
	金額					
配	偶	65,693	64,164	62,281	62,423	60,463
	者	10,119,270	12,636,387	12,835,687	12,945,805	12,693,271
	出					
	産					
	費					
	件数					
	金額					

注 1 老人保健による給付分を除く。

2 高額療養の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	927	1,067	2,258	1,040	1,191
	件数	389,277	420,555	866,120	536,426	605,756
	金額					
災	害	674	799	2,045	829	972
	見	336,492	362,720	810,161	477,044	544,194
	舞					
	金					
	件数					
	金額					
弔	慰	100	124	85	84	97
	金	24,958	30,809	26,384	28,527	31,013
	件数					
	金額					
家	族	153	144	128	127	122
	弔	27,827	27,026	29,575	30,855	30,549
	慰					
	金					
	件数					
	金額					

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	22,088	22,250	22,188	22,245	23,174
	件数	591,504	595,084	576,368	569,767	594,538
	金額	3,773,377	3,881,446	3,914,909	3,993,146	4,238,690
	件数					
	金額					
傷	病	19,434	19,356	19,118	18,987	19,748
	手	473,110	474,852	464,532	460,036	484,983
	当	3,209,526	3,282,757	3,324,777	3,389,268	3,626,151
	金					
	件数					
	金額					
出	産	1,892	1,789	1,552	1,448	1,365
	手	106,770	102,477	87,688	80,421	77,437
	当	503,257	503,345	455,529	432,001	425,135
	金					
	件数					
	金額					
休	業	762	1,105	1,518	1,810	2,061
	手	11,624	17,755	24,148	29,310	32,118
	当	60,594	95,344	134,603	171,877	187,404
	金					
	件数					
	金額					

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	9,414,908	9,035,327	9,013,634	9,338,323	9,746,120
	件数	35,874,221	38,873,712	39,857,463	40,882,508	42,050,520
	金額					
家	族	8,336,668	6,620,048	6,527,567	6,777,361	7,173,455
	療	25,967,456	23,728,169	24,018,147	25,151,925	26,178,127
	養					
	費					
	件数					
	金額					
出	産	60,048	55,735	53,200	50,447	46,775
	費	1,119,276	1,013,706	1,013,463	981,087	926,934
	件数					
	金額					
配	偶	52,417	49,793	47,837	47,265	45,426
	者	966,251	900,470	893,870	908,182	863,339
	出	91,309	87,882	84,914	83,285	79,575
	産	457,995	445,487	434,642	426,845	410,161
	費					
	件数					
	金額					
育	児	3,384	3,324	3,154	3,086	2,936
	手	150,449	150,524	159,417	162,455	150,904
	当	16,028	15,441	14,472	14,255	14,598
	金	446,487	433,076	446,977	457,754	470,663
	件数					
	金額					
埋	葬	862	1,110	2,863	1,596	3,202
	料	226,229	262,855	641,098	427,013	716,221
	件数					
	金額					
家	族	2,247	2,057	1,914	1,930	1,721
	埋	365,124	357,525	334,579	348,375	316,383
	葬	73,385	70,970	66,718	63,118	61,069
	料	2,772,825	2,690,470	2,534,580	2,397,595	2,317,655
	件数					
	金額					
災	害	218,434	210,100	205,402	202,135	200,976
	見	1,209,242	1,148,907	1,117,074	1,087,830	1,074,691
	舞	560,126	1,918,867	2,005,593	2,093,845	2,116,387
	金	2,192,887	7,742,523	8,263,616	8,533,447	8,625,442
	件数					

第134表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付  
及び家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
組合員分件数	19,741,656	19,198,784	19,362,055	19,417,403	20,049,249
日数	54,426,830	50,131,375	49,558,218	48,843,816	49,317,123
金額	274,213,445	252,695,346	263,835,826	269,973,826	277,611,041
一般診療件数	16,019,650	15,677,416	15,723,058	15,719,942	16,321,186
日数	43,509,334	40,007,828	39,203,078	38,471,653	39,008,109
金額	225,601,005	209,722,916	218,069,849	223,861,037	231,206,703
入院件数	382,087	365,114	361,828	356,855	354,847
日数	5,312,325	5,005,378	4,949,267	4,824,471	4,755,434
金額	78,848,612	75,139,287	77,596,697	78,755,938	78,515,910
入院外件数	15,637,563	15,312,302	15,361,230	15,363,087	15,966,339
日数	38,197,009	35,002,450	34,253,811	33,647,182	34,252,675
金額	146,752,393	134,583,629	140,473,152	145,060,099	152,690,793
歯科診療件数	3,722,006	3,521,368	3,638,997	3,697,461	3,728,063
日数	10,917,496	10,123,547	10,355,140	10,372,163	10,309,014
金額	48,612,440	42,972,430	45,265,977	46,157,789	46,404,338
被扶養者分件数	23,919,488	24,365,349	24,376,028	24,800,098	26,120,835
日数	61,143,382	60,697,175	59,588,436	60,054,016	62,272,532
金額	184,528,580	196,368,142	204,631,891	213,063,313	224,692,621
一般診療件数	19,671,700	20,106,343	19,969,769	20,273,732	21,461,526
日数	50,105,400	49,696,182	48,408,342	48,738,479	50,818,819
金額	155,358,040	164,758,878	171,561,352	179,143,131	190,084,754
入院件数	426,240	426,951	424,624	430,760	438,009
日数	6,258,145	6,200,086	6,133,886	6,136,159	6,172,746
金額	64,419,358	68,318,253	71,135,440	73,738,170	75,252,568
入院外件数	19,245,460	19,679,392	19,545,145	19,842,972	21,023,517
日数	43,847,255	43,496,096	42,274,456	42,602,320	44,646,073
金額	90,938,682	96,440,625	100,425,912	105,404,961	114,832,186
歯科診療件数	4,247,788	4,259,006	4,406,259	4,526,366	4,659,309
日数	11,037,982	11,000,993	11,180,094	11,315,537	11,453,713
金額	29,170,540	31,609,264	33,070,539	33,920,182	34,607,867

注 第133表の注1参照  
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	6,618 91,929	6,435 84,698	6,518 88,659	6,549 91,059	6,793 94,055
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額	2.8 13,890	2.6 13,162	2.6 13,601	2.5 13,904	2.5 13,846
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,371 75,632	5,255 70,294	5,294 73,419	5,302 75,490	5,530 78,333
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額	2.7 14,083	2.6 13,377	2.5 13,869	2.4 14,241	2.4 14,166
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	128 26,434	122 25,185	122 26,125	120 26,563	120 26,601
看護料	診療1件当日数 診療1件当金額	13.9 206,363	13.7 205,797	13.7 214,457	13.5 220,695	13.4 221,267
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,242 49,198	5,132 45,109	5,172 47,294	5,182 48,927	5,409 51,732
配偶者出産費	診療1件当日数 診療1件当金額	2.4 9,385	2.3 8,789	2.2 9,145	2.2 9,442	2.1 9,563
育児手当金	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,248 16,297	1,180 14,403	1,225 15,240	1,247 15,568	1,263 15,722
被扶養者分	診療1件当日数 診療1件当金額	2.9 13,061	2.9 12,203	2.8 12,439	2.8 12,484	2.8 12,447
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	12 4,226	12 3,853	10 3,941	10 3,972	12 3,922
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	2 7,715	2 8,059	2 8,395	2 8,591	1 8,602
入院	診療1件当日数 診療1件当金額	23 30,487	22 32,325	21 33,811	20 35,552	19 38,905
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	45 151,134	43 160,014	42 167,526	41 171,182	39 171,806
歯科診療	診療1件当日数 診療1件当金額	2 4,725	2 4,901	2 5,138	2 5,312	1 5,462
看護料	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,424 9,779	1,428 10,595	1,483 11,134	1,527 11,441	1,579 11,725
埋葬料	診療1件当日数 診療1件当金額	2.6 6,867	2.5 7,422	2.4 7,505	2.4 7,494	2.4 7,423
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	20 3,270	18 3,337	17 3,338	17 3,490	18 3,429

注 第133表の注1参照

## ii) 災害給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	組合員1,000人当件数	0.3	0.4	0.8	0.4	0.4
	1件当金額	419,932	394,147	383,578	515,794	508,611
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.2	0.3	0.7	0.2	0.3
	1件当金額	499,246	453,967	396,167	575,445	559,870
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	249,580	248,460	310,400	339,607	319,722
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	181,876	187,681	231,055	242,953	250,402

## iii) 休業給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	組合員1,000人当件数	7.4	7.5	7.5	7.5	7.9
	1日当金額	6,379	6,523	6,792	7,008	7,129
	1件当金額	170,834	174,447	176,443	179,508	182,907
傷病手当金	組合員1,000人当件数	6.5	6.5	6.4	6.4	6.7
	1日当金額	6,784	6,913	7,157	7,367	7,477
	1件当金額	165,150	169,599	173,908	178,505	183,621
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
	1日当金額	4,714	4,912	5,195	5,372	5,490
	1件当金額	265,992	281,356	293,511	298,343	311,454
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.3	0.4	0.3	0.6	0.7
	1日当金額	5,213	5,370	5,574	5,864	5,835
	1件当金額	79,520	86,284	88,671	94,960	90,929

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

## 第136表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	件数	4,229,006	4,723,366	4,499,002	5,137,103	5,344,949
	金額	1,793,777,766	2,016,899,449	2,046,633,870	2,367,989,626	2,515,087,201
退職共済年金	件数	.	.	10,940	239,138	498,264
	金額	.	.	5,038,324	128,762,106	284,166,133
障害共済年金	件数	.	.	157	1,505	3,673
	金額	.	.	76,761	686,500	1,576,040
遺族共済年金	件数	.	.	20,357	95,841	171,554
	金額	.	.	5,547,482	25,671,254	47,058,035
退職年金	件数	3,225,330	3,611,629	3,361,387	3,557,223	3,465,649
	金額	1,544,625,954	1,732,349,201	1,739,255,700	1,895,330,866	1,867,462,687
減額退職年金	件数	81,464	96,193	96,293	101,355	100,765
	金額	27,523,504	33,068,617	34,864,139	39,210,184	39,426,735
通算退職年金	件数	106,454	107,355	154,454	211,964	206,075
	金額	20,499,943	25,020,095	36,666,803	32,931,069	32,310,349
障害年金	件数	70,340	79,797	76,390	82,236	84,087
	金額	29,854,457	34,070,762	34,230,992	39,479,585	40,547,018
遺族年金	件数	738,075	820,769	767,890	833,013	800,560
	金額	170,293,499	190,757,760	189,533,137	204,670,416	201,347,344
通算遺族年金	件数	6,908	7,142	10,887	14,633	14,170
	金額	572,640	721,204	1,134,674	1,020,818	997,819
公務傷病年金	件数	36	36	32	32	—
	金額	24,856	25,926	23,718	23,720	—
退職一時金	件数	22	36	3	2	1
	金額	2,980	42,077	526	4,604	4,141
脱退一時金	件数	54	63	44	38	31
	金額	102,992	117,731	82,354	73,108	61,833
返還一時金	件数	178	218	73	51	52
	金額	121,221	118,254	52,647	52,506	46,005
死亡一時金	件数	85	67	50	41	40
	金額	56,733	58,883	38,567	29,666	43,622
特例死亡一時金	件数	48	35	31	20	23
	金額	77,238	47,796	61,294	30,527	37,863
障害一時金	件数	12	24	14	15	7
	金額	21,749	40,154	26,752	21,905	9,859
遺族一時金	件数	—	2	—	—	—
	金額	—	5,143	—	—	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金及び通算遺族年金の件数は、年2回)の支払件数の合計である。  
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」



第137表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	92,062	97,175	88,305	82,946	90,748
	人員	192,111,904	200,930,021	196,046,814	189,890,639	198,381,441
	退職共済年金	.	.	6,195	62,847	67,119
	障害共済年金	.	.	12,417,256	162,756,667	166,432,640
	遺族共済年金	.	.	125	410	1,094
	退職年金	66,854	68,149	186,589	747,432	1,496,769
	減額退職年金	162,677,785	167,292,796	11,966	17,305	19,551
	通算退職年金	2,880	2,715	14,774,488	21,682,339	24,785,997
	障害年金	5,266,770	4,960,899	58,339	535	832
	遺族年金	4,331	7,027	154,247,424	1,262,047	2,040,994
	通算遺族年金	2,733,845	4,932,358	1,751	434,032	514,092
	人員	2,337	2,120	3,245,698	434,032	514,092
	人員	4,872,459	4,564,657	4,285	54	249
	人員	15,165	16,548	2,707,807	26,899	132,430
	人員	16,436,384	19,020,875	2,130	1,131	1,310
	人員	495	616	4,407,836	2,641,167	2,785,288
	人員	124,661	158,436	3,424	391	241
	人員	.	.	4,041,513	333,547	190,178
	人員	.	.	90	46	16
	人員	.	.	18,203	6,509	3,503

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は除く。  
資料 自治省行政局調

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	1,016,215	1,091,926	1,153,090	1,213,265	1,283,713
	人員	1,867,705,708	2,090,762,716	2,287,573,577	2,437,719,821	2,598,231,341
	退職共済年金	.	.	6,195	67,790	134,987
	障害共済年金	.	.	12,417,256	168,037,376	333,374,105
	遺族共済年金	.	.	125	606	1,767
	退職年金	756,410	807,636	186,589	944,286	2,559,926
	減額退職年金	1,607,025,244	1,793,238,751	11,966	29,461	49,758
	通算退職年金	19,888	22,356	14,774,488	36,614,138	62,227,756
	障害年金	29,208,507	34,732,100	843,746	827,581	811,489
	遺族年金	42,630	49,096	1,940,296,813	1,912,247,884	1,880,889,412
	通算遺族年金	22,115,455	27,412,338	24,116	24,276	24,524
	人員	22,115,455	27,412,338	39,189,873	39,569,178	39,919,051
	人員	16,446	17,809	51,390	50,298	49,754
	人員	29,818,106	33,787,913	37,747,454	39,956,990	42,580,761
	人員	177,606	191,145	192,282	189,118	186,678
	人員	178,393,483	200,169,996	208,231,417	205,839,930	203,318,538
	人員	2,825	3,406	3,539	3,484	3,443
	人員	627,139	788,803	997,004	1,002,116	990,087
	人員	401	469	526	553	.
	人員	493,177	606,806	753,960	822,118	.
	人員	9	9	9	8	.
	人員	24,597	26,009	26,772	23,762	.

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第138表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
年	金					
新	規	2,086,767	2,067,713	2,220,110	2,289,328	2,186,070
退	職	.	.	2,004,400	2,589,728	2,479,665
障	害	.	.	1,492,712	1,823,005	1,368,162
遺	族	.	.	1,234,706	1,252,952	1,267,761
退	職	2,433,329	2,454,809	2,643,985	2,358,966	2,453,118
減	額	1,828,740	1,827,219	1,853,625	1,912,035	1,530,036
通	算	631,227	701,915	631,927	498,130	531,847
障	害	2,084,920	2,153,436	2,069,407	2,335,249	2,126,174
遺	族	1,083,837	1,149,436	1,180,348	853,061	789,120
通	算	251,840	257,201	202,256	141,500	218,938
年	度	1,837,904	1,914,748	1,983,864	2,009,223	2,023,997
退	職	.	.	2,004,400	2,478,793	2,469,676
障	害	.	.	1,492,712	1,558,228	1,448,741
遺	族	.	.	1,234,706	1,242,800	1,250,608
退	職	2,124,543	2,220,355	2,299,622	2,310,647	2,317,825
減	額	1,468,650	1,553,592	1,625,057	1,629,971	1,627,754
通	算	518,777	558,342	641,213	649,371	650,635
障	害	1,813,092	1,897,238	1,966,423	1,988,899	1,997,877
遺	族	1,004,434	1,047,215	1,082,948	1,088,421	1,089,140
通	算	221,996	231,592	281,719	287,634	287,565
船	員	1,229,868	1,293,829	1,433,384	1,486,651	—
公	務	2,733,000	2,889,889	2,974,667	2,970,250	—
一	時					
退	職	135,455	—	175,333	—	—
脱	退	1,907,259	1,868,746	1,871,682	1,923,895	1,994,613
障	害	1,812,417	1,673,083	1,910,857	1,460,333	1,408,429
遺	族	—	2,571,500	—	—	—
返	還	681,020	542,450	721,192	1,029,529	884,712
死	亡	667,447	878,851	771,340	723,561	1,090,550
特	例	1,609,125	1,365,600	1,977,226	2,035,133	1,646,217

資料 自治省行政局調

第139表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和59年度, 60, 61, 62, 63. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第140表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和59年度, 60, 61, 62, 63. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

注 負担金繰上段の( )内は追加費用の再掲である。

資料 自治省行政局

第141表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和59年度, 60, 61, 62, 63. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第142表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和59年度, 60, 61, 62, 63. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 私立学校教職員共済組合

第 143 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲		学 校 数	被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 り 被 扶 養 者 数	
						再 掲					
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)				
昭和59年度	350,280	337,395	158	3,546	9,181	346,734	340,941	12,832	324,674	0.94	
60	356,946	343,405	158	3,531	9,852	353,415	346,936	12,926	332,585	0.94	
61	365,520	351,534	156	3,531	10,299	361,989	355,065	13,044	341,619	0.94	
62	376,058	361,423	159	3,529	10,947	372,529	364,952	13,132	350,497	0.94	
63	386,369	371,168	163	3,529	11,509	382,840	374,697	13,244	357,967	0.94	
大短高 高中小 幼 稚 各専組 任	学 大	136,006	134,381	—	1,625	—	134,381	136,006	389	15,762	1.12
	大	25,551	25,096	—	455	—	25,551	25,551	477	23,949	0.95
	高	200	200	—	—	—	200	200	3	405	2.03
	中	82,986	82,534	—	452	—	82,534	82,986	1,290	111,751	1.35
	小	8,318	8,208	—	110	—	8,208	8,318	528	9,114	1.11
	幼	3,411	3,372	—	39	—	3,372	3,411	161	2,887	0.86
	稚	85,730	85,715	15	—	—	85,730	85,715	8,757	21,941	0.26
	各	356	—	—	—	—	356	—	15	235	0.66
	専	10,060	9,900	148	12	—	10,048	9,92	449	10,454	1.04
	組	21,194	20,358	—	836	—	20,358	21,194	1,150	16,988	0.83
	任	1,048	1,048	—	—	—	1,048	1,048	25	1,183	1.13
		11,509	—	—	—	11,509	11,509	—	—	8,298	0.72

注 甲種組合員は短期及び長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。  
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 144 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲		
						再 掲		
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)	
昭和59年度	240,610	240,967	353,861	335,005	189,072	239,644	241,945	
60	250,007	250,506	363,354	348,421	195,524	249,024	251,502	
61	258,545	259,077	374,583	358,421	204,249	257,587	260,089	
62	264,383	264,975	381,610	364,247	210,951	263,437	265,935	
63	269,984	270,668	373,405	370,274	215,700	269,060	271,606	
大短高 高中小 幼 稚 各専組 任	学 大	314,032	312,878	—	409,446	—	312,878	314,032
	大	306,222	305,899	—	324,044	—	305,899	306,222
	高	380,475	380,475	—	—	—	380,475	380,475
	中	314,757	314,420	—	376,257	—	314,420	314,757
	小	322,936	322,164	—	380,545	—	322,164	322,936
	幼	304,681	304,088	—	355,897	—	304,088	304,681
	稚	159,071	159,070	162,000	—	—	159,071	159,070
	各	227,966	227,966	—	—	—	227,966	227,966
	専	228,221	225,561	394,831	368,333	—	228,054	225,733
	組	240,143	237,052	—	315,407	—	237,052	240,143
	任	258,351	258,351	—	—	—	258,351	258,351
		215,700	—	—	—	215,700	215,700	—

注 前表の注に同じ。  
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 145 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

平成元年3月末現在

標 準 給 与 等 級	月 額	短 期 (除任継)						任 継 給 与 (千円)	任 継		
		計	男 女		計	男 女			計	男 女	
			計	男		女	計			男	女
合 計	(千円)	371,331	187,306	184,025	374,697	189,515	185,182	11,509	6,968	4,541	
第 1 級	80	2,905	801	2,104	2,905	801	2,104	83以下	248	102	146
2	84	1,202	248	954	1,202	248	954	91	21	4	17
3	88	1,104	156	948	1,104	156	948	92	37	10	27
4	92	1,762	243	1,519	1,762	243	1,519	96	49	19	30
5	96	2,091	290	1,801	2,094	291	1,803	98	21	3	18
6	100	4,190	637	3,553	4,189	637	3,552	100	83	32	51
7	105	4,882	458	4,424	4,881	458	4,423	105	131	51	80
8	110	8,755	783	7,972	8,755	784	7,971	110	153	55	98
9	120	15,358	1,255	14,103	15,365	1,256	14,109	112	30	7	23
10	130	15,748	1,642	14,106	15,783	1,649	14,134	119	27	9	18
11	140	14,167	2,054	12,113	14,198	2,066	12,132	120	316	95	221
12	150	13,841	2,941	10,900	13,873	2,946	10,927	126	31	12	19
13	160	13,298	3,177	10,121	13,358	3,190	10,168	130	320	95	225
14	170	12,287	3,621	8,666	12,354	3,633	8,721	133	38	4	34
15	180	11,926	4,037	7,889	12,028	4,067	7,961	140	353	115	238
16	190	11,280	4,311	6,969	11,325	4,316	7,009	147	63	17	46
17	200	10,983	4,688	6,295	11,059	4,712	6,347	150	338	125	213
18	210	10,686	4,826	5,860	10,736	4,850	5,886	154	52	18	34
19	220	10,180	4,636	5,544	10,218	4,654	5,564	160	349	144	205
20	230	9,704	4,588	5,116	9,757	4,612	5,145	161	47	18	29
21	240	9,101	4,525	4,576	9,142	4,536	4,606	168	49	24	25
22	250	8,844	4,699	4,145	8,911	4,731	4,180	170	344	152	192
23	260	8,296	4,596	3,700	8,343	4,619	3,724	175	55	21	34
24	270	7,791	4,492	3,299	7,844	4,518	3,326	180	333	161	172
25	280	7,360	4,451	2,909	7,422	4,479	2,943	182	55	19	36
26	290	7,127	4,510	2,617	7,202	4,545	2,657	189	54	26	28
27	300	6,966	4,471	2,495	7,015	4,490	2,525	190	328	170	158
28	310	6,722	4,412	2,310	6,785	4,438	2,347	196	60	27	33
29	320	6,592	4,467	2,125	6,652	4,500	2,152	200	336	172	164
30	330	6,289	4,311	1,928	6,309	4,345	1,964	203	61	35	26
31	340	6,079	4,250	1,829	6,134	4,277	1,857	210	348	205	143
32	350	6,020	4,259	1,761	6,074	4,292	1,782	217	59	23	36
33	360	5,713	4,094	1,619	5,782	4,125	1,657	220	239	139	100
34	370	5,586	4,126	1,460	5,643	4,163	1,480	224	64	36	28
35	380	5,653	4,227	1,426	5,711	4,261	1,450	230	300	199	101
36	390	5,436	4,105	1,331	5,509	4,165	1,344	231	57	28	29
37	400	5,348	4,074	1,274	5,420	4,124	1,296	238	52	28	24
38	410	5,028	3,869	1,159	5,086	3,910	1,176	240	251	152	99
39	420	5,063	3,936	1,127	5,134	3,984	1,150	245	67	40	27
40	430	4,760	3,688	1,072	4,829	3,731	1,098	250	237	164	73
41	440	4,499	3,498	1,001	4,570	3,556	1,014	252	58	29	29
42	450	4,434	3,514	920	4,502	3,563	939	259	70	35	35
43	460	4,444	3,631	813	4,537	3,705	832	260	214	144	70
44	470	51,881	45,709	6,172	53,195	46,889	6,306	265	5,111	4,004	1,107

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第146表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	4,848,362	4,939,400	5,146,351	5,344,298	5,753,396
	件数					
	金額	53,952,392	53,419,668	57,319,281	60,654,666	65,027,208
組	員	2,660,556	2,648,049	2,769,821	2,869,820	3,088,984
	件数					
	金額	35,345,236	33,043,337	35,399,883	37,418,700	40,005,783
診	療	2,397,357	2,385,239	2,485,423	2,567,899	2,757,722
	費	6,334,772	5,980,234	6,141,266	6,259,380	6,571,669
	件数	32,500,632	30,228,492	32,458,963	34,339,232	36,783,319
調	剤	196,823	197,238	211,665	225,155	250,459
療	費	1,136,334	995,572	1,102,031	1,221,678	1,371,422
	件数	46,108	46,361	54,040	58,410	63,162
調	剤	317,851	303,744	343,304	364,538	394,833
	費	52	49	44	61	69
看	護	321	145	149	342	348
	料	259	228	241	295	308
	件数	4,371	3,698	4,147	6,081	6,402
移	送	18,858	15,197	17,416	26,509	27,569
	料	6	13	12	17	15
	金額	198	832	748	580	661
出	産	6,472	6,046	5,735	5,523	5,318
	費	1,146,714	1,262,874	1,234,200	1,210,201	1,176,830
育	児	12,778	12,178	11,968	11,740	11,232
	当	30,854	29,419	28,922	28,387	27,166
	金	701	697	693	720	699
埋	葬	193,474	207,061	214,150	227,234	223,635
	料					
被	扶	2,187,806	2,291,351	2,376,530	2,474,478	2,664,412
	養					
	者	18,267,562	20,014,009	21,510,023	22,787,910	24,519,095
	分					
	件					
	数					
	金額					
診	療	2,004,024	2,082,728	2,145,534	2,225,903	2,383,568
	費	5,105,711	5,168,366	5,249,324	5,388,305	5,695,705
	件数	15,838,571	17,173,647	18,477,856	19,607,209	21,183,039
調	剤	136,767	156,106	172,007	187,822	216,472
療	費	368,234	419,639	490,560	560,791	668,118
	件数	31,644	32,516	37,746	38,856	41,167
高	額	156,352	166,538	194,029	199,459	207,557
	療	6,980	11,843	13,052	13,674	15,131
	費	294,513	517,435	562,434	589,895	647,441
調	剤	80	110	104	65	80
	費	249	362	276	218	230
看	護	270	208	249	253	278
	料	5,163	4,262	5,133	5,344	5,681
	件数	17,803	15,189	18,790	20,471	21,627
移	送	8	7	5	5	7
	料	199	271	49	378	269
	金額	6,586	6,342	6,412	6,397	6,082
配	偶	1,269,178	1,367,105	1,420,368	1,433,067	1,381,309
	者	1,447	1,491	1,421	1,503	1,627
	出	322,463	353,823	345,660	376,422	409,504
	産					
	費					
家	族					
	埋					
	葬					
	料					
支	払	339,594	362,321	409,374	488,056	502,330
	基					
	金					
	審					
	査					
	費					

注 1 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。  
2 老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	76	92	125	65	76
	件数	41,530	42,115	56,199	34,103	46,077
災	害	64	77	123	53	61
	見	38,871	38,148	55,611	31,006	42,491
	舞	6	6	—	6	5
	金	1,560	1,930	—	1,410	870
弔	慰	6	9	2	6	10
	金	1,099	2,037	588	1,687	2,716
	件数					
	金額					

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	12,082	11,962	11,080	11,207	10,817
	件数	434,002	429,941	393,691	406,886	384,731
傷	病	1,971,449	2,050,316	1,929,177	2,041,560	1,999,456
	手	8,411	8,424	7,886	7,717	7,696
	当	198,184	199,608	186,402	179,850	182,025
	金	1,028,440	1,083,868	1,037,248	1,022,196	1,058,246
出	産	3,660	3,537	3,173	3,470	3,105
	手	235,751	230,327	207,018	226,702	202,496
	当	942,844	966,432	891,195	1,018,340	940,416
	金	11	1	21	20	16
休	業	67	6	271	334	210
	手	165	16	734	1,024	795
	当					
	金					
	件数					
	金額					

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第147表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
組	員	2,397,357	2,385,239	2,485,423	2,567,899	2,757,722
	分	6,334,772	5,980,234	6,141,266	6,259,380	6,571,669
	件	32,500,632	30,228,492	32,458,963	34,339,232	36,783,319
	数	1,904,736	1,911,227	1,984,098	2,045,740	2,210,832
一	般	4,903,286	4,627,923	4,733,698	4,813,517	5,077,185
	診	26,167,604	24,665,527	26,541,446	28,159,449	30,367,059
	療	36,960	35,726	36,925	37,574	39,136
入	院	513,661	486,038	496,900	506,422	524,622
	日	8,577,377	8,236,984	8,895,145	9,332,388	9,784,566
	金	1,867,776	1,875,501	1,947,173	2,008,166	2,171,696
入	院	4,389,625	4,141,885	4,236,798	4,307,095	4,552,563
	外	17,590,227	16,428,544	17,646,301	18,827,061	20,582,493
	日	492,621	474,012	501,325	522,159	546,890
歯	科	1,431,486	1,352,311	1,407,568	1,445,863	1,494,484
	診	6,333,028	5,562,965	5,917,517	6,179,783	6,416,261
	療	2,004,024	2,082,728	2,145,534	2,225,903	2,383,568
被	扶	5,105,711	5,168,366	5,249,324	5,388,305	5,695,705
	養	15,838,571	17,173,647	18,477,856	19,607,209	21,183,039
	者	1,642,719	1,710,168	1,750,416	1,812,543	1,950,196
	分	4,174,598	4,210,998	4,244,568	4,349,101	4,625,356
	件	13,357,693	14,452,814	15,560,759	16,544,887	17,998,708
	数	34,260	34,229	35,232	35,873	37,540
一	般	504,637	489,607	498,173	501,845	521,344
	診	5,496,584	5,866,867	6,323,169	6,555,217	6,908,008
	療	1,608,459	1,675,939	1,715,184	1,776,670	1,912,656
入	院	3,669,961	3,721,391	3,746,395	3,847,256	4,104,012
	外	7,861,109	8,585,947	9,237,590	9,989,670	11,090,700
	日	361,305	372,560	395,118	413,360	433,372
歯	科	931,113	957,368	1,004,756	1,039,204	1,070,349
	診	2,480,878	2,720,833	2,917,096	3,062,322	3,184,331
	療					
	料					
	金額					

注 第146表の注参照

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 148 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
組 合 員	組合員 1,000 人当件数	7,049	6,881	6,998	7,026	7,321
	組合員 1 人当金額	95,557	87,205	91,389	93,953	97,643
	組合員 1 件当日数	13,557	12,673	13,060	13,373	13,338
診 療 費	診療 1 件当日数	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
	一般診療 組合員 1,000 人当件数	5,601	5,514	5,586	5,597	5,869
	一般診療 組合員 1 人当金額	76,937	71,156	74,728	77,045	80,611
一 般 診 療	一般診療 組合員 1 件当日数	13,738	12,906	13,377	13,765	13,736
	入院 組合員 1,000 人当件数	109	103	104	103	104
	入院 組合員 1 人当金額	25,219	23,762	25,045	25,534	25,974
入 院	入院 組合員 1 件当日数	232,072	230,560	240,898	248,374	250,014
	入院外 組合員 1,000 人当件数	5,492	5,411	5,482	5,494	5,765
	入院外 組合員 1 人当金額	51,718	47,394	49,684	51,511	54,637
入 院 外	入院外 組合員 1 件当日数	9,418	8,760	9,063	9,375	9,478
	歯科診療 組合員 1,000 人当件数	1,448	1,367	1,411	1,429	1,452
	歯科診療 組合員 1 人当金額	18,620	16,048	16,661	16,908	17,032
歯 科 診 療	歯科診療 組合員 1 件当日数	12,856	11,736	11,804	11,835	11,732
	看護料 組合員 1,000 人当日数	12.8	10.7	11.7	16.6	17.0
	看護料 1 日当金額	4,314	4,110	4,200	4,359	4,306
看 護 料	出産費 組合員 1,000 人当件数	19	17	16	15	14
	埋葬料 組合員 1,000 人当件数	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
	被 診 療 費					
被 診 療 費	養 者 組合員 1,000 人当件数	5,892	6,008	6,041	6,090	6,327
	養 者 組合員 1 人当金額	46,568	49,543	52,025	53,646	56,231
	養 者 組合員 1 件当日数	7,903	8,246	8,612	8,809	8,887
一 般 診 療	一般診療 組合員 1 件当日数	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4
	一般診療 組合員 1,000 人当件数	4,830	4,934	4,928	4,959	5,177
	一般診療 組合員 1 人当金額	39,274	41,694	43,812	45,267	47,778
一 般 診 療	一般診療 組合員 1 件当日数	8,131	8,451	8,889	9,128	9,229
	入院 組合員 1,000 人当件数	101	99	99	98	100
	入院 組合員 1 人当金額	16,161	16,925	17,803	17,935	18,338
入 院	入院 組合員 1 件当日数	160,437	171,400	179,472	182,734	184,017
	入院外 組合員 1,000 人当件数	4,729	4,835	4,829	4,861	5,077
	入院外 組合員 1 人当金額	23,113	24,769	26,009	27,332	29,441
入 院 外	入院外 組合員 1 件当日数	4,887	5,123	5,386	5,623	5,799
	歯科診療 組合員 1,000 人当件数	1,062	1,075	1,112	1,131	1,150
	歯科診療 組合員 1 人当金額	7,294	7,849	8,213	8,379	8,453
歯 科 診 療	歯科診療 組合員 1 件当日数	6,866	7,303	7,383	7,408	7,348
	看護料 組合員 1,000 人当日数	15.1	12.3	14.4	14.6	15.1
	看護料 1 日当金額	3,448	3,564	3,661	3,831	3,807
看 護 料	配偶者出産費 組合員 1,000 人当件数	19	18	18	18	16
	家族埋葬料 組合員 1,000 人当件数	4	4	4	4	4

注 第146表の注参照

i) 災害給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
災 害 見 舞 金	組合員 1,000 人当件数	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2
	組合員 1 件当金額	607,359	495,429	449,592	585,019	696,566
甲 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	組合員 1 件当金額	260,000	321,667	—	235,000	174,000
家 族 弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	組合員 1 件当金額	183,167	226,333	294,000	281,167	271,600

iii) 休業給付

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
病 傷 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	25	24	22	21	20
	組合員 1 件当日数	23.6	23.7	23.6	23.3	23.7
出 産 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	5,189	5,430	5,565	5,684	5,814
	組合員 1 件当日数	11	10	9	9	8
休 業 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	64.4	65.1	65.2	65.3	65.2
	組合員 1 件当日数	3,999	4,196	4,305	4,492	4,644
休 業 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	組合員 1 件当日数	6.1	6.0	12.9	16.7	13.1
		2,474	2,667	2,708	3,065	3,784

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 149 表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	167,302	182,925	249,498	325,743	352,177
	金額	44,065,392	50,859,836	60,401,535	67,679,574	73,641,516
退 職 共 済 年 金	件数	—	—	5,465	37,147	64,667
	金額	—	—	718,334	6,716,557	13,265,571
障 害 共 済 年 金	件数	—	—	6	176	475
	金額	—	—	1,432	47,684	117,848
遺 族 共 済 年 金	件数	—	—	2,112	9,183	16,829
	金額	—	—	297,571	1,253,669	2,295,229
退 職 年 金	件数	55,492	61,457	68,772	67,639	65,649
	金額	22,463,960	26,337,559	27,936,394	30,425,736	29,838,405
減 額 退 職 年 金	件数	930	1,226	1,344	1,403	1,397
	金額	273,748	360,960	409,097	471,043	480,131
通 算 退 職 年 金	件数	63,274	73,613	116,209	149,957	144,468
	金額	13,738,936	15,632,744	21,894,703	19,261,723	13,569,406
障 害 年 金	件数	3,116	3,408	3,921	4,188	4,035
	金額	947,218	1,101,547	1,203,903	1,403,937	1,401,301
遺 族 年 金	件数	29,906	32,074	33,268	32,601	31,835
	金額	5,401,845	6,005,129	5,948,237	6,342,758	6,210,061
通 算 遺 族 年 金	件数	8,543	10,191	16,767	21,893	21,356
	金額	741,767	942,907	1,475,664	1,319,877	1,287,775
恩 給 財 団 給 付 年 金	件数	900	837	1,524	1,386	1,248
	金額	353,053	337,731	350,390	304,788	278,593
脱 退 一 時 金	件数	36	35	41	47	134
	金額	43,954	45,393	58,360	73,810	56,229
退 職 一 時 金	件数	1	10	4	—	—
	金額	97	349	365	—	—
返 還 一 時 金	件数	36	28	17	16	6
	金額	45,511	33,241	20,849	7,779	6,404
障 害 一 時 金	件数	1	5	3	1	9
	金額	960	13,348	8,508	2,538	7,033
遺 族 一 時 金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
死 亡 一 時 金	件数	18	7	8	13	4
	金額	15,648	7,845	2,256	5,679	2,251
特 例 死 亡 一 時 金	件数	3	4	3	7	34
	金額	5,491	9,851	8,800	14,727	11,748
恩 給 財 団 給 付 一 時 扶 助 金	件数	47	30	25	31	29
	金額	28,204	24,700	21,672	27,267	23,515

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、通算遺族年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 150 表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	人員	7,425	7,889	9,739	10,577	10,370
退職共済年金	金額	6,585,597	7,370,601	9,189,255	9,120,989	9,224,789
障害共済年金	金額	..	..	1,249	5,756	6,079
遺族共済年金	金額	..	..	1,076,401	6,356,370	6,780,764
在職年金	金額	..	..	4	52	73
在職年金	金額	..	..	3,191	63,967	69,874
在職年金	金額	..	..	1,279	1,624	2,039
在職年金	金額	..	..	793,952	1,093,418	1,270,964
在職年金	金額	..	..	1,730	2,403	1,821
在職年金	金額	..	..	1,553,865	1,073,931	780,163
本来の退職者退職年金	金額	1,559	1,745	1,572	61	43
在職年通算者退職年金	金額	3,079,366	3,593,172	3,447,254	37,430	67,881
在職年通算者退職年金	金額	1	—	—	—	—
在職年通算者退職年金	金額	755	—	—	—	—
恩給財団継続者退職年金	金額	46	46	28	2	1
沖繩私学継続者退職年金	金額	116,014	117,575	73,307	5,337	2,913
沖繩私学継続者退職年金	金額	10	6	1	1	—
切替厚年継続者退職年金	金額	12,036	7,556	677	1,651	—
切替厚年継続者退職年金	金額	200	189	230	4	7
減額退職年金	金額	415,331	412,637	512,143	6,237	15,302
減額退職年金	金額	55	51	53	10	9
通算退職年金	金額	79,712	81,059	80,194	13,181	6,496
通算退職年金	金額	3,343	4,057	3,125	252	191
障害年金	金額	1,975,597	2,100,564	1,759,102	102,559	77,621
障害年金	金額	125	155	124	186	27
遺族年金	金額	166,052	257,505	193,309	303,876	139,036
遺族年金	金額	681	703	159	13	17
通算遺族年金	金額	551,881	592,337	133,602	8,930	13,122
通算遺族年金	金額	905	937	184	11	3
通算遺族年金	金額	188,803	208,197	39,423	1,924	323

ii) 年度末現在

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	人員	63,349	69,121	76,519	83,862	90,152
退職共済年金	金額	47,068,437	54,329,091	65,165,194	72,160,235	78,501,404
退職共済年金	金額	..	..	1,249	6,975	12,927
障害共済年金	金額	..	..	1,076,401	7,402,497	14,043,390
障害共済年金	金額	..	..	4	55	121
遺族共済年金	金額	..	..	3,191	66,410	127,591
遺族共済年金	金額	..	..	1,279	3,079	5,012
在職年金	金額	..	..	793,952	1,890,445	3,115,849
在職年金	金額	..	..	1,730	2,613	4,431
在職年金	金額	..	..	1,553,865	1,637,596	2,131,114
本来の退職者退職年金	金額	11,839	12,783	14,030	13,725	13,534
在職年通算者退職年金	金額	19,352,878	22,950,049	26,237,120	25,789,699	25,145,632
在職年通算者退職年金	金額	634	594	561	530	456
在職年通算者退職年金	金額	635,244	613,156	597,219	563,725	524,229
恩給財団継続者退職年金	金額	1,033	1,075	1,055	1,022	980
沖繩私学継続者退職年金	金額	1,739,502	1,833,603	1,916,805	1,873,310	1,808,265
沖繩私学継続者退職年金	金額	38	43	44	45	45
切替厚年継続者退職年金	金額	43,955	51,932	53,702	55,473	55,496
切替厚年継続者退職年金	金額	1,333	1,547	1,746	1,717	1,625
減額退職年金	金額	2,503,041	2,943,973	3,513,294	3,471,339	3,405,118
減額退職年金	金額	286	333	337	394	395
通算退職年金	金額	352,397	442,068	529,830	540,654	543,175
通算退職年金	金額	34,979	37,777	39,382	37,939	36,304
障害年金	金額	14,741,796	16,788,370	20,041,010	19,386,978	18,523,044
障害年金	金額	784	868	928	984	935
遺族年金	金額	869,879	1,062,827	1,221,638	1,358,969	1,275,243
遺族年金	金額	7,714	8,244	8,209	8,040	7,529
通算遺族年金	金額	5,621,824	6,235,693	6,416,460	6,318,155	6,152,382
通算遺族年金	金額	4,636	5,462	5,547	5,414	5,269
恩給財団年金	金額	864,574	1,091,973	1,329,963	1,306,035	1,270,306
恩給財団年金	金額	423	393	365	330	298
恩給財団年金	金額	337,847	325,442	313,527	293,953	269,525

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 151 表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

(単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
年 規 定	金	886,949	934,288	943,647	862,342	889,565
退職共済年金	金額	..	..	861,810	1,104,308	1,115,441
障害共済年金	金額	..	..	797,675	1,230,137	931,653
遺族共済年金	金額	..	..	624,669	598,805	623,327
在職年金	金額	..	..	612,060	446,933	428,425
本来の退職者退職年金	金額	1,975,219	2,059,124	2,193,298	1,466,066	1,578,637
在職年通算者退職年金	金額	754,800	—	—	—	—
恩給財団継続者退職年金	金額	2,522,050	2,555,983	2,796,664	2,693,350	2,913,400
沖繩私学継続者退職年金	金額	1,203,600	1,259,350	877,000	1,651,000	—
切替厚年継続者退職年金	金額	2,076,902	2,183,262	2,226,707	1,571,725	1,722,389
減額退職年金	金額	1,449,307	1,589,382	1,513,089	1,318,090	1,299,220
通算退職年金	金額	514,077	517,763	562,913	407,098	406,393
障害年金	金額	1,328,414	1,661,325	1,575,073	1,633,739	1,598,683
遺族年金	金額	810,398	842,584	871,711	686,885	772,835
通算遺族年金	金額	208,622	222,196	214,284	174,927	129,167
年度末現在	金額	743,002	786,000	851,688	860,464	870,767
退職共済年金	金額	..	..	861,810	1,061,290	1,086,361
障害共済年金	金額	..	..	797,675	1,207,451	1,054,471
遺族共済年金	金額	..	..	624,669	613,980	621,678
在職年金	金額	..	..	612,060	508,607	480,956
本来の退職者退職年金	金額	1,699,787	1,795,357	1,873,636	1,879,031	1,878,720
在職年通算者退職年金	金額	1,001,962	1,032,249	1,068,127	1,073,066	1,078,661
恩給財団継続者退職年金	金額	1,606,188	1,705,677	1,816,877	1,832,984	1,845,169
沖繩私学継続者退職年金	金額	1,156,708	1,207,723	1,220,489	1,232,738	1,233,242
切替厚年継続者退職年金	金額	1,809,863	1,903,020	2,012,196	2,021,747	2,020,842
減額退職年金	金額	1,232,159	1,319,605	1,369,069	1,372,219	1,375,133
通算退職年金	金額	421,447	444,407	508,888	511,004	510,358
障害年金	金額	1,109,539	1,224,455	1,316,636	1,381,066	1,400,856
遺族年金	金額	728,717	756,392	781,923	785,840	785,846
通算遺族年金	金額	186,491	198,092	239,766	241,231	241,090
恩給財団年金	金額	798,694	828,096	872,676	890,785	905,815
時 金	金額	..	..	..	..	..
退職遺族年金	金額	1,359,833	1,296,943	1,423,415	1,570,432	419,692
退職遺族年金	金額	96,820	84,925	91,256	—	—
退職遺族年金	金額	1,264,197	1,365,757	1,226,406	486,181	1,067,300
退職遺族年金	金額	960,000	2,669,600	2,836,000	2,538,000	781,489
退職遺族年金	金額	..	..	..	..	..
退職遺族年金	金額	869,344	1,124,957	281,975	436,869	562,325
退職遺族年金	金額	1,830,267	2,462,825	2,933,167	2,103,914	345,521
退職遺族年金	金額	600,090	823,343	866,896	879,587	810,848

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第152表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
収	入	73,129,973	77,430,214	82,213,203	91,920,046	98,437,983
掛	金	71,860,907	75,955,252	80,580,201	84,903,988	89,237,746
利息	及	761,491	1,094,789	1,050,279	805,273	486,991
延滞	配	42,005	26,232	36,167	19,924	8,590
損事	当	79,950	72,821	71,648	97,734	110,951
当	金	—	65	1	—	—
	入	385,620	281,055	211,140	181,465	296,557
	入	—	—	263,765	5,911,662	8,297,147
支	出	73,129,973	77,430,214	82,213,203	91,920,046	98,437,983
保	付	53,952,392	53,419,668	57,319,281	60,654,666	65,027,208
災	付	41,530	42,115	56,199	34,103	46,077
休	付	1,971,449	2,050,316	1,929,177	2,041,560	1,999,456
附	付	3,029,602	3,159,123	3,493,122	3,765,627	3,973,833
老	出	9,722,794	11,490,614	14,506,406	18,948,714	19,913,644
退	金	2,259,721	3,062,821	3,933,583	5,422,782	6,368,170
財	損	—	—	—	—	—
之	他	205,090	891,397	975,435	1,052,594	1,109,596
当	金	1,947,362	3,311,234	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第153表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
収	入	167,031,804	181,927,279	207,404,509	224,873,966	265,193,661
掛	金	94,232,250	99,468,671	105,537,630	111,110,267	116,632,581
補	助	12,179,731	13,565,203	21,359,714	23,637,019	35,850,989
国	金	6,754,208	7,806,465	15,468,490	17,468,694	29,385,562
都	成	5,425,523	5,758,739	5,891,224	6,168,325	6,465,428
助	計	369,115	369,115	369,115	369,115	369,115
厚	の	—	—	—	—	—
生	繰	170	181	203	189	128
保	入	—	—	—	—	—
険	金	—	—	222,530	169,992	146,430
特	等	—	—	5,893,193	10,576,590	28,018,444
別	返	—	—	71,251,719	76,243,284	82,024,775
会	金	56,524,574	64,980,050	36,145	19,917	8,585
計	配	41,925	26,223	346	157	136
か	当	294	346	157	174	136
ら	入	3,683,745	3,517,490	2,788,102	2,747,419	2,142,477
の	入	167,031,804	181,927,279	207,404,509	224,873,966	265,193,661
繰	出	36,571,206	42,415,747	51,088,102	56,956,648	62,016,157
入	給	948,177	1,114,895	1,218,844	1,454,159	1,526,183
金	給	6,164,751	6,966,763	7,722,526	8,936,710	9,797,064
費	給	381,257	362,431	372,062	332,056	302,113
用	出	—	—	33,355,585	42,104,069	46,305,455
支	金	4,228	485	438	1,226	378
出	費	75,863	54,822	64,501	63,117	74,947
金	支	445	225	162	213	—
支	出	45	3,213	—	161	15
当	金	122,885,832	131,008,697	113,582,289	115,025,607	145,171,350
年	金	2,105,428,990	2,328,022,589	1,721,510,829	1,842,574,037	1,981,367,415
度	出	1,129,744,502	1,215,647,499	565,809,355	594,820,725	613,473,092
末	金	—	—	—	—	—
現	金	—	—	—	—	—
在	金	—	—	—	—	—
責	金	—	—	—	—	—
任	金	—	—	—	—	—
準	金	—	—	—	—	—
備	金	—	—	—	—	—
金	金	—	—	—	—	—
整	金	—	—	—	—	—
理	金	—	—	—	—	—
資	金	—	—	—	—	—
源	金	—	—	—	—	—
等	金	—	—	—	—	—
将	金	—	—	—	—	—
来	金	—	—	—	—	—
収	金	—	—	—	—	—
入	金	—	—	—	—	—
現	金	—	—	—	—	—
価	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
収	入	2,517,127	2,734,058	3,889,902	2,912,820	3,043,574
掛	金	1,961,137	2,071,388	2,195,858	2,312,687	2,428,935
補	助	277,387	289,895	312,126	333,883	345,688
利	及	234,541	235,736	229,032	224,378	242,520
息	配	—	—	—	—	—
延	当	—	—	—	—	—
滞	金	—	—	—	—	—
事	入	10	5	287	605	14
業	入	—	—	—	—	—
雑	料	4,668	4,852	6,982	8,517	8,764
費	他	39,384	132,181	1,145,617	32,750	17,653
支	出	2,517,127	2,734,058	3,889,902	2,912,820	3,043,574
給	与	1,090,822	1,178,850	1,248,901	1,291,984	1,337,126
委	当	1,631	1,546	1,320	1,216	1,271
員	手	82,239	86,577	94,494	94,224	98,132
厚	費	15,471	14,434	15,773	17,125	16,458
旅	費	241,502	232,508	284,809	286,982	301,649
事	費	800,701	788,354	898,882	843,735	951,562
務	他	284,762	434,789	1,345,723	377,554	337,377
の	金	—	—	—	—	—
支	金	—	—	—	—	—
期	金	—	—	—	—	—
利	金	—	—	—	—	—
益	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
収	入	3,134,419	3,316,505	3,486,458	3,661,856	3,823,166
掛	金	2,956,554	3,122,391	3,309,550	3,485,127	3,659,740
利	及	165,419	183,877	160,316	167,484	157,245
延	の	12,446	10,237	16,592	9,245	6,182
滞	他	—	—	—	—	—
事	入	—	—	—	—	—
業	入	—	—	—	—	—
雑	入	—	—	—	—	—
費	入	—	—	—	—	—
支	出	3,134,419	3,316,505	3,486,458	3,661,856	3,823,166
職	与	120,801	138,417	139,662	146,749	161,447
厚	生	9,531	10,500	11,350	12,290	12,720
旅	費	16,352	19,679	21,386	25,972	22,278
事	費	15,240	10,714	11,350	13,045	12,337
務	費	1,546,720	1,727,923	1,773,704	1,999,534	2,148,832
の	他	855,314	996,114	1,127,252	1,198,291	1,307,917
支	金	570,460	413,158	401,754	265,975	157,635
期	金	—	—	—	—	—
利	金	—	—	—	—	—
益	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調



## 11 農林漁業団体職員共済組合

第156表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
団 体 数	12,845	12,775	12,676	12,570	12,352
組 合 員 数	485,714	488,127	492,551	493,899	494,333
男	316,260	317,457	318,743	319,091	318,565
女	169,454	170,670	173,808	174,808	175,768
平均標準給与月額	197,848	204,857	210,997	215,650	220,728
男	223,793	231,856	239,344	244,636	250,504
女	149,426	154,637	159,012	162,742	166,762

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第157表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

平成元年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女		
(千円)				(千円)					
合計	494,333	318,565	175,768						
第1級	80	2,262	233	2,029	第21級	300	21,572	18,946	2,626
2	86	2,828	320	2,508	22	320	17,950	16,318	1,632
3	92	5,293	638	4,655	23	340	14,265	13,187	1,078
4	98	8,746	1,448	7,298	24	360	11,284	10,702	582
5	104	10,763	2,188	8,575	25	380	10,526	10,024	502
6	110	14,940	3,788	11,152	26	410	8,678	8,407	271
7	118	18,197	5,775	12,422	27	440	5,581	5,399	182
8	126	18,812	7,193	11,619	28	470	14,935	14,631	304
9	134	19,396	8,431	10,965					
10	142	18,870	9,243	9,627					
11	150	20,934	11,129	9,805					
12	160	22,609	13,119	9,490					
13	170	22,318	13,365	8,953					
14	180	22,003	13,604	8,399					
15	190	21,213	13,288	7,925					
16	200	31,293	20,299	10,994					
17	220	38,856	26,414	12,442					
18	240	34,483	25,258	9,225					
19	260	30,177	23,734	6,443					
20	280	25,549	21,464	4,085					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第158表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	件数 560,676 金額 127,965,295	件数 605,249 金額 146,407,157	件数 550,384 金額 157,467,469	件数 627,608 金額 183,793,678	件数 673,541 金額 198,440,595
退職共済年金	件数 . 金額 .	件数 . 金額 .	件数 9,753 金額 2,909,446	件数 45,320 金額 14,521,361	件数 87,019 金額 28,301,470
障害共済年金	件数 . 金額 .	件数 . 金額 .	件数 56 金額 15,775	件数 514 金額 158,542	件数 1,195 金額 345,553
遺族共済年金	件数 . 金額 .	件数 . 金額 .	件数 2,476 金額 556,992	件数 12,378 金額 2,801,672	件数 23,825 金額 5,095,089
退職年金	件数 318,174 金額 95,780,795	件数 364,696 金額 109,788,405	件数 311,519 金額 111,663,859	件数 310,808 金額 122,884,823	件数 306,068 金額 121,460,064
減額退職年金	件数 21,532 金額 4,557,160	件数 25,451 金額 5,780,080	件数 23,215 金額 6,449,258	件数 24,239 金額 7,401,185	件数 24,781 金額 7,600,455
通算退職年金	件数 101,605 金額 8,966,542	件数 85,471 金額 10,430,327	件数 92,452 金額 15,187,190	件数 121,503 金額 13,601,444	件数 119,355 金額 13,334,370
障害年金	件数 12,021 金額 3,039,842	件数 13,242 金額 3,424,470	件数 11,108 金額 3,372,711	件数 11,239 金額 3,846,234	件数 11,272 金額 3,971,618
遺族年金	件数 98,435 金額 14,574,261	件数 108,506 金額 16,323,134	件数 90,835 金額 16,443,520	件数 89,887 金額 17,857,260	件数 88,457 金額 17,622,467
通算遺族年金	件数 8,409 金額 365,833	件数 7,625 金額 458,705	件数 8,787 金額 726,250	件数 11,634 金額 660,376	件数 11,467 金額 652,056
脱退一時金	件数 28 金額 30,446	件数 13 金額 14,103	件数 16 金額 21,406	件数 19 金額 17,327	件数 12 金額 12,642
退職一時金	件数 18 金額 1,011	件数 19 金額 693	件数 19 金額 2,930	件数 9 金額 130	件数 24 金額 648
障害一時金	件数 3 金額 5,062	件数 3 金額 2,360	件数 1 金額 3,000	件数 3 金額 2,570	件数 1 金額 1,560
遺族一時金	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0	件数 1 金額 37	件数 0 金額 0	件数 0 金額 0
返還一時金	件数 371 金額 596,588	件数 144 金額 113,620	件数 89 金額 78,924	件数 15 金額 13,567	件数 15 金額 9,135
死亡一時金	件数 69 金額 26,769	件数 61 金額 45,021	件数 44 金額 20,114	件数 32 金額 15,451	件数 39 金額 15,257
特例死亡一時金	件数 11 金額 20,985	件数 18 金額 25,839	件数 13 金額 16,057	件数 8 金額 11,736	件数 11 金額 18,213

資料 農林漁業団体職員共済組合調



第 159 表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	14,368	15,072	15,151	14,897	16,998
	人員	17,548,109	19,456,434	18,552,324	17,054,343	19,353,702
	金額					
退職共済年金	人員	.	.	5,649	9,312	11,229
	金額	.	.	6,985,965	12,697,615	15,274,759
障害共済年金	人員	.	.	53	214	223
	金額	.	.	58,965	232,118	233,756
遺族共済年金	人員	.	.	1,546	3,046	2,935
	金額	.	.	1,474,584	2,697,494	2,477,807
退職年金	人員	7,625	7,734	3,574	75	62
	金額	13,208,188	14,482,879	7,022,626	108,556	86,883
減額退職年金	人員	699	782	641	220	186
	金額	1,012,001	1,225,329	942,926	276,411	225,583
通算退職年金	人員	3,559	3,874	2,842	1,772	2,174
	金額	1,453,671	1,625,849	1,286,828	699,066	813,448
障害年金	人員	305	326	239	226	164
	金額	414,140	490,949	360,775	329,696	230,449
遺族年金	人員	1,730	1,833	433	13	11
	金額	1,379,971	1,535,071	380,719	10,379	8,259
通算遺族年金	人員	450	523	174	19	14
	金額	80,138	96,358	38,937	3,008	2,758

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	140,156	152,201	162,888	172,061	183,053
	人員	147,369,583	168,402,352	191,591,310	204,597,242	219,251,681
	金額					
退職共済年金	人員	.	.	5,631	14,812	25,814
	金額	.	.	6,963,175	19,534,850	34,586,823
障害共済年金	人員	.	.	53	256	449
	金額	.	.	58,965	277,897	479,890
遺族共済年金	人員	.	.	1,544	4,557	7,403
	金額	.	.	1,472,857	4,134,269	6,565,544
退職年金	人員	80,454	86,382	88,222	86,229	84,377
	金額	112,684,232	128,353,082	137,928,594	135,844,851	133,374,706
減額退職年金	人員	4,850	5,576	6,174	6,324	6,452
	金額	5,137,976	6,464,956	7,619,351	7,849,120	8,010,079
通算退職年金	人員	28,423	31,619	32,312	31,261	30,270
	金額	10,384,018	12,107,078	14,431,501	13,948,845	13,442,228
障害年金	人員	2,886	3,079	3,180	3,223	3,246
	金額	3,317,973	3,742,218	9,127,972	4,237,532	4,286,358
遺族年金	人員	21,216	22,737	22,841	22,505	22,188
	金額	15,438,168	17,225,218	18,329,632	18,117,716	17,864,189
通算遺族年金	人員	2,327	2,808	2,931	2,894	2,854
	金額	407,216	509,799	659,262	652,163	641,863

農林漁業団体職員共済組合

第 160 表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
年	金					
新規裁定		1,221,333	1,290,899	1,224,495	1,144,817	1,138,587
退職共済年金		.	.	1,236,673	1,363,576	1,360,296
障害共済年金		.	.	1,112,540	1,084,661	1,048,234
遺族共済年金		.	.	953,806	885,586	844,227
退職年金		1,732,221	1,872,625	1,964,921	1,447,409	1,401,342
減額退職年金		1,447,784	1,566,916	1,471,024	1,256,415	1,212,812
通算退職年金		408,449	419,682	452,789	394,507	374,171
障害年金		1,357,836	1,505,979	1,509,517	1,458,833	1,405,178
遺族年金		797,671	837,464	879,258	798,369	750,782
通算遺族年金		178,085	184,241	223,776	158,326	196,993
年度末現在		1,051,468	1,106,447	1,176,215	1,189,097	1,197,750
退職共済年金		.	.	1,236,579	1,318,853	1,339,847
障害共済年金		.	.	1,112,540	1,085,535	1,068,798
遺族共済年金		.	.	953,923	907,235	886,876
退職年金		1,400,604	1,485,878	1,563,426	1,575,396	1,580,700
減額退職年金		1,059,376	1,159,425	1,234,103	1,241,164	1,241,488
通算退職年金		365,339	382,905	446,630	446,206	444,078
障害年金		1,149,679	1,215,400	1,298,104	1,314,779	1,320,505
遺族年金		727,666	757,585	802,488	805,053	805,128
通算遺族年金		174,996	181,552	224,927	225,350	224,899
一時金						
退職一時金		56,162	36,468	154,194	14,483	26,987
脱退一時金		1,087,361	1,084,846	1,337,912	911,963	1,053,500
障害一時金		1,687,333	786,564	3,000,000	856,583	1,560,000
遺族一時金		—	—	37,152	—	—
返還一時金		1,608,054	789,028	886,784	904,442	608,987
死亡一時金		387,956	738,045	457,136	482,857	391,208
特例死亡一時金		1,907,691	1,435,489	1,235,162	1,466,975	1,655,709

資料 農林漁業団体職員共済組合

第 161 表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	218,905,440	232,348,205	301,716,034	326,116,247	358,128,014
掛金	124,663,105	129,449,139	162,510,818	170,033,872	174,180,814
国庫補助金	19,669,934	22,558,199	30,666,183	33,761,274	65,177,049
退職給付引当金	72,839,885	78,620,344	82,665,551	85,040,082	86,436,444
雑収入	43	7	68	52	169
繰入金	303,655	261,647	1,310,023	883,736	376,412
その他	3,817	3,869	6,367	112	1,247
その他	1,425,000	1,455,000	2,520,000	2,800,000	2,890,000
支 出	218,905,440	232,348,205	301,716,034	326,116,247	358,128,014
退職給付	109,932,542	126,127,228	136,313,018	158,439,837	170,718,783
職費	3,044,904	3,427,230	3,391,486	4,007,346	4,318,730
給付	14,987,848	16,852,698	17,762,970	21,346,495	23,403,081
給付	251	289	51,132,570	63,620,645	67,446,877
給付	216,624	236,577	323,767	383,119	459,886
給付	2,071,875	1,816,330	1,877,720	1,939,958	2,103,871
給付	88,651,395	83,887,852	90,914,257	76,378,596	89,676,534
年度末現在責任準備金	4,106,005,340	4,456,603,194	.	.	.
年度末現在不足責任準備金	3,098,898,074	3,365,608,075	.	.	.
年度末現在給付準備金	.	.	1,181,909,375	1,258,287,971	1,347,964,505

注 1 60年度までは年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上していたが、61年度からは責任準備金の計上をやめ、積立金を給付準備金として処理を行うこととした。

2 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 162 表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	3,114,325	3,026,047	2,288,265	2,396,758	2,518,423
国庫補助金	269,906	285,143	299,969	327,255	337,179
退職給付引当金	55,175	62,787	68,395	76,463	65,970
雑収入	707,242	822,855	—	—	—
繰入金	10,128	14,950	9,702	10,702	11,137
その他	2,071,875	1,816,330	1,868,160	1,932,014	2,061,622
その他	—	—	42,039	42,844	42,515
その他	—	23,981	—	7,480	—
支 出	3,114,325	3,026,047	2,288,265	2,396,758	2,518,423
人事費	1,025,761	1,041,952	1,232,912	1,286,635	1,338,558
業務費	915,394	1,005,698	1,012,621	1,067,279	1,137,182
給付	32,408	43,693	41,449	41,377	42,116
給付	822,855	933,559	—	—	—
固定資産	11,496	1,145	590	1,468	398
当	306,411	—	693	—	169

注 1 昭和57年度までは、雑収入の中に退職給付引当金戻入分を含めていたが、昭和58年度から60年度については、新たに退職給付引当金戻入勘定をたてて処理を行った。61年度からは、退職給付引当金の戻入及び繰入という会計処理を行わず、退職手当の予算額をそのまま人件費の支出として処理することとした。

2 61年度から、減価償却費と固定資産処分損に対して資産見返繰入金戻入勘定をたてて処理を行った。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

### 12 船員保険

第163表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
船舶所有者数	9,949	9,570	9,313	9,230	9,132
普通漁船の保険者数	4,451	4,221	4,047	4,040	3,995
被保険者数	5,560	5,400	5,315	5,222	5,164
普通強通制適用	6,949	6,752	6,558	6,440	6,289
漁船の他用船	176,560	165,666	156,584	146,549	138,429
任意継続適用	84,382	80,241	76,789	73,503	69,392
疾病年金	92,178	85,425	79,795	73,046	69,037
失業者の保険者数	12,805	14,145	16,082	15,857	14,145
被扶養者数	460	415	.	.	.
平均標準報酬月額	144,216	134,627	125,855	116,696	109,836
普通強通制適用	414,171	393,680	369,215	343,795	314,721
漁船の他用船	2.19	2.19	2.14	2.12	2.06
任意継続適用	(270,739)	(280,385)			
疾病年金	278,069	286,743	285,834	290,405	291,752
失業者の保険者数	(238,802)	(247,810)			
被扶養者数	243,230	252,034	252,359	258,004	257,422
平均標準報酬月額	(299,974)	(310,982)			
任意継続適用	309,961	319,346	318,048	323,008	326,259
疾病年金	236,866	253,242	255,241	259,722	257,845
失業者の保険者数	153,639	155,520	.	.	.
被扶養者数	296,157	304,502	303,939	308,616	311,471

注 1 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。  
 2 平均標準報酬月額( )は、年金部門の額である。

資料 社会保険庁調

第164表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

平成元年3月末現在

標準報酬等級	月 額	普通保険(強制適用)			失業保険
		合 計	漁 船	そ の 他	
総 数	(千円)	138,429	69,392	69,037	109,836
第1級	68	190	187	3	25
2	72	84	28	1	8
3	76	69	67	2	15
4	80	199	190	9	42
5	86	245	241	4	120
6	92	258	235	23	57
7	98	651	619	32	83
8	104	586	576	10	178
9	110	773	720	53	262
10	118	973	901	72	385
11	126	1,053	898	155	346
12	134	1,364	1,160	204	552
13	142	1,326	1,114	212	594
14	150	2,180	1,620	560	974
15	160	2,649	1,902	747	1,539
16	170	2,959	2,174	785	1,544
17	180	3,505	2,605	900	1,814
18	190	3,552	2,505	1,047	2,107
19	200	6,795	4,422	2,373	4,331
20	220	9,608	6,347	3,261	6,690
21	240	11,732	6,990	4,742	9,101
22	260	14,311	7,540	6,771	11,704
23	280	12,274	6,200	6,074	10,385
24	300	11,524	4,998	6,526	10,171
25	320	10,109	4,100	6,009	9,125
26	340	7,678	2,168	5,510	7,183
27	360	6,004	1,601	4,403	5,716
28	380	5,825	1,567	4,258	5,530
29	410	5,286	1,529	3,757	5,062
30	440	3,949	1,046	2,903	3,802
31	470	2,694	695	1,999	2,590
32	500	2,114	584	1,530	2,051
33	530	1,547	417	1,130	1,489
34	560	1,087	299	788	1,065
35	590	869	240	629	852
36	620	534	181	353	519
37	650	454	139	315	443
38	680	418	137	281	405
39	710	1,001	395	606	977

資料 社会保険庁調

第165表 船員保険疾病部門給付決定状況 (金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	3,890,888	3,709,305	3,574,561	3,436,801	3,233,980
被保険者分	63,957,916	62,802,324	61,622,795	59,162,007	55,468,598
診療費	1,286,588	1,217,699	1,184,231	1,143,375	1,082,273
薬剤の支給	39,762,154	37,956,867	36,899,482	35,033,357	32,662,846
療養費	1,091,117	1,032,323	1,006,632	974,049	922,794
高額療養費	4,392,599	3,989,369	3,780,760	3,564,453	3,267,891
看護費	25,314,768	24,024,412	24,147,677	23,177,784	21,696,865
移送費	88,596	80,770	79,475	77,639	74,684
傷病手当金	166,519	144,042	137,677	132,964	125,970
葬祭料	535,004	435,857	448,404	454,870	426,424
分娩費	28,892	30,614	30,052	29,578	28,689
出産手当金	617,449	582,929	441,191	410,333	364,173
育児手当金	252	1,371	1,363	1,311	1,086
被扶養者分	11,607	57,857	59,146	54,348	44,175
診療費	168	159	121	133	112
薬剤の支給	3,647	3,583	2,338	2,492	2,108
療養費	15,008	15,186	10,276	10,653	8,997
高額療養費	372	372	272	228	202
看護費	120,425	114,842	82,405	65,694	64,099
移送費	(20,370)	(20,282)	(18,972)	(18,120)	(16,995)
傷病手当金	76,317	71,277	65,585	59,695	54,085
葬祭料	(566,613)	(566,718)	(524,640)	(504,742)	(480,158)
分娩費	2,214,887	2,077,441	1,891,225	1,738,310	1,585,796
出産手当金	(4,265,925)	(4,341,928)	(4,106,601)	(3,942,564)	(3,850,370)
育児手当金	12,708,745	12,304,282	11,340,599	10,466,216	9,726,011
被扶養者分	(211)	(206)	(127)	(194)	(134)
診療費	826	777	700	704	600
薬剤の支給	(112,151)	(116,227)	(65,720)	(106,243)	(75,523)
療養費	433,797	417,700	365,632	387,097	327,906
高額療養費	17	14	10	11	7
看護費	2,550	2,650	2,000	2,200	1,400
移送費	16	8	11	16	8
傷病手当金	1,174	491	795	1,359	738
葬祭料	2,771	1,175	2,132	4,138	2,784
分娩費	15	14	10	11	6
出産手当金	30	28	20	22	12
育児手当金	2,604,269	2,491,354	2,390,003	2,293,147	2,151,468
被扶養者分	24,193,141	24,826,270	24,699,662	23,643,127	22,783,132
診療費	2,372,874	2,256,457	2,156,214	2,065,630	1,932,974
薬剤の支給	6,724,196	6,317,392	5,913,987	5,606,184	5,171,073
療養費	21,321,645	21,736,120	21,696,197	21,301,256	20,161,657
高額療養費	168,102	170,625	169,594	166,617	162,556
看護費	313,206	313,561	304,441	296,991	287,754
移送費	423,882	436,147	445,574	459,459	463,437
傷病手当金	41,010	42,594	43,756	42,325	38,611
葬祭料	198,941	205,767	211,732	203,604	187,876
分娩費	7,125	8,016	8,285	7,683	7,469
出産手当金	347,137	393,087	433,857	405,772	381,094
育児手当金	137	115	136	103	141
被扶養者分	3,446	2,813	2,920	2,243	3,211
診療費	11,482	9,390	9,878	7,768	11,149
薬剤の支給	4	10	8	10	10
療養費	251	416	334	608	406
高額療養費	2,394	2,278	2,219	1,984	1,887
看護費	920,760	922,296	903,003	827,409	779,179
移送費	6,377	5,686	4,947	4,440	3,953
傷病手当金	956,550	1,111,900	989,400	888,000	790,600
葬祭料	6,246	5,573	4,844	4,355	3,867
分娩費	12,492	11,146	9,688	8,710	7,734
出産手当金	31	252	327	279	239
育児手当金	2,622	19,187	23,651	26,064	22,620

注 1 ( ) 内の数字は繰上を示す。(再掲)  
 2 老人保健による給付分を除く。  
 資料 社会保険庁調

第166表 船員保険疾病部門療養の給付及び  
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
被保険者分	1,091,117	1,032,323	1,006,632	974,049	922,794	
件数	4,392,599	3,989,369	3,780,760	3,564,453	3,267,891	
日数	25,314,768	24,024,412	24,147,677	23,177,784	21,696,865	
金額	一般診療	891,235	841,000	817,598	791,152	748,444
件数	3,783,125	3,412,055	3,210,551	3,022,627	2,761,318	
日数	22,070,196	20,909,705	20,914,843	20,057,721	18,754,315	
金額	入院	61,593	59,094	55,947	52,659	48,453
件数	1,229,709	1,157,819	1,091,582	1,011,299	918,457	
日数	12,560,444	12,403,398	12,401,670	11,610,737	10,713,306	
金額	入院外	829,642	781,906	761,651	738,493	699,991
件数	2,553,416	2,254,236	2,118,969	2,011,328	1,842,861	
日数	9,509,752	8,506,307	8,513,174	8,446,983	8,041,009	
金額	歯科診療	199,882	191,323	189,034	182,897	174,350
件数	609,474	577,314	570,209	541,826	506,573	
日数	3,244,572	3,114,706	3,232,833	3,120,064	2,942,550	
金額	被扶養者分	2,372,874	2,256,457	2,156,214	2,065,630	1,932,974
件数	6,724,196	6,317,392	5,913,987	5,606,184	5,171,073	
日数	21,321,645	21,736,120	21,696,197	21,301,256	20,161,657	
金額	一般診療	1,970,268	1,867,886	1,778,572	1,704,577	1,589,252
件数	5,591,508	5,220,975	4,862,585	4,611,383	4,234,045	
日数	18,295,201	18,521,010	18,501,763	18,241,165	17,240,587	
金額	入院	51,941	50,260	47,042	45,105	41,901
件数	851,863	819,683	761,302	730,098	679,132	
日数	8,511,779	8,740,262	8,701,779	8,525,847	7,896,517	
金額	入院外	1,918,327	1,817,626	1,731,530	1,659,472	1,547,351
件数	4,739,645	4,401,292	4,101,283	3,881,285	3,554,913	
日数	9,783,422	9,780,748	9,799,983	9,715,318	9,344,070	
金額	歯科診療	402,606	388,571	377,642	361,053	343,722
件数	1,132,688	1,096,417	1,051,402	994,801	937,028	
日数	3,026,444	3,215,111	3,194,434	3,060,091	2,921,069	
金額						

注 第165表の注参照  
 資料 社会保険庁調

第 167 表 船員保険疾病部門給付諸率

(金額 単位 円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
<b>被 保 險 者 分</b>						
診 療 費	被保険者1人当診療費	129,142	128,144	134,923	142,715	142,206
	被保険者1,000人当件数	5,566	5,506	5,624	5,998	6,048
一 般 診 療	診療1件当日数	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5
	診療1件当日金額	23,201	23,272	23,989	23,795	23,512
入 院	被保険者1人当診療費	112,590	111,530	116,860	123,504	122,919
	被保険者1,000人当件数	4,547	4,486	4,568	4,871	4,905
入 院 外	診療1件当日数	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7
	診療1件当日金額	24,764	24,863	25,581	25,353	25,058
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	64,076	66,159	69,293	71,492	70,217
	被保険者1,000人当件数	314	315	313	324	318
看 護 費	診療1件当日数	20.0	19.6	19.5	19.2	19.0
	診療1件当日金額	203,926	209,893	221,668	220,489	221,107
傷 病 手 当 金	被保険者1人当診療費	48,513	45,372	47,566	52,012	52,702
	被保険者1,000人当日数	4,232	4,171	4,256	4,547	4,588
葬 祭 料 費	診療1件当日数	3.1	2.9	2.8	2.7	2.6
	診療1件当日金額	11,462	10,879	11,177	11,438	11,487
分 出 産 手 当 金	被保険者1人当診療費	16,552	16,614	18,063	19,212	19,286
	被保険者1,000人当件数	1,020	1,020	1,056	1,126	1,143
配 偶 者 分 娩 費	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9
	診療1件当日金額	16,232	16,280	17,102	17,059	16,877
家 族 葬 祭 料 費	被保険者1,000人当日数	19	19	13	15	14
	1日当金額	4,115	4,224	4,395	4,275	4,268
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	389	380	366	368	354
	被保険者1,000人当日数	11,299	11,081	10,567	10,703	10,394
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当日数	166,526	172,626	172,915	175,328	179,828
	被保険者1,000人当件数	4.2	4.1	3.9	4.3	3.9
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	被保険者1,000人当件数	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	173,214	146,906	193,787	258,625	347,972
	被保険者1,000人当件数					
<b>被 扶 養 者 分</b>						
診 療 費	被保険者1人当診療費	108,771	115,938	121,225	131,161	132,143
	被保険者1,000人当件数	12,105	12,036	12,048	12,719	12,669
一 般 診 療	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
	診療1件当日金額	8,986	9,633	10,062	10,312	10,430
入 院	被保険者1人当診療費	93,332	98,789	103,377	112,318	112,998
	被保険者1,000人当件数	10,051	9,963	9,938	10,496	10,416
入 院 外	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
	診療1件当日金額	9,286	9,915	10,403	10,701	10,848
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	43,422	46,620	48,620	52,497	51,755
	被保険者1,000人当件数	265	268	263	278	275
看 護 費	診療1件当日数	16.4	16.3	16.2	16.2	16.2
	診療1件当日金額	163,874	173,901	184,979	189,022	188,457
家 族 葬 祭 料 費	被保険者1人当診療費	49,910	52,170	54,756	59,821	61,243
	被保険者1,000人当件数	9,786	9,695	9,675	10,218	10,142
配 偶 者 分 娩 費	診療1件当日数	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3
	診療1件当日金額	5,100	5,381	5,660	5,854	6,039
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1人当診療費	15,439	17,149	17,849	18,842	19,145
	被保険者1,000人当件数	2,054	2,073	2,110	2,223	2,253
配 偶 者 分 娩 費	診療1件当日数	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
	診療1件当日金額	7,517	8,274	8,459	8,475	8,498
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当日数	18	15	16	14	21
	1日当金額	3,332	3,338	3,383	3,463	3,472
配 偶 者 分 娩 費	被保険者1,000人当件数	12	12	12	12	12
	被保険者1,000人当件数	33	30	28	27	25

注 第165表の注参照  
資料 社会保険庁調

第 168 表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	人員 金額	13,628 22,546,628	16,972 28,835,681	42 72,082	188 33,545	186 316,535
老 齡 年 金	人員 金額	9,033 19,334,693	11,281 24,869,231	• •	• •	• •
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	1,867 580,494	2,493 779,371	• •	• •	• •
障 害 年 金	人員 金額	448 656,131	446 646,296	14 23,922	33 57,428	58 99,139
遺 族 年 金	人員 金額	1,918 1,906,704	2,303 2,453,205	28 48,160	155 273,117	128 217,396
通 算 遺 族 年 金	人員 金額	362 68,607	449 87,578	• •	• •	• •

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	人員 金額	125,208 180,328,505	138,812 211,140,098	42 72,082	229 397,709	411 708,806
老 齡 年 金	人員 金額	65,044 127,650,492	74,569 153,615,608	• •	• •	• •
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	13,962 4,669,502	15,855 5,390,428	• •	• •	• •
障 害 年 金	人員 金額	6,693 9,147,471	6,859 9,809,883	14 23,922	47 81,850	104 182,322
遺 族 年 金	人員 金額	37,603 38,493,081	39,204 41,862,059	28 48,160	182 315,858	307 526,484
通 算 遺 族 年 金	人員 金額	1,906 367,948	2,325 462,121	• •	• •	• •

注 1 老齡年金には養老年金を含む。  
2 遺族年金には、寡婦(かん夫)年金及び遺児年金を含む。  
3 61年度からは新法分のみである。  
資料 社会保険庁調

第169表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	646	642	384	444	520
	件数	1,562,848	1,655,628	992,968	1,173,594	1,321,530
	金額					
脱退手当金	件数	14	32	.	.	.
	金額	1,012	2,365	.	.	.
障害手当金	職務上	574	539	365	417	501
	金額	1,218,275	1,201,118	831,234	962,312	1,185,783
	職務外	25	26	.	.	.
	金額	49,882	53,428	.	.	.
遺族一時金	件数	31	40	19	24	17
	金額	258,348	360,599	161,730	193,040	123,696
その他の一時金	件数	2	5	—	3	2
	金額	35,332	38,117	—	18,242	12,051

注 61年度からは新法分のみである。  
資料 社会保険庁調

第170表 船員保険年金部門1人当たり金額

(金額 単位 円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
i) 年金						
新規裁定分		1,654,434	1,699,015	1,716,238	1,758,218	1,701,800
老齢年金		2,140,451	2,204,524	.	.	.
通算老齢年金		310,923	312,624	.	.	.
障害年金		1,464,577	1,449,094	1,708,714	1,740,248	1,709,297
遺族年金		994,110	1,065,221	1,720,000	1,762,044	1,698,403
通算遺族年金		189,522	195,051	.	.	.
年度末現在		1,440,231	1,521,051	1,716,238	1,736,719	1,724,589
老齢年金		1,962,525	2,060,047	.	.	.
通算老齢年金		334,444	339,983	.	.	.
障害年金		1,366,722	1,430,221	1,708,714	1,741,494	1,753,094
遺族年金		1,023,671	1,067,801	1,720,000	1,735,486	1,714,933
通算遺族年金		193,047	198,762	.	.	.
ii) 一時金						
脱退手当金		72,269	73,902	.	.	.
障害手当金	職務上	2,122,431	2,228,420	2,277,353	2,307,702	2,366,833
	職務外	1,995,262	2,054,906	.	.	.
遺族一時金		8,333,806	9,014,987	8,512,105	8,043,320	7,276,235
その他の一時金		17,665,897	7,623,461	—	6,080,660	6,025,353

注 第168表の注参照。  
資料 社会保険庁調

第171表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	109,135	97,724	113,278	109,019	105,550
	件数	14,537,593	13,573,227	16,394,328	15,594,561	14,727,343
	金額					
失業保険金	件数	102,994	89,363	103,880	98,340	91,212
	日金	2,512,501	2,140,311	2,537,733	2,387,371	2,212,027
	金額	14,037,262	12,710,434	15,431,824	14,679,921	13,534,622
傷病給付金	件数	596	506	535	483	405
	日金	15,917	12,478	14,175	11,636	10,844
	金額	84,433	72,544	85,615	70,127	71,413
技能習得手当						
受講手当	件数	3,853	4,969	5,999	7,327	10,251
	日金	86,109	104,534	120,307	147,151	196,243
	金額	50,804	61,675	70,981	86,819	115,783
通所手当	件数	2,551	3,588	4,601	5,861	8,666
	月金	3,186	3,706	4,728	6,012	8,833
	金額	24,393	32,582	44,833	52,982	78,807
寄宿手当	件数	504	620	491	602	728
	日金	16,115	17,450	14,119	19,354	21,606
	金額	5,134	5,567	4,521	6,154	7,021
再就職手当	件数	819	1,487	1,742	1,781	2,420
	日金	35,662	63,100	78,740	89,910	113,180
	金額	194,987	353,556	471,529	478,439	672,889
高齢求職者給付金	件数	369	779	629	486	534
	日金	29,219	69,098	55,801	44,177	49,125
	金額	140,580	336,869	285,025	220,119	246,807
移転費	件数	583	500	547	536	468
	金額	26,485	23,107	25,244	25,008	20,786
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	6,938	6,021	7,083	6,551	6,160
	1,000人当たり失業者数	47	43	54	54	54
	1件当たり日金	24.4	24.0	24.4	24.3	24.3
	1件当たり金額	5,587	5,939	6,081	6,149	6,119
	1件当たり金額	136,292	142,586	148,554	149,277	148,386
傷病給付金	1件当たり日金	26.7	24.7	26.5	24.1	26.8
	1件当たり金額	5,305	5,814	6,040	6,027	6,585
	1件当たり金額	141,666	143,367	160,028	145,191	176,327
受講手当	1件当たり日金	22.3	21.0	20.1	20.1	19.1
	1件当たり金額	590	590	590	590	590
	1件当たり金額	13,186	12,412	11,832	11,849	11,295
寄宿手当	1件当たり日金	32.0	28.1	28.8	32.1	29.7
	1件当たり金額	319	319	320	318	325
	1件当たり金額	10,187	8,979	9,208	10,223	9,644

注 1 通所手当の件数は、受講手当の支給と併せて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。  
2 移転費は合計には含まない。  
3 再就職手当及び高齢求職者給付金は、昭和59年8月より施行された。  
資料 社会保険庁調

第172表 船員保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
収 入	281,115,104	309,670,081	154,734,413	115,272,344	115,191,438	
保 險 料	187,234,616	187,145,823	116,288,687	103,540,830	96,923,374	
疾 病 給 付	81,317,959	78,797,369	78,239,100	74,369,202	69,433,230	
年 金 給 付	88,307,408	89,108,421	19,144,211	11,997,638	10,961,203	
失 業 給 付	8,515,832	10,467,685	10,265,817	8,989,993	8,901,633	
福 祉 施 設	8,360,964	8,070,210	7,948,277	7,529,227	7,017,082	
業 務 取 扱 費	732,453	702,137	691,282	654,770	610,226	
利 子	27,182,555	25,520,256	27,333,768	2,405,539	1,795,549	
国 庫 負 担 金	49,961,452	54,986,694	8,094,247	7,750,117	15,476,824	
疾 病 給 付	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	
年 金 給 付	40,973,517	47,920,822	63,423	56,465	7,391,655	
失 業 給 付	5,051,696	3,014,115	4,032,867	3,630,325	4,037,420	
業 務 取 扱 費	1,236,239	1,351,757	1,297,957	1,363,327	1,347,749	
積立金より受入	15,000,000	40,200,000	—	—	—	
雑 収 入	1,736,481	1,398,660	926,871	733,101	827,721	
前年度より繰越	—	418,599	2,090,840	842,757	167,970	
支 出	275,604,384	300,053,782	119,502,992	119,332,622	115,294,163	
保 險 給 付 費	250,161,777	273,484,989	79,273,388	76,610,049	72,721,676	
疾 病 給 付	64,565,605	63,160,984	61,792,658	59,522,254	56,010,360	
年 金 給 付	171,040,910	196,725,171	1,052,995	1,433,989	1,930,919	
失 業 給 付	14,555,262	13,598,834	16,427,735	15,653,806	14,780,397	
老人保健拠出金	12,160,550	11,900,020	13,059,484	15,100,140	15,056,441	
退職者給付拠出金	1,573,063	1,911,980	2,724,352	2,486,107	2,560,331	
福 祉 施 設 費	7,539,198	8,337,421	8,027,990	7,991,993	7,858,629	
業 務 取 扱 費	2,548,182	2,770,911	2,589,482	2,602,906	2,652,795	
諸 支 出 金	140,057	177,921	13,814,812	14,500,342	14,442,605	
年金福祉事業団出資 厚生保険特別会計児童手 当勘定へ繰入	938,074 543,483	945,839 524,700	— 13,484	— 41,035	— 1,686	
収 入 支 出 差 引	5,510,720	9,616,249	35,231,421	△ 4,060,278	△ 102,725	
翌年度へ繰越	419,935	2,090,840	842,757	167,970	—	
積立金へ繰入	5,090,785	7,525,409	34,388,664	—	—	
積立金から補足	—	—	—	△ 4,228,248	△ 102,725	
年度末現在積立金	426,897,724	394,223,133	428,611,798	62,753,049	62,650,325	

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険保険料徴収状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
徴 収 決 定 額	199,023,136	200,049,551	127,327,479	113,076,440	105,247,695	
現 年 度 分	188,024,317	189,115,162	115,437,408	103,064,460	96,666,251	
前年度からの繰越額	10,998,819	10,934,389	11,890,071	10,011,980	8,581,444	
収 納 済 額	187,234,616	187,145,823	116,288,687	103,540,830	96,923,374	
不 納 欠 損 額	839,060	1,007,632	1,025,479	952,369	847,887	
収 入 未 済 額	10,949,461	11,896,096	10,013,314	8,583,241	7,476,433	
収 納 率 (%)	94.1	93.5	91.3	91.6	92.1	

資料 社会保険庁調

### 13 雇用保険

第174表 雇用保険適用状況

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 <sup>1)</sup>	1,462,634	1,490,338	1,522,074	1,571,733	1,637,182
新規加入者数	85,220	84,962	89,605	103,575	116,358
脱退者数	60,898	61,612	61,800	56,574	53,382
被保険者数 <sup>2)</sup>	26,822,945	27,483,909	27,807,135	28,633,586	29,487,166
資格取得者数 <sup>2)</sup>	462,344	488,999	458,807	497,962	513,694
資格喪失者数 <sup>2)</sup>	423,662	431,373	431,686	428,244	441,783
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 <sup>1)3)</sup>	157,389	153,000	145,618	115,355	108,141
日雇労働被保険者手帳交付数	157,389	153,000	145,618	115,355	108,141

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。  
 2) 年度平均を示す。  
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第175表 雇用保険適用状況〔一般・高年齢及び短期雇用特例〕(産業・規模別)

平成元年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所	1,637,182	870,996	602,627	118,191	39,763	5,605
合 計	7,837	5,488	2,091	224	34	0
合 計	3,917	2,625	1,114	168	10	0
合 計	2,776	2,037	644	81	12	2
合 計	5,116	2,200	2,436	286	80	14
合 計	244,395	143,519	88,393	10,147	2,083	253
合 計	416,909	193,994	165,367	40,591	14,505	2,452
合 計	1,658	688	497	195	189	89
合 計	62,012	17,661	29,905	10,154	3,734	558
合 計	419,102	241,706	143,928	24,496	7,970	1,002
合 計	44,827	20,939	15,349	5,862	2,211	466
合 計	416,934	233,006	149,267	25,171	8,736	754
合 計	11,182	6,825	3,467	682	193	15
合 計	517	308	169	34	6	0
被保険者	29,487,166	1,655,801	6,763,382	6,093,942	7,672,337	7,301,704
合 計	45,104	6,583	22,026	10,934	5,561	0
合 計	24,605	2,872	12,415	7,999	1,319	0
合 計	18,093	2,105	7,519	3,863	2,422	2,184
合 計	82,557	4,126	29,391	19,219	14,600	15,221
合 計	2,324,207	237,039	940,002	493,718	387,719	265,729
合 計	10,492,384	382,859	1,949,807	2,108,026	2,843,667	3,208,025
合 計	223,194	1,356	6,388	11,123	43,388	160,939
合 計	2,695,537	37,006	390,671	531,068	705,032	1,031,760
合 計	5,937,525	462,537	1,563,694	1,253,231	1,536,733	1,171,330
合 計	1,710,441	38,727	204,657	302,365	455,098	709,594
合 計	5,732,292	468,896	1,595,557	1,316,243	1,637,995	713,601
合 計	145,273	10,963	39,301	34,576	37,112	23,321
合 計	5,954	732	1,954	1,577	1,651	0

資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第176表 雇用保険給付状況

区 分	昭和62年度				昭和63年度			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給額(円)
失業給付計	—	—	1,191,997,702	—	—	—	1,041,036,757	—
I一般求職者給付	—	—	900,331,238	—	—	—	771,008,676	—
基本手当	—	—	888,977,248	—	—	—	761,022,662	—
基本分(所定給付日数)	1,344,757	7,795,350	844,975,888	108,395	1,169,886	6,599,056	724,689,468	109,817
個別延長給付	66,671	206,112	20,069,969	97,374	40,782	137,053	13,877,433	101,256
訓練延長給付	34,744	171,358	22,330,484	130,315	32,393	158,756	21,039,567	132,528
広域延長給付	1	5	384	77,000	0	0	0	0
特例訓練給付	2,250	11,012	1,600,523	145,344	1,887	9,608	1,461,194	147,397
技能習得手当	—	—	5,000,630	—	—	—	4,608,506	—
受講手当	40,285	260,474	3,138,378	—	35,879	237,586	2,821,869	—
特定職種受講手当	6,672	54,126	109,814	—	4,150	32,250	66,481	—
通所手当	36,548	237,557	1,752,438	—	32,614	217,400	1,720,156	—
寄宿手当	317	2,291	21,726	—	283	2,333	22,941	—
傷病手当	17,192	48,430	6,331,634	—	14,470	39,877	5,354,567	—
II高年齢求職者給付	70,032	—	33,029,307	471,632	60,791	—	29,196,346	480,274
III特例求職者給付	614,128	—	139,277,206	226,789	575,540	—	132,781,397	230,708
IV日雇求職者給付	—	—	47,027,164	—	—	—	41,585,679	—
普通給付	—	1,032,407	46,761,466	—	—	910,866	41,340,319	—
第1級	—	649,539	38,410,321	—	—	600,526	34,525,425	—
第2級	—	168,122	5,260,977	—	—	147,350	4,497,183	—
第3級	—	207,911	2,996,866	—	—	157,152	2,231,872	—
第4級	—	6,835	93,302	—	—	5,838	85,839	—
特例給付	846	2,817	265,698	—	752	2,488	245,360	—
V就職促進給付	—	—	72,332,737	—	—	—	66,464,659	—
再就職手当	256,016	—	69,027,854	269,623	233,224	—	63,539,175	266,720
常用就職支度金	20,919	—	3,103,154	148,341	19,308	—	2,796,577	144,840
移 転 費	1,723	—	188,370	109,010	1,174	—	120,907	102,983
広域求職活動費	313	—	13,409	42,840	177	—	8,000	45,197

注 給付額は決算値である。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」



第 177 表 労働保険保険料徴収状況 (雇用勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
保 險 料 収 入					
徴 収 決 定 済 額	1,298,278,101	1,408,442,607	1,451,915,699	1,487,257,759	1,618,430,521
収 納 済 歳 入 額	1,273,195,737	1,381,970,407	1,425,353,002	1,464,514,125	1,599,980,832
不 納 欠 損 額	1,075,903	1,415,797	2,869,015	3,474,170	1,282,898
収 納 未 済 歳 入 額	24,006,461	25,056,402	23,693,681	19,269,463	17,166,790
収 納 率 (%)	98.1	98.1	98.2	98.5	98.9
郵政事業特別会計より受入	2,227,903	2,438,055	2,324,707	2,156,345	2,026,311

資料 労働省職業安定局調

第 178 表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	1,666,135,830	1,758,264,087	1,798,848,687	1,876,652,524	1,980,755,046
一 般 保 險 入 料	1,272,787,943	1,381,565,745	1,414,813,968	1,474,429,673	1,594,402,075
郵政事業特別会計より受入	2,635,697	2,842,716	2,638,531	2,466,007	2,332,488
現 金 負 担 金 収 入	2,227,903	2,438,054	2,324,707	2,156,345	2,026,311
国 庫 職 務 取 扱 費 入	407,793	404,661	313,823	309,662	306,177
求 職 者 給 付 費 入	302,488,387	306,780,362	286,052,036	297,510,000	252,424,669
運 用 安 定 資 金 収 入	301,638,387	305,930,362	285,202,036	296,660,000	251,574,669
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000
	51,886,581	61,149,395	80,658,600	87,381,893	100,569,454
支 出	1,627,890,427	1,397,716,517	1,499,207,906	1,604,861,896	1,600,044,001
一 般 求 職 者 給 付 費	1,348,639,113	1,107,781,150	1,194,070,541	1,191,997,702	1,041,036,757
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	1,108,623,994	807,978,444	890,267,832	900,331,238	771,008,676
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	12,320,800	35,788,856	37,221,995	33,029,307	29,196,346
日 雇 労 働 者 給 付 費	148,775,200	146,922,295	145,575,155	139,277,206	132,781,397
就 職 促 進 給 付 費	43,731,054	54,145,231	52,718,739	47,027,164	41,585,679
業 務 取 扱 費	35,188,065	62,946,324	68,286,820	72,332,787	66,464,659
雇 用 安 定 等 事 業 費	45,268,988	47,482,094	45,706,452	46,918,351	48,629,811
雇 用 促 進 事 業 費	3,458,232	3,025,882	3,232,757	3,276,072	3,281,140
雇 用 安 定 等 事 業 費	145,528,035	153,989,020	181,211,575	253,279,192	405,976,402
雇 用 促 進 事 業 費	59,808,934	59,671,773	57,237,746	93,221,223	84,672,059
雇 用 安 定 資 金 繰 入	15,187,126	15,766,598	15,748,835	16,169,355	16,447,830
収 支 差 引 残	38,245,403	360,547,569	299,640,780	271,790,627	330,711,045

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第 179 表 労働者災害補償保険適用状況及び給付件数

昭和 63 年度

業 種 別	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等支	合 計
全 業 種	2,270,487	39,724,637	3,283,304	909,762	43,181	773	3,789	1,050,611	5,291,420
林 業	32,300	159,995	189,741	93,647	830	11	116	25,350	309,695
木 材 伐 出 業	18,594	68,182	124,711	61,570	526	9	88	21,330	208,234
そ の 他 の 林 業	13,706	91,813	65,030	32,077	304	2	28	4,020	101,461
漁 業	6,997	50,994	11,146	3,173	124	4	21	5,350	19,818
海 面 漁 業	5,195	38,364	8,389	2,345	80	3	16	4,812	15,645
定 置 網 漁 業 又 は 海 面 魚 類 養 殖 業	1,802	12,630	2,757	828	44	1	5	538	4,173
鉱 業	6,431	60,460	79,255	41,077	442	88	443	179,247	300,547
金 属 又 は 非 金 属 鉱 業	234	3,500	25,149	13,022	69	23	120	49,395	87,778
石 炭 鉱 業	153	16,536	33,946	19,266	241	57	245	101,142	154,897
石 灰 石 鉱 業 又 は ド ロ マ イ ト 鉱 業	237	4,734	2,657	1,190	8	1	5	3,559	7,420
原 油 又 は 天 然 ガ ス 鉱 業	50	2,277	150	30	3	0	1	114	298
採 石 業	2,499	11,822	13,814	6,134	68	5	53	18,564	38,638
そ の 他 の 鉱 業	3,258	21,541	3,539	1,435	53	2	19	6,468	11,516
建 設 事 業	594,681	5,345,562	755,516	298,133	10,902	239	1,317	323,402	1,389,509
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	1,937	60,222	44,544	22,197	179	13	122	68,746	135,801
道 路 新 設 事 業	2,066	41,319	6,438	3,075	64	1	20	6,535	16,133
ほ 装 工 事 業	5,268	91,688	10,631	4,301	188	5	19	4,906	20,100
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	251	12,541	1,471	718	17	1	4	2,918	5,129
建 築 事 業	417,183	3,457,558	483,279	181,713	7,515	157	735	146,174	819,573
機 械 の 組 立 据 付 事 業	11,811	209,971	10,075	3,695	197	5	22	6,890	20,884
そ の 他 の 建 設 事 業	108,619	1,276,207	185,701	78,313	2,579	50	373	84,999	352,015
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	47,546	196,056	13,327	4,121	163	7	22	2,234	19,874
製 造 業	526,501	10,938,655	1,002,376	211,507	18,780	199	893	343,631	1,557,386
食 料 品 製 造 業	50,959	1,149,341	101,503	20,548	1,615	10	50	16,126	139,852
織 維 工 業 又 は 織 維 製 品 製 造 業	50,783	1,051,113	65,360	13,610	988	12	39	14,659	94,668
木 材 又 は 木 製 品 製 造 業	47,135	440,612	89,087	23,813	2,268	10	55	31,691	146,924
パ ル プ 又 は 紙 製 造 業	1,153	90,512	8,773	1,816	149	0	6	4,227	14,971
印 刷 又 は 製 本 業	27,224	370,095	22,675	3,317	319	3	12	5,150	31,476
化 学 工 業	16,077	668,358	46,018	8,428	732	9	56	19,414	74,657
ガ ラ ス 又 は セ メ ン ト 製 造 業	1,777	84,585	7,245	1,252	120	2	6	2,920	11,545
窯 業 又 は 土 石 製 品 製 造 業	19,395	266,043	49,900	17,241	621	42	183	56,885	124,872
金 属 精 錬 業	1,861	239,283	11,498	2,824	261	7	35	10,114	24,739

第180表 労働者災害補償保険補償費支払状況

区分	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等支払	合計
業種別									
非鉄金属精錬業	1,169	56,575	8,399	2,148	136	1	11	3,139	13,834
金属材料品製造業	2,083	74,366	10,502	1,972	209	3	15	4,034	16,735
鋳物業	5,325	87,390	21,310	4,510	339	12	46	11,971	38,188
金属製品製造業又は金属加工業	74,517	959,299	173,237	38,637	3,900	19	91	56,548	272,482
めっき業	3,433	57,900	7,043	1,390	108	0	5	1,601	10,147
機械器具製造業	54,205	971,062	110,097	19,564	2,036	11	72	26,980	158,760
電気機械器具製造業	36,213	1,925,476	63,960	9,745	889	17	44	9,412	84,070
輸送用機械器具製造業	57,397	1,038,932	80,667	12,557	1,533	14	47	14,013	108,831
船舶製造又は修理業	6,554	108,276	23,881	8,740	825	4	28	16,565	50,043
計量器、光学機械、時計等製造業	8,352	349,460	12,346	1,596	145	5	8	1,665	15,765
その他の製造業	49,129	751,667	75,808	14,855	1,396	8	37	21,730	113,844
陶磁器製品製造業	2,944	65,793	5,460	1,545	68	10	45	13,519	20,642
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	2,124	23,038	2,919	516	76	0	0	700	4,211
貴金属、装身具、皮革製品等製造業	4,950	62,939	3,537	704	41	0	2	561	4,845
たばこ等製造業	1,742	26,520	1,101	166	11	0	0	7	1,285
運輸業	60,191	2,061,191	231,751	72,879	2,896	71	351	71,125	379,073
交通運輸事業	10,205	906,160	40,955	12,671	494	10	40	10,406	64,576
貨物取扱事業	47,717	1,094,542	170,723	53,227	1,866	54	277	49,079	275,226
港湾貨物取扱事業	995	27,173	7,086	2,360	150	2	14	3,520	13,132
港湾荷役業	1,274	33,316	12,937	4,621	386	5	20	8,120	26,139
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,825	181,021	2,859	548	21	0	3	2,480	5,911
その他の事業	1,041,581	20,926,759	1,010,660	188,798	9,186	161	645	100,031	1,309,481
清掃、火葬又はと畜の事業	11,602	123,040	17,844	4,674	192	2	14	3,753	26,479
一般失業対策事業	652	36,584	4,732	1,271	56	1	2	1,198	7,260
ビルメンテナンス業	9,923	474,569	29,649	8,126	225	4	17	2,170	40,191
その他の各種事業	970,628	19,678,310	895,801	158,665	8,171	145	555	85,334	1,148,671
農業又は海面漁業以外の漁業	40,314	263,240	30,028	6,869	279	1	22	4,370	41,569
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	8,442	346,016	32,606	9,193	263	8	35	3,206	45,311

資料 労働省労働基準局調

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計 件数	5,487,817	5,291,437	5,343,355	5,364,925	5,291,420
	金額	681,954,763	705,935,593	724,260,350	725,922,490	733,379,996
療養補償給付	件数	3,403,653	3,213,191	3,267,815	3,315,412	3,283,304
	日数	71,604,212	70,656,126	70,222,816	69,274,770	68,570,527
	金額	225,356,655	234,809,391	236,289,831	232,960,564	232,736,786
休業補償給付	件数	1,037,928	1,000,669	981,795	942,619	909,762
	日数	31,608,081	30,497,145	30,029,033	29,856,610	27,895,299
	金額	136,500,016	135,145,245	136,022,075	133,496,028	132,240,834
障害補償一時金	件数	48,011	46,648	46,170	44,256	43,181
	金額	63,292,633	63,442,391	65,246,679	63,788,184	63,802,473
遺族補償一時金	件数	698	735	699	704	773
	金額	3,832,173	4,362,185	4,256,035	4,340,987	4,850,217
葬祭料	件数	3,839	3,903	3,609	3,570	3,789
	金額	1,743,516	1,845,649	1,741,335	1,767,062	1,918,351
年金等支払	件数	993,688	1,026,291	1,043,267	1,058,364	1,050,611
	金額	251,229,771	266,330,732	280,704,395	289,569,665	297,831,334
障害補償年金	件数	267,480	277,758	287,906	298,257	303,801
	金額	73,107,882	78,617,967	84,511,864	90,448,016	95,406,497
遺族補償年金	件数	292,890	303,804	314,504	324,208	333,460
	金額	99,244,461	105,451,205	112,149,204	115,796,256	119,590,586
傷病補償年金	件数	95,914	96,477	95,550	93,224	91,034
	金額	48,306,450	50,770,420	52,172,999	51,414,731	51,157,672
傷病補償年金に係る療養補償給付	件数	337,404	348,252	345,307	342,675	317,316
	金額	30,570,977	31,491,140	31,870,328	31,910,662	31,676,579

注 通勤災害を含む。  
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 181 表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
1 日当たり療養補償給付	3,147.25	3,323.27	3,364.86	3,362.85	3,394.12
1 日当たり休業補償給付	4,318.52	4,431.41	4,529.69	4,626.19	4,740.61
1 件当たり療養日数	21.0	22.0	21.5	20.9	20.9
1 件当たり休業日数	30.5	30.5	30.6	30.6	30.7
1 件当たり障害補償一時金	1,318,294	1,360,024	1,413,183	1,441,345	1,477,559
1 件当たり遺族補償一時金	5,490,219	5,934,946	6,088,741	6,166,175	6,274,538
1 件当たり葬祭料	454,159	472,880	482,498	494,975	506,295
平均給付基礎日額	7,197.53	7,385.68	7,549.48	7,710.31	7,901.02
1 日当たり療養補償費の平均給付基礎日額に対する比(%)	43.7	45.0	44.6	43.6	43.0

注 通勤災害を含む。  
資料 労働省労働基準局調

第 182 表 労働保険保険料徴収状況 (労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
保険料徴収決定額	995,202,551	1,047,521,935	1,088,132,588	1,131,114,208	1,223,460,644
保険料収納額	966,660,942	1,018,094,193	1,057,557,086	1,103,932,507	1,198,256,368
不納欠損額	1,162,623	1,456,434	2,956,644	4,225,088	1,024,084
収納未済額	27,378,986	27,971,308	27,618,858	22,956,614	24,180,191
収納率(%)	97.1	97.2	97.2	97.6	97.9

資料 労働省労働基準局調

第 183 表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
収 入	1,539,823,682	1,619,886,582	1,688,645,547	1,771,053,014	1,858,452,186
徴収勘定より受入	967,600,856	1,019,008,428	1,051,712,011	1,111,582,380	1,183,131,982
一般会計より受入	1,820,000	1,560,000	1,443,000	1,433,000	1,307,000
未経過保険料受入	23,558,537	24,169,008	24,301,222	27,877,369	33,608,824
支払備金受入	508,218,690	531,385,890	562,734,334	577,464,216	579,687,028
雑 収 入	38,397,442	43,763,256	48,206,338	52,448,221	60,344,028
前年度繰越資金受入	228,157	0	248,642	247,829	373,329
支 出	948,636,870	978,968,683	1,002,814,910	1,008,789,976	1,021,500,920
保険給付費	681,954,763	705,935,593	724,260,350	725,922,490	733,379,996
業務取扱費等	31,140,726	34,165,028	35,179,775	36,205,566	37,478,562
労働福祉事業費	158,895,594	161,762,906	165,567,853	169,216,933	169,061,950
労働福祉事業団出資	19,647,291	19,647,291	20,102,991	22,945,446	22,294,957
他勘定へ繰入	56,998,496	57,457,865	58,703,941	54,499,541	59,285,455
収支差引残	591,186,812	640,917,899	684,830,637	762,263,038	836,951,266

資料 労働省労働基準局調

15 公務災害補償

第 184 表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	23,007	23,990	23,998	25,756	26,017
	件数	7,785,486	8,097,203	8,253,575	8,300,383	8,332,823
療	養	19,229	19,760	19,645	21,122	21,128
	件数	576,537	548,635	546,735	538,203	504,125
休	業	4,299,044	4,249,016	4,332,513	4,217,801	4,132,477
	件数	1,751	2,151	2,281	2,561	2,765
傷	病	119,188	154,981	163,208	170,111	166,871
	件数	448,859	618,422	658,950	719,645	716,909
障	害	67	70	70	66	59
	件数	163,457	158,242	164,249	144,935	146,472
障	害	446	463	465	465	464
	件数	675,189	734,950	723,278	732,381	747,445
障	害	247	261	209	194	215
	件数	339,328	370,661	338,758	273,075	282,563
遺	族	1,216	1,246	1,279	1,302	1,336
	件数	1,772,644	1,878,314	1,977,621	2,131,165	2,220,100
遺	族	4	3	6	5	8
	件数	27,693	23,140	33,244	32,844	47,694
葬	祭	43	28	43	38	41
	件数	23,519	16,790	24,963	24,536	25,653
障	害	2	2	—	2	—
	件数	12,287	1,790	—	15,177	—
障	害	—	1	—	—	—
	件数	—	4,405	—	—	—
障	害	2	4	—	1	1
	件数	23,466	39,932	—	8,824	13,510
遺	族	—	1	—	—	—
	件数	—	1,541	—	—	—

注 1 一般職の国家公務員に対するものである。  
2 通勤災害を含む。  
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 185 表 国家公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
療	養	223,571	215,031	220,540	199,688	195,592
休	業	256,344	287,505	288,886	281,002	259,280
傷	病	2,439,657	2,260,592	2,346,408	2,195,991	2,482,580
障	害	1,513,877	1,587,365	1,555,436	1,575,012	1,610,873
障	害	1,373,798	1,420,159	1,620,850	1,407,603	1,314,245
遺	族	1,457,766	1,507,475	1,546,225	1,636,840	1,661,752
遺	族	6,923,250	7,713,211	5,540,639	6,568,880	5,961,780
葬	祭	546,953	599,638	580,527	645,684	625,674
障	害	6,143,500	894,983	—	7,588,500	—
障	害	—	4,405,040	—	—	—
遺	族	11,733,000	9,982,950	—	8,824,000	13,510,000
行	方	—	1,540,908	—	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 186 表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
合	計	48,897	51,685	52,391	47,952	45,438
	件数	14,791,733	15,258,835	15,844,472	16,273,481	16,028,811
療	養	39,361	40,877	43,357	39,410	37,289
	件数	880,077	867,733	872,188	830,136	776,203
休	業	6,645,715	6,804,723	7,255,194	7,179,109	6,793,230
	件数	5,260	6,641	4,804	4,272	3,827
傷	病	210,934	185,276	178,552	176,900	158,068
	件数	1,236,504	1,183,576	1,182,905	1,178,174	1,083,324
傷	病	108	95	95	98	103
	件数	292,619	265,891	298,619	312,618	329,800
障	害	777	812	847	885	918
	件数	1,385,098	1,531,528	1,529,164	1,731,856	1,833,878
障	害	811	762	739	706	634
	件数	1,254,284	1,138,071	1,180,363	1,136,497	1,003,212
遺	族	2,260	2,371	2,450	2,508	2,559
	件数	3,803,842	4,149,962	4,259,258	4,643,891	4,852,673
遺	族	8	18	10	10	14
	件数	73,265	104,873	52,311	45,170	77,613
葬	祭	103	106	85	59	93
	件数	54,383	63,677	55,128	32,673	54,885
障	害	6	2	2	1	1
	件数	14,521	6,102	7,602	900	196
障	害	—	—	1	1	—
	件数	—	—	6,954	1,354	—
遺	族	3	1	1	2	—
	件数	31,501	10,432	16,975	11,239	—

注 1 通勤災害を含む。  
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。  
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第 187 表 地方公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和59年度	60	61	62	63
療	養	168,840	166,468	167,336	182,165	182,178
休	業	235,077	178,223	246,233	275,790	283,074
傷	病	2,709,437	2,798,850	3,143,360	3,189,976	3,201,937
障	害	1,782,623	1,886,118	1,805,389	1,956,899	1,997,689
障	害	1,546,589	1,493,531	1,597,243	1,609,770	1,582,354
遺	族	1,683,116	1,750,300	1,738,472	1,851,631	1,896,316
遺	族	9,158,125	5,826,284	5,231,140	4,516,970	5,543,769
葬	祭	527,994	600,730	648,559	553,777	590,162
障	害	2,420,201	3,050,931	3,801,164	899,694	196,024
障	害	—	—	6,953,624	1,353,940	—
遺	族	10,500,333	10,432,000	16,975,000	5,619,500	—

注 1 通勤災害を含む。  
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。  
資料 常勤地方公務員災害補償統計

### 第四 公衆衛生

#### 1 結核等

第188表 結核医療費推計額

(単位 億円)

区 分	推 計 額				
	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	1,874	1,866	1,765	1,828	1,644

資料 厚生省統計情報部調

第189表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性		非感染性				
		計	広汎空洞型	その他の 感染性				
昭和59年	329,103	31,510	1,614	29,896	118,184	11,402	156,150	11,857
60	306,262	29,862	1,593	28,269	107,599	10,119	148,457	10,225
61	282,084	28,303	1,408	26,895	97,071	9,076	139,623	8,011
62	268,146	29,473	1,194	28,279	79,970	7,650	81,117	69,936
63	...	...	...	...	...	...	...	...

資料 厚生省保健医療局「結核登録患者に関する定期報告」(62年度から結核・感染症サーベイランス年報集計)

第190表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不 明
		感 染 性		非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の 感染性			
昭和59年度	61,521	23,475	1,010	22,465	32,154	5,805	87
60	58,567	23,315	1,095	22,220	29,972	5,167	113
61	56,690	23,131	1,037	22,094	28,740	4,731	88
62	59,496	27,267	1,035	26,232	24,777	4,452	4,802
63	...	...	...	...	...	...	...

資料 厚生省保健医療局調「結核登録者に関する定期報告」(62年度から結核・感染症サーベイランス年報集計)

第191表 結核病床数・患者数・病床利用率

区 分	昭和59年	60	61	62	63
結 核 病 床 数	61,321	57,055	52,272	49,343	46,594
在 院 患 者 数	34,668	31,814	29,197	26,832	24,383
病 床 利 用 率(%)	56.5	55.8	55.9	54.4	52.3

注 病床数は、6月末現在の数である。  
資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第192表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	老人保健	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族				
昭和59年	152,344	27,273	28,451	73,991	154	22,071	404
60	166,688	50,283	26,244	69,289	215	20,030	627
61	150,562	45,225	23,588	63,336	252	17,523	638
62	137,728	41,094	21,910	58,588	258	15,283	595
63	125,244	37,235	20,237	53,814	223	13,200	535

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第193表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法第34条1項による一般 患者に対する適正医療費	法第35条1項による措 置患者に対する医療費
昭和59年度	52,814	5,561	47,253
60	57,363	4,987	52,376
61	54,530	4,168	50,362
62	49,873	3,916	45,957
63	...	...	...

資料 厚生省保健医療局調

第194表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和59年度				
	60	61	62	63	
ツベルクリン反応被検者数	6,468	6,458	6,275	5,983	5,679
陽性者数	2,251	2,315	2,309	2,251	2,139
間接撮影者数	25,454	24,910	24,796	24,844	24,759
発見患者数	7	7	6	5	5
B C G 接種者数	2,846	2,779	2,623	2,454	2,339

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第195表 実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期						定 期 外		
			総数	事業者	学校長	施設長	市町村長		総数	患者 家族	業態者 その他
							4歳 未満	その他			
59	受診者(千人)	29,997	29,176	7,838	7,556	128	1,584	12,070	821	120	701
		0.02	0.02	0.02	0.01	0.05	—	0.03	0.20	0.78	0.11
60	発見患者(千人)	29,438	28,684	7,640	7,514	136	1,574	11,820	754	124	630
		0.02	0.02	0.02	0.01	0.07	—	0.03	0.18	0.58	0.11
61	受診者(千人)	29,130	28,326	7,348	7,470	137	1,505	11,866	804	128	676
		0.02	0.02	0.01	0.01	0.06	—	0.03	0.16	0.52	0.09
62	発見患者(千人)	28,922	28,151	7,419	7,272	171	1,422	11,867	771	118	653
		0.02	0.01	0.01	0.01	0.07	—	0.02	0.16	0.55	0.09
63	受診者(千人)	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

資料 厚生省保健医療局調

第196表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の患者	本 年 中 増			本 年 中 減				本年末 の患者	本年末の一時救護患者 (本年未患者再掲)
		計	新発見	その他	計	入所	死亡	その他		
昭和59年度	921	45	31	14	61	15	12	34	905	—
60	908	50	42	8	74	14	21	39	884	11
61	886	48	43	5	42	9	14	19	892	—
62	892	27	15	12	102	13	10	79	817	—
63	816	38	33	5	86	9	9	68	768	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者又は無断外出逃亡等により退所処分が付された旨らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者及び法第4条第2項の規定により治癒した旨医師から届け出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第197表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和60年度			61			62			63		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	7,786	7,659	127	7,530	7,406	124	7,233	7,118	115	7,102	6,995	107
本年度入所患者数	264	264	—	187	187	—	155	155	—	147	147	—
退所患者数	520	517	3	484	475	9	286	278	8	353	337	16
本年度末患者数	7,530	7,406	124	7,233	7,118	115	7,102	6,995	107	6,896	6,805	91

資料 厚生省保健医療局調

第198表 らい予防法による生活援護人員(種類別)

区 分	生活援助		教育援助 人員	住宅援助 人員	出産援助 人員	生業援助 人員	葬祭援助 人員
	世帯	人員					
昭和59年度	5,214	9,123	1,546	4,418	1	—	9
60	5,028	8,622	1,554	4,270	—	2	5
61	4,893	8,076	1,413	3,876	—	3	4
62	4,720	7,648	1,300	3,728	2	—	8
63	4,573	7,249	1,220	3,600	—	—	5

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第199表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費  
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	らい患者家族 生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和59年度	367	22,625	340
60	368	23,526	354
61	387	24,358	363
62	371	24,701	364
63	348	24,999	382

資料 厚生省保健医療局調

## 2 精神衛生

第200表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
精神病床数	329,806	333,570	339,161	345,495	351,469
在院患者数	337,694	340,023	341,135	342,459	344,709
病床利用率(%)	102.4	101.9	100.6	99.1	98.1

注 病床数は、6月末現在のものである。  
資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第201表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和59年	32,563	61,035
60	28,353	51,622
61	24,081	49,626
62	20,014	43,507
63	16,756	36,798

注 国庫負担額は当初予算額である。  
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」  
補助金便覧

第202表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区 分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和59年	435,221	9,137
60	481,325	10,478
61	513,808	11,679
62	547,244	12,524
63	579,350	13,853

注 国庫補助額は当初予算額である。  
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」  
補助金便覧

第203表 同意入院・仮入院届出件数

区 分	同意入院・仮入院届出件数
昭和59年	171,961
60	172,592
61	166,661
62	166,196
63	126,563

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

## 3 伝染病

第204表 法定・指定伝染病患者数及び死者数

区 分	昭和59年	60	61	62	63
コレラ	患者数 55 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	34 0.0 — —	26 0.0 — —	34 0.0 — —	33 0.0 — —
赤痢	患者数 997 り患率 0.8 死者数 3 死亡率 0.0	1,128 0.9 6 0.0	1,303 1.1 4 0.0	1,275 1.0 3 0.0	1,046 0.9 3 0.0
腸チフス	患者数 196 り患率 0.2 死者数 — 死亡率 —	211 0.2 — —	184 0.2 — —	145 0.1 — —	111 0.1 — —
パラチフス	患者数 142 り患率 0.1 死者数 — 死亡率 —	141 0.1 — —	37 0.0 — —	27 0.0 — —	32 0.0 — —
しよう紅熱	患者数 640 り患率 0.5 死者数 — 死亡率 —	368 0.3 — —	319 0.3 — —	222 0.2 — —	185 0.2 — —
ジフテリア	患者数 15 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	10 0.0 — —	9 0.0 — —	7 0.0 1 0.0	9 0.0 — —
流行性脳脊髄膜炎	患者数 25 り患率 0.0 死者数 4 死亡率 0.0	27 0.0 1 0.0	22 0.0 1 0.0	21 0.0 1 0.0	9 0.0 1 0.0
日本脳炎	患者数 32 り患率 0.0 死者数 6 死亡率 0.0	40 0.0 8 0.0	28 0.0 6 0.0	44 0.0 7 0.0	31 0.0 5 0.0
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	1 0.0 — —	— — — —	2 0.0 — —	— — — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、昭和60年のり患率の算出に用いた人口は昭和60年国勢調査(確定人口)で、その他は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。  
2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。  
3 上記の伝染病は、法定・指定伝染病中で過去5か年に患者の発生があった主な疾病である。  
資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「人口動態統計」

第 205 表 届出伝染病等患者数及び死者数

区 分	昭和59年	60	61	62	63	
インフルエンザ	患者数	17,882	63,572	14,296	5,759	17,859
	り患率	14.9	52.5	11.7	4.7	14.5
	死者数	191	523	280	121	192
	死亡率	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2
伝染性下痢症	患者数	16	—	—	3	—
	り患率	0.0	—	—	0.0	—
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
百日せき	患者数	1,114	938	1,037	909	499
	り患率	0.9	0.8	0.9	0.7	0.4
	死者数	5	7	5	9	5
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	12,268	2,810	6,323	5,872	3,109
	り患率	10.2	2.3	5.2	4.8	25
	死者数	90	36	68	96	78
	死亡率	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
破傷風	患者数	42	43	62	50	53
	り患率	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	死者数	31	28	22	19	17
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア	患者数	69	56	54	45	55
	り患率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	2	1	1	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つつが虫病	患者数	957	885	763	804	608
	り患率	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5
	死者数	3	3	5	—	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	—	0.0
フィラリア病	患者数	1	1	—	1	1
	り患率	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	死者数	2	3	1	1	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和59年	60	61	62	63	
住血吸虫病	患者数	2	1	2	2	2
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	8	4	5	6	9
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	62,842	58,567	56,690	56,496	54,357
	り患率	52.3	48.4	46.6	46.2	44.3
	死者数	4,950	4,692	4,170	4,022	3,872
	死亡率	4.1	3.9	3.4	3.3	3.2
らい	患者数	31	42	4.3	15	33
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	1
	死亡率	—	—	—	—	0.0
梅毒	患者数	1,642	1,904	2,598	2,928	2,530
	り患率	1.4	1.6	2.1	2.4	2.1
	死者数	85	67	66	68	52
	死亡率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
りん病	患者数	13,511	11,443	9,915	6,528	5,931
	り患率	11.2	9.5	8.1	5.3	4.8
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟性下かん	患者数	106	94	95	72	34
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
せきいりんば肉芽しゆ症	患者数	9	5	1	1	8
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
食中毒	患者数	33,084	44,102	35,556	25,368	41,439
	り患率	27.5	36.4	29.2	20.7	33.7
	死者数	21	12	7	5	8
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、昭和60年のり患率の算出に用いた人口は昭和60年国勢調査（確定人口）で、その他は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。  
 2 フィラリア病までが伝染病予防法による届出伝染病である。  
 3 上記の伝染病は過去5か年に患者の発生があった主な疾病である。  
 4 結核については、「結核登録者に関する定期報告（～61年）」、「結核・感染症サーベイランス年報集計結果（62年～63年）」による。  
 5 らいについては、「厚生省報告例（衛生関係）」による。  
 資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」保健医療局「結核の統計」



第 206 表 予防接種被接種者数

昭和63年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
ジ フ テ リ ア	1,538,780	—	33,592
百 日 せ き	—	—	—
ジフテリア・百日せき混合	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,415,559	—	569,984
インフルエンザ	—	8,414,850	1,038,411
コ レ ラ	—	—	309
ワ イ ル 病	—	4,679	133
日 本 脳 炎	—	7,371,018	858,608
急 性 灰 白 髄 炎	1,260,837	—	516,724
風 し ん	668,221	—	97,299
麻 し ん	1,041,259	—	48,883
破 傷 風	—	—	7,502

注 1 「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。  
 なお、日本脳炎は、初回免疫（1回、2回）、追加免疫の合計した延数を計上してある。  
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」及び「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。  
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種者数を計上してある。  
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

4 環 境 衛 生

第 207 表 全国水道普及状況

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和59年度		60		61		62		63	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	17,619	111,834	17,512	112,866	17,414	113,858	17,268	114,773	17,131	115,637
上水道	1,924	102,969	1,934	104,135	1,931	105,201	1,939	106,338	1,947	107,286
簡易水道	11,440	7,908	11,303	7,800	11,213	7,764	11,010	7,581	10,841	7,519
専用水道	4,159	957	4,177	931	4,172	893	4,218	854	4,241	833
水道用水供給普及率(%)	96	—	98	—	98	—	101	—	102	—
	93.1	—	93.3	—	93.6	—	93.9	—	94.2	—

資料 厚生省生活衛生局調

第 208 表 下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
下水道終末処理(万人)	3,987	4,128	4,333	4,541	4,753
ごみ処理(トン)	153,692	158,071	161,721	162,265	164,280
し尿処理(kl)	104,899	107,218	108,461	107,677	109,914

注 現有処理能力(増工ベース含む)  
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調  
 ごみ・し尿処理分 厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

第 209 表 下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
下水道終末処理	1,365,138	1,357,463	1,426,072	1,555,186	1,855,364
総庫支分の処理費	472,737	480,356	469,763	464,554	562,502
国庫支分の処理費	755,997	739,555	811,762	921,528	1,174,166
その他支分の処理費	136,404	137,552	144,547	169,104	118,696
ごみ処理	947,551	965,782	1,009,211	1,041,869	1,085,764
総庫支分の処理費	50,815	50,602	48,906	46,191	49,290
国庫支分の処理費	139,672	122,004	121,170	110,926	124,059
その他支分の処理費	757,064	793,176	839,135	884,752	912,415
し尿処理	359,919	355,516	345,250	350,750	356,952
総庫支分の処理費	16,620	15,059	12,766	16,181	16,858
国庫支分の処理費	41,718	33,430	22,938	28,344	35,640
その他支分の処理費	301,581	307,027	309,546	306,225	304,454

注 1 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。  
 2 「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。  
 資料 「下水道終末処理」建設省都市局調  
 「ごみ・し尿処理」厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

### 5 保健所

第210表 保健所数(型・人口別)

平成元年3月31日現在

区 分	総数	U	UR	R	L	S
総数	850	295	105	297	112	41
1型 25.0万以上	120	76	44	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	126	63	47	16	—	—
3型 12.5万~17.5万	145	79	14	52	—	—
4型 7.5万~12.5万	234	55	—	162	17	—
5型 3.0万~7.5万	184	22	—	67	95	—
S型管内人口3.0万未満	41	—	—	—	—	41

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。

2 政令市分(214)を含む。

資料 厚生省健康政策局調

第211表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
総数	25,810	26,203	26,154	16,669	16,680
医師	1,186	1,215	1,231	1,263	1,260
歯科医師	67	64	62	61	66
薬剤師・獣医師	1,428	1,461	1,458	1,619	1,627
保健婦	7,652	8,020	8,070	8,129	8,134
看護婦	317	312	316	87	85
助産婦	96	90	85	313	308
X線技術者	1,394	1,377	1,359	1,339	1,312
管理栄養士	791	809	826	920	957
栄養士	424	431	412	331	299
歯科衛生士	313	311	318	322	328
試験検査技術者	1,753	1,720	1,704	1,708	1,693
理学療法士	8	12	15	20	22
作業療法士	—	—	—	—	—
衛生工学指導員	20	19	18	—	—
衛生総計技術者	888	880	876	—	—
カード管理員	289	289	287	—	—
衛生教育指導員	576	582	573	—	—
医療社会事業員	158	141	142	138	142
精神衛生相談員	376	389	396	419	447
予防防疫担当者	2,527	2,509	2,497	—	—
結核予防担当者	—	—	—	—	—
総務事務担当者	4,905	4,925	4,859	—	—
公害技術担当者	642	647	650	—	—

注 「厚生省・保健所運営費交付金」の対象となる職員数である。(昭和62年度一部一般財源化)

資料 厚生省健康政策局調

第212表 保健所活動状況

昭和63年

業 務 の 種 類	実 数
健康診断 { 開設回数	375,977
{ 受診延人員	13,308,465
環境衛生監視指導延施設数	724,470
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設	3,761,187
{ 許可を要しない施設	2,207,620
結核予防 (結核予防法第34条による医療費公費負担承認件数)	125,244
梅毒血清反応検査被検査者数	108,063
保健所活動による予防接種被接種者延数	4,196,253
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	193,561
母子衛生 (保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員	230,038
{ 産婦保健指導延人員	282,476
{ 乳児保健指導延人員	1,389,441
{ 幼児保健指導 { 3歳児(実人員)	1,184,676
{ 延人員 { その他	791,096
歯科衛生 { 検診・保健指導受診延人員	3,049,005
{ 予防処置延人員	517,169
{ 治療延人員	5,928
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員	1,521,987
{ 施設指導延施設数	38,357
{ 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数	118,947
{ 延人員	3,201,404
{ 施設指導 { 開設回数	5,218
{ 延施設数	92,823
衛生教育開催回数	296,073
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数	1,167,262
{ 家庭訪問以外の活動実施回数	562,493
医療社会事業 { 面接延回数	148,294
{ 訪問延回数	99,922
試験検査検体数	36,451,422

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

# 第五 医 療

## 1 総 括

第 213 表 国民医療費推計額

区 分	(金額 単位 億円)									
	昭和58年度	59	60	61	62	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	145,438	150,932	160,159	170,690	180,759	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担制度負担分	11,480	11,724	12,090	11,845	11,544	7.9	7.8	7.5	6.9	6.4
生活保護法	7,928	8,164	8,443	8,177	7,950	5.5	5.4	5.3	4.8	4.4
結核予防法	502	523	572	544	493	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
精神衛生法	986	960	938	879	868	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
老人福祉法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 (1)	2,064	2,077	2,138	2,245	2,233	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2
保険者等負担分	85,288	85,828	88,506	94,405	99,625	58.6	56.9	55.3	55.3	55.1
政府管掌健康保険	26,266	25,433	24,794	25,963	27,242	18.1	16.9	15.5	15.2	15.1
組合管掌健康保険	18,320	18,283	18,408	19,731	20,876	12.6	12.1	11.5	11.6	11.5
日雇労働者健康保険 (2)	613	293	—	—	—	0.4	0.2	—	—	—
船員保険	517	489	480	480	466	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
国家公務員共済組合	1,846	—	—	—	—	1.3	—	—	—	—
公共企業体職員等共済組合	1,285	3,095	3,007	3,071	3,009	0.9	2.1	1.9	1.8	1.7
地方公務員等共済組合	5,094	5,098	5,055	5,270	5,450	3.5	3.4	3.2	3.1	3.0
私立学校教職員共済組合	523	531	530	571	607	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	27,624	29,325	32,816	35,853	38,510	19.0	19.4	20.5	21.0	21.3
退職者医療制度 (再掲)	—	2,015	5,262	6,184	7,100	—	1.3	3.3	3.6	3.9
労働者災害補償保険	2,483	2,559	2,664	2,682	2,649	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5
その他 (3)	713	721	753	783	818	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
老人保健制度負担分 (4)	32,899	35,889	40,377	43,829	47,084	22.6	23.8	25.2	25.7	26.0
患者負担分	15,776	17,492	19,185	20,611	22,506	10.8	11.6	12.0	12.1	12.5
公費、保険又は老人保健の一部負担	12,858	14,453	15,937	17,173	18,980	8.8	9.6	10.0	10.1	10.5
全額自費	2,917	3,039	3,248	3,439	3,526	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

注 (1) 公費負担制度負担分のうち「その他」とは、母子保健法・児童福祉法・原子爆弾被害者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・戦傷病者特別援護法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。  
 (2) 昭和59年度の日雇労働者健康保険は4月～9月分である。10月以降は、政府管掌健康保険に含まれる。  
 (3) 保険者等負担分のうち「その他」とは、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法、日本体育・学校健康センター法・防衛庁職員給与法及び公務健康被害補償法による医療費である。  
 (4) 老人保健法による医療費である。この財源として、3割相当分は公費より、7割相当分は医療保険各制度からの拠出金による。

資料 厚生省統計情報部調

第 214 表 性・年齢階級別にみた有訴者数 (平成元年)

年 齢 階 級	有 訴 者 数 (千人)			
	総 数	人口千人に対する割合	男	女
総 数	33,548	274.3	14,659	18,889
0 ～ 4 歳	1,365	207.2	725	640
5 ～ 14	2,573	152.2	1,373	1,200
15 ～ 24	3,024	167.2	1,341	1,683
25 ～ 34	3,394	225.6	1,464	1,930
35 ～ 44	4,832	244.7	2,159	2,673
45 ～ 54	5,616	322.8	2,415	3,201
55 ～ 64	5,568	390.0	2,434	3,134
65 ～ 74	4,213	483.6	1,625	2,588
75 ～ 84	2,465	539.3	949	1,516
85 歳以上 (再掲)	496	518.7	173	323
65 歳以上	7,174	503.3	2,747	4,427

注 総数には年齢不詳を含む。  
 資料 厚生省統計情報部「国民生活基礎調査」

第 215 表 有訴者の治療の有無 (単位：%)

区 分	平成元年
有 訴 者	100.0
床についたり、治療(死薬を含む)もした者	75.0
床につき、治療(死薬を含む)もした者	22.2
床についた者のみ	3.0
治療(死薬を含む)した者のみ	49.8
床にもつかず治療(死薬を含む)もしなかった者	21.5
不 詳	3.4

資料 厚生省統計情報部「国民生活基礎調査」

第 216 表 通院している者の医療機関等別割合 (単位：%)

区 分	平成元年	
総 数	100.0	
病 院	大学(付属)病院	4.4
	総合病院や大きな病院	23.5
	その他の病院	23.7
診 療 所	診療所(医院)	38.9
	職場の中にある診療所	0.4
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	5.6	
不 詳	3.5	

資料 厚生省統計情報部「国民生活基礎調査」

第 217 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院				
	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.
総 数	8,565.8	8,076.8	8,873.7	7,698.7	8,069.5	2,552.4	2,631.7	2,818.5	2,766.1	3,090.9
全 額 自 費	129.2	144.9	112.3	168.9	154.8	52.4	50.8	49.2	69.0	67.4
健保・共済の本人	2,055.2	1,903.9	2,041.5	1,693.4	1,641.0	530.0	559.4	580.7	505.6	527.4
日雇健保の本人	40.4	34.5	39.7	—	—	11.8	11.4	8.8	—	—
健保・共済の家族	2,571.2	2,359.9	2,093.9	1,616.8	1,695.2	622.6	629.4	499.7	460.2	504.8
日雇健保の家族	15.0	14.6	11.7	—	—	6.3	5.4	3.2	—	—
国 保	3,102.3	2,970.2	2,272.1	1,985.5	1,854.8	921.7	981.2	693.7	690.2	696.7
労 災	91.9	79.7	92.9	81.9	76.6	58.7	52.8	52.1	50.3	49.8
自 賠 法	53.9	63.5	72.0	61.6	64.0	31.5	34.8	37.2	36.2	36.7
そ の 他	493.3	494.7	500.4	500.3	450.3	319.5	303.5	295.6	303.8	268.4
不 詳	13.3	10.8	6.4	11.2	22.2	2.9	3.0	2.7	3.0	7.8
老人保健法	—	—	1,630.7	1,579.3	1,806.0	—	—	595.5	647.6	812.6
結核予防法 (再掲)	35.2	26.5	24.8	24.4	23.3	32.0	23.9	21.3	21.2	21.8
精神衛生法 (再掲)	52.8	56.5	41.5	46.1	36.7	50.2	52.3	40.4	44.5	33.0
生活保護法 (再掲)	338.0	310.9	363.0	309.4	282.4	225.4	217.4	226.4	214.7	190.5

注 1 全国推計数である。  
 2 船員保険は、「その他」に含む。  
 3 59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。  
 資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 218 表 患者数及び受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	年 次	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭56.7.15	8,565.8	1,277.7	7,288.1	2,557.4	1,122.0	1,435.4
	57.7.14	8,076.8	1,344.9	6,731.9	2,631.7	1,181.3	1,450.4
	58.7.13	8,873.7	1,378.2	7,495.5	2,818.5	1,217.3	1,601.2
	59.10.	7,698.7	1,343.8	6,354.9	2,766.1	1,208.1	1,558.0
	62.10.	8,069.5	1,436.0	6,633.5	3,090.9	1,324.6	1,766.2
受 療 率 (人口10万対)	昭56.7.15	7,266	1,084	6,182	2,169	952	1,218
	57.7.14	6,805	1,133	5,672	2,217	995	1,222
	58.7.13	7,427	1,153	6,273	2,359	1,019	1,340
	59.10.	6,403	1,118	5,285	2,301	1,005	1,296
	62.10.	6,600	1,174	5,426	2,528	1,083	1,445

注 59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。  
 資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所				
56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.
4,726.2	4,121.7	4,723.9	3,831.2	3,768.4	1,282.2	1,323.3	1,331.8	1,101.4	1,210.3
58.2	79.5	47.9	86.8	73.1	18.7	14.6	15.2	13.1	14.4
1,143.8	956.8	1,061.1	848.6	756.8	381.4	387.9	399.7	339.1	356.7
25.3	19.7	28.2	—	—	3.3	3.4	2.7	—	—
1,523.9	1,300.1	1,168.0	853.4	853.2	424.9	430.4	426.2	303.0	337.3
7.3	7.4	7.4	—	—	1.4	1.8	1.0	—	—
1,756.2	1,533.4	1,187.6	949.0	817.6	424.4	455.6	390.8	346.2	340.5
33.1	26.8	40.7	31.6	26.7	0.1	—	—	0.0	0.0
22.2	28.6	34.8	25.3	27.3	0.2	—	—	0.1	0.0
147.4	164.6	176.7	173.1	159.3	26.4	26.6	28.1	23.4	22.7
8.8	4.7	2.3	4.6	9.4	1.6	3.0	1.5	3.5	5.0
—	—	906.2	858.8	898.5	—	—	66.0	72.9	94.9
3.3	2.5	3.4	3.1	1.5	—	0.1	0.1	—	0.0
2.5	4.2	0.7	1.5	3.3	0.1	—	0.4	0.1	0.4
98.4	79.9	120.4	81.9	80.1	14.2	13.6	16.2	12.8	11.8

一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
4,726.2	155.6	4,570.6	1,282.2	—	1,282.2
4,121.7	163.6	3,958.1	1,323.3	—	1,323.3
4,723.9	160.9	4,563.0	1,331.3	—	1,331.3
3,831.2	135.8	3,695.5	1,101.4	—	1,101.4
3,768.4	111.3	3,657.0	1,210.3	—	1,210.3
4,009	132	3,877	1,088	—	1,088
3,473	138	3,335	1,115	—	1,115
3,954	135	3,819	1,114	—	1,114
3,186	113	3,074	916	—	916
3,082	91	2,991	990	—	990

## 2 医療関係者

### 第219表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和57年	59	61	63
総	数	167,952	181,101	191,346	201,658
医療施設の従事者		160,379	173,452	183,129	193,682
病院の開設者		3,544	3,539	3,670	3,565
診療所の開設者		62,058	62,201	61,910	61,582
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		56,824	64,886	72,678	81,071
診療所の勤務者		9,166	9,620	10,086	11,075
医育機関附属の病院の勤務者		28,787	33,206	34,785	36,389
老人保健施設の従事者		—	—	—	22
老人保健施設の開設者		—	—	—	—
老人保健施設の勤務者		—	—	—	22
医療施設・老人保健施設以外の従事者		5,833	5,906	6,402	6,254
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		3,771	3,743	4,190	4,111
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,062	2,163	2,212	2,143
その他		1,740	1,743	1,815	1,700

注 1 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。  
 2 老人保健施設の開設者・勤務者は昭和63年から業務の種別に加えられた。  
 資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第220表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和57年	59	61	63
総	数	58,362	63,145	66,797	70,572
医療施設の従事者		56,327	61,283	64,904	68,692
病院の開設者		5	5	4	2
診療所の開設者		37,827	40,563	42,997	45,367
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,561	1,701	1,736	1,860
診療所の勤務者		11,968	13,092	13,906	14,778
医育機関附属の病院の勤務者		4,966	5,922	6,261	6,685
老人保健施設の勤務者		—	—	—	—
医療施設・老人保健施設以外の従事者		821	628	701	807
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		682	473	551	653
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		139	155	150	154
その他		1,214	1,234	1,190	1,073

注 1 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。  
 2 老人保健施設の勤務者は昭和63年から業務の種別に加えられた。  
 資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第221表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和57年	59	61	63
総	数	124,390	129,700	135,990	143,429
薬局の開設者		16,333	16,462	17,379	17,046
薬局の勤務者		23,418	25,711	26,370	28,917
病院又は診療所の勤務者		30,220	32,503	34,799	37,591
大学において教育又は研究に従事する者		2,937	2,976	3,082	3,111
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		4,923	4,881	5,007	4,879
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		23,909	25,149	26,793	28,931
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		299	242	240	192
その他の化学工業従事者		874	882	1,010	965
その他		21,477	20,894	21,310	21,049

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。  
 資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第222表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和57年	59	61	63
総	数	19,137	20,858	22,050	23,559
保健婦学校及び養成所		188	215	227	293
保健所	所内勤務	7,478	7,745	8,061	8,142
	市町村駐在	392	405	325	318
市町村	都道府県職員	8,390	9,486	10,273	11,033
	国保特別会計所属				
その他					
病院・診療所及び老人保健施設		1,246	1,320	1,439	1,842
事業所		953	1,112	1,080	1,154
その他		490	575	645	777

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。  
 資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 223 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在		昭和57年	59	61	63
区	分				
総	数	25,416	24,649	24,056	23,320
助産婦学校及び養成所 保健所 病院診療所 診療所 開設者 出張のみによる者 その他	助産婦学校及び養成所	229	251	307	283
	保健所	141	169	203	220
	病院診療所	12,627	13,308	13,998	14,512
	診療所	3,075	2,993	2,678	2,491
	開設者	2,533	2,118	1,944	1,757
	出張のみによる者	838	635	497	323
	その他	5,410	4,491	3,741	3,020
		563	684	688	714

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。  
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 224 表 就業看護婦 (士) 及び准看護婦 (士) 数 (就業場所・資格別)

年末現在		昭和57年	59	61	63	
区	分					
総	数	540,971	590,177	639,936	694,999	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	5,734	6,093	6,308	6,359	
	保健所	569	721	886	1,051	
	病院診療所	419,978	459,177	503,781	549,727	
	診療所	106,657	115,077	119,887	126,400	
	老人保健施設	.	.	.	346	
	学校	585	630	520	615	
	出張	366	304	150	167	
	その他	7,082	8,175	8,404	10,334	
	資格別	看護婦	275,578	303,734	333,040	365,298
		看護士	251,882	270,499	288,411	308,474
准看護		3,608	4,681	6,218	7,845	
准看護士		9,903	11,263	12,267	13,382	

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。  
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 225 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師  
及び柔道整復師数

年末現在		昭和57年	59	61	63
区	分				
あん摩マッサージ指圧師		83,113	86,024	86,806	87,519
はり師		49,901	52,794	55,086	56,465
きゅう師		48,596	51,433	53,696	54,950
柔道整復師		14,689	16,779	18,728	20,571

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。  
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 226 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

年末現在		昭和57年	59	61	63
区	分				
総	数	24,836	29,178	32,666	36,986
保健所 病院 診療所 学校 その他	保健所	348	399	417	503
	病院	1,953	2,270	2,415	2,637
	診療所	21,759	25,568	28,889	32,775
	学校	417	485	465	541
	その他	359	456	480	530

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。  
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 227 表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

年末現在		昭和59年	60	61	62	63
区	分					
合	計	24,842	19,962	20,919	27,616	22,949
就業診療エックス線技師数		4,199	2,236	2,077	3,507	1,602
就業診療放射線技師数		20,643	17,726	18,842	24,109	21,347

注 1 昭和59年及び昭和62年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。  
2 昭和59年から10月1日現在  
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第 228 表 歯科技工士数

年末現在		昭和57年	59	61	63
区	分				
総	数	26,658	29,339	31,139	32,518
技院工 病院・診療所 その他	技院工	10,662	11,526	13,652	14,828
	病院・診療所	15,218	17,111	16,700	16,953
	その他	778	702	787	737

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。  
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 229 表 理学療法士及び作業療法士数

年末現在		昭和59年	60	61	62	63
区	分					
理	学療法士	4,533	5,265	6,120	7,042	7,994
作	業療法士	1,751	2,142	2,582	3,003	3,525

資料 厚生省健康政策局調

### 3 医療機関

第230表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区分	病院						一般診療所			歯科診療所		
	総数	精神科病院	結核療養所	核ら療養所	らい療養所	伝染病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和59年	9,580	1,019	31	16	12	8,502	78,549	26,377	52,172	44,278	65	44,213
60	9,608	1,026	27	16	12	8,527	78,927	26,162	52,765	45,540	64	45,476
61	9,699	1,035	22	16	13	8,613	79,369	25,740	53,629	47,174	65	47,109
62	9,841	1,044	19	16	13	8,749	79,134	24,975	54,159	48,300	57	48,243
63	10,034	1,048	18	16	12	8,940	79,752	24,598	55,154	49,756	58	49,698
厚生省	255	3	—	13	—	239	10	1	9	—	—	—
文部省	67	—	—	—	—	67	16	1	15	—	—	—
労働福祉事業団	38	—	—	—	—	38	8	—	8	—	—	—
その他	42	—	—	—	—	42	474	231	243	2	—	2
都道府県	307	37	1	—	1	268	341	17	324	15	—	15
市町村	768	10	1	—	11	746	3,200	486	2,714	331	—	331
日生赤会	97	—	—	—	—	97	169	2	167	—	—	—
北海道社会事業協会	69	1	—	—	—	68	29	3	26	1	—	1
厚生連	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—	—
国民健康保険団体連合会	116	2	—	—	—	114	67	3	64	—	—	—
全国社会保険協会連合会	4	—	—	—	—	4	2	1	1	—	—	—
厚生団	53	—	—	—	—	53	15	—	15	—	—	—
船員保険会	7	—	—	—	—	7	4	—	4	—	—	—
健康保険組合及びその連合会	3	—	—	—	—	3	12	3	9	—	—	—
共済組合及びその連合会	24	—	—	—	—	24	440	5	435	13	—	13
国民健康保険組合	49	—	—	—	—	49	322	1	321	6	—	6
公益法人	1	—	—	—	—	1	5	1	4	—	—	—
医療法人	407	63	5	2	—	337	840	57	783	152	—	152
学校法人	3,855	629	5	—	—	3,221	1,754	875	879	860	6	854
会社	87	1	—	—	—	86	61	3	58	7	—	7
その他の法人	89	—	—	—	—	89	2,905	61	2,844	58	—	58
個人	279	14	—	1	—	264	2,856	140	2,716	61	1	60
医育機関（再掲）	3,410	288	6	—	—	3,116	66,221	22,707	43,514	48,250	51	48,199

注 1 昭和59年までは12月31日現在である。  
2 昭和60年以降は10月1日現在である。  
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第231表 病床数（開設者・種別）

年末現在

区分	病院						一般診療所
	病床数合計	精神科病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床	
昭和59年	1,473,649	332,190	58,836	10,704	14,959	1,056,960	283,660
60	1,495,328	334,589	55,230	10,471	14,619	1,080,419	283,390
61	1,533,887	340,506	51,367	10,205	14,109	1,117,700	282,046
62	1,582,393	347,196	48,938	9,997	13,772	1,162,490	277,958
63	1,634,309	352,504	46,256	9,887	13,226	1,212,436	276,803
厚生省	105,820	6,967	18,195	9,730	1,121	69,807	5
文部省	33,319	1,854	571	—	56	30,838	6
労働福祉事業団	14,516	34	289	—	—	14,193	—
その他	5,819	421	351	—	48	4,999	2,392
都道府県	86,001	17,138	4,406	—	1,858	62,599	134
市町村	159,448	8,043	5,832	—	7,322	138,251	4,592
日生赤会	38,877	1,862	1,309	—	814	34,892	37
北海道社会事業協会	18,680	466	282	—	126	17,806	34
厚生連	2,119	138	30	—	66	1,885	—
国民健康保険団体連合会	36,532	3,567	1,093	—	971	30,901	43
国民健康保険協会連合会	746	—	33	—	—	713	3
全国社会保険協会連合会	14,678	50	644	—	136	13,848	—
厚生団	3,010	—	—	—	—	3,010	—
船員保険会	883	—	—	—	—	883	30
健康保険組合及びその連合会	3,920	—	16	—	—	3,904	57
共済組合及びその連合会	15,323	274	582	—	43	14,424	18
国民健康保険組合	295	—	—	—	—	295	19
国民健康保険組合	92,961	23,592	3,164	125	288	60,792	759
国民健康保険組合	599,819	213,717	5,077	—	225	380,800	12,869
国民健康保険組合	46,389	2,172	229	—	114	43,874	13
国民健康保険組合	17,805	330	193	—	38	17,239	445
国民健康保険組合	49,880	6,228	1,182	32	—	42,438	1,329
国民健康保険組合	287,469	60,651	2,773	—	—	224,045	253,818
医育機関（再掲）	87,510	4,472	1,040	—	239	81,759	—

注 1 昭和59年までは12月31日現在である。  
2 昭和60年以降は10月1日現在である。  
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第232表 薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和59年	60	61	62	63
薬局数	34,689	35,264	35,783	35,915	36,142
開設者が自ら管理している薬局	15,345	15,696	15,432	15,414	15,090
開設者が自ら管理していない薬局	19,344	19,568	20,351	20,501	21,052
無薬局町村数	874	875	872	863	865
医薬品販売業	68,667	66,991	66,266	64,632	63,821
一般販売業	8,301	8,615	8,995	9,347	9,734
専業販売業	19,192	19,175	19,108	19,070	19,001
特例販売業	23,840	22,372	21,917	20,150	19,068
配置販売業	17,334	16,829	16,246	16,065	16,018

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

## 第六 老人保健

第233表 老人医療対象者数

(年度平均)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
総 数	7,822,839	8,156,884	8,484,486	8,804,624	9,084,366
政府管掌健康保険					
一般被保険者	1,315,296	1,351,592	1,384,583	1,428,011	1,483,223
日雇特例被保険者	41,310	40,584	31,850	18,866	15,307
組合管掌健康保険	796,163	817,019	838,043	855,139	869,483
船員保険	31,824	31,383	30,890	30,231	28,898
国民健康保険	5,169,817	5,446,825	5,729,969	6,005,478	6,225,151
共済組合	468,429	469,482	469,151	466,900	462,303

注 1 59年9月までは政府管掌健康保険(日雇特例被保険者)は日雇労働者健康保険である。  
 2 保険者からの報告の集計である。  
 資料 厚生省大臣官房老人保健福祉部調

第234表 老人医療費(診療費)の状況

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
総 数					
件 数	103,090,946	109,408,832	115,946,868	119,528,991	126,141,557
日 数	519,597,144	546,153,757	572,669,273	594,384,252	617,028,171
金額(千円)	3,464,457,356	3,898,643,172	4,244,457,101	4,610,404,727	4,913,827,620
入院					
件 数	6,884,878	7,452,299	7,868,462	8,308,293	8,842,910
日 数	162,948,716	175,883,737	185,629,570	195,455,996	205,987,784
金額(千円)	1,972,508,012	2,251,901,070	2,434,312,948	2,624,659,845	2,779,821,727
入院外					
件 数	89,980,358	95,321,163	100,791,443	103,793,379	109,279,388
日 数	336,854,597	348,911,977	363,603,817	374,484,490	385,206,044
金額(千円)	1,402,495,485	1,543,310,834	1,692,353,907	1,860,536,589	1,997,539,247
歯科					
件 数	6,225,710	6,635,370	7,286,963	7,425,319	8,019,259
日 数	19,793,831	21,358,043	23,435,886	24,443,766	25,834,343
金額(千円)	89,453,860	103,431,268	117,790,247	125,208,293	136,466,646

注 金額は一部負担金を含む。  
 資料 厚生省大臣官房老人保健福祉部調

第235表 老人医療費の状況

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
総 数					
件 数	114,131,109	121,915,772	129,844,420	134,253,253	142,216,809
金額(千円)	3,609,831,409	4,067,322,836	4,437,667,165	4,830,917,288	5,159,286,671
診療費					
件 数	103,090,946	109,408,832	115,946,868	119,526,991	126,141,557
金額(千円)	3,464,457,356	3,898,643,172	4,244,457,101	4,610,404,727	4,913,827,620
薬剤の支給					
件 数	8,446,938	9,552,563	10,584,992	11,251,265	12,256,963
金額(千円)	68,947,168	78,454,387	90,164,906	103,684,712	113,276,437
医療の支給					
件 数	2,593,225	2,954,377	3,312,560	3,474,997	3,801,582
金額(千円)	76,426,884	90,225,277	103,045,158	116,827,849	129,562,535
施設療養費					
件 数	—	—	—	—	16,707
金額(千円)	—	—	—	—	2,620,078
1人当たり医療費(円)	461,448	498,637	523,033	548,680	567,930

注 金額は一部負担金を含む。  
 資料 厚生省大臣官房老人保健福祉部調

第236表 老人保健健康手帳の交付状況

区 分	総 数			左のうち70歳以上の者(再掲)		
	昭和61年度	62	63	昭和61年度	62	63
新規交付	967,204	1,001,126	982,467	911,826	943,824	917,069
資格喪失	641,660	689,740	695,947	598,759	645,177	649,735
年度末	8,644,204	8,961,788	9,240,190	8,455,699	8,763,088	9,023,602

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」



第 237 表 基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和62年度	63	昭和62年度	63
受 診 者				
基本健康診査	3,761,844	5,492,796	735,259	1,112,397
選択実施実施人員(再)	2,986,323	4,665,566	584,666	925,968
一般健康診査	4,753,710	3,161,384	1,116,956	744,063
精密診査	1,608,779	991,845	391,455	248,470
一般・精密同時受診	.	.	.	.
判定・指導区分				
異常認めず	3,473,975	3,182,632	534,936	480,547
要 観 察	.	.	.	.
要 指 導	2,292,624	2,639,045	421,595	481,473
要 医 療	2,561,133	2,702,513	857,586	869,656

注 受診者及び判定結果は、各年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。  
資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 238 表 基本健康診査・一般健康診査による検査結果別要指導・要医療者数

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和62年度	63	昭和62年度	63
高 血 圧 境 界 領 域	1,274,824	1,429,821	341,367	379,661
心電図異常あり(再)	229,155	285,109	77,597	97,110
高 血 圧	1,265,097	1,282,619	434,736	432,905
心電図異常あり(再)	283,164	326,463	104,902	128,223
心 電 図 異 常 あり	930,690	1,149,205	303,921	392,519
貧 血 (疑いを含む)	619,112	726,026	175,645	207,716
肝 疾 患 (疑いを含む)	458,789	533,732	85,423	98,428
糖 尿 病 (疑いを含む)	459,859	546,439	123,722	146,208

注 1 高血圧境界領域とは、最大血圧 140~159 mmHg、最小血圧 90~94 mmHg のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)  
2 高血圧とは、最大血圧 160 mmHg 以上、最小血圧 95 mmHg 以上のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)  
3 同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。  
4 「心電図異常あり」については、昭和62年度より計上することとした。  
資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 239 表 ガン検診の受診人員・結果別人員状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和62年度	63	昭和62年度	63
胃 ガン 受診人員	3,631,285	3,729,591	323,321	354,828
{ 正常人員	3,172,172	3,278,758	263,657	295,036
{ ガン・ガンの疑いのある人員	19,469	10,897	2,971	2,120
子宮ガン 頸部受診人員	3,674,936	3,715,572	61,827	70,585
{ 正常人員	3,473,106	3,530,055	57,986	67,241
{ ガン・ガンの疑いのある人員	10,648	7,978	380	300
体部受診人員	20,115	40,251	421	724
{ 正常人員	18,374	37,805	373	673
{ ガン・ガンの疑いのある人員	208	256	19	18
肺 ガン 受診人員	2,661,807	3,884,028	503,598	751,665
{ 正常人員	2,577,722	3,722,574	480,253	705,949
{ ガン・ガンの疑いのある人員	3,592	3,925	1,269	1,457
乳 ガン 受診人員	1,434,392	1,818,168	26,327	39,841
{ 正常人員	1,363,416	1,728,370	25,556	38,767
{ ガン・ガンの疑いのある人員	2,922	3,436	57	109

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

## 第七 恩給・戦争犠牲者援護

### 1 恩給

第 240 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
		千円	円		千円	円		千円	円
昭和59年度	132,084	126,857,504	960,431	47,031	53,752,097	1,142,908	818	2,093,903	2,559,783
60	125,712	124,115,667	987,302	43,355	50,731,949	1,170,152	792	2,106,259	2,659,418
61	119,902	123,312,493	1,028,444	39,778	48,474,496	1,218,626	773	2,157,812	2,791,477
62	114,273	119,256,809	1,043,613	36,591	45,028,205	1,230,581	722	2,057,496	2,849,717
63	108,198	113,208,156	1,046,305	33,273	40,950,358	1,230,738	674	1,935,204	2,871,223
文 官	62,033	66,274,757	1,068,379	16,272	20,824,604	1,279,781	427	1,248,963	2,924,972
教育職員	17,153	22,071,826	1,236,387	5,860	9,718,021	1,658,365	74	217,692	2,941,778
警察監獄職員	27,456	22,171,504	807,529	10,550	8,830,200	836,986	168	455,270	2,709,939
待遇職員	755	659,420	873,405	136	127,096	934,530	5	13,280	2,656,000
執行官	90	112,908	1,254,537	90	112,908	1,254,537	—	—	—
傭外国人	15	22,435	1,495,633	15	22,435	1,495,633	—	—	—
国会議員	691	1,395,307	2,742,846	350	1,315,095	3,757,414	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

人員	傷病年金			扶 助 料						傷病者遺族特別年金		
	金 額	平均額	人員	普通扶助料			公務扶助料			人員	金 額	平均額
				金 額	平均額	人員	金 額	平均額				
	千円	円		千円	円		千円	円		千円	円	
141	139,896	992,167	75,492	58,723	157	777,873	8,581	12,141,842	1,414,968	21	6,611	314,800
137	143,238	1,045,533	73,182	58,945	331	805,462	8,226	12,182,209	1,480,940	20	6,680	334,000
131	145,527	1,110,893	71,246	60,177	878	844,649	7,954	12,349,605	1,552,628	20	7,176	358,800
124	140,486	1,132,952	69,140	59,865	998	865,866	7,675	12,156,841	1,583,953	21	7,783	370,600
117	135,316	1,156,547	66,739	58,372	915	874,645	7,372	11,805,750	1,601,431	23	8,614	374,500
73	86,550	1,135,616	39,434	34,830	473	833,260	5,811	9,278,175	1,596,657	16	5,922	374,500
4	4,098	1,024,500	10,771	11,366	191	1,055,259	449	765,823	1,705,623	—	—	—
36	40,164	1,115,667	15,657	11,191	868	714,816	1,040	1,652,130	1,588,586	5	1,873	374,500
4	4,504	1,126,000	536	404,172	754,052	72	109,619	1,522,492	2	749	374,500	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	341	580,212	1,701,500	—	—	—	—	—	—	—

第 241 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 59 年 度			60		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,117,907	1,549,304,188	731,526	2,077,669	1,576,559,990	758,812
普 通 恩 給	1,090,787	495,070,280	453,865	1,061,656	506,968,309	477,526
増 加 恩 給	45,674	111,236,048	2,435,435	44,418	113,037,344	2,544,854
傷 病 年 金	72,303	69,516,668	961,463	70,978	71,799,973	1,011,581
特 例 傷 病 恩 給	1,559	1,979,782	1,269,905	1,562	2,077,160	1,329,808
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	383,163	168,761,269	440,442	402,980	186,130,049	461,884
公 務 関 係 扶 助 料	512,767	699,075,528	1,363,340	483,568	692,374,555	1,431,804
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	11,654	3,664,611	314,451	12,507	4,172,601	333,621

資料 総務庁恩給局調

第 242 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 59 年度	147,891	162,349,466	1,097,764	70,534	93,331,410	1,323,212	222	576,608	2,585,687
60	142,076	160,904,077	1,132,521	65,965	90,305,932	1,368,998	212	570,779	2,692,354
61	136,347	165,066,347	1,210,634	61,680	92,237,015	1,495,412	200	563,096	2,815,480
62	130,335	156,370,935	1,199,762	57,405	83,217,934	1,449,664	187	529,239	2,830,156
63	124,215	149,504,473	1,203,594	53,167	77,331,339	1,454,499	181	498,155	2,752,239
文 官	8,978	10,395,063	1,157,837	2,911	4,696,797	1,613,465	20	52,238	2,611,905
教 育 職 員	74,151	102,607,816	1,383,763	34,492	57,206,066	1,658,531	16	55,215	3,450,925
警 察 監 獄 職 員	40,097	35,692,514	890,154	15,645	15,304,382	978,260	145	390,702	2,694,499
待 遇 職 員	989	809,080	818,079	119	123,593	1,038,597	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

61			62			63		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,034,690	1,608,349,170	790,464	1,992,923	1,592,019,142	798,836	1,952,070	1,555,880,719	797,041
1,030,004	522,660,776	507,436	999,761	518,479,500	518,603	966,617	507,363,603	524,886
42,720	114,002,236	2,668,592	41,056	111,905,160	2,725,671	39,520	108,845,475	2,754,137
69,604	74,112,831	1,064,778	67,442	73,653,964	1,092,103	65,370	72,107,341	1,103,065
1,558	2,167,483	1,391,196	1,517	2,169,117	1,429,873	1,484	2,151,597	1,449,863
419,944	203,629,534	484,897	437,068	218,665,791	500,302	457,784	230,857,673	504,294
457,652	687,043,451	1,501,236	432,028	661,945,993	1,532,183	406,335	628,960,925	1,547,323
13,208	4,732,858	358,333	14,051	5,199,617	370,053	14,960	5,594,104	373,937

傷 病 年 金	扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金				
	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料			人 員	金 額	平均額		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員				金 額	平均額
22	22,737	1,033,509	75,727	66,454,058	877,548	1,381	1,963,393	1,421,719	4	1,259	314,800
17	17,801	1,047,118	74,526	67,991,988	912,326	1,348	2,014,905	1,494,737	8	2,672	334,000
17	18,607	1,094,529	73,137	70,213,367	960,025	1,305	2,031,392	1,556,622	8	2,870	358,800
15	16,609	1,107,267	71,446	70,580,978	987,893	1,274	2,023,210	1,588,077	8	2,965	370,600
14	15,519	1,108,500	69,609	69,676,316	1,000,967	1,235	1,979,778	1,603,059	9	3,371	374,500
—	—	—	5,930	44,454,093	919,746	117	191,934	1,640,465	—	—	—
4	4,199	1,049,750	39,418	44,936,096	1,139,989	221	406,240	1,833,189	—	—	—
10	11,320	1,132,000	23,397	18,610,384	795,416	891	1,371,856	1,539,681	9	3,371	374,500
—	—	—	864	675,740	782,106	6	9,748	1,624,633	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第 243 表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度		60		61		62		63	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	183	5,041	204	3,088	304	2,761	384	1,617	174	1,334
留守家族手当	12	1,268	12	1,336	1	112	—	—	—	—
帰郷旅費	115	97	175	181	274	240	321	322	162	146
葬祭費	34	3,570	14	1,566	21	2,373	11	1,285	10	1,178
遺骨引取経費	21	105	1	5	7	35	2	10	2	10
未支給給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—

資料 厚生省援護局調

第 244 表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度		60		61		62		63	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	81,471	3,985,867	79,335	3,989,870	74,937	4,183,173	71,720	4,187,197	63,845	3,880,893
療養の給付	74,886	3,650,961	72,900	3,692,511	69,672	3,866,861	67,270	3,879,283	59,104	3,587,280
療養手当	770	16,785	723	16,268	647	15,021	639	16,240	581	13,828
葬祭費	178	18,650	183	18,211	165	18,629	158	18,652	159	18,871
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	5,637	299,471	5,529	262,880	5,055	282,662	4,246	273,022	4,001	260,914

資料 厚生省援護局調

第 245 表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭 和 59 年 度	3,237	241,427	2,400	58,044
60	3,180	211,877	2,349	51,008
61	2,976	222,353	2,079	60,309
62	2,595	209,095	1,651	63,927
63	2,522	203,257	1,479	57,657

資料 厚生省援護局調

第 246 表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給人数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和59年度	5,440	9,896,618	70,775	90,767,600	31,328	40,723,070	107,543	141,387,288	2,077,347
60	5,467	10,090,749	67,580	90,178,366	30,588	42,136,631	103,635	142,405,746	2,078,304
61	5,440	10,108,787	63,161	89,360,373	30,285	44,894,962	98,886	144,364,122	2,078,907
62	5,213	11,384,112	59,786	86,698,472	28,022	46,593,383	93,021	144,675,967	2,079,505
63	5,154	11,522,790	55,731	85,649,818	26,538	49,462,677	87,423	146,635,285	2,080,842

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。  
資料 厚生省援護局調

第 247 表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63	
健康手帳交付	367,344	365,925	362,547	359,931	356,488	
認定被爆者(再掲)	2,408	2,229	2,047	2,062	2,016	
健康診断受診者証交付	4,003	3,850	3,753	3,637	3,486	
総 額	17,291,517	18,713,733	19,947,761	20,387,869	20,922,964	
医療給付	支払総額	166,519	216,838	180,565	189,579	164,037
	件数	9,635	9,137	8,996	8,972	8,431
	1件当たり金額(円)	17,283	23,732	20,072	21,130	19,456
	支払総額	17,052,998	18,496,895	19,767,196	20,198,290	20,758,927
一疾一般病	件数	3,203,981	4,024,194	4,338,582	4,243,364	4,362,239
	1件当たり金額(円)	5,322	4,596	4,556	4,760	4,759

注 健康手帳交付数は年度末現在。  
資料 厚生省保健医療局調

### 第八 関連制度・関係機関

#### 1 関連制度

第 248 表 住宅数・世帯数・世帯人員・1戸当たり居住室数・  
畳数・延べ面積・1人当たり居住室の畳数（地域・  
住宅の所有関係別）

昭和63年10月1日現在

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の畳数	1住宅当 たり延べ 面積(m <sup>2</sup> )	1人当た り居住室 の畳数
全 国	37,413,400	37,595,200	119,542,800	4.86	30.61	89.29	9.55
持 家	22,948,200	23,034,100	83,946,600	6.03	39.22	116.78	10.72
借 家	14,014,600	14,109,100	34,587,300	2.94	16.51	44.27	6.69
公 営 の 借 家	1,989,500	1,990,500	6,035,600	3.31	17.55	47.00	5.79
公 団 ・ 公 社 の 借 家	809,300	810,500	2,350,600	3.07	16.49	44.84	5.68
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	5,652,600	5,679,700	13,738,800	2.98	16.41	45.61	6.75
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	549,600	551,100	651,900	1.31	6.73	16.32	5.67
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	3,399,300	3,422,900	7,046,800	2.66	15.90	39.97	7.67
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	64,900	65,500	75,900	1.24	6.88	17.16	5.88
給 与 住 宅	1,549,500	1,588,800	4,687,700	3.53	20.76	56.07	6.86
市 部	29,922,600	30,087,700	92,252,800	4.57	28.44	81.93	9.19
持 家	16,789,300	16,866,900	60,294,200	5.83	37.68	111.21	10.49
借 家	12,696,100	12,782,300	30,988,600	2.90	16.22	43.21	6.65
公 営 の 借 家	1,642,000	1,642,800	5,000,600	3.33	17.57	46.84	5.77
公 団 ・ 公 社 の 借 家	771,800	772,900	2,233,900	3.06	16.45	44.76	5.68
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	5,118,500	5,142,900	12,281,400	2.92	15.96	44.02	6.65
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	528,100	529,600	622,100	1.30	6.63	16.04	5.63
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	3,230,800	3,253,000	6,664,400	2.64	15.80	39.64	7.66
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	58,400	59,000	67,900	1.24	6.77	16.95	5.82
給 与 住 宅	1,346,400	1,382,000	4,118,300	3.51	20.59	55.25	6.73
人 口 集 中 地 区 (再 掲)	24,344,700	24,491,100	71,716,800	4.26	26.14	74.81	8.83
持 家	12,310,700	12,380,400	42,751,600	5.58	35.70	105.33	10.28
借 家	11,616,300	11,691,700	28,050,700	2.87	16.01	42.46	6.63
公 営 の 借 家	1,404,400	1,405,100	4,253,500	3.33	17.53	46.38	5.79
公 団 ・ 公 社 の 借 家	741,500	742,600	2,137,800	3.07	16.47	44.81	5.71
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	4,682,200	4,703,900	11,064,900	2.87	15.63	42.92	6.61
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	507,700	509,000	598,400	1.30	6.62	15.99	5.62
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	3,016,100	3,036,200	6,212,200	2.63	15.73	39.38	7.64
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	55,800	56,200	64,700	1.23	6.67	16.50	5.76
給 与 住 宅	1,208,600	1,238,600	3,719,200	3.50	20.52	54.70	6.67

注 1 1) は住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
2) 概本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。  
資料 総務庁統計局「昭和63年住宅統計調査報告」

### 第 249 表 居 住 状 況 (地域別)

昭和63年10月1日現在

区 分	全 国	市 部
世 帯 総 数	37,562,500	30,037,200
持 家	22,948,200	16,789,300
借 家	14,014,600	12,696,100
公 営 の 借 家	1,989,500	1,642,000
公 団 ・ 公 社 の 借 家	809,300	771,800
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 専 用)	9,666,300	8,935,800
民 営 借 家 (木 造 ・ 設 備 共 用)	549,600	518,500
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 専 用)	549,600	528,100
民 営 借 家 (非 木 造 ・ 設 備 共 用)	3,464,100	3,289,200
給 与 住 宅	1,549,500	1,346,400
住 宅 所 有 関 係 不 詳 住 宅 以 外 の 建 物 に 居 住	450,600	437,200
	59,000	54,000
	90,100	60,500

注 概本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。  
資料 総務庁統計局「昭和63年住宅統計調査報告」

### 第 250 表 公 営 住 宅 建 設 戸 数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度
合 計	(42,232)戸	(42,568)戸	(42,011)戸	(39,828)戸	(40,799)戸
建 設 戸 数	49,466 (461)	50,280 (512)	52,000 (674)	52,100 (917)	52,081 (888)
	0	0	0	0	0
	(149)	(144)	(68)	(65)	(71)
	2,440	1,960	1,090	2,170	1,320
	(552)	(478)	(470)	(388)	(326)
	1,560	1,090	630	1,160	820
	(23,198)	(22,641)	(21,368)	(19,491)	(19,895)
	30,400	28,610	29,880	27,990	26,673
	(24,360)	(23,775)	(22,580)	(20,861)	(21,180)
	34,400 (808)	31,660 (872)	31,600 (1,027)	31,320 (1,137)	28,813 (1,130)
0	0	0	0	0	
(432)	(395)	(259)	(286)	(297)	
2,480	1,860	980	950	580	
(1,490)	(1,562)	(1,088)	(934)	(789)	
1,730	1,300	620	820	530	
(15,142)	(15,231)	(16,365)	(15,956)	(16,319)	
10,856	11,960	14,800	15,010	18,158	
(17,872)	(18,060)	(18,739)	(18,313)	(18,535)	
15,066	15,120	16,400	16,780	19,268	
—	(733)	(692)	(654)	(1,034)	
	4,000	4,000	4,000	4,000	
計	(42,232) 49,466	(42,568) 50,280	(42,011) 52,000	(39,828) 52,100	(40,799) 52,081
補 助 金 額	216,580,792	210,092,358	211,416,426	257,282,124	265,834,973

注 1 予算戸数である(補正予算分を含む)。  
2 上段( )は実績戸数である。  
資料 建設省住宅局

第251表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和63年10月1日現在

区 分	総数	50円未満	50~2,499	2,500~4,999	5,000~7,499	7,500~9,999	10,000~12,499	12,500~
全 国	140,146	4,499	1,225	3,647	5,938	5,062	7,122	4,326
借 家 (専用住宅)	134,759	3,930	1,202	3,605	5,864	5,017	6,959	4,270
公 営 の 借 家	19,822	183	528	1,615	2,120	1,998	2,019	1,698
公 団・公 社 の 借 家	8,025	1	2	3	19	94	333	235
民営借家(木 造・設備専用)	53,713	1,344	142	348	685	398	1,489	727
民営借家(木 造・設備共用)	5,352	57	13	33	134	229	755	559
民営借家(非 木 造)	32,851	389	26	106	168	171	293	150
給 与 住 宅	14,998	1,955	491	1,500	2,738	2,128	2,070	901
借 家 (併用住宅)	5,387	569	23	42	75	45	163	56
市 部	126,961	3,521	830	2,573	4,590	4,299	6,150	3,854
借 家 (専用住宅)	122,147	3,110	816	2,543	4,534	4,261	6,016	3,806
公 営 の 借 家	16,350	159	314	963	1,451	1,625	1,719	1,471
公 団・公 社 の 借 家	7,650	1	2	3	16	84	284	211
民営借家(木 造・設備専用)	48,711	970	84	233	479	333	1,171	639
民営借家(木 造・設備共用)	5,147	53	11	27	113	201	711	537
民営借家(非 木 造)	31,207	333	22	92	149	157	262	130
給 与 住 宅	13,081	1,593	382	1,225	2,327	1,861	1,869	818
借 家 (併用住宅)	4,815	412	14	30	55	39	134	48

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々資料 総務庁統計局「昭和63年住宅統計調査報告」

15,000~17,499	17,500~19,999	20,000~24,999	25,000~29,999	30,000~34,999	35,000~39,999	40,000~49,999	50,000~59,999	60,000~69,999	70,000~79,999	80,000円以上	不詳
6,442	3,918	11,861	12,462	14,631	12,901	17,362	10,983	6,901	3,975	6,317	575
6,283	3,855	11,563	12,199	14,203	12,523	16,725	10,372	6,483	3,673	5,512	523
1,505	1,221	2,252	1,663	1,183	858	760	171	27	11	1	10
253	430	1,354	1,450	1,043	724	751	432	289	259	338	14
2,280	1,195	5,634	6,646	8,266	6,874	8,263	4,539	2,359	1,022	1,244	260
1,081	493	1,026	485	274	82	63	18	7	5	9	29
330	176	777	1,731	3,240	3,851	6,651	4,999	3,649	2,269	3,711	163
834	340	520	223	198	134	239	213	153	107	209	47
158	63	299	263	428	378	637	610	418	302	806	51
5,718	3,540	10,654	11,281	13,408	12,028	16,436	10,627	6,756	3,917	6,238	541
5,589	3,485	10,396	11,044	13,030	11,674	15,837	10,054	6,359	3,628	5,473	495
1,311	1,041	1,942	1,462	1,124	815	735	169	26	11	1	9
235	406	1,295	1,364	989	718	737	422	278	256	336	13
1,931	1,078	4,975	6,012	7,500	6,345	7,816	4,374	2,306	998	1,224	242
1,050	480	1,004	477	272	81	63	18	7	5	9	29
292	163	692	1,520	2,966	3,591	6,267	4,867	3,595	2,253	3,695	160
769	316	488	209	179	123	220	204	145	104	207	41
128	55	258	237	378	353	599	573	397	289	765	47

数字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第 252 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	総住宅建設戸数
昭和 59 年度	43	4	462	20	73	603	1,243
60	42	3	447	20	71	585	1,289
61	43	3	485	20	70	621	1,442
62(実績見込)	42	3	506	22	61	634	1,763 (見込)
63(実績見込)	40	3	498	21	102	665	1,696 (見込)
平成元年度(計画)	52	5	482	25	100	664	

- 注 1 戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。  
 2 公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数を含まない。  
 3 昭和62、63年度の実績見込戸数は平成元年6月末日現在のものである。  
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。

第 254 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
失業対策事業紹介対象者数	64,696	61,273	32,983	26,577	20,876
男	17,480	16,080	7,416	5,978	4,798
女	47,216	45,193	25,567	20,599	16,078
1日平均吸収人員	46,700	43,700	42,000 27,200	21,500	13,000
失業対策事業予算額	52,674	46,665	53,998	28,317	22,461
全国1人当たり労力費(円)	4,106	4,221	4,297 4,444	4,535	4,638

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。  
 2 61年度の1日平均吸収人員及び全国1人当たり労力費の上段は上期(4月~7月)、下段は下期(8月~3月)である。  
 3 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。

資料 労働省職業安定局調

第 253 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度
合 計	21,289,205	21,495,514	27,169,304	33,449,291	31,284,192
就職促進手当	5,011,878	4,875,793	5,654,353	11,094,876	8,761,247
職業転換特別給付金	791,859	632,994	689,870	426,345	377,429
職業転換訓練費負担金	5,139,720	4,464,122	4,523,267	4,570,711	4,187,573
職業転換訓練費補助金	—	—	61,182	62,842	64,929
高年齢者労働能力活用事業費等補助金	1,966,700	6,037,887	10,755,914	11,809,799	12,392,570
職業転換訓練費交付金	8,379,048	5,484,718	5,484,718	5,484,718	5,500,444

- 注 予算上の数字である。  
 資料 労働省職業安定局調

第 255 表 産業別最低賃金決定状況

平成元年 3 月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
	件	百人	千人
合 計	394	13,539	15,408
小 計	332	3,892	7,893
食料品・飲料・飼料・製造業	46	320	633
製 織 産 業	42	184	283
木材・木製品・家具・装 備品製造業	49	420	379
造 { パルプ・紙・紙加工品製造業	14	52	121
出版・印刷・同関連産業	40	362	464
業 { 窯業・土石製品製造業	38	192	351
機械・金属製品等製造業	93	2,335	5,603
上記以外の製造業	10	27	59
非 小 計	62	9,647	7,514
製 鉱 業	2	2	12
造 { 卸売業・小売業・飲食店	48	9,528	7,445
業 { 自動車整備業	11	114	53
上記以外の非製造業	1	3	4

注 パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業および、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業又は機械・金属製品等製造業に 1 件として計上している。  
資料 労働省労働基準局調

2 関 係 機 関

第 256 表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額 (制度別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	521,294,260	517,351,403	529,599,314	540,397,983	566,403,943
件数	7,146,402,880	7,152,867,612	7,457,884,790	7,728,141,998	8,032,773,996
金額	7,146,402,880	7,152,867,612	7,457,884,790	7,728,141,998	8,032,773,996
審査及び支払取扱分	521,244,233	517,302,230	529,551,270	540,350,536	566,358,284
件数	462,275,938	455,279,724	466,203,509	476,717,895	501,069,946
金額	4,993,626,720	4,842,143,984	5,098,450,065	5,336,982,258	5,597,810,590
社会保険合計	212,073,967	207,615,176	212,918,985	217,413,411	230,615,351
政府管掌健康保険	2,499,883,203	2,389,240,090	2,528,777,692	2,643,666,918	2,792,937,848
件数	3,727,316	3,561,436	3,419,871	3,275,297	3,131,207
金額	47,899,334	46,707,501	46,666,151	45,427,960	43,028,515
船員保険	2,982,682	2,234,423	—	—	—
日雇労働者健康保 険	51,664,565	36,444,747	—	—	—
共 済 組 合	72,057,648	70,998,737	72,413,729	73,661,312	76,101,424
件数	713,181,276	699,512,669	734,429,250	762,236,261	784,392,066
金額	171,434,325	170,869,952	177,450,924	182,367,875	191,221,964
健康保険組合	1,680,998,343	1,670,238,976	1,788,576,972	1,885,651,118	1,977,452,161
件数	58,968,295	62,022,506	63,347,761	63,632,641	65,288,338
金額	2,152,776,160	2,310,723,628	2,359,434,725	2,391,159,741	2,434,963,406
社会保険以外の諸法 合計	536,953	680,713	610,501	548,027	484,840
結核予防法	39,981,990	46,458,909	43,866,834	39,763,188	33,730,403
生活保護法	14,891,781	15,152,622	14,768,351	14,387,519	13,874,134
金額	786,537,071	818,121,540	794,886,746	772,112,129	744,241,909
戦傷病者特別援護 法	16,895	16,298	15,469	14,587	13,656
身体障害者福祉法	1,315,943	1,360,542	1,333,821	1,283,460	1,215,226
児童福祉法	115,547	150,059	149,470	151,399	157,627
金額	4,138,337	2,794,828	1,796,541	1,814,054	1,802,299
自 衛 官 等	74,053	75,590	77,056	77,917	79,133
原 爆 医 療	1,848,868	1,880,452	1,910,418	1,868,477	1,831,365
金額	539,930	533,700	548,050	548,255	563,187
精神衛生法	9,859,527	9,336,005	9,733,497	9,670,493	9,917,283
金額	1,278,486	1,876,942	1,896,641	1,904,099	1,898,988
金額	7,647,774	8,760,987	8,946,072	9,009,977	8,955,228
金額	1,626,060	1,741,232	1,781,792	1,816,567	1,867,899
金額	87,848,922	84,778,575	77,610,570	68,806,257	60,918,221
金額	1	6	3	2	6
金額	249	720	548	299	741
金額	34,321	35,049	35,319	35,764	36,688
金額	1,504,118	1,617,417	1,637,571	1,680,836	1,749,023
金額	461,429	696,181	813,573	920,386	1,023,143
金額	3,936,558	5,383,143	6,226,894	6,999,426	7,620,568
金額	487,839	543,457	618,172	693,586	756,263
金額	6,666,855	7,203,594	8,250,307	9,044,268	9,458,759
金額	4,333	648	615	3	—
金額	32,845	3,568	447	—	—
金額	709,338	725,777	737,985	739,761	762,523
金額	13,331,724	13,893,783	14,473,960	14,442,679	14,552,692
金額	37,866,018	39,441,290	40,931,722	41,411,300	43,379,597
金額	1,187,950,367	1,308,935,079	1,388,508,386	1,454,114,458	1,538,358,180
金額	325,311	352,942	363,642	383,469	390,654
金額	175,013	194,486	252,110	549,739	561,508
金額	50,027	49,173	48,044	47,447	45,659
金額	50,027	49,173	48,044	47,447	45,659
金額	—	—	—	—	—

注 昭和59年度及び60年度の政府管掌健康保険及び日雇労働者健康保険については従来と同じ扱いとして数値を計上した。  
資料 社会保険診療報酬支払基金調



第 257 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 件数
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭 和 59 年 度	247	31,131,900	132	8,554,000	17	9,459,000	59
60	151	23,528,000	99	8,232,200	14	9,984,200	27
61	137	26,557,600	83	9,095,200	9	3,441,500	30
62	99	28,532,400	50	5,980,700	17	15,617,500	20
63	96	25,912,800	43	12,104,800	8	7,711,700	28
厚生年金保険事業主	64	9,140,900	36	5,646,000	2	2,109,300	13
船員保険船舶所有者	—	—	—	—	—	—	—
健康保険組合	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険組合	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金	1	149,700	0	0	0	0	0
事業協同組合	1	40,000	0	0	0	0	1
生活協同組合	8	3,756,400	5	3,454,000	3	302,400	0
農業協同組合	1	359,500	0	0	0	0	1
民法法人・その他	15	6,001,400	2	3,004,800	0	0	12
社会福祉法人・日本赤十字社	5	6,314,900	0	0	3	5,300,000	1
商 工 会 等	1	150,000	0	0	0	0	0

資料 年金福祉事業団

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
3,359,100	13	2,462,200	14	1,962,900	9	844,700	3	4,490,000
1,945,200	4	230,700	3	574,500	3	221,200	1	2,340,000
2,403,500	4	1,116,000	6	3,658,300	1	103,100	4	6,740,000
3,731,100	5	571,000	4	2,238,100	2	94,000	1	300,000
3,649,500	1	43,200	11	1,224,900	3	68,700	2	1,110,000
348,500	1	43,200	9	925,200	3	68,700	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	149,700	0	0	0	0
40,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
359,500	0	0	0	0	0	0	0	0
2,886,600	0	0	0	0	0	0	1	110,000
14,900	0	0	0	0	0	0	1	1,000,000
0	0	0	1	150,000	0	0	0	0

第 258 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with columns for '区分' (Division), '合計' (Total), '厚生年金保険' (Employees' Pension Insurance), '船員保険' (Maritime Insurance), and '国民年金' (National Pension). Rows include '昭和59年度' (1984), '60', '61', '62', '63', '転貸貸付' (Transfer Loan), and '個人貸付' (Individual Loan).

注 ( ) 内は大型住宅の再掲である。資料 年金福祉事業団調

第 259 表 社会福祉・医療事業団貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

Table with columns for '区分' (Division), '合計' (Total), '新築資金' (New Construction Funds), '甲増改築資金' (Type A Renovation Funds), '乙増改築資金' (Type B Renovation Funds), '機購入資金' (Equipment Purchase Funds), '長運転資金' (Long-term Transfer Funds), and '期' (Period). Rows include '昭和59年度' (1984), '60', '61', '62', '63', and various facility types like '老人保健施設' (Elderly Health Facility) and '一般診療所' (General Clinic).

資料 社会福祉・医療事業団調

第 260 表 社会福祉・医療事業団福祉貸付状況 (事業種別)

(金額 単位 千円)

Table with columns for '区分' (Division), '昭和59年度' (1984), '60', '61', '62', and '62'. Rows include '合計' (Total), '保護施設' (Protection Facilities), '児童福祉施設' (Children's Welfare Facilities), '身体障害者更生援護施設' (Facilities for Rehabilitation of Physically Handicapped), '老人福祉施設' (Elderly Welfare Facilities), '精神薄弱者援護施設' (Facilities for Mentally Weak), '更生保護施設' (Rehabilitation Facilities), '婦人保護施設' (Women's Protection Facilities), '保母養成施設' (Nursery Training Facilities), '母子休養ホーム' (Mother-Child Rest Homes), '母子福祉センター' (Mother-Child Welfare Centers), '精神障害者社会復帰施設' (Facilities for Social Reintegration of Mentally Handicapped), '社会福祉事業法による施設及び事業' (Facilities and Activities under Social Welfare Act), and '有料老人ホーム' (Nursing Homes).

資料 厚生省社会局調

第 261 表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

Table with columns for '区分' (Division) and various facility types: '労災病院' (Occupational Accident Hospital), '労災リハビリテーションセンター' (Occupational Accident Rehabilitation Center), '総合セーター' (General Seater), '看護専門学校' (Nursing School), '休養所' (Rest Home), '労災リハビリテーション作業所' (Occupational Accident Rehabilitation Workshop), 'リハビリテーション大学' (Rehabilitation University), 'リハビリテーション専門学校' (Rehabilitation Specialized School), '労災リハビリテーションセンター' (Occupational Accident Rehabilitation Center), '医療検査大学' (Medical Examination University), '健康診断センター' (Health Check Center), '納骨堂' (Nishiki Hall), and '労災保険会館' (Occupational Accident Insurance Hall).

資料 労働福祉事業団調

第 262 表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

Table with columns for '区分' (Division) and various facility types: '職業訓練大学校' (Vocational Training University School), '職業訓練短期大学校' (Vocational Training Short-term University School), '総合高等職業訓練校' (General Higher Vocational Training School), '技能開発センター' (Skill Development Center), '移転者用宿舎' (Relocation Housing), '全勤青少年会' (Full-time Youth Association), '国労青年館' (National Labor Youth Hall), '心身障害者センター' (Mentally and Physically Handicapped Center), '簡易宿泊所' (Simple Lodging House), '出稼労働者相談所' (Out-of-town Laborer Consultation Office), '就業援護センター' (Employment Assistance Center), '職業訓練センター' (Vocational Training Center), '雇用総合センター' (Employment General Center), and '福祉センター' (Welfare Center).

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第 263 表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

平成元年3月末現在

区分	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	運輸公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	32,800	323	46	5,608	7,491	952	9,798	678	7,904
被共済者数	356,388	3,074	1,103	50,149	140,839	28,795	69,672	4,601	58,155

ii) 規模別

区分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300	301人以上
共済契約者数	32,800	18,857	8,006	3,950	1,066	568	258	75	16	4
被共済者数	356,388	61,158	79,514	85,894	43,243	37,348	30,433	13,215	3,865	1,118

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 264 表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和59年度	166,885	63,125,085	10,979	3,047,792	177,864	66,172,877	372,042	119,297	1,731,255
60	165,368	71,734,610	11,426	3,938,048	176,794	75,672,659	428,027	119,814	1,964,469
61	167,437	81,089,220	13,575	4,749,382	181,012	85,838,602	474,215	91,694	1,607,090
62	165,567	86,488,753	15,285	5,806,712	180,852	92,295,466	510,337	1,598	23,355
63	174,092	93,533,224	12,294	4,567,028	186,386	98,100,252	526,328	530	7,208

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 265 表 公害防止事業団事業状況

i) 譲渡(売買予約)契約ベース

(金額 単位 千円)

区分	昭和59年度	60	61	62	63
造成建設事業	27 34,090,000	21 37,000,000	25 39,999,968	70 53,745,950	20 40,000,000
共同公害防止施設	1 236,000	1 200,000	—	—	—
集団設置建物	9 11,228,000	10 12,571,000	9 11,436,968	8 19,385,000	5 15,810,000
工場移転用地	9 10,005,000	4 12,572,000	10 16,454,000	6 9,260,000	6 12,000,000
共同福利施設	8 12,621,000	6 11,657,000	6 12,109,000	3 12,094,000	7 10,490,000
大気汚染対策緑地	—	—	—	—	1 1,000,000
国立・国定公園施設	—	—	—	—	1 1,000,000
貸付事業	59 22,668,100	70 20,103,000	58 11,664,700	53 13,006,950	61 17,280,350

注 「集団設置建物」の63年9月までの区分(名称)は「共同利用建物」である。  
資料 公害防止事業団調

ii) 確定(売買)契約ベース

(金額 単位 千円)

区分	昭和59年度	60	61	62	63
共同公害防止施設	—	—	1 233,360	1 167,600	—
集団設置建物	8 12,118,640	6 5,087,400	12 16,469,489	12 17,579,868	5 14,638,770
工場移転用地	8 7,636,820	5 6,913,420	7 6,987,220	7 10,321,787	8 11,118,438
共同福利施設	5 11,402,490	4 3,628,548	7 16,787,472	6 17,479,888	3 11,012,520

注 前表を参照  
資料 公害防止事業団調

第 266 表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区分	昭和59年度	60	61	62	63
保険型	59,158	60,173	62,733	65,659	69,493
共済型	710	952	1,144	1,232	1,277
信託型	6,973	7,143	7,326	7,532	7,785
計	66,841	68,268	71,203	74,423	78,555

資料 生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

第九 一般

1 人口・就業・世帯

第267表 人口(性・年齢階級別)

区 分	昭 和 62 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	122,264	100.00	60,091	100.00	62,173	100.00
0歳~4歳	7,161	5.86	3,671	6.11	3,491	5.61
5 ~ 9	7,969	6.52	4,083	6.80	3,885	6.25
10 ~14	9,622	7.87	4,931	8.21	4,691	7.55
15 ~19	9,676	7.91	4,964	8.26	4,712	7.58
20 ~24	8,379	6.85	4,268	7.10	4,110	6.61
25 ~29	7,813	6.39	3,949	6.57	3,864	6.21
30 ~34	8,239	6.74	4,154	6.91	4,085	6.57
35 ~39	10,901	8.92	5,478	9.12	5,423	8.72
40 ~44	9,049	7.40	4,524	7.53	4,525	7.28
45 ~49	8,620	7.05	4,285	7.13	4,335	6.97
50 ~54	8,144	6.66	4,029	6.71	4,115	6.62
55 ~59	7,333	6.00	3,594	5.98	3,740	6.02
60 ~64	6,037	4.94	2,792	4.65	3,245	5.22
65 ~69	4,426	3.62	1,842	3.07	2,583	4.15
70 ~74	3,669	3.00	1,538	2.56	2,131	3.43
75 ~79	2,749	2.25	1,104	1.84	1,645	2.65
80 ~84	1,545	1.26	583	0.97	962	1.55
85 ~89	709	0.58	237	0.39	472	0.76
90 ~	224	0.18	64	0.11	160	0.26

区 分	昭 和 63 年 10 月 1 日					
	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	122,783	100.00	60,352	100.00	62,431	100.00
0歳~4歳	6,965	5.67	3,574	5.92	3,392	5.43
5 ~ 9	7,763	6.32	3,977	6.59	3,786	6.06
10 ~14	9,257	7.54	4,745	7.86	4,512	7.23
15 ~19	9,890	8.05	5,072	8.40	4,818	7.72
20 ~24	8,597	7.00	4,389	7.27	4,209	6.74
25 ~29	7,869	6.41	3,986	6.60	3,883	6.22
30 ~34	8,005	6.52	4,040	6.69	3,965	6.35
35 ~39	10,278	8.37	5,165	8.56	5,113	8.19
40 ~44	9,582	7.80	4,801	7.95	4,782	7.66
45 ~49	8,837	7.20	4,395	7.28	4,443	7.12
50 ~54	8,144	6.63	4,029	6.68	4,115	6.59
55 ~59	7,487	6.10	3,670	6.08	3,817	6.11
60 ~64	6,324	5.15	2,984	4.94	3,339	5.35
65 ~69	4,616	3.76	1,918	3.18	2,698	4.32
70 ~74	3,690	3.01	1,537	2.55	2,153	3.45
75 ~79	2,851	2.32	1,138	1.89	1,713	2.74
80 ~84	1,621	1.32	609	1.01	1,012	1.62
85 ~89	759	0.62	253	0.42	505	0.81
90 ~	247	0.20	70	0.12	177	0.28

注 1 昭和60年の国勢調査人口を基準にして昭和63年10月1日現在人口を推計したものである。

2 総数には、年齢不詳を含む。

資料 昭和60年国勢調査報告 総務庁統計局「昭和63年10月1日現在推計人口」

第268表 平均余命(性別)

(単位 年)

区 分	第14回 昭 50	第15回 昭 55	第16回 昭 60	59	60	61	62	63
男 0歳	71.73	73.35	74.78	74.54	74.84	75.23	75.61	75.54
5	67.80	69.17	70.39	70.20	70.44	70.81	71.17	71.07
10	62.94	64.28	65.47	65.29	65.53	65.89	66.25	66.15
15	58.03	59.35	60.54	60.36	60.59	60.96	61.31	61.21
20	53.27	54.56	55.74	55.56	55.80	56.15	56.50	56.40
25	48.54	49.79	50.97	50.78	51.02	51.37	51.71	51.62
30	43.78	45.00	46.16	45.98	46.21	46.56	46.90	46.81
35	39.05	40.22	41.36	41.19	41.42	41.76	42.10	41.99
40	34.41	35.52	36.63	36.47	36.68	37.02	37.35	37.24
45	29.92	30.94	32.01	31.88	32.06	32.40	32.71	32.59
50	25.56	26.57	27.56	27.44	27.61	27.93	28.21	28.03
55	21.35	22.35	23.36	23.26	23.40	23.72	23.95	23.79
60	17.38	18.31	19.34	19.24	19.38	19.70	19.94	19.78
65	13.72	14.56	15.52	15.43	15.54	15.86	16.12	15.95
70	10.53	11.18	12.00	11.93	12.03	12.33	12.56	12.39
75	7.85	8.34	8.93	8.89	8.97	9.24	9.43	9.26
80	5.70	6.08	6.51	6.47	6.54	6.72	6.88	6.69
85	4.14	4.39	4.64	4.63	4.69	4.80	4.95	4.75
90	3.05	3.17	3.28	3.27	3.30	3.38	3.51	3.31
				.....	.....	.....	2.46	2.28
女 0歳	76.89	78.76	80.48	80.18	80.46	80.93	81.39	81.30
5	72.78	74.46	76.03	75.75	76.01	76.45	76.89	76.79
10	67.87	69.53	71.08	70.81	71.06	71.50	71.94	71.84
15	62.94	64.58	66.13	65.85	66.11	66.54	66.98	66.89
20	58.04	59.66	61.20	60.93	61.18	61.62	62.05	61.96
25	53.19	54.77	56.30	56.03	56.28	56.72	57.15	57.06
30	48.35	49.90	51.41	51.15	51.39	51.84	52.26	52.16
35	43.53	45.04	46.54	46.28	46.52	46.96	47.38	47.28
40	38.76	40.23	41.72	41.46	41.69	42.13	42.54	42.44
45	34.06	35.49	36.96	36.71	36.93	37.37	37.77	37.67
50	29.46	30.84	32.28	32.04	32.25	32.68	33.07	32.97
55	25.00	26.30	27.71	27.47	27.68	28.10	28.49	28.37
60	20.68	21.89	23.24	23.00	23.21	23.62	24.00	23.88
65	16.56	17.68	18.94	18.71	18.91	19.29	19.67	19.54
70	12.78	13.73	14.89	14.67	14.86	15.19	15.55	15.42
75	9.47	10.24	11.19	11.00	11.16	11.45	11.77	11.62
80	6.76	7.33	8.07	7.89	8.02	8.25	8.50	8.36
85	4.79	5.12	5.60	5.43	5.52	5.70	5.89	5.77
90	3.39	3.55	3.82	3.58	3.64	3.78	3.92	3.82
95				.....	.....	.....	2.51	2.44

資料 厚生省統計情報部「生命表」及び「簡易生命表」

第269表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和15年	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*84,114,574	2,337,507	27.1	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30	*90,076,594	1,730,692	19.4	693,523	7.7	1,037,169	11.5
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*94,301,623	1,606,041	17.2	706,599	7.5	899,442	9.5
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*99,209,137	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.3
41	99,056,000	1,860,974	18.7	670,342	6.8	1,190,632	12.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*104,665,171	1,934,239	18.8	712,962	6.8	1,221,277	11.7
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,939,643	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.7
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	*117,060,396	1,576,889	13.6	722,801	6.2	854,088	7.3
56	117,204,000	1,529,455	13.0	720,262	6.1	809,193	6.9
57	118,008,000	1,515,392	12.8	711,883	6.0	803,509	6.8
58	118,786,000	1,508,680	12.7	740,088	6.2	768,649	6.5
59	119,523,000	1,489,786	12.5	740,247	6.2	749,533	6.3
60	*121,048,923	1,431,577	11.9	752,283	6.3	679,294	5.6
61	120,946,000	1,382,946	11.4	750,620	6.2	632,326	5.2
62	121,535,000	1,346,658	11.1	751,172	6.2	595,486	4.9
63	122,026,000	1,314,006	10.8	793,014	6.5	520,992	4.3

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、\*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周を示す。  
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」, 総務庁統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
190,509	90.0	102,034	46.0	...	...	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	...	...	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32
9,969	6.6	78,107	49.0	15,303	10.1	781,252	6.6	163,980	1.39
9,406	6.2	71,941	45.5	14,035	9.3	762,552	6.4	179,150	1.51
8,920	6.0	72,361	46.3	12,998	8.7	739,991	6.2	178,746	1.50
7,899	5.5	69,009	46.0	11,470	8.0	735,850	6.1	166,640	1.39
7,251	5.2	65,678	45.3	10,148	7.3	710,962	5.9	166,054	1.37
6,711	5.0	63,834	45.3	9,317	6.9	696,173	5.7	158,227	1.30
6,265	4.8	59,636	43.4	8,508	6.5	707,716	5.8	153,600	1.26

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。 6 婚姻・離婚の実数は件数

第 270 表 将来推計人口 (年齢 3 区分別)

(単位 千人)

年 次	総人口	年 齢 3 区 分 別 人 口 (割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和60年(1985)	121,049	26,042 (21.51)	82,534 (68.18)	12,472 (10.30)
61 (1986)	121,699	25,468 (20.93)	83,369 (68.50)	12,863 (10.57)
62 (1987)	122,336	24,848 (20.31)	84,203 (68.83)	13,284 (10.86)
63 (1988)	122,975	24,199 (19.68)	85,033 (69.15)	13,733 (11.17)
64 (1989)	123,593	23,601 (19.10)	85,758 (69.39)	14,234 (11.52)
65 (1990)	124,225	23,132 (18.62)	86,274 (69.45)	14,819 (11.93)
66 (1991)	124,864	22,778 (18.24)	86,645 (69.39)	15,441 (12.37)
67 (1992)	125,515	22,545 (17.96)	86,896 (69.23)	16,074 (12.81)
68 (1993)	126,181	22,393 (17.75)	87,074 (69.01)	16,714 (13.25)
69 (1994)	126,864	22,351 (17.62)	87,151 (68.70)	17,362 (13.69)
70 (1995)	127,565	22,387 (17.55)	87,168 (68.33)	18,009 (14.12)
71 (1996)	128,281	22,531 (17.56)	87,060 (67.87)	18,690 (14.57)
72 (1997)	129,008	22,430 (17.38)	88,907 (68.91)	19,671 (15.21)
73 (1998)	129,741	22,964 (17.70)	86,730 (66.85)	20,047 (15.45)
74 (1999)	130,473	23,240 (17.79)	86,558 (66.34)	20,675 (15.85)
75 (2000)	131,192	23,591 (17.98)	86,263 (65.75)	21,338 (16.26)
76 (2001)	131,888	23,957 (18.16)	85,914 (65.14)	22,017 (16.69)
77 (2002)	182,550	24,813 (13.59)	85,590 (47.17)	22,647 (12.41)
78 (2003)	133,170	24,642 (18.47)	85,381 (64.12)	23,147 (17.41)
79 (2004)	133,737	24,930 (18.64)	85,194 (63.70)	23,613 (17.66)

年 次	総人口	年 齢 3 区 分 別 人 口 (割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
80 (2005)	134,247	25,164 (18.74)	84,888 (63.23)	24,195 (18.02)
85 (2010)	135,823	25,301 (18.63)	83,418 (61.42)	27,104 (19.96)
90 (2015)	135,938	23,876 (17.56)	81,419 (59.89)	30,643 (22.54)
95 (2020)	135,304	22,327 (16.50)	81,097 (59.94)	31,880 (23.56)
100 (2025)	134,642	22,075 (16.40)	81,102 (60.24)	31,465 (23.37)
105 (2030)	134,067	23,009 (17.16)	80,057 (59.71)	31,001 (23.12)
110 (2035)	133,133	23,914 (17.96)	78,278 (58.80)	30,941 (23.24)
115 (2040)	131,646	23,798 (18.08)	76,110 (57.81)	31,738 (24.11)
120 (2045)	130,017	22,809 (17.54)	75,824 (58.32)	31,384 (24.14)
125 (2050)	128,681	21,967 (17.07)	76,433 (59.40)	30,281 (23.53)
130 (2055)	127,704	22,017 (17.24)	76,770 (60.12)	28,917 (22.64)
135 (2060)	126,947	22,728 (17.90)	76,107 (59.95)	28,112 (22.14)
140 (2065)	126,215	23,266 (18.43)	74,751 (59.23)	28,199 (22.34)
145 (2070)	125,518	23,095 (18.40)	73,746 (58.75)	28,677 (22.85)
150 (2075)	124,890	22,466 (17.99)	73,739 (59.04)	28,685 (22.97)
155 (2080)	124,401	22,066 (17.74)	74,256 (59.69)	28,079 (22.57)
160 (2085)	124,066	22,277 (17.96)	74,473 (60.03)	27,316 (22.02)

注 中位推計値である。  
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」

第 271 表 年次別死因順位及び死亡率

	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	結核	190.8	肺炎	186.7
15	結核	212.9	肺炎	185.8
22	結核	187.2	肺炎	174.8
25	結核	146.4	肺炎	127.1
30	結核	136.1	肺炎	87.1
31	脳血管疾患	148.4	悪性新生物	90.7
32	脳血管疾患	151.7	悪性新生物	91.8
33	脳血管疾患	148.6	悪性新生物	95.5
34	脳血管疾患	153.7	悪性新生物	98.2
35	脳血管疾患	160.7	悪性新生物	100.4
36	脳血管疾患	165.4	悪性新生物	102.3
37	脳血管疾患	169.4	悪性新生物	103.2
38	脳血管疾患	171.4	悪性新生物	105.5
39	脳血管疾患	171.7	悪性新生物	107.3
40	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	108.4
41	脳血管疾患	173.8	悪性新生物	110.9
42	脳血管疾患	173.1	悪性新生物	113.0
43	脳血管疾患	173.5	悪性新生物	114.6
44	脳血管疾患	174.4	悪性新生物	116.2
45	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	116.3
46	脳血管疾患	169.6	悪性新生物	117.7
47	脳血管疾患	166.7	悪性新生物	120.4
48	脳血管疾患	166.9	悪性新生物	121.2
49	脳血管疾患	163.0	悪性新生物	122.2
50	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6
51	脳血管疾患	154.5	悪性新生物	125.3
52	脳血管疾患	149.8	悪性新生物	128.4
53	脳血管疾患	146.2	悪性新生物	131.3
54	脳血管疾患	137.7	悪性新生物	135.7
55	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	139.1
56	悪性新生物	142.0	脳血管疾患	134.3
57	悪性新生物	144.2	脳血管疾患	125.0
58	悪性新生物	148.3	脳血管疾患	122.8
59	悪性新生物	152.5	脳血管疾患	117.2
60	悪性新生物	156.1	脳血管疾患	117.3
61	悪性新生物	158.5	心疾患	117.9
62	悪性新生物	164.2	心疾患	118.4
63	悪性新生物	168.4	心疾患	129.4

注 死亡率は、人口10万対の率である  
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	胃腸炎	173.2	脳血管疾患	165.4	老衰	114.0
15	胃腸炎	177.7	脳血管疾患	159.2	老衰	124.5
22	胃腸炎	136.8	脳血管疾患	129.4	老衰	100.3
25	胃腸炎	93.2	脳血管疾患	82.4	老衰	77.4
30	胃腸炎	67.1	脳血管疾患	60.9	老衰	52.3
31	老衰	75.8	心疾患	66.0	全結核	48.6
32	老衰	80.5	心疾患	73.1	肺炎	59.2
33	老衰	64.8	心疾患	55.5	肺炎	47.6
34	老衰	67.7	心疾患	56.7	肺炎	45.2
35	老衰	73.2	心疾患	58.0	肺炎	49.3
36	心疾患	72.1	老衰	58.2	不慮の事故	44.1
37	心疾患	76.2	老衰	57.5	不慮の事故	45.0
38	心疾患	70.4	老衰	50.4	不慮の事故	41.3
39	心疾患	70.3	老衰	48.4	不慮の事故	41.6
40	心疾患	77.0	老衰	50.0	不慮の事故	40.9
41	心疾患	71.9	老衰	44.6	不慮の事故	43.0
42	心疾患	75.7	老衰	43.3	不慮の事故	41.9
43	心疾患	80.2	老衰	40.2	不慮の事故	39.4
44	心疾患	81.7	老衰	42.2	不慮の事故	37.1
45	心疾患	86.7	老衰	42.5	不慮の事故	38.1
46	心疾患	82.0	不慮の事故	40.7	老衰	34.0
47	心疾患	81.2	不慮の事故	40.1	老衰	30.8
48	心疾患	87.3	不慮の事故	37.2	肺炎	31.3
49	心疾患	89.8	不慮の事故	33.0	肺炎	32.6
50	心疾患	89.2	肺炎	33.7	不慮の事故	30.3
51	心疾患	92.2	肺炎	32.6	不慮の事故	28.0
52	心疾患	91.2	肺炎	28.6	不慮の事故	26.7
53	心疾患	93.3	肺炎	30.3	不慮の事故	26.2
54	心疾患	96.9	肺炎	28.5	不慮の事故	25.5
55	心疾患	106.2	肺炎	33.7	老衰	27.6
56	心疾患	107.5	肺炎	33.7	老衰	25.5
57	心疾患	106.7	肺炎	35.0	不慮の事故	24.7
58	心疾患	111.3	肺炎	39.3	不慮の事故	25.0
59	心疾患	113.9	肺炎	37.6	不慮の事故	24.6
60	心疾患	112.2	肺炎	42.7	不慮の事故	24.6
61	脳血管疾患	106.9	肺炎	43.9	不慮の事故	23.7
62	脳血管疾患	101.7	肺炎	44.9	不慮の事故	23.2
63	脳血管疾患	105.5	肺炎	51.6	不慮の事故	24.8

第 272 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和63年)

総 数

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
総 数	悪性新生物	205,470 168.4 (25.9)	心 疾 患	157,920 129.4 (19.9)
0 歳	先 天 異 常	2,213 168.4 (35.3)	出 産 時 外 傷 等	1,458 111.0 (23.3)
1 ~ 4	不慮の事故	805 14.3 (31.6)	先 天 異 常	445 7.9 (17.4)
5 ~ 9	不慮の事故	565 7.3 (39.0)	悪性新生物	264 3.4 (18.2)
10 ~ 14	悪性新生物	312 3.4 (22.4)	不慮の事故	307 3.3 (22.1)
15 ~ 19	不慮の事故	2,347 23.9 (53.0)	自 殺	476 4.8 (10.7)
20 ~ 24	不慮の事故	1,986 23.3 (41.6)	自 殺	1,080 12.7 (22.6)
25 ~ 29	自 殺	1,240 15.9 (27.7)	不慮の事故	979 12.6 (21.9)
30 ~ 34	悪性新生物	1,220 15.4 23.0	自 殺	1,217 15.4 (23.0)
35 ~ 39	悪性新生物	3,059 30.0 (29.5)	自 殺	1,796 17.6 (17.3)
40 ~ 44	悪性新生物	4,925 51.7 (33.7)	心 疾 患	1,903 20.0 (13.0)
45 ~ 49	悪性新生物	7,534 85.7 (35.3)	心 疾 患	2,813 32.0 (13.2)
50 ~ 54	悪性新生物	12,779 157.6 (38.7)	心 疾 患	4,263 52.6 (12.9)

死 因	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因
脳血管疾患	128,695 105.5 (16.2)	肺炎・気管支炎	62,914 51.6 (7.9)	不慮の事故	30,212 24.8 (3.8)	
不慮の事故	436 33.2 (7.0)	敗血症(新生児 敗血症を含む)	205 15.6 (3.3)	肺炎・気管支炎	187 14.2 (3.0)	
悪性新生物	218 3.9 (8.5)	肺炎・気管支炎	153 2.7 (6.0)	心 疾 患	144 2.6 (5.6)	
先 天 異 常	105 1.4 (7.2)	心 疾 患	67 0.9 (4.6)	中枢神経系の非 炎症性疾患	64 0.8 (4.4)	
心 疾 患	108 1.2 (7.8)	自 殺	77 0.8 (5.5)	[中枢神経系の非 炎症性疾患 先 天 異 常]	73 0.8 (5.3)	
悪性新生物	467 4.8 (10.5)	心 疾 患	282 2.9 (6.4)	中枢神経系の非 炎症性疾患	76 0.8 (1.7)	
悪性新生物	433 5.1 (9.1)	心 疾 患	323 3.8 (6.8)	脳血管疾患	87 1.0 (1.8)	
悪性新生物	687 8.8 (15.3)	心 疾 患	491 6.3 (11.0)	脳血管疾患	139 1.8 (3.1)	
不慮の事故	821 10.4 (15.5)	心 疾 患	640 8.1 (12.1)	脳血管疾患	284 3.6 (5.4)	
心 疾 患	1,299 12.7 (17.3)	不慮の事故	1,202 11.8 (11.6)	脳血管疾患	809 7.9 (7.8)	
自 殺	1,858 19.5 (12.7)	脳血管疾患	1,514 15.9 (10.4)	不慮の事故	1,332 14.0 (9.1)	
脳血管疾患	2,459 28.0 (11.5)	自 殺	2,307 26.2 (10.8)	不慮の事故	1,668 19.0 (7.8)	
脳血管疾患	3,983 49.1 (12.1)	自 殺	2,564 31.6 (7.8)	肝 硬 変	2,205 27.2 (6.7)	



区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
55 ~ 59	悪性新生物	20,664 277.0 (43.4)	心 疾 患	6,524 87.5 (13.7)
60 ~ 64	悪性新生物	25,402 403.3 (43.7)	心 疾 患	8,926 141.7 (15.3)
65 ~ 69	悪性新生物	25,814 562.0 (39.7)	心 疾 患	11,120 242.1 (17.1)
70 ~ 74	悪性新生物	30,327 825.4 (33.1)	心 疾 患	17,949 438.5 (19.6)
75 ~ 79	悪性新生物	32,088 1,129.5 (25.2)	心 疾 患	27,880 981.3 (21.9)
80 ~ 84	心 疾 患	31,574 1,952.6 (24.0)	脳 血 管 疾 患	27,105 1,676.3 (20.6)
85 ~ 89	心 疾 患	26,658 3,521.5 (25.6)	脳 血 管 疾 患	21,831 2,883.9 (21.0)
90 ~	心 疾 患	14,719 5,959.1 (25.7)	脳 血 管 疾 患	10,735 4,346.2 (18.8)
(再掲) 65 ~	心 疾 患	129,900 946.2 (22.5)	悪性新生物	127,461 928.4 (22.1)
(再掲) 80 ~	心 疾 患	72,951 2,783.3 (24.9)	脳 血 管 疾 患	59,671 2,276.7 (20.4)

- 注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。  
 2 乳児(0歳)の死亡率は出生10万対の率である。  
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。死亡率が同じものは、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。  
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。  
 6 死因名は次のように略称した。  
 出産時外傷等→出産時外傷、低酸素症分純仮死及びその他の呼吸器病態

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
脳血管疾患	5,469 73.3 (11.5)	肝 硬 変	2,792 37.4 (5.9)	自 殺	2,200 29.5 (4.6)
脳血管疾患	6,874 109.1 (11.8)	肝 硬 変	2,359 37.5 (4.1)	不慮の事故	2,073 32.9 (3.6)
脳血管疾患	8,722 189.9 (13.4)	肺炎・気管支炎	3,037 66.1 (4.7)	肝 硬 変	1,881 41.0 (2.9)
脳血管疾患	14,813 403.2 (16.2)	肺炎・気管支炎	6,480 176.4 (7.1)	不慮の事故	2,296 62.5 (2.5)
脳血管疾患	23,708 834.5 (18.5)	肺炎・気管支炎	12,328 433.9 (9.7)	腎 炎 等	3,145 110.7 (2.5)
悪性新生物	23,428 1,448.9 (17.8)	肺炎・気管支炎	15,304 946.4 (11.6)	老 衰	5,253 324.9 (4.0)
肺炎・気管支炎	13,441 1,775.6 (12.9)	悪性新生物	12,220 1,614.3 (11.7)	老 衰	8,866 1,171.2 (8.5)
老 衰	9,919 4,015.8 (17.8)	肺炎・気管支炎	7,459 3,019.8 (13.0)	悪性新生物	3,584 1,451.0 (6.3)
脳血管疾患	106,914 778.7 (18.5)	肺炎・気管支炎	58,049 422.8 (10.1)	老 衰	26,390 192.2 (4.6)
悪性新生物	39,232 1,496.8 (13.4)	肺炎・気管支炎	36,204 1,381.3 (12.4)	老 衰	24,038 917.1 (8.2)

- 不慮の事故→不慮の事故及び有害作用  
 肝 硬 変→慢性肝疾患及び肝硬変  
 肺炎・気管支炎→肺炎及び気管支炎  
 老 衰→精神病の記載のない老衰  
 良性等新生物→良性及び性質不詳の新生物  
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

男

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 率 (割 合)
総 数	悪性新生物	122,015 203.5 (28.5)	心 疾 患	78,640 131.1 (18.4)
0 歳	先 天 異 常	1,128 167.1 (32.8)	出 産 時 外 傷 等	848 125.7 (24.7)
1 ~ 4	不慮の事故	521 18.1 (35.5)	先 天 異 常	329 8.3 (16.3)
5 ~ 9	不慮の事故	408 10.3 (46.3)	悪性新生物	154 3.9 (17.5)
10 ~ 14	不慮の事故	225 4.8 (26.0)	悪性新生物	171 3.6 (19.8)
15 ~ 19	不慮の事故	1,994 39.6 (60.8)	自 殺	282 5.6 (8.6)
20 ~ 24	不慮の事故	1,706 39.2 (49.0)	自 殺	691 15.9 (19.9)
25 ~ 29	自 殺	864 21.9 (28.6)	不慮の事故	849 21.5 (28.1)
30 ~ 34	自 殺	872 21.8 (25.7)	不慮の事故	691 17.3 (20.4)
35 ~ 39	悪性新生物	1,383 27.0 (20.9)	自 殺	1,293 25.2 (19.6)
40 ~ 44	悪性新生物	2,412 50.5 (25.8)	心 疾 患	1,401 29.4 (15.0)
45 ~ 49	悪性新生物	3,993 91.3 (28.7)	心 疾 患	2,085 47.7 (15.0)
50 ~ 54	悪性新生物	7,721 192.4 (34.8)	心 疾 患	3,130 78.0 (14.1)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 率 (割 合)
脳血管疾患	60,832 101.4 (14.2)	肺炎・気管支炎	35,816 59.7 (8.4)	不慮の事故	21,358 35.6 (5.0)
不慮の事故	247 36.6 (7.2)	{敗血症(新生児) 敗血症を含む} 肺炎・気管支炎	107 15.9 (3.1)	心 疾 患	
悪性新生物	113 3.9 (7.7)	心 疾 患	84 2.9 (5.7)	肺炎・気管支炎	82 2.8 (5.6)
先 天 異 常	54 1.4 (6.1)	{心 疾 患} 肺炎・気管支炎	33 0.8 (3.7)	中枢神経系の非 炎症性疾患	
心 疾 患	70 1.5 (8.1)	自 殺	47 1.0 (5.4)	中枢神経系の非 炎症性疾患	43 0.9 (5.0)
悪性新生物	281 5.6 (8.6)	心 疾 患	190 3.8 (5.8)	喘 息	52 1.0 (1.6)
悪性新生物	242 5.6 (7.0)	心 疾 患	238 5.5 (6.8)	脳血管疾患	57 1.3 (1.6)
悪性新生物	355 9.0 (11.7)	心 疾 患	346 8.8 (11.4)	脳血管疾患	93 2.4 (3.1)
悪性新生物	558 14.0 (16.5)	心 疾 患	452 11.3 (13.3)	脳血管疾患	182 4.6 (5.4)
不慮の事故	939 19.3 (15.0)	心 疾 患	956 18.6 (14.5)	脳血管疾患	551 10.7 (8.3)
自 殺	1,340 23.1 (14.3)	不慮の事故	1,084 22.7 (11.6)	脳血管疾患	1,031 21.6 (11.0)
自 殺	1,657 37.9 (11.9)	脳血管疾患	1,527 35.1 (11.1)	不慮の事故	1,352 30.9 (9.7)
脳血管疾患	2,857 64.5 (11.6)	肝 硬 変	1,858 46.3 (8.4)	自 殺	1,797 44.8 (8.1)

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)
55 ~ 59	悪性新生物	13,768 376.5 (41.8)	心 疾 患	4,755 130.0 (14.4)
60 ~ 64	悪性新生物	16,794 565.3 (43.9)	心 疾 患	6,001 202.0 (15.7)
65 ~ 69	悪性新生物	15,836 831.3 (41.5)	心 疾 患	6,293 330.3 (16.5)
70 ~ 74	悪性新生物	18,764 1,227.2 (35.3)	心 疾 患	9,818 641.1 (18.5)
75 ~ 79	悪性新生物	18,927 1,670.5 (27.6)	心 疾 患	13,730 1,211.8 (20.1)
80 ~ 84	心 疾 患	13,991 2,301.2 (22.1)	悪性新生物	12,891 2,120.2 (20.3)
85 ~ 89	心 疾 患	10,394 4,108.3 (24.3)	脳血管疾患	7,941 3,138.7 (18.6)
90 ~	心 疾 患	4,521 6,458.6 (24.3)	脳血管疾患	3,181 4,544.3 (17.1)
(再掲) 65 ~	悪性新生物	74,044 1,346.7 (26.0)	心 疾 患	58,747 1,068.5 (20.6)
(再掲) 80 ~	心 疾 患	28,906 3,108.2 (23.2)	脳血管疾患	22,815 2,453.2 (18.3)

死 因	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 亡 数 (割 合)	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)
脳血管疾患	3,601 98.5 (10.9)	2,243 61.3 (6.8)	肝 硬 変	1,715 46.9 (5.2)	不慮の事故	1,554 52.3 (4.1)
脳血管疾患	4,222 142.1 (11.0)	1,713 57.7 (4.5)	肝 硬 変	1,182 62.0 (3.1)	不慮の事故	1,471 96.2 (2.8)
脳血管疾患	4,720 247.8 (12.4)	1,999 104.9 (5.2)	肺炎・気管支炎	1,581 675.1 (11.2)	不慮の事故	2,098 345.1 (3.3)
脳血管疾患	7,740 506.2 (14.5)	4,347 284.3 (8.2)	肺炎・気管支炎	1,565 235.7 (8.4)	老 衰	8,904 161.9 (3.1)
脳血管疾患	11,594 1,023.3 (16.9)	7,649 675.1 (11.2)	肺炎・気管支炎	2,958 1,169.2 (6.9)	老 衰	2,958 1,169.2 (6.9)
脳血管疾患	11,693 1,923.2 (18.4)	8,826 1,451.6 (13.9)	肺炎・気管支炎	2,781 3,972.9 (15.0)	悪性新生物	2,235.7 (8.4)
肺炎・気管支炎	6,601 2,609.1 (15.4)	6,061 2,395.7 (14.2)	悪性新生物	3,004 4,291.4 (16.1)	老 衰	8,904 161.9 (3.1)
肺炎・気管支炎	3,004 4,291.4 (16.1)	2,781 3,972.9 (15.0)	老 衰	46,869 852.5 (16.5)	肺炎・気管支炎	18,431 7,837 (6.3)
脳血管疾患	46,869 852.5 (16.5)	32,426 589.8 (11.4)	肺炎・気管支炎	20,517 2,206.1 (16.4)	肺炎・気管支炎	18,431 7,837 (6.3)
悪性新生物	20,517 2,206.1 (16.4)	18,431 1,981.8 (14.8)	肺炎・気管支炎		老 衰	

女

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
総 数	悪性新生物	83,455 134.5 (22.9)	心 疾 患	79,280 127.7 (21.7)
0 歳	先 天 異 常	1,085 169.8 (38.3)	出 産 時 外 傷 等	610 95.4 (21.5)
1 ~ 4	不慮の事故	294 10.4 (26.2)	先 天 異 常	206 7.5 (19.0)
5 ~ 9	不慮の事故	157 4.2 (27.6)	悪性新生物	110 2.9 (19.4)
10 ~ 14	悪性新生物	141 3.1 (26.8)	不慮の事故	82 1.8 (15.6)
15 ~ 19	不慮の事故	353 7.4 (30.7)	自 殺	194 4.1 (16.9)
20 ~ 24	自 殺	389 9.3 (30.1)	不慮の事故	280 6.7 (21.7)
25 ~ 29	自 殺	376 9.8 (25.9)	悪性新生物	332 8.6 (22.9)
30 ~ 34	悪性新生物	662 16.9 (34.7)	自 殺	345 8.8 (18.1)
35 ~ 39	悪性新生物	1,676 33.0 (44.3)	自 殺	503 9.9 (13.3)
40 ~ 44	悪性新生物	2,513 52.8 (47.9)	自 殺	518 10.9 (9.9)
45 ~ 49	悪性新生物	3,541 80.1 (47.4)	脳血管疾患	922 20.9 (12.3)
50 ~ 54	悪性新生物	5,058 123.4 (46.7)	脳血管疾患	1,396 34.1 (12.9)

死 因	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	
脳血管疾患	67,863 109.3 (18.6)	肺炎・気管支炎	27,098 43.7 (7.4)	老 衰	17,490 28.2 (4.8)	
不慮の事故	189 29.6 (6.7)	敗血症(新生児 敗血症を含む)	98 15.3 (3.5)	心 疾 患	82 12.8 (2.9)	
悪性新生物	105 3.8 (9.7)	肺炎・気管支炎	71 2.6 (6.5)	[中枢神経系の非 炎症性疾患 心 疾 患]	60 2.2 (5.5)	
先 天 異 常	51 1.4 (9.0)	中枢神経系の非 炎症性疾患	41 1.1 (7.2)	心 疾 患	34 0.9 (6.0)	
心 疾 患	38 0.8 (7.2)	先 天 異 常	36 0.8 (6.8)	[中枢神経系の非 炎症性疾患 目 殺]	30 0.7 (5.7)	
悪性新生物	186 3.9 (16.2)	心 疾 患	92 1.9 (8.0)	先 天 異 常	30 0.6 (2.6)	
悪性新生物	191 4.6 (14.8)	心 疾 患	85 2.0 (6.6)	肺炎・気管支炎	31 0.7 (2.4)	
心 疾 患	145 3.8 (10.0)	不慮の事故	130 3.4 (3.0)	脳血管疾患	46 1.2 (3.2)	
心 疾 患	188 4.8 (9.9)	不慮の事故	130 3.3 (6.8)	脳血管疾患	102 2.6 (5.4)	
心 疾 患	343 6.8 (9.1)	脳血管疾患	258 5.1 (6.8)	不慮の事故	213 4.2 (5.6)	
心 疾 患	502 10.6 (9.6)	脳血管疾患	483 10.2 (9.2)	不慮の事故	248 5.2 (4.7)	
心 疾 患	728 16.5 (9.7)	自 殺	650 14.7 (8.7)	不慮の事故	316 7.1 (4.2)	
心 疾 患	1,133 27.6 (10.5)	自 殺	767 18.7 (7.1)	不慮の事故	389 9.5 (3.6)	

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)
55 ~ 59	恶性新生物	6,896 181.3 (46.8)	脑血管疾患	1,868 49.1 (12.7)
60 ~ 64	恶性新生物	8,608 258.7 (43.2)	心 疾 患	2,925 87.9 (14.7)
65 ~ 69	恶性新生物	9,978 371.3 (37.3)	心 疾 患	4,827 179.6 (18.0)
70 ~ 74	恶性新生物	11,563 539.1 (30.1)	心 疾 患	8,131 379.1 (21.1)
75 ~ 79	心 疾 患	14,150 828.5 (24.0)	恶性新生物	13,161 770.6 (22.4)
80 ~ 84	心 疾 患	17,583 1,742.6 (25.9)	脑血管疾患	15,412 1,527.5 (22.7)
85 ~ 89	心 疾 患	16,264 3,227.0 (26.5)	脑血管疾患	13,890 2,756.0 (22.6)
90 ~	心 疾 患	10,198 5,761.6 (26.4)	脑血管疾患	7,554 4,267.8 (19.5)
(再掲) 65 ~	心 疾 患	71,153 864.5 (24.4)	脑血管疾患	60,045 729.5 (20.6)
(再掲) 80 ~	心 疾 患	44,045 2,604.7 (26.2)	脑血管疾患	36,856 2,179.5 (21.9)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)
心 疾 患	1,769 46.5 (12.0)	自 殺	702 18.5 (4.8)	肝 硬 変	549 14.4 (3.7)
脑血管疾患	2,652 79.7 (13.3)	自 殺	674 20.3 (3.4)	肝 硬 変	646 19.4 (3.2)
脑血管疾患	4,002 148.9 (14.9)	肺炎・気管支炎	1,038 33.6 (3.9)	肝 硬 変	778 29.0 (2.9)
脑血管疾患	7,073 329.7 (18.4)	肺炎・気管支炎	2,133 99.4 (5.5)	腎 炎 等	919 42.8 (2.4)
脑血管疾患	12,114 709.3 (20.6)	肺炎・気管支炎	4,679 273.9 (7.9)	腎 炎 等	1,576 92.3 (2.7)
恶性新生物	10,537 1,044.3 (15.5)	肺炎・気管支炎	6,478 642.0 (9.5)	老 衰	3,155 312.7 (4.6)
肺炎・気管支炎	6,840 1,357.1 (11.1)	恶性新生物	6,159 1,222.0 (10.0)	老 衰	5,908 1,172.2 (9.6)
老 衰	7,138 4,032.8 (18.5)	肺炎・気管支炎	4,455 2,516.9 (11.5)	恶性新生物	2,019 1,140.7 (5.2)
恶性新生物	53,417 649.0 (18.3)	肺炎・気管支炎	25,623 311.3 (8.8)	老 衰	17,486 212.4 (6.0)
恶性新生物	18,715 1,106.7 (11.1)	肺炎・気管支炎	17,773 1,051.0 (10.6)	老 衰	16,201 958.1 (9.6)

第 273 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
<b>総 数</b>				
昭和53年平均	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,360
56	117,670	90,170	57,070	55,810
57	118,480	91,160	57,740	56,380
58	119,300	92,320	58,890	57,330
59	120,050	93,470	59,270	57,660
60	120,780	94,650	59,630	58,070
61	121,430	95,870	60,200	58,530
62	122,110	97,200	60,840	59,110
63	122,630	98,490	61,660	60,110
<b>男</b>				
昭和53年平均	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
56	57,950	43,840	34,980	34,190
57	58,310	44,300	35,220	34,380
58	58,700	44,860	35,640	34,690
59	59,070	45,440	35,800	34,850
60	59,420	46,020	35,960	35,030
61	59,730	46,620	36,260	35,260
62	60,020	47,260	36,550	35,510
63	60,280	47,900	36,930	36,020
<b>女</b>				
昭和53年平均	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420
56	59,720	46,340	22,090	21,620
57	60,170	46,870	22,520	22,000
58	60,600	47,460	23,240	22,630
59	60,980	48,040	23,470	22,820
60	61,360	48,630	23,670	23,040
61	61,700	49,250	23,950	23,270
62	62,090	49,950	24,290	23,600
63	62,360	50,590	24,730	24,080

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は繰上に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。  
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率 (%)	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
	1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
	1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
	1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
	1,260	32,790	8,270	15,730	8,800	63.3
	1,360	33,090	8,420	15,550	9,120	63.3
	1,560	33,050	8,450	15,260	9,350	63.8
	1,610	33,730	8,700	15,260	9,770	63.4
	1,560	34,500	9,030	15,390	10,090	63.0
	1,670	35,130	9,230	15,550	10,350	62.8
	1,730	35,840	9,560	15,490	10,800	62.6
	1,550	36,350	9,850	15,460	11,040	62.6
	810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
	740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
	710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
	790	8,680	4,590	80	4,010	79.8
	840	8,890	4,640	80	4,170	79.5
	950	9,010	4,660	90	4,260	79.4
	960	9,370	4,800	100	4,480	78.8
	930	9,780	4,960	110	4,720	78.1
	990	10,070	5,070	130	4,880	77.8
	1,040	10,430	5,210	120	5,090	77.3
	910	10,710	5,370	130	5,220	77.1
	430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
	430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
	430	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6
	470	24,110	3,680	15,650	4,780	47.7
	520	24,200	3,790	15,470	4,950	48.0
	610	24,040	3,790	15,170	5,090	49.0
	650	24,360	3,910	15,160	5,290	48.9
	630	24,720	4,070	15,280	5,370	48.7
	670	25,060	4,160	15,420	5,470	48.6
	690	25,420	4,350	15,360	5,710	48.6
	640	25,630	4,480	15,330	5,820	48.9

ない。

第274表 就業者数(産業別)

(単位 千人)

区分	就業者数									
	全産業	農林漁業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 水道業 熱供給業	サービス業
総数										
昭和53年平均	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
55	55,360	5,320	450	110	5,480	13,670	14,390	3,810	10,010	
56	55,810	5,100	470	100	5,440	13,850	14,740	3,760	10,300	
57	56,380	5,020	460	100	5,410	13,800	15,010	3,820	10,650	
58	57,330	4,850	460	100	5,410	14,060	15,260	3,870	11,220	
59	57,660	4,680	440	80	5,270	14,380	15,360	3,760	11,540	
60	58,070	4,640	450	90	5,300	14,530	15,350	3,760	11,730	
61	58,530	4,500	450	80	5,340	14,440	15,640	3,840	12,050	
62	59,110	4,460	430	80	5,330	14,250	16,000	3,790	12,550	
63	60,110	4,340	400	70	5,600	14,540	16,240	3,840	12,840	
男										
昭和53年平均	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
55	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	7,760	3,350	4,940	
56	34,190	2,520	360	90	4,670	8,470	7,960	3,300	5,130	
57	34,380	2,470	350	90	4,610	8,450	8,020	3,360	5,310	
58	34,690	2,410	350	90	4,610	8,490	8,160	3,380	5,500	
59	34,850	2,320	330	70	4,500	8,690	8,160	3,290	5,720	
60	35,030	2,330	320	70	4,540	8,790	8,120	3,290	5,780	
61	35,260	2,260	330	70	4,570	8,740	8,220	3,340	5,970	
62	35,510	2,240	320	70	4,540	8,660	8,370	3,280	6,230	
63	36,020	2,190	300	60	4,750	8,830	8,450	3,320	6,320	
女										
昭和53年平均	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	
55	21,420	2,720	110	10	770	5,270	6,630	460	5,080	
56	21,620	2,580	110	10	760	5,380	6,780	450	5,170	
57	22,000	2,560	110	10	800	5,350	6,990	470	5,340	
58	22,630	2,440	120	10	790	5,570	7,100	490	5,720	
59	22,820	2,350	110	10	770	5,690	7,200	470	5,820	
60	23,040	2,310	130	10	760	5,740	7,220	480	5,950	
61	23,270	2,240	120	10	770	5,700	7,420	510	6,080	
62	23,600	2,220	110	10	790	5,590	7,630	510	6,310	
63	24,080	2,160	100	10	850	5,710	7,800	520	6,520	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない  
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林漁業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 水道業 熱供給業	サービス業	公務
昭和53年平均	1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6
54	2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7
55	1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	26.0	6.9	18.1	3.6
56	1,940	100.0	9.1	0.8	0.2	9.7	24.8	26.4	6.7	18.5	3.5
57	1,950	100.0	8.9	0.8	0.2	9.6	24.5	26.6	6.8	18.9	3.5
58	1,950	100.0	8.5	0.8	0.2	9.4	24.5	26.6	6.8	19.6	3.4
59	1,950	100.0	8.1	0.8	0.1	9.1	24.9	26.6	6.5	20.0	3.4
60	1,990	100.0	8.0	0.8	0.2	9.1	25.0	26.4	6.5	20.2	3.4
61	1,970	100.0	7.7	0.8	0.1	9.1	24.7	26.7	6.6	20.6	3.4
62	1,980	100.0	7.5	0.7	0.1	9.0	24.1	27.1	6.4	21.2	3.3
63	1,940	100.0	7.2	0.7	0.1	9.3	24.2	27.0	6.4	21.4	3.2
男											
昭和53年平均	1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9
54	1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9
55	1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	22.9	9.9	14.6	4.9
56	1,620	100.0	7.4	1.1	0.3	13.7	24.8	23.3	9.7	15.0	4.7
57	1,620	100.0	7.2	1.0	0.3	13.4	24.6	23.3	9.8	15.4	4.7
58	1,600	100.0	6.9	1.0	0.3	13.3	24.5	23.5	9.7	15.9	4.6
59	1,630	100.0	6.7	1.0	0.3	12.9	24.9	23.4	9.4	16.4	4.7
60	1,640	100.0	6.7	0.9	0.2	13.0	25.1	23.2	9.4	16.5	4.7
61	1,620	100.0	6.4	0.9	0.2	13.0	24.8	23.3	9.5	16.9	4.6
62	1,640	100.0	6.3	0.9	0.2	12.8	24.4	23.6	9.2	17.5	4.6
63	1,620	100.0	6.1	0.8	0.2	13.2	24.5	23.5	9.2	17.5	4.5
女											
昭和53年平均	350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7
54	360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7
55	330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	31.0	2.1	23.7	1.5
56	320	100.0	11.9	0.5	0.0	3.5	24.9	31.4	2.1	23.9	1.5
57	330	100.0	11.6	0.5	0.0	3.6	24.3	31.8	2.1	24.3	1.5
58	340	100.0	10.8	0.5	0.0	3.5	24.6	31.4	2.2	25.3	1.5
59	330	100.0	10.3	0.5	0.0	3.4	24.9	31.6	2.1	25.5	1.5
60	350	100.0	10.0	0.6	0.0	3.3	24.9	31.3	2.1	25.8	1.5
61	350	100.0	9.6	0.5	0.0	3.3	24.5	31.9	2.2	26.1	1.5
62	340	100.0	9.4	0.5	0.0	3.3	23.7	32.3	2.2	26.7	1.4
63	330	100.0	9.0	0.4	0.0	3.5	23.7	32.4	2.2	27.1	1.4

い。

第 275 表 就 業 者 数 (従業上の地位・職業別)

区 分	総 数						
	総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者			
				計	常 雇	臨 時	日 雇
<b>総 数</b>							
昭和53年平均	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
56	55,810	9,430	5,920	40,370	36,460	2,640	1,270
57	56,380	9,430	5,870	40,980	36,920	2,780	1,270
58	57,330	9,380	5,740	42,080	37,730	3,050	1,300
59	57,660	9,190	5,650	42,650	38,260	3,120	1,270
60	58,070	9,160	5,590	43,130	38,660	3,210	1,260
61	58,530	9,120	5,460	43,790	39,320	3,230	1,240
62	59,110	9,150	5,490	44,280	39,640	3,460	1,170
63	60,110	9,100	5,430	45,380	40,540	3,600	1,240
<b>男</b>							
昭和53年平均	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
56	34,190	6,570	1,090	26,460	25,070	740	650
57	34,380	6,470	1,030	26,800	25,410	750	640
58	34,690	6,360	1,030	27,220	25,770	810	640
59	34,850	6,230	1,020	27,470	26,050	830	600
60	35,030	6,280	990	27,640	26,190	850	610
61	35,260	6,260	940	27,950	26,500	850	590
62	35,510	6,310	940	28,130	26,650	930	550
63	36,020	6,260	950	28,680	27,110	980	590
<b>女</b>							
昭和53年平均	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
56	21,620	2,850	4,820	13,910	11,390	1,900	620
57	22,000	2,960	4,830	14,180	11,520	2,030	630
58	22,630	3,020	4,710	14,860	11,960	2,240	660
59	22,820	2,960	4,630	15,180	12,220	2,290	670
60	23,040	2,880	4,610	15,480	12,470	2,370	650
61	23,270	2,860	4,520	15,840	12,820	2,380	640
62	23,600	2,840	4,550	16,150	13,000	2,530	620
63	24,080	2,840	4,480	16,700	13,430	2,620	650

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し  
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職 業 別	職 業 別								
	専門的技 術的職業 従事者	管理的職 業従事者	事 務 従事者	販 売 従事者	農林漁業 作業者	採 掘 作業者	運輸通信 従事者	技能工・生 産工程作 業者及び 労働者	保安職業 サービス 従事者
	3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
	4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
	4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
	4,520	2,280	9,450	8,110	5,520	50	2,380	18,660	4,730
	4,710	2,200	9,730	8,380	5,430	40	2,370	18,580	4,800
	4,980	2,150	9,970	8,680	5,220	40	2,380	18,820	4,930
	5,280	2,130	10,210	8,700	5,040	30	2,280	18,860	4,920
	5,380	2,110	10,210	8,610	5,020	40	2,270	19,190	5,010
	5,440	2,130	10,320	8,830	4,890	40	2,310	19,230	5,140
	6,080	2,230	10,310	9,080	4,840	40	2,230	18,870	5,180
	6,330	2,280	10,650	9,300	4,690	40	2,220	19,200	5,120
	2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
	2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
	2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
	2,430	2,160	4,350	4,990	2,860	40	2,240	12,880	2,170
	2,550	2,080	4,440	5,170	2,790	40	2,230	12,800	2,170
	2,660	2,020	4,540	5,410	2,690	40	2,240	12,780	2,200
	2,870	2,000	4,600	5,440	2,610	30	2,160	12,770	2,220
	2,930	1,970	4,530	5,370	2,610	40	2,160	12,990	2,280
	2,940	1,970	4,460	5,510	2,560	30	2,190	13,110	2,340
	3,450	2,060	4,370	5,640	2,540	40	2,130	12,780	2,350
	3,620	2,110	4,440	5,780	2,460	40	2,120	12,940	2,330
	1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
	1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
	2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
	2,090	120	5,100	3,120	2,660	0	130	5,790	2,560
	2,160	120	5,290	3,210	2,640	0	140	5,780	2,630
	2,320	130	5,440	3,280	2,520	0	140	6,030	2,730
	2,400	130	5,610	3,260	2,440	0	120	6,090	2,700
	2,450	140	5,680	3,240	2,410	0	110	6,190	2,730
	2,500	160	5,860	3,310	2,330	0	120	6,120	2,810
	2,630	170	5,950	3,440	2,300	0	100	6,100	2,830
	2,700	170	6,210	3,530	2,230	0	100	6,260	2,790

ない。



第 276 表 年齢別求人倍率

		(単位 倍)				
区	分	昭和59年	60	61	62	63
	計	0.66	0.67	0.61	0.80	1.16
	29 歳 以 下	1.03	0.91	0.51	1.10	1.50
	30 歳 ~ 44 歳	0.92	0.97	0.92	1.27	1.84
	45 歳 ~ 54 歳	0.47	0.49	0.43	0.58	0.98
	55 歳 ~ 64 歳	0.13	0.13	0.11	0.14	0.23
	65 歳 以 上	0.04	0.15	0.15	0.22	0.39

注 各年10月の常用労働者（学卒者を除きパートタイムを含む。）の有効求職者数に対する有効求人数の割合である。  
資料 労働省「職業安定業務月報」

第 277 表 世 帯 数 (世帯業態別)

		昭和59年	60	61	62	63
推 計 数 (千 世 帯)	総 数	37,338	37,226	37,544	38,064	39,028
	雇用者・自営業者等の世帯	33,998	33,812	34,135	34,707	35,892
	常 雇 者 世 帯	22,760	22,520	22,493	22,595	23,098
	臨 時 雇 用 者 世 帯	516	486	337	447	477
	日 雇 労 働 者 世 帯	438	347	194	320	360
	自 営 業 者 世 帯	5,482	5,670	5,738	5,704	5,746
	そ の 他 の 世 帯	4,802	4,789	5,372	5,641	6,211
	農 耕 世 帯	3,340	3,414	3,410	3,357	3,136
構 成 割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者・自営業者等の世帯	91.1	90.8	90.9	91.2	92.0
	常 雇 者 世 帯	61.0	60.5	59.9	59.4	59.2
	臨 時 雇 用 者 世 帯	1.4	1.3	0.9	1.2	1.2
	日 雇 労 働 者 世 帯	1.2	0.9	0.5	0.8	0.9
	自 営 業 者 世 帯	14.7	15.2	15.3	15.0	14.7
	そ の 他 の 世 帯	12.9	12.9	14.3	14.8	15.9
	農 耕 世 帯	8.9	9.2	9.1	8.8	8.0

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」  
昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 278 表 世 帯 数 (世帯類型別)

		昭和59年	60	61	62	63
推 計 数 (千 世 帯)	総 数	37,338	37,226	37,544	38,064	39,028
	高 齢 者 世 帯	3,021	3,110	3,320	3,471	3,731
	母 子 世 帯	513	506	597	525	567
	父 子 世 帯	107	99	115	98	119
構 成 割 合 (%)	そ の 他 の 世 帯	33,697	33,511	33,513	33,970	34,611
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高 齢 者 世 帯	8.1	8.4	8.8	9.1	9.6
	母 子 世 帯	1.4	1.4	1.6	1.4	1.5
父 子 世 帯	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	そ の 他 の 世 帯	90.2	90.0	89.3	89.2	88.7

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」  
昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 279 表 世 帯 数 (世帯種別)

		昭和59年	60	61	62	63
推 計 数 (千 世 帯)	総 数	37,338	37,226	37,544	38,064	39,028
	被 保 護 世 帯	568	474	459	487	451
	国 保 加 入 世 帯	11,708	11,803	11,749	12,035	12,298
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	19,762	19,234	19,289	19,371	19,929
	国 保 ・ 被 用 者 保 険 加 入 世 帯	4,881	5,301	5,601	5,735	5,808
構 成 割 合 (%)	そ の 他 の 世 帯	419	414	446	436	542
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被 保 護 世 帯	1.5	1.3	1.2	1.3	1.2
	国 保 加 入 世 帯	31.4	31.7	31.3	31.6	31.5
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	52.9	51.7	51.4	50.9	51.1
国 保 ・ 被 用 者 保 険 加 入 世 帯	13.1	14.2	14.9	15.1	14.9	
そ の 他 の 世 帯	1.1	1.1	1.2	1.1	1.4	

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。  
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合の被保険者・組合員又はその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」  
昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 280 表 世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和59年	60	61	62	63
推 計 値 (千世帯)					
総 数	37,338	37,226	37,544	38,064	39,028
単 独 世 帯	7,243	6,850	6,826	7,166	7,591
核 家 族 世 帯	22,608	22,744	22,834	23,027	23,813
夫 婦 の み の 世 帯	5,331	5,423	5,401	5,843	6,211
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	15,552	15,604	15,525	15,356	15,594
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	1,726	1,718	1,908	1,828	2,008
三 世 代 世 帯	5,558	5,672	5,757	5,715	5,457
そ の 他 の 世 帯	1,929	1,959	2,127	2,155	2,167
構 成 割 合 (%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単 独 世 帯	19.4	18.4	18.2	18.8	19.5
核 家 族 世 帯	60.6	61.1	60.8	60.5	61.0
夫 婦 の み の 世 帯	14.3	14.6	14.4	15.4	15.9
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	41.7	41.9	41.4	40.3	40.0
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	4.6	4.6	5.1	4.8	5.1
三 世 代 世 帯	14.9	15.2	15.3	15.0	14.0
そ の 他 の 世 帯	5.2	5.3	5.7	5.7	5.6

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」  
昭和61年以降は同部「国民生活基礎調査」

第 281 表 65歳以上の高年者のいる世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和59年	60	61	62	63
推 計 値 (千世帯)					
総 数	9,159	9,400	9,769	9,954	10,225
単 独 世 帯	1,147	1,131	1,281	1,290	1,405
核 家 族 世 帯	2,678	2,807	2,868	2,973	3,223
夫 婦 の み の 世 帯	1,678	1,795	1,782	1,892	2,047
夫 婦 (片親) と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	1,000	1,012	1,086	1,081	1,176
三 世 代 世 帯	4,214	4,313	4,375	4,372	4,261
そ の 他 の 世 帯	1,121	1,150	1,245	1,319	1,335
構 成 割 合 (%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単 独 世 帯	12.5	12.0	13.1	13.0	13.7
核 家 族 世 帯	29.2	29.8	29.4	29.9	31.5
夫 婦 の み の 世 帯	18.3	19.1	18.2	19.0	20.0
夫 婦 (片親) と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	10.9	10.8	11.1	10.9	11.5
三 世 代 世 帯	46.0	45.9	44.8	43.9	41.7
そ の 他 の 世 帯	12.2	12.2	12.7	13.2	13.1

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は同部「国民生活基礎調査」

### 2 所得・支出

#### 第 282 表 国民所得及び国民可処分所得の分配

(実数)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
1 雇用者所得	166,752.2	175,326.9	182,855.5	190,705.0	203,000.3
(1) 賃金	145,125.4	151,505.5	157,767.5	163,944.6	174,241.9
(2) 社会保険の負担	12,554.7	13,841.3	14,798.8	15,518.6	16,672.7
(3) 雇主負担	9,072.1	9,980.1	10,289.2	11,241.8	12,085.7
2 財産所得(非企業部門)	23,912.8	24,799.1	26,189.5	26,514.6	28,219.2
a 受取配当	39,560.4	41,618.1	43,707.5	44,323.8	46,493.2
b 受取利息	15,647.5	16,819.0	17,518.0	17,809.2	18,274.0
(1) 一般	5,930.1	6,034.3	5,566.4	3,763.0	2,953.0
a 受取配当	7,683.6	8,595.9	9,607.4	11,675.5	12,646.9
b 受取利息	13,613.7	14,630.2	15,173.8	15,438.4	15,599.9
(2) 対家計民間非営利団体	324.8	295.8	262.8	111.4	39.3
a 受取配当	1,225.2	1,224.0	1,218.8	1,040.8	1,003.6
b 受取利息	900.4	928.1	956.0	929.4	964.2
(3) 家計	29,518.1	30,537.6	31,493.0	30,166.2	31,132.9
① 受取配当	23,535.3	23,835.0	24,148.5	21,712.7	21,171.1
a 受取配当	24,668.7	25,095.6	25,536.8	23,154.0	22,881.0
b 受取利息	1,133.4	1,260.7	1,388.2	1,441.3	1,709.9
② 受取配当	4,404.7	5,033.8	5,585.4	6,617.9	7,962.7
③ 受取配当	1,578.1	1,668.8	1,759.1	1,835.6	1,999.1
3 企業所得(配当受取後)	49,145.7	54,268.9	55,264.4	56,028.6	60,722.6
(1) 法人企業	24,547.7	26,926.1	28,482.8	28,357.3	32,140.2
a 金融機関	22,080.7	25,346.0	27,623.3	29,137.6	32,459.0
b 機械工業	2,467.0	1,580.1	859.5	780.3	318.8
(2) 法人企業	447.6	220.6	548.3	306.7	54.1
a 金融機関	1,649.1	2,329.1	1,831.0	1,286.9	1,392.1
b 機械工業	1,201.6	2,108.5	1,282.6	980.2	1,337.9
(3) 法人企業	25,045.6	27,563.4	27,330.0	27,978.0	28,636.5
a 農林水産	3,752.8	3,762.5	3,538.7	3,195.1	3,301.0
b その他の産業(非農林水産)	15,222.9	17,380.2	16,557.5	16,870.7	17,343.7
c 持家	6,069.8	6,420.6	7,238.9	7,912.2	7,991.8
4 国民所得(1+2+3)	239,810.7	254,394.9	264,309.4	273,248.3	291,942.1
5 国民所得(市場価格表示)(4+5)	19,329.9	20,683.5	22,621.2	25,293.8	28,655.5
6 国民所得(275,078.5)	259,140.6	275,078.5	286,930.6	298,542.0	320,597.6
7 その他の経常移転(純)	229.0	247.4	237.7	361.2	380.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	17,047.0	18,922.6	19,752.6	22,244.5	25,806.5
a 金融機関	15,392.4	16,938.4	18,487.7	21,553.5	25,055.8
b 公的	1,654.7	1,984.3	1,264.9	691.0	750.7
(2) 一般民間非営利団体	26,757.3	30,384.8	31,369.2	34,224.0	39,641.7
(3) 対家計民間非営利団体	2,438.0	2,604.4	2,686.4	2,911.8	3,389.0
(4) 家計(個人企業を含む)	12,377.3	14,314.0	14,540.7	15,252.5	17,604.4
8 国民可処分所得(6+7)	258,911.6	274,831.0	286,692.9	298,180.8	320,217.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	7,053.1	7,782.9	8,181.9	5,806.1	6,279.6
a 民間	9,155.3	9,987.7	9,995.1	6,803.7	7,084.4
b 公的	2,102.3	2,204.9	1,813.2	997.7	804.9
(2) 一般民間非営利団体	40,157.1	45,034.0	48,424.0	55,754.8	65,344.2
(3) 対家計民間非営利団体	2,762.9	2,900.3	2,949.3	3,023.2	3,428.3
(4) 家計(個人企業を含む)	208,938.6	219,113.9	227,137.8	233,596.7	245,165.3

注 1. 国民所得は通常4の額をいう。  
 2. 企業所得=営業余剰+財産所得の受取-財産所得の支払  
 資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和63年版)」

(単位 10億円)

昭和59暦年	60	61	62	63
165,217.7	172,908.6	181,386.3	188,745.3	200,246.5
143,889.1	149,881.2	156,793.5	162,319.7	172,019.4
12,360.2	13,437.2	14,613.5	15,380.4	16,419.1
8,968.4	9,590.2	9,979.4	11,045.2	11,808.0
23,466.9	24,449.0	26,243.1	25,578.7	27,266.5
38,803.6	40,906.1	43,463.2	43,283.9	45,365.7
15,336.6	16,457.1	17,220.1	17,705.2	18,099.2
5,873.3	5,948.4	5,561.2	4,404.2	3,061.6
7,463.8	8,369.4	9,350.3	10,941.1	12,455.0
13,337.1	14,317.8	14,911.5	15,345.3	15,516.6
331.5	301.5	283.0	123.5	50.8
1,215.1	1,221.4	1,231.7	1,062.9	1,002.3
883.6	920.0	948.7	939.4	951.5
29,008.7	30,095.9	31,521.4	29,859.5	30,277.4
23,253.9	23,702.3	24,522.6	21,827.9	21,384.9
24,369.9	24,921.7	25,882.5	23,248.3	23,016.0
1,115.9	1,219.3	1,359.9	1,420.5	1,631.1
4,181.5	4,743.4	5,260.2	6,219.0	6,937.2
1,573.3	1,650.2	1,738.6	1,812.6	1,955.3
48,637.2	53,876.2	54,404.9	56,103.3	59,005.6
23,946.3	26,994.4	27,796.0	28,261.6	30,753.1
21,278.8	24,899.4	27,051.8	28,320.3	30,859.4
2,667.6	2,095.0	744.2	58.7	106.3
2,295.0	318.9	503.3	159.6	194.4
1,523.1	2,196.6	1,986.6	1,211.3	1,443.1
1,228.1	1,877.7	1,483.3	1,051.7	1,248.7
24,985.8	27,200.7	27,112.3	28,001.3	28,446.9
3,798.3	3,596.8	3,685.0	3,102.0	3,347.6
15,178.7	17,332.2	16,422.1	16,986.2	17,159.4
6,008.8	6,271.6	7,005.1	7,913.1	7,939.8
237,321.8	251,233.8	262,034.3	270,427.3	286,518.6
19,136.8	21,249.8	21,561.9	25,004.9	27,750.9
256,458.6	272,483.5	283,596.2	295,432.2	314,269.5
238.6	253.1	222.2	371.8	356.0
16,067.8	18,472.7	18,974.1	21,140.0	23,955.3
14,415.7	16,614.7	17,294.4	20,140.6	23,512.7
1,652.1	1,858.0	1,679.6	999.4	442.6
25,874.9	29,038.9	30,129.9	32,995.4	37,066.8
2,424.3	2,560.0	2,707.2	2,814.6	3,212.9
12,470.0	13,379.4	14,085.2	15,041.8	16,680.4
256,220.0	272,230.4	283,374.1	295,060.4	313,913.5
7,583.5	8,202.9	8,318.6	6,962.0	6,603.4
9,530.6	10,379.7	10,501.5	8,121.0	7,240.5
1,947.1	2,176.8	2,182.9	1,159.0	637.1
39,138.4	44,340.3	46,130.6	53,596.0	61,756.1
2,755.9	2,861.5	2,990.2	2,938.0	3,263.7
206,742.2	216,825.8	225,934.7	231,564.3	242,290.3



第283表 国民総支出(名目)

(実数)

項	目	昭和59年度	60	61
1	民間最終消費支出	178,084.7	186,624.6	193,000.3
(1)	家計最終消費支出	175,649.6	184,073.3	190,353.3
a	国内家計最終消費支出	174,779.8	183,161.8	189,323.0
b	居住者家計の海外での直接購入	1,142.7	1,199.9	1,311.5
c	(控除)非居住者家計の国内での直接購入	272.9	288.4	281.2
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	2,435.2	2,551.2	2,647.0
2	政府最終消費支出	29,808.2	31,038.0	32,610.1
3	国内総定資本形成	85,730.8	91,155.8	93,561.3
(1)	総定資本形成	84,236.5	89,012.0	92,300.2
a	民間住宅備	61,316.2	67,575.7	69,800.9
(a)	住宅備	14,217.7	14,760.7	16,172.1
(b)	企業業設	47,098.6	52,814.9	53,628.8
b	公的住宅備	22,920.2	21,436.3	22,499.4
(a)	住宅備	863.8	844.1	820.6
(b)	企業業設	6,996.3	5,234.4	5,425.1
(c)	一般業設	15,060.1	15,357.8	16,253.6
(2)	在庫品増加	1,494.3	2,143.8	1,261.1
a	民間企業	1,310.1	1,803.7	779.3
b	公的企業	184.2	340.1	481.8
4	経常海外からの要素所得	9,392.3	12,472.0	15,429.5
(1)	財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	51,488.1	50,146.4	43,081.1
a	財貨・サービスからの要素所得	46,202.0	44,497.5	37,394.0
b	海外からの要素所得	5,286.1	5,648.9	5,687.1
(2)	(控除)財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	42,095.8	37,674.5	27,651.6
a	財貨・サービスの輸入	37,390.8	33,237.1	23,297.1
b	海外への要素所得	4,704.9	4,437.3	4,354.5
5	国民総支出	303,016.0	321,290.3	334,601.3

資料 経企企画庁「国民経済計算年報(昭和63年版)」

62	63	昭和59暦年	60	61	62	63
201,767.1	211,791.4	175,984.4	184,764.1	191,495.7	199,291.4	209,367.8
199,106.0	208,829.8	173,614.4	182,239.2	188,823.0	196,694.3	206,406.8
197,744.4	206,556.2	172,730.6	181,339.6	187,841.7	195,424.8	204,354.9
1,699.0	2,665.1	1,143.8	1,196.1	1,247.0	1,591.4	2,438.6
337.3	391.6	260.0	296.6	265.7	321.9	386.6
2,661.1	2,961.6	2,370.0	2,524.9	2,672.7	2,597.1	2,960.9
33,278.3	34,689.6	29,448.8	30,685.3	32,424.3	33,015.2	34,283.2
104,100.5	115,536.3	84,313.7	90,078.7	92,805.6	100,100.9	113,017.4
102,970.2	114,266.3	83,176.0	87,824.9	91,219.9	99,266.9	111,400.9
78,472.1	89,459.0	60,070.6	66,216.7	68,988.7	75,586.4	86,413.3
20,823.8	22,103.2	14,098.2	14,633.3	15,700.0	19,492.8	22,112.1
57,648.4	67,355.8	45,972.3	47,824.9	53,288.6	56,093.7	64,301.2
24,498.0	24,807.3	23,105.4	21,608.2	22,231.2	23,680.5	24,987.6
819.8	811.3	884.8	812.7	867.7	808.7	814.9
5,225.5	5,278.6	7,056.9	5,627.4	5,315.1	5,333.9	5,291.0
18,452.8	18,717.4	15,163.7	15,168.1	16,048.5	17,537.8	18,881.7
1,130.3	1,270.0	1,137.8	2,253.8	1,585.7	834.0	1,616.4
1,111.3	1,655.4	991.9	1,907.7	1,116.1	885.0	1,996.8
19.0	△ 385.4	145.9	346.1	469.6	△ 51.0	△ 380.4
12,220.3	10,482.6	8,705.7	11,912.8	14,527.9	13,068.7	10,720.3
44,366.9	49,688.2	50,019.3	52,075.5	43,427.4	43,816.6	47,607.1
36,070.0	38,708.9	45,066.0	46,307.1	38,089.9	36,209.6	37,483.2
8,296.9	10,979.3	4,953.3	5,768.4	5,337.5	7,607.0	10,123.9
32,146.7	39,205.6	41,313.6	40,162.7	28,899.5	30,748.0	36,886.9
26,124.4	30,567.7	36,865.5	35,531.6	24,791.1	25,194.9	29,065.1
6,022.3	8,637.9	4,448.1	4,631.2	4,108.3	5,553.1	7,821.8
351,366.1	372,500.0	298,452.7	317,440.9	331,253.5	345,476.2	367,388.6



第 284 表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区 分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費	平均貯蓄	可処分所得	最終消費	貯蓄	限界消費	限界貯蓄
				性向	性向	対前年増加額	支出対前年増加額	対前年増加額	性向	性向
				%	%				%	%
昭和54年度	159,077.5	131,382.1	27,695.5	82.6	17.4	10,413.2	11,873.7	1,460.4	114.0	14.0
55	172,697.9	141,566.3	31,131.6	82.0	18.0	13,620.4	10,184.2	3,436.1	74.8	25.2
56	182,260.1	149,724.4	32,535.6	82.1	17.9	9,562.2	8,158.1	1,404.0	85.3	14.7
57	190,391.4	159,971.8	30,419.6	84.0	16.0	8,131.3	10,247.4	2,116.0	126.0	26.0
58	199,738.4	167,452.6	32,285.8	83.8	16.2	9,347.0	7,480.8	1,866.2	80.0	20.0
59	208,938.6	175,649.6	33,289.0	84.1	15.9	9,200.2	8,197.0	1,003.2	89.1	10.9
60	219,113.9	184,073.3	35,040.6	84.0	16.0	10,175.3	8,423.7	1,751.6	82.8	17.2
61	227,137.8	190,353.3	36,784.5	83.8	16.2	8,023.9	6,280.0	1,743.9	78.3	21.7
62	233,596.7	199,106.0	34,490.7	85.2	14.8	6,458.9	8,752.7	2,293.8	135.5	35.5
63	245,165.3	208,829.8	36,335.4	85.2	14.8	11,568.6	9,723.8	1,844.7	84.1	15.9
昭和54暦年	147,244.2	116,643.0	30,601.2	79.2	20.8	11,925.8	10,773.1	1,152.6	90.3	9.7
55	157,071.1	128,558.4	28,512.7	81.8	18.2	9,826.9	11,915.4	2,088.5	121.3	21.3
56	169,932.7	139,506.3	30,426.4	82.1	17.9	12,861.6	10,947.9	1,913.7	85.1	14.9
57	180,367.9	147,371.7	32,996.3	81.7	18.3	10,435.2	7,865.4	2,569.9	75.4	24.6
58	188,815.0	157,623.4	31,191.6	83.5	16.5	8,447.1	10,251.7	1,804.7	121.4	21.4
59	197,912.4	165,626.5	32,285.9	83.7	16.3	9,097.4	8,003.1	1,094.3	88.0	12.0
60	216,825.8	182,239.2	34,586.6	84.0	16.0	10,083.6	8,624.8	1,458.8	85.5	14.5
61	225,934.7	188,823.0	37,111.7	83.6	16.4	9,108.9	6,583.8	2,525.1	72.3	27.7
62	231,564.3	196,694.3	34,870.0	84.9	15.1	5,629.6	7,871.3	2,241.7	139.8	39.8
63	242,290.3	206,406.8	35,883.5	85.2	14.8	10,726.0	9,712.5	1,013.5	90.6	9.4

資料 可処分所得、最終消費支出及び貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和63年版)」

第 285 表 常用労働者 1人当たり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区 分	昭和59年	60	61	62	63
調査産業計 現金給与総額	310,463	317,091	327,041	335,944	341,160
きまって支給する給与	230,594	236,587	244,216	251,298	254,865
特別に支払われた給与	79,869	80,504	82,825	84,646	86,295
鉱 業 現金給与総額	328,508	342,339	340,705	346,241	344,329
きまって支給する給与	256,430	264,590	269,266	269,343	272,231
特別に支払われた給与	72,078	77,749	71,439	76,898	72,098
建 設 業 現金給与総額	304,088	306,244	319,696	331,368	343,360
きまって支給する給与	239,992	243,849	254,145	262,385	271,163
特別に支払われた給与	64,096	62,395	65,551	68,983	72,197
製 造 業 現金給与総額	292,255	299,531	305,414	313,170	318,663
きまって支給する給与	220,071	225,653	230,986	237,413	240,870
特別に支払われた給与	72,184	73,878	74,428	75,757	77,793
卸売・小売業・飲食店 現金給与総額	269,028	272,692	283,166	291,670	284,442
きまって支給する給与	200,739	204,671	212,433	218,402	214,117
特別に支払われた給与	68,289	68,021	70,733	73,268	70,325
金融・保険業 現金給与総額	402,911	408,124	425,479	436,696	475,457
きまって支給する給与	271,925	277,545	287,048	294,208	318,133
特別に支払われた給与	130,986	130,579	138,431	142,488	157,319
不動産業 現金給与総額	330,877	332,666	350,978	362,161	382,145
きまって支給する給与	242,243	245,599	255,190	265,657	273,129
特別に支払われた給与	88,634	87,067	95,788	96,504	104,016
運輸・通信業 現金給与総額	339,132	343,923	353,319	369,410	377,449
きまって支給する給与	253,850	261,928	269,022	279,504	287,229
特別に支払われた給与	85,282	81,995	84,297	89,906	90,220
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	412,078	427,171	451,078	463,743	472,104
きまって支給する給与	300,799	309,679	325,569	336,832	340,423
特別に支払われた給与	111,279	117,492	125,509	126,911	131,681
サービス業 現金給与総額	328,238	338,361	351,655	356,884	360,581
きまって支給する給与	239,458	247,610	257,875	264,312	267,044
特別に支払われた給与	88,780	90,751	93,780	92,572	93,537

注 年平均である。  
資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告-12月分-(全国調査)」

第 286 表 常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額  
(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和59年	60	61	62	63
調査産業計 現金給与総額	224,409	228,108	237,214	242,515	249,803
きまって支給する給与	184,164	188,519	194,901	199,377	204,981
特別に支払われた給与	40,245	39,589	42,313	43,138	44,822
鉱 業 現金給与総額	218,083	216,366	233,342	254,641	260,722
きまって支給する給与	185,432	192,552	206,052	216,233	230,622
特別に支払われた給与	32,651	23,814	27,290	38,408	30,100
建設業 現金給与総額	224,375	233,769	241,497	250,317	260,238
きまって支給する給与	199,483	207,199	215,589	221,046	227,719
特別に支払われた給与	24,892	26,570	25,908	29,271	32,519
製造業 現金給与総額	204,751	203,034	212,755	214,335	224,236
きまって支給する給与	173,250	174,657	182,062	185,328	191,427
特別に支払われた給与	31,501	28,377	30,693	29,007	32,809
卸売・小売業 現金給与総額	208,910	208,543	216,169	220,940	225,284
きまって支給する給与	173,272	175,933	178,793	182,550	186,594
特別に支払われた給与	35,638	32,610	37,376	38,390	38,690
金融・保険業 現金給与総額	301,874	324,492	329,405	350,758	357,631
きまって支給する給与	215,776	228,420	236,187	248,598	253,244
特別に支払われた給与	86,098	96,072	93,218	102,160	104,387
不動産業 現金給与総額	260,705	280,296	307,857	336,080	323,323
きまって支給する給与	213,077	227,553	250,322	264,403	257,767
特別に支払われた給与	47,628	52,743	57,535	71,677	65,556
運輸・通信業 現金給与総額	270,968	273,147	286,589	291,573	305,595
きまって支給する給与	224,448	227,302	235,953	242,794	252,713
特別に支払われた給与	46,520	45,845	50,636	48,779	52,882
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	364,330	362,916	373,738	401,301	419,733
きまって支給する給与	273,857	268,512	279,466	302,196	306,752
特別に支払われた給与	90,473	94,404	94,272	99,105	112,981
サービス業 現金給与総額	237,752	243,490	250,484	258,777	266,841
きまって支給する給与	184,887	191,093	197,011	203,457	210,090
特別に支払われた給与	52,865	52,397	53,473	55,320	56,751

注 年平均である。  
資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第 287 表 1 人平均月間きまって支給する現金給与額  
(通勤・住込別) (事業所規模1~4人) (単位 百円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和59年7月	148.5	150.1	136.4	198.2	200.6	173.3	103.6	101.4	116.6
60年7月	152.6	154.3	140.3	204.1	206.7	176.9	106.4	104.0	120.9
61年7月	154.7	156.4	142.8	206.6	209.6	176.4	108.7	105.9	124.7
62年7月	157.8	159.1	147.8	211.9	214.2	188.0	110.4	107.9	125.4
63年7月	162.2	163.2	154.1	218.7	221.1	193.7	113.4	110.5	132.2
鉱 業	182.2	186.7	156.6	196.0	201.8	*	131.8	126.4	*
建設業	214.7	220.9	168.2	234.2	235.8	213.2	120.2	118.7	123.1
製造業	176.7	180.3	153.3	232.1	235.3	194.9	107.1	100.6	132.7
電気・ガス・熱供給・水道	253.4	254.2	*	260.1	260.1	*	*	*	*
運輸通信業	219.7	222.1	174.0	251.2	252.5	220.8	155.7	158.3	120.4
卸売小売業・飲食店	146.1	145.3	153.0	207.9	209.9	189.4	107.5	104.0	134.5
金融・保険業	210.5	211.7	181.9	274.1	274.1	275.3	146.8	148.2	120.0
不動産業	185.7	191.0	141.5	235.5	243.3	163.4	135.2	136.7	123.3
サービス業	154.2	154.7	150.8	205.4	207.1	189.1	121.5	120.0	132.0

資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」 \*印は、調査対象が少ないため、掲載しない。  
-印は、該当数なし。

第 288 表 賞与支給状況 (調査産業計)

規 模	夏 季 賞 与			年 末 賞 与			
	1人平均支給額	対前年増減率	定期給与に対する平均支給率	1人平均支給額	対前年増減率	定期給与に対する平均支給率	
事30業人規模以上	昭和60年	円 411,019	% 2.3	か月分 1.47	円 490,635	% 3.6	か月分 1.75
	61	428,152	3.4	1.46	495,206	0.1	1.72
	62	440,032	2.0	1.48	517,675	3.7	1.76
	63	445,468	3.6	1.46	528,586	4.8	1.73
	平成元年	476,194	6.9	1.49	-	-	-
事5業人規模以下	昭和60年	234,552	2.4	1.12	279,047	3.6	1.31
	61	248,016	5.7	1.13	281,292	0.8	1.27
	62	259,816	4.6	1.14	299,095	6.8	1.31
	63	266,944	2.9	1.15	318,955	6.6	1.34
	平成元年	279,972	4.9	1.16	-	-	-

注 1 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。  
2 「対前年増減率」は、抽出替えに伴うギャップを修正し算出している。  
3 「定期給与に対する平均支給率」とは、賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。  
資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」



第 289 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

区 分	(全 数)				
	昭和59年	60	61	62	63
集 計 世 帯 数	7,986	7,985	7,987	7,993	7,983
世 帯 人 員 数	3.72	3.71	3.69	3.67	3.63
有 業 人 員 数	1.56	1.56	1.59	1.61	1.61
消 費 支 出 総 額	266,319	273,114	276,374	280,944	291,122
食 料 費	72,962	73,735	73,995	73,226	74,173
住 居 費	12,488	12,686	13,041	13,995	14,375
光 熱・水 道 費	17,532	17,724	17,493	16,376	16,326
家 具・家 事 用 品 費	11,107	11,665	11,257	11,800	11,805
被 服・履 物 費	18,517	19,606	19,700	20,068	21,043
保 健 医 療 費	6,776	6,931	6,921	7,355	7,925
交 通 通 信 費	24,170	24,754	25,055	26,347	27,628
教 育 費	10,669	10,853	11,429	12,120	12,725
教 養 娯 楽 費	23,350	24,191	24,912	25,238	27,185
雑 費	68,749	70,970	72,572	74,420	77,938
現 物 総 額	13,814	14,008	14,186	14,862	14,892
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,908	6,908	6,913	6,915	6,930
世 帯 人 員 数	3.68	3.65	3.65	3.61	3.59
有 業 人 員 数	1.52	1.51	1.55	1.56	1.56
消 費 支 出 総 額	270,979	278,592	279,798	287,393	297,030
現 物 総 額	13,788	13,941	14,141	14,623	14,768

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第 290 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

区 分	(全 数)				
	昭和59年	60	61	62	63
集 計 世 帯 数	5,173	5,127	5,141	5,109	5,097
計 帯 業 人 員 数	3.79	3.79	3.78	3.77	3.74
有 業 人 員 数	1.57	1.57	1.57	1.62	1.63
数 額 総 額 入 入 入 入 入	704,653	753,309	772,786	801,562	839,539
実 働 収 入 総 額	424,025	444,846	452,942	460,613	481,250
計 帯 業 人 員 収 入	401,195	419,610	427,110	431,414	453,320
世 帯 主 収 入	351,413	367,036	373,267	376,242	394,956
世 帯 主 収 入	34,698	35,677	37,393	38,302	43,195
世 帯 主 収 入	15,084	16,897	16,450	16,871	15,170
世 帯 主 収 入	5,808	6,388	6,014	6,468	5,589
世 帯 主 収 入	17,021	18,847	19,818	22,730	22,341
世 帯 主 収 入	184,554	212,976	225,696	247,754	263,404
世 帯 主 収 入	166,807	191,339	203,925	218,756	238,473
世 帯 主 収 入	2,016	1,887	2,296	2,221	2,054
世 帯 主 収 入	4,517	7,504	4,914	8,136	6,337
世 帯 主 収 入	4,044	4,478	4,549	6,197	7,273
世 帯 主 収 入	7,170	7,768	10,012	12,445	9,267
世 帯 主 収 入	96,074	95,487	94,148	93,194	94,884
世 帯 主 収 入	704,653	753,309	772,786	801,562	839,539
支 出 総 額	347,388	360,642	367,052	369,214	382,517
食 料 費	282,716	289,489	293,630	295,915	307,204
住 居 費	73,669	74,369	74,889	73,431	74,827
光 熱・水 道 費	13,551	13,748	14,215	15,170	15,722
家 具・家 事 用 品 費	17,044	17,125	16,912	15,655	15,701
被 服・履 物 費	11,666	12,182	11,888	12,632	12,235
保 健 医 療 費	19,236	20,176	20,554	20,834	21,715
交 通 通 信 費	6,878	6,814	6,985	7,255	7,753
教 育 費	27,239	27,950	28,819	30,069	31,210
教 養 娯 楽 費	11,729	12,157	13,118	13,570	14,522
雑 費	24,628	25,269	26,142	26,072	28,109
現 物 総 額	77,077	79,699	80,109	81,227	85,410
現 物 総 額	64,671	71,153	73,422	73,299	75,313
現 物 総 額	257,170	293,548	308,750	335,178	359,736
現 物 総 額	187,408	216,822	230,302	246,802	269,809
現 物 総 額	22,879	24,586	27,160	28,857	31,394
現 物 総 額	23,078	23,793	24,210	27,609	25,569
現 物 総 額	4,047	4,089	4,317	5,530	6,915
現 物 総 額	19,758	24,258	22,761	26,381	26,048
現 物 総 額	100,095	99,119	96,984	97,170	97,286
現 物 総 額	13,701	13,928	13,836	14,300	14,480
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,502	4,462	4,469	4,446	4,467
計 帯 業 人 員 数	3.75	3.75	3.74	3.73	3.70
有 業 人 員 数	1.52	1.52	1.54	1.57	1.58
数 額 総 額 入 入 入 入 入	715,279	769,643	784,040	819,940	853,687
実 働 収 入 総 額	428,863	450,981	455,447	468,031	485,566
計 帯 業 人 員 収 入	191,979	224,989	234,855	258,392	273,330
世 帯 主 収 入	94,437	93,672	93,738	93,517	94,791
世 帯 主 収 入	715,279	769,643	784,040	819,940	853,687
世 帯 主 収 入	352,443	367,204	370,324	378,632	388,673
世 帯 主 収 入	264,612	305,484	317,208	343,836	367,908
世 帯 主 収 入	98,224	96,955	96,508	97,473	97,106
世 帯 主 収 入	13,667	13,912	13,786	14,379	14,522

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第291表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和63年

区分	平均	～	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,500,000
		999,999	1,499,999	1,999,999	2,499,999	2,999,999	3,499,999	3,999,999
集計世帯数	5,097	2	19	54	158	233	345	429
世帯人員数	3.74	2.04	2.41	2.62	3.30	3.32	3.52	3.59
有業人員数	1.63	1.00	1.45	1.19	1.37	1.36	1.43	1.44
収入総額	839,539	233,704	265,032	305,236	406,886	458,414	510,036	579,153
実収入	481,250	97,437	158,277	157,435	218,510	250,771	279,508	319,998
勤め先収入	453,320	97,133	136,082	136,460	195,312	231,930	258,607	298,709
世帯主収入	394,956	97,133	130,633	127,793	181,057	214,227	236,543	274,203
妻の収入	43,195	0	4,221	4,728	10,980	14,563	16,027	18,647
その他の世帯員の収入	15,170	0	1,228	3,940	3,275	3,140	6,038	5,859
事業・内職収入	5,589	0	6,672	2,200	3,171	2,783	3,624	3,387
その他の実収入	22,341	303	15,523	18,775	20,026	16,059	17,278	17,902
実収入以外の収入	263,404	29,729	60,315	85,123	116,743	136,909	150,845	173,641
前月からの繰入金	94,884	106,538	46,440	62,679	71,632	70,734	79,683	85,514
支出総額	839,539	233,704	265,032	305,236	406,886	458,414	510,036	579,153
実支出	382,517	98,173	134,145	150,262	203,431	216,582	238,005	269,694
消費支出	307,204	90,216	120,453	137,742	182,123	189,648	208,021	233,337
食料費	74,827	33,111	40,707	44,223	52,249	53,385	58,304	63,606
住居費	15,722	15,737	8,716	13,156	20,314	17,713	18,815	17,973
光熱・水道費	15,701	7,154	9,825	10,307	11,774	12,323	12,785	13,548
家具・家事用品費	12,235	1,403	5,352	5,574	7,215	7,238	8,492	9,496
被服・履物費	21,715	1,197	6,597	9,483	10,620	11,388	12,211	14,564
保健医療費	7,753	3,333	3,583	3,408	6,729	7,153	6,689	6,778
交通通信費	31,210	7,963	10,664	10,553	19,415	21,927	20,029	24,115
教育費	14,522	184	2,685	2,987	6,111	6,008	6,227	7,321
教養娯楽費	28,109	7,482	9,131	10,776	14,044	14,043	17,288	20,992
雑費	85,410	12,652	23,191	27,276	33,654	38,470	47,181	54,944
非消費支出	75,313	7,956	13,692	12,519	21,307	26,933	29,984	36,357
実支出以外の支出	359,736	35,736	80,395	86,219	127,487	166,872	188,011	220,075
翌月への繰越金	97,286	99,795	50,493	68,756	75,968	74,961	84,021	89,384

注 平均は1～11月の世帯数による加重算術平均である。  
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

の収入と支出 (全数)

4,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000	7,000,000	7,500,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000
4,499,999	4,999,999	5,499,999	5,999,999	6,499,999	6,999,999	7,499,999	7,999,999	8,999,999	9,999,999	～
445	445	444	379	357	306	244	217	245	232	446
3.68	3.73	3.85	3.83	3.87	3.91	3.76	3.93	3.87	3.86	3.95
1.44	1.55	1.57	1.61	1.67	1.74	1.71	1.76	1.81	1.90	2.02
636,131	688,815	746,193	830,583	874,465	937,869	966,784	1,066,252	1,109,565	1,157,535	1,492,843
348,773	386,079	423,481	468,335	497,466	534,714	567,276	600,689	649,526	702,393	891,705
328,645	365,539	398,180	438,299	473,646	507,442	533,532	566,014	617,707	658,400	843,886
306,477	332,679	362,715	396,846	422,701	442,048	462,131	495,244	526,013	532,956	663,797
16,827	23,654	27,281	34,309	40,186	49,894	51,494	45,765	66,364	95,731	128,519
5,340	9,205	8,185	7,144	10,759	15,501	19,906	25,005	25,330	29,713	51,571
3,165	4,374	6,385	3,350	6,747	6,562	7,213	6,641	6,299	9,889	10,412
16,963	16,167	18,915	26,686	17,073	20,709	26,532	28,035	25,519	34,104	37,406
201,612	217,745	227,419	269,841	280,950	300,937	287,679	366,406	350,689	346,384	478,208
85,745	84,991	95,293	92,408	96,049	102,218	111,829	99,157	109,350	108,758	122,931
636,131	688,815	746,193	830,583	874,465	937,869	966,784	1,066,252	1,109,565	1,157,535	1,492,843
294,045	310,579	337,980	361,670	395,976	417,960	437,609	477,038	509,170	544,569	683,143
250,460	260,003	279,265	296,343	322,568	334,930	344,943	373,657	394,018	418,555	494,902
68,154	70,540	74,243	77,352	81,165	81,387	80,798	84,042	85,293	90,725	93,563
18,062	17,706	14,227	14,492	14,015	12,971	12,040	12,753	13,239	16,620	16,129
14,718	14,528	15,317	15,232	16,740	16,632	16,969	17,703	17,819	18,143	20,414
10,567	9,940	10,704	12,247	13,249	12,506	13,901	16,158	15,040	17,325	18,902
16,514	16,594	17,917	20,374	23,299	22,226	25,718	28,929	29,710	32,485	41,350
6,773	7,404	7,730	7,467	7,214	7,898	8,337	6,713	8,386	9,844	11,107
25,098	23,201	29,520	28,681	32,723	37,541	35,210	37,777	40,698	39,412	51,639
9,931	10,458	13,115	15,083	17,804	17,480	19,151	20,743	19,974	24,329	25,749
22,286	24,387	25,422	27,682	29,023	32,619	30,960	35,537	37,767	36,865	47,308
58,356	65,244	71,068	77,734	87,336	93,672	101,858	113,302	126,091	132,806	168,742
43,585	50,576	58,716	65,327	73,408	83,030	92,666	103,381	115,152	126,014	188,241
253,847	290,262	310,114	373,028	378,786	415,523	415,075	490,623	489,179	499,919	690,934
88,238	87,974	98,098	95,885	99,704	104,386	114,100	98,591	111,216	113,047	118,766

第 292 表 消費者物価指数

i) 全 国

区 分	総 合	食 料								
		合 計	穀 類	魚介類	肉 類	乳卵類	野菜・ 海 草	果 物	油 脂 調味料	菓子類
昭和59年平均	98.0	98.3	97.9	97.7	100.6	98.9	102.2	89.7	98.2	99.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.6	100.2	101.0	101.2	98.8	101.0	98.7	92.8	99.5	100.8
62	100.7	99.3	100.9	99.6	96.9	91.3	97.9	88.2	97.2	101.1
63	101.4	100.0	99.7	98.8	96.0	90.4	107.2	88.9	96.1	100.8

ii) 人口5万人以上の都市

昭和62年平均	100.8	99.2	100.8	99.5	96.9	91.0	97.7	88.2	97.0	101.1
63	101.6	100.0	99.7	98.7	96.1	90.3	107.1	88.7	95.9	100.7

資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」

第 293 表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料				住 居
		合 計	穀 類	魚 介・ 肉 卵 乳	そ の 他	
昭和59年度	98.4	98.0	98.6	98.3	97.7	100.1
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	99.2	99.4	100.3	99.1	99.2	98.8
62	99.4	99.1	98.4	96.2	100.8	101.4
63	99.4	99.1	94.5	95.3	102.4	102.6

資料 農林水産省統計情報部「農家経済収支」

昭和60年=100

調 理 食 品	飲 料	酒 類	外 食	住 居	光 熱 水 道	家 具・ 家 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
99.2	98.5	97.9	97.9	97.5	100.4	99.3	96.7	94.5	97.9	95.7	98.0	98.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	100.8	100.0	101.7	102.5	95.0	100.0	102.2	101.9	99.3	103.0	101.5	102.0
101.8	99.0	99.9	102.6	105.4	88.0	99.4	103.3	103.8	100.0	107.1	102.0	103.2
101.9	97.0	99.9	103.4	107.6	85.9	98.9	104.5	104.2	99.5	110.7	102.6	103.6
101.9	98.8	99.9	102.7	105.2	88.3	99.2	103.2	103.8	100.3	106.9	102.0	103.1
102.0	96.8	99.9	103.5	107.8	86.3	98.7	104.5	104.2	99.9	110.4	102.7	103.6

昭和60年度=100

光熱・水道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	雑 費	臨 時 費
100.9	99.4	98.7	94.2	98.4	95.2	98.8	98.4	98.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.9	100.1	100.9	102.6	95.3	104.2	101.8	99.6	98.5
87.4	100.1	101.4	103.6	96.4	109.6	102.9	99.9	98.6
85.3	99.9	102.0	103.6	95.3	112.3	103.5	99.9	98.5

第 294 表 農家家計費 (全国 1 戸当たり平均)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
集 計 戸 数	11,064	11,032	11,024	10,712	10,730
年間月平均世帯員数	4.36	4.34	4.33	4.32	4.28
家 計 費 合 計	4,576,700	4,700,700	4,718,900	4,819,300	4,934,100
飲 食 費	1,008,100	1,023,900	1,014,700	1,028,000	1,033,000
住 居 費	236,900	252,200	261,400	261,900	276,500
家計光熱費・水道料	200,200	200,700	186,200	181,600	180,400
家具・家事用品費	191,100	195,500	191,700	191,800	199,800
被服及び履物費	279,300	283,500	278,900	277,500	290,300
保健医療費	103,200	108,100	110,500	115,300	119,600
交通通信費	659,700	694,000	701,400	688,000	670,900
教育費	105,700	113,700	119,300	131,100	138,000
教養娯楽費	320,400	335,800	346,900	365,800	409,000
雑 費	1,126,500	1,161,100	1,190,100	1,245,400	1,273,200
臨 時 費	345,600	332,200	317,800	332,900	343,400
農家経済の総括計算					
(1)農業所得 (農業粗収益-農業経費)	1,065,300	1,065,500	1,011,500	943,800	952,700
(2)農外所得 (農外収入-農外支出)	4,295,500	4,437,000	4,502,600	4,668,100	4,822,200
(3)農家所得 (1)+(2)	5,360,800	5,502,500	5,514,100	5,611,900	5,774,900
(4)年金・被贈等の収入	1,389,100	1,413,400	1,484,800	1,551,400	1,676,800
(5)農家総所得 (3)+(4)	6,749,900	6,915,900	6,998,900	7,163,300	7,451,700
(6)租税公課諸負担	1,073,900	1,160,800	1,205,800	1,276,900	1,281,100
(7)可処分所得 (5)-(6)	5,676,000	5,755,100	5,793,100	5,886,400	6,170,600
(8)農家経済余剰 (7)-家計費合計	1,099,300	1,054,400	1,074,200	1,067,100	1,236,500
分 析 指 標					
農業依存度(農業所得/農家所得)	19.9%	19.4%	18.3%	16.8%	16.5%
農業所得率(農業所得/農業粗収益)	37.3%	36.8%	35.9%	35.5%	35.6%
家計費充足率(農業所得/家計費合計)	23.3%	22.7%	21.4%	19.6%	19.3%

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第 295 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和61年度			62			63			平成元年度		
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計
合 計	44,361	113,025	157,386	35,972	139,986	175,958	23,512	165,854	189,366	26,176	174,237	200,413
(1)住 宅	18,084	34,888	52,972	14,695	43,579	52,972	10,358	53,778	64,136	13,056	56,664	69,720
(2)生活環境整備	6,498	17,703	24,201	4,218	22,467	26,685	1,868	28,010	29,878	1,869	25,661	27,530
(3)厚生福祉施設	4,992	1,153	6,145	5,069	1,173	6,242	5,010	1,378	6,388	5,729	1,507	7,236
(4)文 教	453	1,886	2,339	517	3,103	3,620	159	2,440	2,599	81	2,173	2,254
(5)中小企業	6,019	25,092	31,111	4,846	29,059	33,905	2,024	30,975	32,999	1,205	32,097	33,302
(6)農林漁業	1,661	6,927	8,588	1,232	7,389	8,621	567	8,674	9,241	310	8,250	8,560
(1)~(6)小計	37,707	87,649	125,356	30,577	106,770	137,347	19,986	125,255	145,241	22,250	126,352	148,602
(7)国土保復	1,396	2,179	3,575	849	3,820	4,129	419	2,755	3,174	375	2,634	3,009
(8)道 路	737	1,150	1,887	1,181	4,568	5,749	1,016	6,686	7,702	1,222	8,569	9,791
(9)運輸通信	3,810	5,945	9,755	2,673	10,332	13,005	1,721	11,328	13,049	1,942	13,625	15,567
(10)地域開発	711	1,110	1,821	692	2,674	3,366	370	2,435	2,805	387	2,714	3,101
(7)~(10)小計	6,654	10,384	17,038	5,395	20,854	26,249	3,526	23,204	26,730	3,926	27,542	31,468
(11)産業技術	—	5,472	5,472	—	5,765	5,765	—	6,219	6,219	—	6,911	6,911
(12)貿易経済協力	—	9,520	9,520	—	6,597	6,597	—	11,176	11,176	—	13,432	13,432

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の新規預託増加見込額を計上した。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 296 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度 (計画)
計	294,321	295,792	309,073	331,140	345,705
産業投資特別会計	310	611	1,438	912	852
資金運用部資金	236,423	234,237	246,512	262,066	268,713
郵便貯金	87,394	75,472	79,572	79,000	85,000
厚生年金・国民年金	53,254	44,916	43,335	35,000	43,100
その他	95,775	113,849	123,605	148,066	140,613
簡保資金	25,774	30,986	39,002	44,094	56,140
政府保証債、政府保証借入金	31,814	29,958	22,121	24,068	20,000

注 元年度は当初計画、63年度は実績見込、その他は実績である  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 297 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度
総 額	17,896	19,698	31,002	36,717	40,659
年金福祉事業団	11,953	16,474	25,681	31,261	34,662
大規模年金保養基地	201	116	67	18	27
福祉施設設置整備資金貸付	388	340	325	261	287
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	168	107	109	72	107
(2)療 養 施 設	101	92	98	85	102
(3)厚生福祉施設	119	141	118	104	78
被保険者住宅資金貸付	10,474	10,068	9,309	9,612	9,528
年金担保貸付	890	950	980	1,170	1,020
資金確保事業	—	3,000	5,000	7,500	8,500
年金財源強化事業	—	—	10,000	12,700	15,300
特 別 地 方 債	4,950	4,200	4,380	4,600	4,798
住 宅	110	97	87	89	80
病 院	1,707	1,400	1,455	1,515	1,677
厚生福祉施設	1,488	1,108	1,214	1,194	1,256
(1)社会福祉施設等	1,065	776	864	844	931
(2)リクリエーション・スポーツ施設	423	332	350	350	325
一 般 廃 棄 物 処 理	1,272	1,242	1,231	1,359	1,367
簡 易 水 道	370	350	390	440	415
地 域 改 善 対 策					
下 水 道	3	3	3	3	3
上 水 道					
社会福祉・医療事業団	595	573	479	400	710
一 般 勘 定	252	263	279	400	403
医 療 勘 定	343	310	200	—	307
国立病院特別会計	352	402	414	420	440
公害防止事業団	46	49	48	36	49

注 1. 当初計画である。  
 2. 年金福祉事業団資金確保事業については、当初計画に61年度末2,000億円、62年度末1,000億円が追加され、表中の計数となっている。  
 資料 厚生省年金局調

4 財 政

第 298 表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度
歳 入	53,992,562	56,489,194	61,388,769	61,851,731	60,414,174
租 税 及 び 印 紙 収 入	38,198,839	41,876,805	46,797,850	48,106,000	51,010,000
租 税	36,786,222	40,301,046	44,975,746	46,133,000	49,161,000
印 紙 収 入	1,412,617	1,575,759	1,822,105	1,973,000	1,849,000
専 売 納 付 金	10,819	12,515	10,201	8,012	7,659
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	22,531	25,251	23,621	16,650	16,941
政 府 資 産 整 理 収 入	163,066	143,555	186,393	126,055	92,791
雑 収 入	2,586,547	2,189,049	2,103,814	2,653,464	2,121,536
公 債 金	12,307,998	11,254,927	9,418,127	7,967,000	7,111,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	702,762	987,091	2,848,762	2,974,550	54,268
歳 出	53,004,511	53,640,432	57,731,141	61,851,731	60,414,194
国 家 機 関 費	2,558,689	2,609,309	2,981,817	2,954,273	2,935,505
地 方 財 政 費	9,731,394	9,773,218	11,122,617	13,064,862	13,399,624
防 衛 関 係 費	3,202,299	3,335,510	3,478,334	3,751,255	3,943,735
国 土 保 全 及 び 開 発 費	5,810,703	5,909,444	6,296,881	5,619,509	5,294,047
産 業 経 済 費	3,558,912	3,152,751	3,512,160	4,231,929	3,992,436
教 育 文 化 費	4,913,377	4,875,811	5,017,318	4,986,396	4,946,605
社 会 保 障 関 係 費	11,118,166	11,370,789	11,494,360	13,067,374	11,965,060
社 会 保 険 費	6,121,610	6,460,849	6,550,784	8,013,457	6,885,975
生 活 保 護 費	1,087,608	1,071,466	1,049,799	1,061,989	1,141,577
社 会 福 祉 費	2,131,710	2,027,685	2,035,944	2,221,174	2,307,964
住 宅 対 策 費	938,509	948,174	938,365	930,330	764,372
失 業 対 策 費	74,361	81,545	61,643	65,639	59,281
保 健 衛 生 費	667,962	685,156	710,753	695,981	725,549
そ の 他	96,407	95,913	97,072	28,804	80,341
恩 給 費	1,868,155	1,886,516	1,907,555	1,879,588	1,855,542
文 官 恩 給 費	124,858	121,859	120,731	117,614	111,312
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,582,842	1,601,288	1,624,585	1,598,948	1,588,519
そ の 他	160,454	163,369	162,239	163,025	155,711
国 債 費	10,180,534	10,664,362	11,851,444	12,030,733	11,664,867
予 備 費	—	—	—	200,000	350,000
そ の 他	62,282	67,724	68,655	65,813	66,773

注 昭和63年度は補正後予算額、平成元年度は当初予算額、他は決算額。  
 資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第299表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

（単位 百万円）

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度
一般会計予算	53,222,882	53,824,828	58,214,156	61,851,731	60,414,194
社会保障関係費	9,830,815	10,090,307	10,321,833	11,801,437	10,894,653
生活保護費	1,082,160	1,110,431	1,105,151	1,061,989	1,141,577
社会福祉費	2,056,229	1,977,769	2,033,155	2,146,231	2,230,879
社会保険費	5,847,539	6,137,317	6,310,200	7,732,327	6,641,225
保健衛生対策費	464,416	497,216	512,292	500,650	526,888
失業対策費	380,471	367,574	361,035	360,241	354,084

注 昭和63年度までは補正後予算、平成元年度は当初予算である。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第300表 国税及び地方税

（単位 億円）

区 分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度
国税及び地方税合計	624,667	674,792	750,108	759,277	819,322
国 税	391,502	428,510	478,068	494,272	532,861
直 接 税	285,170	313,144	350,270	362,840	384,420
所 得 税	154,350	168,267	174,371	169,280	181,720
源 泉 分	122,495	131,264	128,176	126,750	140,740
中 告 分	31,855	37,003	46,195	42,530	40,980
法 人 税	120,207	130,911	158,108	177,120	183,630
相 続 税	10,613	13,966	17,791	16,440	19,070
間 接 税 等	106,332	115,366	127,798	131,432	148,441
地 方 税	233,165	246,282	272,040	265,005	286,461
道 府 県 税	102,040	105,764	119,864	116,738	129,740
市 町 村 税	131,125	140,518	152,176	148,267	156,721

注 国税は、昭和62年度までは決算額、昭和63年度は補正後予算額、平成元年度は当初予算額であり、地方税は、昭和62年度までは決算額、昭和63年度及び平成元年度は地方財政計画額である。  
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第301表 国民総支出に対する財政規模

（金額 単位 億円）

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
国民総支出 (A)	2,840,583	3,030,160	3,212,903	3,345,694	3,511,879	
歳出総額	国 (B)	542,157	529,978	551,483	565,406	607,294
	地方 (C)	523,069	538,700	562,935	587,171	632,201
国から地方に対する支出 (D)	201,853	196,988	204,189	206,779	218,513	
地方から国に対する支出 (E)	5,316	5,222	6,579	7,505	9,870	
純計額・国(B)-(D) (F)	340,304	332,990	347,294	358,627	388,781	
純計額・地方(C)-(E) (G)	517,753	533,478	556,356	579,666	622,331	
純計額・合計(F)+(G) (H)	858,057	866,468	903,650	938,293	1,011,112	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	12.0	11.0	10.8	10.7	11.1
	(G)/(A) × 100	18.2	17.6	17.3	17.3	17.7
	(H)/(A) × 100	30.2	28.6	28.1	28.0	28.8

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 302表 地方財政（普通会計）歳入歳出

（単位 百万円）

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
歳 入 総 額	56,156,445	57,676,786	60,317,684	63,105,946	67,912,392
地 方 税	19,841,303	21,493,940	23,316,473	24,628,233	27,203,986
地 方 譲 与 税	497,474	465,467	461,502	482,241	512,268
娯楽施設利用税交付金	36,902	38,764	40,816	43,246	46,821
自動車取得税交付金	217,700	228,715	239,716	262,712	296,894
軽油引取税交付金	46,504	49,624	52,703	54,660	57,927
地方交付税	8,868,525	8,545,171	9,449,937	9,830,889	10,561,000
交通安全対策特別交付金	48,398	61,750	64,136	56,823	95,197
分担金及び負担金	776,351	804,773	834,698	873,598	979,450
使 用 料	1,005,647	1,085,997	1,168,769	1,235,422	1,303,821
手 数 料	268,324	289,055	301,362	315,759	345,264
国 庫 支 出 金	10,745,773	10,601,301	10,418,145	10,282,796	10,361,701
義務教育費負担金	2,329,402	2,410,184	2,475,572	2,462,212	2,471,584
生活保護費負担金	1,134,281	1,184,613	1,081,516	1,063,895	1,039,892
結核医療費負担金	38,904	40,405	39,198	37,369	35,524
精神衛生費負担金	74,285	70,167	61,734	56,951	51,203
児童保護費負担金	441,099	453,274	423,663	324,182	331,435
老人保護費負担金	240,618	254,706	235,964	184,860	194,843
普通建設事業支出金	4,441,795	4,333,801	4,185,996	4,151,448	4,374,868
災害復旧事業支出金	575,288	431,640	390,112	420,997	352,431
失業対策事業支出金	79,160	74,455	68,734	76,738	49,697
委 託 金	189,879	154,067	189,433	224,014	179,169
財 政 補 給 金	23,184	22,032	21,542	20,431	18,201
その他	1,177,879	1,171,958	1,244,682	1,259,697	1,262,854
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	25,150	25,150	25,150	25,150	25,150
都 道 府 県 支 出 金	1,503,644	1,435,014	1,515,293	1,593,401	1,608,227
財 産 収 入	778,182	863,216	923,049	954,722	1,050,013
寄 附 金	161,488	162,905	163,419	166,709	194,074
繰 入 金	690,813	843,926	991,831	948,509	738,039
繰 越 金	982,853	1,096,686	1,051,673	1,108,937	1,282,468
諸 収 入	3,986,898	4,092,931	4,280,529	4,411,993	4,601,647
地 方 債	5,337,911	5,117,773	4,607,920	5,379,570	6,078,231
特別区財政調整交・納付金	336,604	374,628	410,563	450,575	570,216

（単位 百万円）

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
歳 出 総 額	55,001,448	56,573,548	59,138,592	61,748,192	66,470,665
歳 会 費	374,661	389,542	404,874	419,726	426,244
歳 務 費	5,094,375	5,225,845	5,440,161	5,751,650	6,498,374
民 生 費	5,985,875	6,222,113	6,598,358	6,948,467	7,200,563
社 会 福 祉 費	1,282,402	1,345,936	1,456,926	1,587,619	1,663,414
老 人 福 祉 費	1,206,771	1,272,025	1,394,901	1,501,132	1,629,887
児 童 福 祉 費	1,925,275	1,976,291	2,060,715	2,194,240	2,271,138
生 活 保 護 費	1,550,438	1,621,241	1,679,847	1,655,441	1,623,296
災 害 救 助 費	20,989	6,620	5,969	10,035	7,828
衛 生 費	3,293,345	3,373,419	3,510,953	3,592,719	3,716,406
公 衆 衛 生 費	1,696,935	1,748,791	1,822,452	1,876,270	1,942,385
結 核 対 策 費	73,641	75,318	82,252	75,257	71,038
保 健 所 費	193,774	200,767	209,257	221,650	221,243
清 掃 費	1,328,995	1,348,542	1,396,992	1,419,542	1,481,740
労 働 費	442,715	445,760	454,810	532,056	450,283
失 業 対 策 費	195,160	188,203	184,301	249,789	145,747
そ の 他	247,555	257,557	270,510	282,267	304,536
農 林 水 産 業 費	4,656,497	4,697,134	4,745,097	4,840,623	5,316,725
商 工 費	2,122,059	2,213,321	2,293,579	2,429,403	2,631,478
土 木 費	10,692,770	11,012,182	11,738,954	12,459,292	14,293,850
消 防 費	922,192	964,785	1,020,734	1,079,452	1,117,859
警 察 費	1,882,043	1,937,624	2,006,944	2,106,594	2,216,297
教 育 費	12,749,383	13,009,594	13,362,167	13,669,946	13,983,273
災 害 復 旧 費	944,713	684,979	670,850	730,761	603,564
公 債 費	4,951,251	5,396,253	5,875,103	6,090,770	6,344,188
諸 支 出 金	235,988	292,084	249,705	262,872	675,003
前 年 度 繰 上 充 用 金	15,869	17,182	22,493	23,667	24,709
特別区財政調整交・納付金	336,604	374,628	410,563	450,575	570,216
軽油引取税交付金	46,504	49,624	52,703	54,660	57,927
娯楽施設利用税交付金	36,902	38,763	40,817	43,246	46,821
自動車取得税交付金	217,700	228,715	239,716	262,712	296,892

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 303 表 市町村税納税義務者数

昭和63年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税					固 定 資 産 税
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割	法 人 税 割	
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,246	40,067,375	2,566,490	4,381	45,341,828	2,507,271	36,799,295
人口50万以上の市	21	11,086,473	1,055,933	2,283	12,515,459	1,019,852	8,174,019
人口5万以上50万未満の市	403	17,917,314	1,019,177	1,438	20,579,300	1,014,349	15,555,917
人口5万未満の市	232	2,571,441	135,059	314	2,877,700	133,026	2,833,596
町 村	2,590	8,492,147	356,321	346	9,369,369	340,044	10,235,763

資料 自治省税務局編

第十 社会保障給付費の国際比較

第 304 表 社会保障給付費

国 名	年 次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内 総生産費 %
西 ド イ ツ	1983	395,760(百万マルク)	6,443.5(マルク)	23.7
フ ラ ン ス	1983	1,100,209.4(百万フラン)	20,131.9(フラン)	28.0
イ タ リ ア	1983	129,701(百万リラ)	2,281.9(リラ)	24.1
イ ギ リ ス	1982-83	53,883(百万ポンド)	956.2(ポンド)	19.5
ス ウ ェ ー デ ン	1983	229,494.5(百万クローナ)	27,550.4(クローナ)	32.6
ニ ュ ー ジ ー ラ ンド	1982-83	5,603.5(百万ニュージーランドドル)	1,767.7(ニュージーランドドル)	17.3
カ ナ ダ	1982-83	58,595.4(百万カナダドル)	2,372.3(カナダドル)	15.9
ア メ リ カ	1982-83	432,879(百万ドル)	1,855.5(ドル)	13.2
日 本	1982-83	29,440,233(百万円)	248,120.4(円)	10.9

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1981-1983)

第 305 表 社会保障給付費の制度別構成比 (単位 %)

国 名	年 次	社会保険 及 類似制度	家族手当	公務員 人 官	公的扶助 及 類似制度	戦 争 犠 牲 者 給	総 計
西 ド イ ツ	1983	77.5	3.7	11.0	4.5	3.8	100.0
フ ラ ン ス	1983	65.3	10.8	9.6	14.3	—	100.0
イ タ リ ア	1983	83.2	—	11.3	3.8	1.7	100.0
イ ギ リ ス	1982-83	61.1	7.2	8.6	22.1	0.9	100.0
ス ウ ェ ー デ ン	1983	71.4	4.6	7.3	16.8	0.0	100.0
ニ ュ ー ジ ー ラ ンド	1982-83	94.2	—	4.3	—	1.5	100.0
カ ナ ダ	1982-83	72.7	6.7	1.5	17.0	2.0	100.0
ア メ リ カ	1982-83	63.4	—	12.5	18.8	5.3	100.0
日 本	1982-83	68.3	0.6	14.3	10.8	6.0	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1981-1983)

第 306 表 「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比 (単位 %)

国 名	年 次	疾 病 出 産			業 務 災 害			年 金	失 業	家 族 手 当	総 計 (実 額)		
		医療 現物 給付	その他 給付	現金 給付	医療 現物 給付	その他 給付	現金 給付						
西ドイツ	1983	26.6	1.2	2.3	30.1	0.5	0.3	2.3	3.1	50.4	11.7	4.6	100.0 (321,388百万マルク)
フランス	1983	30.3	0.6	—	30.9	—	—	—	—	44.5	10.4	14.2	100.0 (837,211.7百万フラン)
イタリア	1983	33.3	—	4.2	37.5	—	—	3.3	3.3	49.7	4.8	4.7	100.0 (89,741百万リラ)
イギリス	1982-83	36.4	—	1.9	38.3	—	—	1.2	1.2	44.5	5.4	10.6	100.0 (36,813百万ポンド)
スウェーデン	1983	33.3	3.5	10.6	47.4	—	—	1.0	1.0	42.0	3.5	6.0	100.0 (174,254.7百万クローナ)
ニュージーランド	1982-83	24.8	—	7.6	32.4	—	—	3.1	3.1	55.3	3.7	5.5	100.0 (5,280.4百万ドル)
カナダ	1982-83	36.5	—	—	36.5	0.8	—	3.5	4.3	29.5	21.3	8.4	100.0 (46,548.9百万ドル)
アメリカ	1982-83	20.2	—	9.0	29.2	1.9	—	4.3	6.2	53.8	10.7	—	100.0 (274,614百万ドル)
日本	1982-83	46.4	—	3.4	49.8	1.1	—	2.7	3.8	39.5	6.1	0.8	100.0 (20,260,397百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1981-1983)



第 307 表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1983	144,903	138,713	—	111,030	—
フランス(百万フラン)	1983	225,640.4	598,799.8	31,629	254,002	15,779.1
イタリア(百万リラ)	1983	21,943	68,655	—	46,492	1,846
イギリス(百万ポンド)	1982—83	10,459	13,981	—	29,126	3,396
スウェーデン(百万クローナ)	1983	2,456.8	110,401.6	—	49,430.5	66,600.5
ニュージーランド(百万ドル)	1982—83	127.7	254.8	—	5,334.3	—
カナダ(百万ドル)	1982—83	7,404.2	9,992.8	—	28,805.8	12,912.9
アメリカ(百万ドル)	1982—83	116,287	176,445	—	147,154	32,190
日本(百万円)	1982—83	10,743,371	11,763,767	—	10,668,594	1,202,876

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1983	35.7	34.2	—	27.4	—
フランス	1983	21.5	50.4	2.7	21.4	1.3
イタリア	1983	15.4	48.3	—	32.7	1.3
イギリス	1982—83	17.9	23.9	—	49.8	5.8
スウェーデン	1983	1.0	43.8	—	19.6	26.4
ニュージーランド	1982—83	2.2	4.4	—	91.6	—
カナダ	1982—83	11.3	15.3	—	44.0	19.7
アメリカ	1982—83	22.6	34.3	—	28.6	6.3
日本	1982—83	26.3	28.9	—	26.2	3.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1981—1983)

そ の 他			支 出						
資産収入	その他	総計	社会保険給付費				事務費	その他	総計
			医療	その他現物給付	現金給付	計			
2,860	8,282	405,788	99,595	38,039	258,126	395,760	10,700	159	406,619
17,114.9	15,570.7	1,188,535.9	257,672.6	17,318.9	825,217.9	1,100,209.4	48,005.7	9,890.8	1,158,105.9
1,693	1,452	142,081	29,842	3,380	96,479	129,701	5,091	3,792	138,584
1,230	264	58,456	13,406	4,401	36,076	53,883	1,616	1,022	56,521
23,354.7	—	252,244.1	58,004.7	40,720.3	130,769.5	229,494.5	55,079.9	—	234,574.4
81.4	23.9	5,822.1	1,312	—	4,291.5	5,603.5	100.8	6.9	5,711.2
5,635.5	700.5	65,451.7	17,673.5	2,268.4	38,653.5	58,595.4	1,557.3	548.3	60,701
42,112	274	514,462	101,165	22,600	309,114	432,879	13,899	4,917	451,695
441,337.5	197,714.7	40,772,150	11,861,298	1,037,127	16,541,808	29,440,233	586,369	2,460,181	32,486,783

(単位 %)

そ の 他			支 出						
資産収入	その他	総計	社会保険給付費				事務費	その他	総計
			医療	その他現物給付	現金給付	計			
0.7	2.0	100.0	24.5	9.4	63.5	97.4	2.6	0.0	100.0
1.4	1.3	100.0	22.2	1.5	71.3	95.0	4.0	1.0	100.0
1.2	1.0	100.0	21.5	2.4	69.6	93.6	3.7	2.7	100.0
2.1	0.5	100.0	23.7	7.8	63.8	95.3	2.9	1.8	100.0
9.3	—	100.0	24.7	17.4	55.7	97.8	2.2	—	100.0
1.4	0.4	100.0	23.0	—	75.1	98.1	1.8	0.1	100.0
8.6	1.1	100.0	29.1	3.7	63.7	96.5	2.6	0.9	100.0
8.2	0.1	100.0	22.4	5.0	68.4	95.8	3.1	1.1	100.0
10.8	4.8	100.0	36.5	3.2	50.9	90.6	1.8	7.6	100.0

## 参 考

第308表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
社 会 保 障 給 付	27,791.7	29,759.5	32,634.3	34,902.1	37,260.2
特 別 会 計	14,183.1	14,769.3	16,671.5	17,274.6	18,050.1
厚生保険(除児童手当)	8,396.3	8,986.7	10,491.5	11,225.4	11,908.1
健康・日雇健康保険	2,870.8	2,762.8	2,874.2	2,995.0	3,145.6
厚生年金	5,525.5	6,223.8	7,617.3	8,230.4	8,762.5
国民年金	3,376.7	3,564.5	4,049.3	3,923.4	4,164.4
労働保険	2,157.2	1,941.5	2,048.4	2,046.4	1,902.1
労災保険	812.7	837.5	857.4	857.7	865.5
雇用保険	1,344.5	1,104.0	1,191.0	1,188.7	1,036.6
船員保険	252.9	276.6	82.4	79.3	75.5
国民健康保険	3,018.3	3,369.9	3,678.9	3,947.2	4,229.8
老人保健医療	3,482.7	4,011.4	4,363.8	4,669.9	4,902.2
共 済 組 合	4,569.7	4,996.1	5,105.6	5,792.3	6,618.1
国家公務員共済組合	952.6	1,046.5	1,076.2	1,240.3	1,315.9
地方公務員共済組合	2,341.3	2,563.0	2,613.8	2,959.4	3,308.5
旧公共企業体職員共済組合	1,015.2	1,099.1	1,102.9	1,232.6	1,257.7
その他	260.7	287.5	312.6	360.0	736.0
組合管掌健康保険	2,010.6	2,032.3	2,158.5	2,267.9	2,395.7
児童手当	165.5	161.5	163.4	161.4	156.1
基 金	361.7	419.0	492.6	788.8	908.2
年金基金	333.9	390.9	462.3	752.3	866.5
災害補償基金	27.8	28.1	30.3	36.6	41.7
社 会 扶 助 金	5,830.8	5,996.6	6,103.7	6,260.4	6,249.9
うち恩給	1,902.1	1,915.6	1,925.6	1,950.6	1,913.9
無基金雇用者福祉給付	7.9	7.9	8.0	8.4	8.5
うち公務災害補償	7.7	7.7	7.8	8.2	8.3
合 計	33,630.3	35,763.9	38,711.8	41,171.0	43,518.6

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和63年版)」

第309表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 額 (A)	319,016.3	335,793.9	356,439.9	385,885.5	406,535.6
医 療 保 険	88,046.8	88,852.9	91,422.9	97,175.5	102,274.3
老 人 保 健	32,970.5	35,946.3	40,568.4	44,192.2	47,337.0
年 金 保 険	120,905.3	131,458.9	145,728.6	164,032.8	176,247.5
雇用保険及び業務災害補償 保険	21,245.9	22,083.4	19,905.5	21,006.9	20,184.9
児 童 手 当	1,649.7	1,636.6	1,589.4	1,604.7	1,558.1
生 活 保 護	14,008.9	14,624.8	15,027.1	14,710.3	14,324.8
社 会 福 祉	14,234.6	14,800.6	15,613.2	16,411.5	16,714.4
公 衆 衛 生	5,051.1	5,360.7	5,399.2	5,439.0	5,343.4
恩 給	19,050.2	18,875.7	19,023.0	19,146.7	19,355.9
戦 後 処 理	1,853.2	2,154.1	2,162.5	2,165.8	2,395.4
国 民 所 得 (B)	2,281,188	2,398,107	2,543,949	2,644,507	2,740,767
(A)/(B) (%)	13.98	14.00	14.01	14.59	14.83
国 民 総 生 産	2,840,583	3,030,160	3,212,903	3,345,694	3,511,879

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「昭和63年度国民経済計算」による。  
資料 厚生省大臣官房政策課調

第310表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1983	1984	1985	1986	1987	1988
アメリカ	30,020	33,499	35,777	37,843	40,467	43,671
日本	9,453	9,980	10,687	15,683	18,796	—
西ドイツ	5,749	5,439	5,477	7,849	9,851	10,595
イギリス	4,058	3,824	3,963	4,765	—	—
イタリア	3,158	3,769	3,868	—	—	—
カナダ	2,819	2,941	2,993	3,098	3,543	4,156
スペイン	1,341	1,349	1,424	2,001	2,548	2,982
オーストラリア	1,523	1,454	1,286	1,330	1,564	1,988
オランダ	1,200	1,117	1,132	1,574	1,911	2,030
スウェーデン	788	816	—	—	—	—
ベルギー	738	705	730	1,030	1,289	—
スイス	919	868	887	1,281	1,613	—
インドネシア	733	766	775	678	—	—
南アフリカ	640	573	446	493	651	697
オーストリア	581	556	570	815	1,020	—
デンマーク	489	474	508	719	882	—
ベネズエラ	597	516	548	538	441	565
ノルウェー	452	462	493	584	699	750
フィンランド	410	427	453	587	—	—
韓国	684	640	761	865	1,076	—
ギリシャ	322	308	303	355	424	—
フィリピン	306	284	285	266	304	354
タイ	359	370	337	376	428	—
ニュージーランド	204	193	195	246	308	—

資料 経済企画庁「海外経済データ」

第311表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1983年	1984	1985	1986	1987	1988
スイス	14,189	13,481	13,719	19,713	24,671	—
西ドイツ	9,360	8,890	8,976	12,857	16,104	17,312
ノルウェー	10,937	11,154	11,889	14,012	16,693	17,860
デンマーク	9,570	9,282	9,947	14,041	17,185	—
スウェーデン	9,456	9,787	—	—	—	—
ベルギー	7,490	7,145	7,408	10,393	12,993	—
アメリカ	12,800	14,135	14,952	15,662	16,590	17,729
オランダ	8,354	7,749	7,818	10,812	13,033	13,752
アイスランド	9,238	9,591	9,972	—	—	—
カナダ	11,326	11,703	11,802	12,097	13,812	16,014
オーストリア	7,698	7,361	7,541	10,783	13,456	—
オーストラリア	9,901	9,344	8,143	8,301	9,625	12,025
フィンランド	8,446	8,748	9,250	11,936	—	—
日本	7,929	8,318	8,851	12,913	15,400	—
イギリス	7,198	6,770	6,999	8,396	—	—
ニュージーランド	6,368	5,969	5,986	7,560	9,400	—
イタリア	5,556	6,612	6,770	—	—	—
スペイン	3,514	3,519	3,698	5,174	6,562	—
ギリシャ	3,269	3,116	3,047	3,561	4,244	—
アイルランド	4,247	4,014	4,152	5,623	6,680	—
ベネズエラ	3,643	3,061	3,166	3,022	2,415	3,014
南アフリカ	2,077	1,815	1,412	1,528	1,971	—

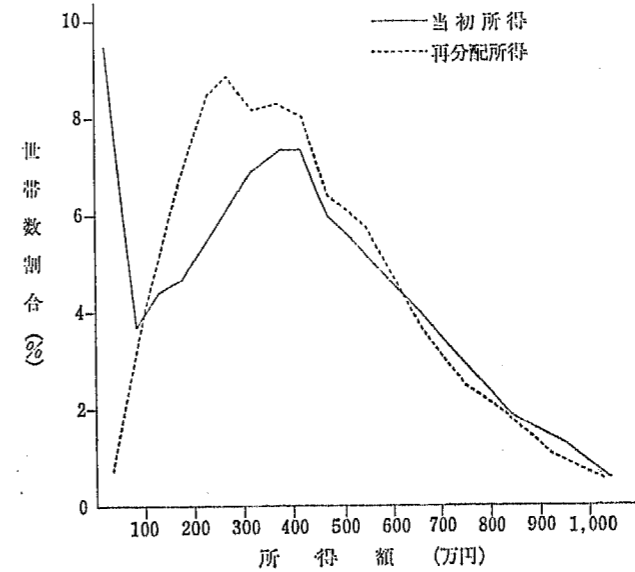
資料 経済企画庁「海外経済データ」

第 312 表 所得再分配による不平等是正効果（ジニ係数）の年次比較

調査年次	当初所得		再分配所得		社会保障による再分配所得 (当初所得+医療費+社会保障給付金-社会保険料)	
	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度
昭和 56 年	0.3491	10.0	0.3143	10.0	0.3317	5.0
59	0.3975	13.8	0.3426	13.8	0.3584	9.8
62	0.4049	16.5	0.3382	16.5	0.3564	12.0

(注1) 当初所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得、雑収入、私的給付の合計額をいう。  
 (注2) 再分配所得=当初所得-(税金+社会保険料)+社会保障給付金+医療費  
 (注3) 社会保障による再分配所得=当初所得-社会保険料-社会保険給付金+医療費  
 (注4) 改善度(%)= $\frac{\text{当初所得のジニ係数}-\text{再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}} \times 100$   
 (注5) ジニ係数とは、完全に均等な所得分布と、現実の所得分布との差を示すもので、一般にはこれが低下することは所得格差の縮少を意味する。  
 資料 厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第 313 表 当初・再分配所得階級別世帯分布



(注) 1. 当初所得…雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額をいう。  
 2. 再分配所得…当初所得から税、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたものである。  
 3. 再分配係数(%)= $\frac{\text{再分配所得}-\text{当初所得}}{\text{当初所得}} \times 100$

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第 314 表 世帯主の年齢階級別一世帯当たり平均金額等

		総 数	30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
世帯人員(人)		3.41	2.33	3.67	3.93	3.42	3.05	2.91
当初所得(万円)		468.7	314.1	449.0	537.4	605.4	384.9	279.4
再分配所得(万円)		466.9	285.0	414.1	491.6	560.4	465.4	429.9
再分配係数(%)		-0.4	-9.3	-7.5	-8.5	-7.4	20.9	53.9
拠出(万円)	拠出合計額	88.8	47.0	74.3	97.2	120.2	87.8	58.5
	税金	54.4	24.3	40.8	57.9	75.3	60.0	39.3
	社会保険料計	34.4	22.7	33.5	39.3	44.9	27.9	19.1
受給(万円)	受給合計額	87.1	17.9	40.4	51.4	75.2	168.3	209.0
	うち年金	44.0	2.7	12.0	16.9	24.3	115.9	130.9
	うち医療	39.6	12.7	24.4	30.9	47.2	49.2	75.4

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第 315 表 世帯類型等別一世帯当たり平均金額等

(再掲)

		総 数	一般世帯	高齢者世帯	母子世帯	被保護世帯
世帯人員 (人)		3.41	3.63	1.59	2.74	2.27
当初所得(万円)		468.7	511.0	137.2	159.1	39.0
再分配所得(万円)		466.9	491.4	284.5	218.6	297.0
再分配係数 (%)		-0.4	-3.8	107.3	37.4	660.7
拠出(万円)	拠出合計額	88.8	95.4	40.3	18.0	4.2
	税金	54.4	57.6	32.4	7.1	1.7
	社会保険料計	34.4	37.7	7.9	10.9	2.5
受給(万円)	受給合計額	87.1	75.8	187.5	77.6	262.2
	うち年金	44.0	34.5	130.7	14.3	25.6
	うち医療	39.6	38.3	53.8	18.1	152.1

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

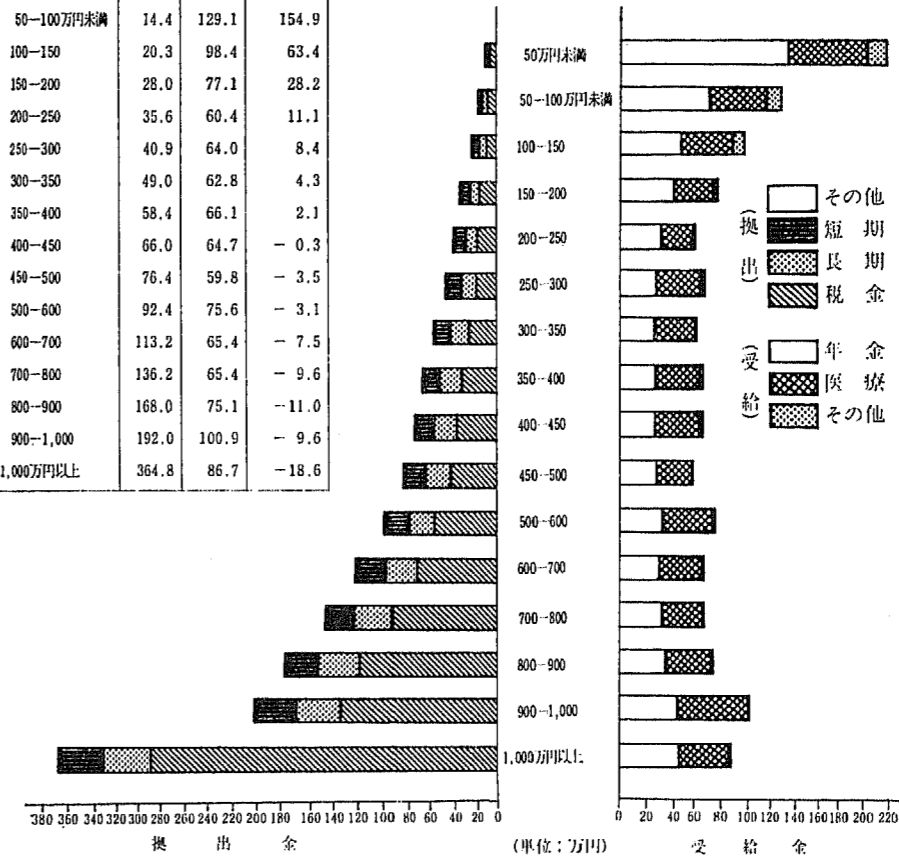
第 316 表 世帯構造別一世帯当たり平均金額等

		総 数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と未 婚の子の みの世帯	片親と未 婚の子の みの世帯	三世 世代帯	その 他世帯
世帯人員 (人)		3.41	1.00	2.00	3.86	2.48	5.47	3.58
当初所得(万円)		468.7	173.9	358.7	554.9	269.6	603.9	482.9
再分配所得(万円)		466.9	200.0	406.3	495.3	321.9	652.6	527.7
再分配係数 (%)		-0.4	15.0	13.3	-10.7	19.4	8.1	9.3
拠出(万円)	拠出合計額	88.8	30.5	82.7	100.7	42.7	110.7	104.9
	税金	54.4	18.1	57.2	60.7	22.3	63.3	70.6
	社会保険料計	34.4	12.4	25.5	40.0	20.4	47.3	34.2
受給(万円)	受給合計額	87.1	56.6	130.4	41.0	95.0	159.3	149.6
	うち年金	44.0	36.6	81.8	12.3	37.2	84.4	76.8
	うち医療	39.6	16.3	46.0	26.3	40.2	72.3	69.8

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第 317 表 当初所得階級別一世帯当たり再分配金額

当初所得階級	拠出 総額 (万円)	受給 総額 (万円)	再分配 係数 (%)
総 数	88.8	87.1	-0.4
50万円未満	10.2	215.6	3,214.9
50-100万円未満	14.4	129.1	154.9
100-150	20.3	98.4	63.4
150-200	28.0	77.1	28.2
200-250	35.6	60.4	11.1
250-300	40.9	64.0	8.4
300-350	49.0	62.8	4.3
350-400	58.4	66.1	2.1
400-450	66.0	64.7	-0.3
450-500	76.4	59.8	-3.5
500-600	92.4	75.6	-3.1
600-700	113.2	65.4	-7.5
700-800	136.2	65.4	-9.6
800-900	168.0	75.1	-11.0
900-1,000	192.0	100.9	-9.6
1,000万円以上	364.8	86.7	-18.6



資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

## 社会保障関係総費用の算定について

(社会保障制度審議会の推計)

### 1 算定方法

#### (1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外においては「国庫負担」、「地方負担」、「その他」の3区分とし、社会保険においては「国庫負担」、「地方負担」、「保険料」、「運用収入」、「その他」の5区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見合う負担）は保険料としている。また、国家公務員等共済組合のうち適用法人（旧公企体等）組合に係る適用法人の負担はすべて保険料としている。

#### (2) 実支出の区分について

実支出は、社会保険を除き「医療給付費」、「その他の給付費」、「施設整備費」、「施設運営費」、「事務費」、「その他」の6区分としている。社会保険においては、老人保健法、国民健康保険法等に基づく老人保健拠出金、退職者給付拠出金、日雇拠出金及び基礎年金拠出金の4種類の拠出金を整理するため、前記6区分の他に「拠出金」の区分を設けてある。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付の他療養費払いを含み、その具体的内容は診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費は、施設運営費に含むため除く。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労

助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額が含まれている。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設等の整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）が含まれている。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ）が含まれている。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費は、施設運営費に含むため除く。）の額が含まれている。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額が含まれている。

#### (3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還等の収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

#### (4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜き

出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は、主として国の一般会計（決算又は予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織り込まれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れ及び地方公務員恩給以外は、算入していない。

2 社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用*、生活保護施設運営及び整備の費用
	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
	3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更正の費用*、精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
II 社会福祉	4 老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備の費用
	5 老人医療	老人医療の費用* ①

狭義の社会保険

6 児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保育所等の運営及び整備の費用、保育所運営費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用
7 心身障害児等対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*、心身障害者扶養共済運営の費用
8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
9 児童手当	児童手当の費用*
10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備の費用
11 母子及び寡婦福祉	母子及び寡婦福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用
12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
13 国立更生援護機関	国立光明寮、国立保養所、国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害申慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）
15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉・医療事業団事務費補助、社会福祉事業助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改修*、世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護施設運営の費用
16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）
17 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）②

狭義の社会保険

19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用 (市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算)
20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用 (厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用 (国民年金特別会計)
23 農業者年金基金	年金給付及び事務の費用
24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用 (労働保険特別会計)
25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用 (労働省所管、林野庁所管分)
26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用 (労働保険特別会計)
27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用 (船員保険特別会計)
29 国家公務員等共済組合(各省各庁組合)	給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
30 国家公務員等共済組合(適用法人組合)	" ③
31 地方公務員等共済組合	"
32 私立学校教職員共済組合	"
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理)
34 結核対策	結核予防事業*及び結核医療*の費用
35 精神保健事業	精神保健事業の費用*、精神病院等整備の費用
36 らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用(私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。)

狭義の社会保険

IV 公衆衛生及び医療	37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用
	38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
	39 上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用(欽差による水道施設復旧事業の費用を含む。)
	40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
	41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
	42 公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用
	43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
	44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
	45 その他の公衆衛生及び医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済・研究振興基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用
	V 老人保健	46 医療
47 医療以外の保健事業		医療以外の保健事業の費用
VI 恩給	48 文官恩給	文官等恩給の費用*
	49 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
	50 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
	51 その他の恩給	国会議員互助年金(給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
VII 恩給	52 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)の費用*

広義の社会保険



広義の 社会 保障	VII戦争犠牲 者援護	53 戦傷病者医療 等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗 車船負担金を含む。）
		54 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施 設の運営及び整備の費用を含む。）
		55 その他の戦争 犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償 還（買上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官 署引揚職員等の給与の費用
社会 保障 関 連 制 度	VIII住宅等	56 第一種公営住 宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		57 第二種公営住 宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含 む。）
		58 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		59 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	IX雇用 (失業) 対策	60 失業対策諸事 業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		61 中高年齢者等 就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対 する職業転換対策の費用*
		62 炭坑離職者援 護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職 促進手当の費用
63 その他の雇用 対策		港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備 等の費用	

注 \* のあるのは、事業費の他事務費を含む。

- ① 「5老人医療」は、昭和58年2月1日施行の老人保健法により、同日分以降の費用はなくなった。
- ② 「18日雇労働者健康保険」は、日雇労働者健康保険法が昭和59年10月1日に廃止され、健康保険法体系の中に取り入れられたため、同日分以降の費用は、「16政府管掌健康保険」の中に算定されている。
- ③ 「30国家公務員等共済組合（適用法人組合）」は、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業㈱及び日本電信電話㈱の役職員に係る費用を計上してある。

平成2年10月20日 印刷

平成2年10月31日 発行

総理府社会保障制度審議会事務局編

平成2年版

不許  
複製

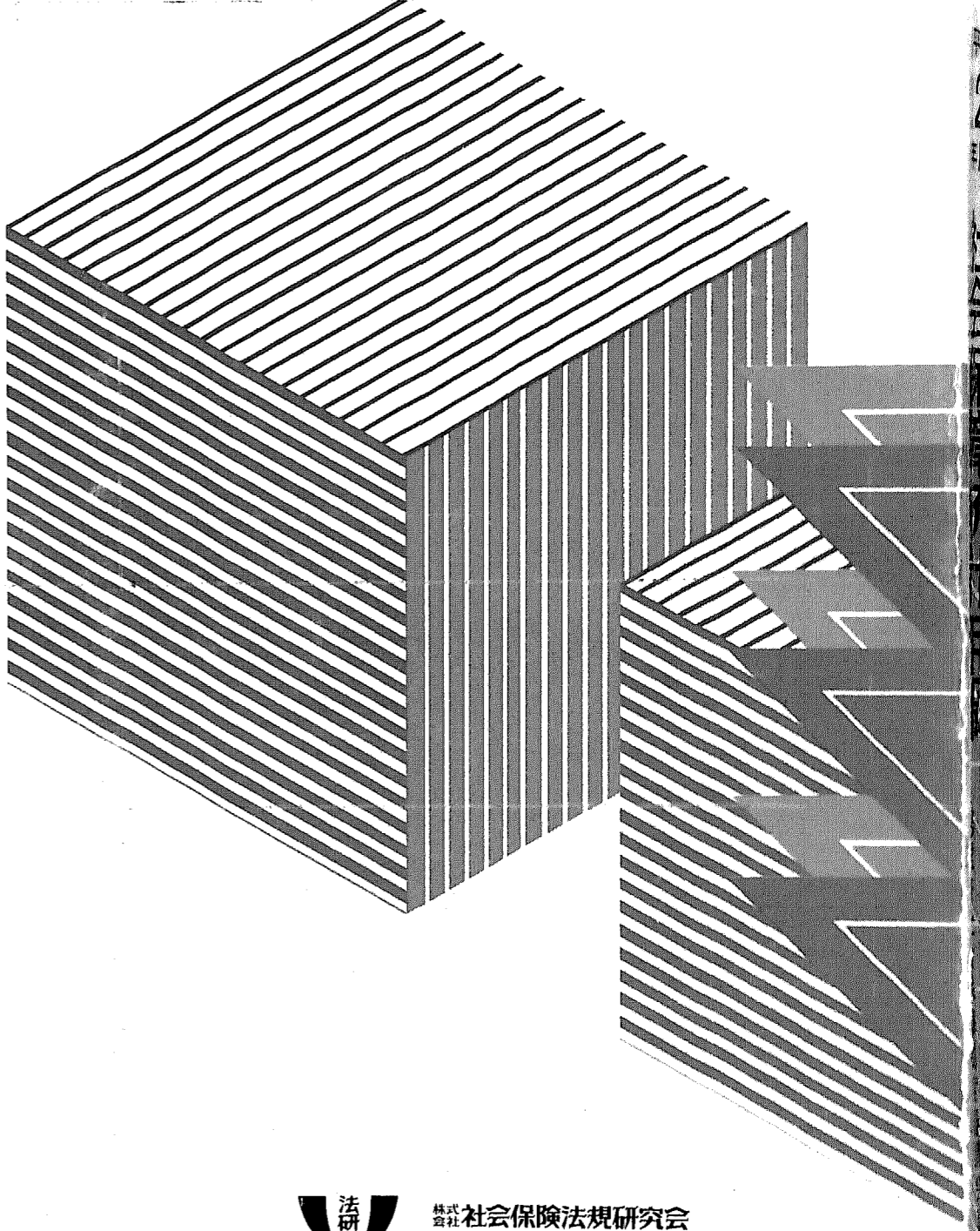
社会 保 障 統 計 年 報

定価 1,550円  
(税込)  
送料 450円

発行所 株式会社 社会保険法規研究会 ©

東京都中央区銀座1の10の1  
電話 (562) 3611 (大代表)  
振替 東京 2-196899

研友社印刷納



株式会社 社会保険法規研究会  
東京本社 ☎03(562)3611(大代表)  
関西支局 ☎06(364)1884(代表)  
中部支局 ☎052(962)5821(代表)  
九州支局 ☎092(712)8305(直通)